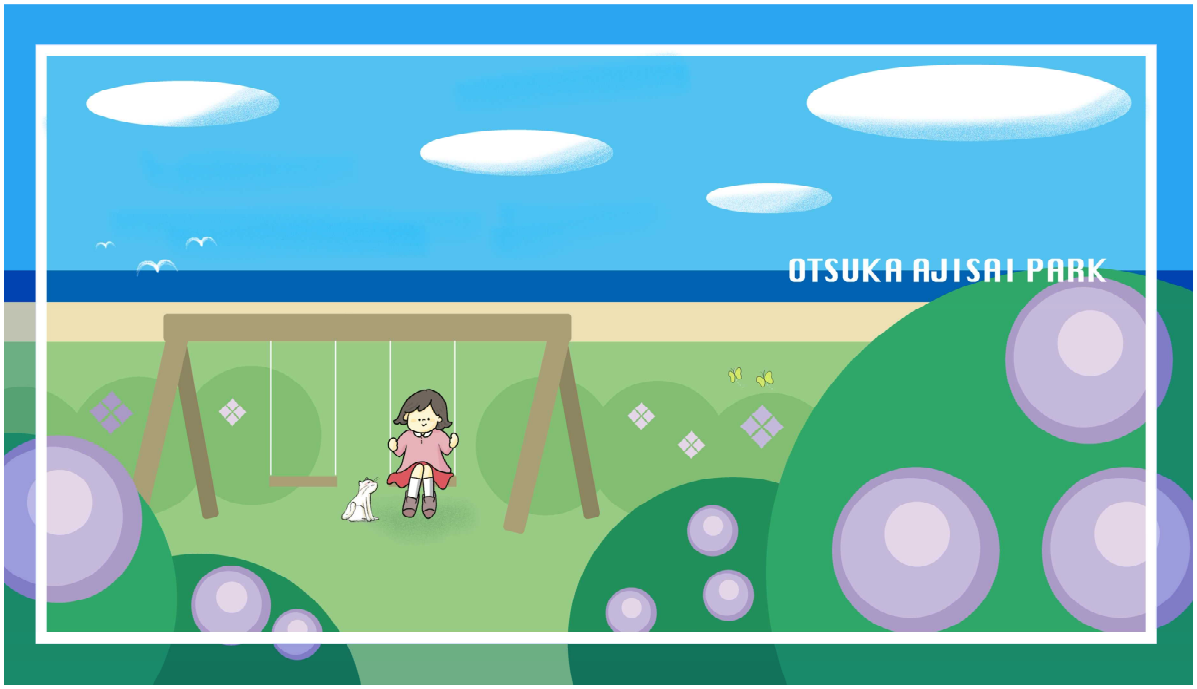
令和元年度　主要施策の成果説明書



琴　浦　町

目　次

議会事務局 …… 1

総務課 …… 2

企画政策課 …… 3

商工観光課 …… 4

税務課 …… 5

農林水産課 …… 6

すこやか健康課 …… 7

福祉あんしん課 …… 8

子育て応援課 …… 9

建設環境課 …… １０

出納室 …… １１

農業委員会事務局 …… １２

教育総務課 …… １３

社会教育課 …… １４

人権・同和教育課 …… １５

資料編 …… １６

所 属 名 称：議会事務局　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計					
議会事務局					
1.議会費					
1.議会費					
1.議会費					
議員人件費		71,504	71,491	1-1	
町議会運営一般		12,008	10,019	1-2	
6.監査委員費					
1.監査委員費					
監査事務		1,427	1,268	1-3	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	2	事業名	議員人件費			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	71,504	71,491	0	0	0	0	71,491	
令和元年度(明許)								

経費の内訳	1.議員報酬　42,265千円、3.議員手当等　14,374千円、4.議員共済負担金等　14,852千円

事業対象	琴浦町議会議員16名(定数)＜15名分＞
事業目的	地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費 「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定します。

事業の主な実施状況

◆ **議員人件費(議員　15名分(欠員1名))**　71,491 千円

① 議員報酬の内訳　42,275 千円

議長　331,000円×1名
副議長　240,000円×1名
委員長　232,000円×5名
議員　224,000円×8名

② 議員手当等　14,374 千円

期末手当:6月　報酬月額×1.2×1.675、12月 報酬月額×1.2×1.725

③ 議員共済会負担金　14,852 千円

議員共済会事務費　15,000円×16名(定数条例)＝240千円
議員年金廃止に伴う特別負担金
220千円(標準月額)×15人(平成31年4月1日現在在籍者数)×12ヶ月×36.9/100

成果と課題

【前年度課題の概要】

適切な予算執行を行うとともに、透明性の確保に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

適切な予算執行に努めました。

【次年度に向けての課題】

適切な予算執行に努めるとともに、議員定数及び議員報酬等を検討する「議会改革推進特別委員会」(仮称)を設置し、議会改革を推進します。
また、条例改正等を伴う場合は、早い段階に実施する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	12,008	10,019	0	0	0	0	10,019	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	7.賃金1,786千円、9.旅費　2,218千円、10.交際費140千円、11.需用費1,413千円、 12.役務費　97千円、　13.委託料2,286千円、19.負担金2,049千円、　その他30千円
事業対象	琴浦町議会議員16名（定数）＜15名＞
事業目的	議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び会議録の作成、議会広報等により、開かれた議会を目指します。

◆ 議会運営一般　　10,019 千円

① 賃金：臨時職員1名　　1,786 千円

② 旅費、交際費、需用費等　　3,898 千円

主に、議員視察研修等を実施、また、HP掲載、「議会だより」を発行し（年4回実施）、広く町民へ広報活動を実施しました。

③ 委託料　　2,286 千円

会議録テープ起こし等の委託料（本会議議事録作成事務）

④ 負担金　　2,049 千円

県町村議会議長会負担金等	1,963,300 円
中部町村議会議長会負担金	48,000 円
全国市町村議員研修（JIAM）負担金	37,500 円

◆ 本会議の開催状況（年度）

○定例会（4回）

令和元年　6月　7日～　6月20日	5日
令和元年　9月　3日～　9月20日	5日
令和元年12月　6日～12月19日	5日
令和2年　3月　4日～　3月23日	5日

○臨時会（2回）

令和元年　8月　21日	1日
令和2年　2月　20日	1日



◆ 常任委員会の開催状況（年度）

○総務常任委員会（～R2.2.19）　3 回

開催日：6/18、9/17、12/17

○総務産業常任委員会（R2.2.20～）　1 回

開催日：3/17

○教育民生常任委員会　4 回

開催日：6/14、9/12、12/13、3/16

○農林建設常任委員会（～R2.2.19）　3 回

開催日：6/17、9/13、12/16

○議会広報常任委員会（年4回発行）　18 回(同日2回開催あり)

第60号（ 5/1発行）　委員会開催：1回の発行につき、 4回～5回開催

第61号（ 8/1発行）

第62号（11/1発行）

第63号（ 2/1発行）

開催日：4/2、4/10、4/15、4/17、6/26、7/3、7/9、7/16、9/3、9/26、10/2、10/9、10/16、10/18、12/6、12/25、1/8、1/15、1/20、3/25

◆ その他開催状況（年度）　18 回(同日2回開催あり)

○議会運営委員会

開催日：4/26、5/24、6/14、6/17、7/30、8/26、9/3、9/6、9/9、9/19、9/26、11/22、12/19、12/24、2/7、2/21、3/26

事業の主な実施状況

〇全員協議会（全議員による協議調整の場）　19 回
開催日：4/19、6/7、6/12、6/18、6/19、7/7、7/17、7/22、8/21、9/3、9/18、9/19、10/21、12/6、12/19、1/28、2/20、3/18

〇月例報告会（町執行部からの定期報告）　毎月1回（定例会のある月を除く）
開催日：4/26、5/24、7/30、8/21、10/21、11/21、1/28、2/20

◆ 議会報告会・意見交換会開催状況

日時	場所	出席議員数	参加人数	
令和元年7月18日	役場会議室	6	14	カウベルを守る会
令和元年8月30日	八橋地区公民館	7	34	八橋地区
令和元年11月25日	役場分庁舎	7	22	農業委員会



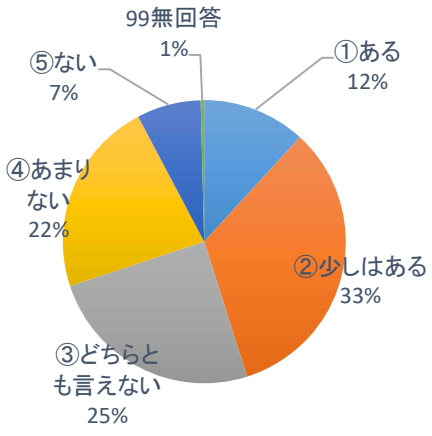
【八橋地区意見交換会会場】

◆ 議会改革に関するアンケート調査の実施

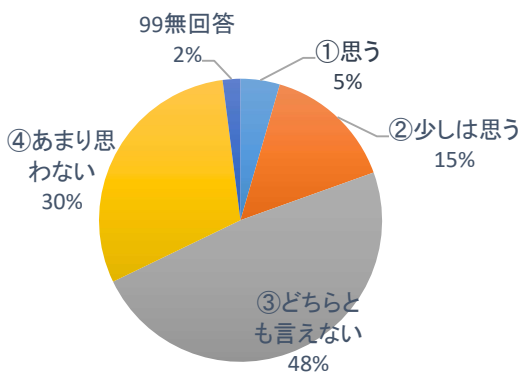
議会改革に関する町民アンケートを実施し、現在の町議会が町民のみなさんの目にどのように映っているのか、また、日ごろ、町議会をどのように感じられておられるのかを伺い、今後の町議会のあり方を考えるためのデータ集計表と町民のみなさんから寄せられた意見をまとめて、HP(ホームページ)に掲載しました。

〇アンケート集計結果（抜粋）

【問6】あなたは、琴浦町議会に関心がありますか。



【問9】あなたは、今の町議会を総合的に評価できると思いますか。



成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 基本条例に基づき、町民の意見を直接聞く議会報告会・意見交換会を実施しました。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 各議員が町民にわかりやすい議会を目指し、議会改革を進めました。 ② ICT化の一環として、タブレットを導入し、ペーパーレス会議や業務改善を進めてきました。 ③ 議会改革に関する町民アンケートを実施し、データ集計表と町民から寄せられた意見をまとめて、HP(ホームページ)に掲載しましたが、専門家の見地から分析を行うことが必要です。 **【次年度に向けての課題】** ① 更なる議会改革を進め、品位の保持と議員各位の資質の向上を目指します。 ② ICTの活用とともに、更に町民にわかりやすい議会運営への取組に努める必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	66	事業名	監査事務			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,427	1,268	0	0	0	0	1,268	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	1.報酬　1,020千円、9.旅費　147千円、19.負担金　101千円

事業対象	琴浦町監査委員　2名
事業目的	公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。

事業の主な実施状況

◆ **町監査委員　2名**　　1,268　千円

① 報酬

代表監査委員　　50,700円×12ヶ月

監査委員　　34,300円×12ヶ月

・例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）、及び随時監査（随時）

・議会監査請求（法第198条第2項）による監査の実施

② 旅費

町村監査委員全国研修会　（10月31日～11月1日）2名参加

中部町村監査委員協議会役員会等　（年2回～3回）

監査委員研修会に積極的に参加し、専門的な知見を深めました。

③ 負担金、補正金及び交付金等

鳥取県監査委員懇談会参加負担金等	60,000 円
中部町村監査委員協議会負担金等	17,000 円
全国町村監査委員研修会（JIAM）	19,700 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性も視野にいれた監査を行う必要があります。
また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。

② 町の監査基準を策定する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。

② 町の監査基準を策定しました。（令和2年4月1日施行）

③ 財政援助団体等への随時監査を実施しました。

④ 例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月) 2回、決算審査 1回を実施し、その都度町長へ監査報告を実施してきました。 同時にHP等で公表しました。

⑤ 議会からの監査請求（法第98条第2項）により、監査を実施し、議会報告を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施します。

② 財政援助団体等への随時監査を実施します。

③ 町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。

所属名称：総務課　　［単位：千円］

会予款項目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
総務課					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
	安全衛生委員会	799	729	2-1	
	一般管理事務	77,494	70,126	2-2	
	情報公開・個人情報保護等	62	31	2-3	
	職員研修	8,322	6,366	2-4	
	職員厚生	5,627	3,931	2-5	
	庁舎管理	35,722	33,292	2-6	
	秘書業務	3,422	3,011	2-7	
	新町発足15周年記念事業	1,658	1,475	2-8	
	行財政改革	18,978	10,182	2-9	
3.財政管理費					
	ふるさと納税	573,086	544,714	2-10	
	財政管理事務	144,341	137,192	2-12	
5.財産管理費					
	駅前自転車置場管理運営	257	250	2-14	
	財産管理（普通財産）	6,238	6,164	2-15	
	総合賠償保険加入事業	1,818	1,527	2-16	
7.企画費					
	技術顧問業務委託事業	3,385	2,350	2-17	
	子どもの遊び環境整備事業	99	99	2-18	
8.交通安全対策費					
	交通安全対策	6,542	6,207	2-19	
9.電算機管理費					
	個人番号運用事業	8,236	8,008	2-20	
	電算管理（ネットワーク関係）	26,101	24,328	2-21	
	電算管理（職員用関連）	13,362	12,866	2-22	
	電算管理（総合行政システム）	114,117	108,798	2-23	
	ICT化推進事業	3,130	2,626	2-24	
11.諸費					
	コミュニテイ助成事業	2,400	2,400	2-25	
	式典事業	1,041	897	2-26	
	定期借地権設定事業	41,196	41,196	2-27	
	部落自治振興費補助	17,992	17,775	2-28	
3.戸籍住民登録費					
1.戸籍住民登録費					
	個人番号交付事務	6,646	4,352	2-29	
	戸籍住民登録事務	21,829	21,629	2-30	
4.選挙費					
1.選挙管理委員会費					
	選挙管理委員会の運営	182	177	2-32	
2.県知事・県議会議員選挙					
	県知事・県議会議員選挙	6,185	6,180	2-33	
3.参議院議員選挙費					
	参議院議員選挙	10,466	10,254	2-34	
3.民生費					
1.社会福祉費					
2.社会福祉事業費					
	定住外国人に対する支援事業	45	0	2-35	
5.国民年金事務費					
	国民年金・敬老福祉年金事務	1,874	1,801	2-36	
6.商工費					
1.商工費					
1.商工総務費					
	消費者対策	872	867	2-37	
8.消防費					
1.消防費					
1.常備消防費					
	常備消防費	244,765	242,805	2-38	
2.非常備消防費					
	地域防災力向上事業	3,390	3,294	2-39	
	非常備消防事務経費	37,813	37,101	2-41	
3.消防施設費					
	消防施設経費	15,302	15,048	2-43	
11.公債費					
1.公債費					
1.元金					
	起債繰上償還元金	852	851		事務事業
	起債償還元金	1,408,118	1,402,720	2-44	
2.利子					
	起債償還利子・一時借入金利子	104,895	103,699	2-45	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	799	729	0	0	0	0	729	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（8名）を運営します。
事業の主な実施状況	① 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置・運営しました。また、産業医を委託し、職場の健康・安全管理について、チェック及び改善を進めました。 ・委員会の開催（12回） ・ストレスチェックを行い、チェックの結果ストレスが高値の該当者3名に個人面談を行いました。 ・管理職を対象に、メンタルヘルス出張カウンセリングを4回実施しました。 ・職員を対象に喫煙に関するアンケート実施、結果を共有して意識啓発を行いました。 ・産業医委託料　600千円 ・各課からの安全衛生についての要望をまとめ、しらとりこども園職場巡視を実施、調理室材料洗い場の改善を令和2年度に予算化しました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 禁煙講演会など、禁煙に向けた働きかけが必要です。 ② 休暇取得促進に取り組む必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 4月1日より庁舎が敷地内禁煙になったことを受けて、禁煙に向けた取り組みとして、全職員を対象に喫煙に関するアンケートを実施し、結果を職員間で共有して意識啓発を行いました。 ② 有給休暇取得率向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、取得の低い所属に取得を促しました。 ③ 職員のメンタルヘルス対策のため、相談窓口を設置し気軽に相談できる環境を整えました。 **【次年度に向けての課題】** ① 人間ドック・健康診断結果の活用として取り組んでいるフォローアップ（要医療・要精密検査対象者への再受診通知）の再受診実施率向上に取り組む必要があります。 ② 時間外労働時間の削減に取り組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	77,494	70,126	0	0	0	0	70,126	
令和元年度(明許)	2,160	1,944	0	0	0	0	1,944	会計年度任用制度導入に関する例規整備委託費

事業目的

行政運営上必要な庶務的業務を行います。
夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。

事業の主な実施状況

① 行政運営上必要な庶務的業務の推進
- ○ 例規管理・法制執務支援業務 2,882千円
- ○ 就業管理システム借上げ 3,497千円
- ○ 電話機等OA機器借上げ 2,667千円
- ○ 中部ふるさと広域連合負担金 21,427千円
- ○ 中部町村会等負担金 4,944千円
- ○ その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、賃金等） 34,710千円
  - ・臨時職員賃金 3,996千円（2名）
  - ・警備員賃金 3,722千円（3名）
  - ・通信運搬費 11,196千円 ほか

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 就業管理システムをより活用し、勤務に対する職員の意識改革働きかけを継続して行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 就業管理システムにより各部署の超過勤務状況を把握、長時間労働者の勤務状況の把握・指導を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 就業管理システムリース期間満了を受けて、システム改修を含めた活用継続を検討する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	62	31	0	0	0	0	31	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 情報公開・個人情報保護に関する業務の適正化・迅速化を図るため、以下のシステムを活用しました

システム名	使用料(円)
コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB	31,392

② 開示請求対応状況(件)

請求内容	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	取下げ
情報公開開示請求	2	2	0	0	0
自己情報開示請求	3	1	1	0	1
任意開示請求	4	0	4	0	0

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 簿冊の管理について「文書事務の手引き」を作成し、文書の作成から廃棄までの事務手続を明確化し、本格的な運用を進めています。

【次年度に向けての課題】

① 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)等の改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱い、運用等について国や他自治体の動向を注視しながら具体的検討を進める必要があります。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	8,322	6,366	0	0	0	0	6,366	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修への受講促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。

事業の主な実施状況

① 職場外研修の実施

（1）県職員人材開発センター研修 2,058千円

県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修に職員をのべ188名派遣しました。

（2）県外研修施設等へ派遣 3,523千円

市町村職員中央研修所等、県外研修施設に職員をのべ19名派遣しました。

〔中央研修所研修〕地域運営組織の形成と運営、観光戦略の実践 、自治体経営の課題 など

② 職場内研修の実施

（1）有隣塾の開催 590千円

中央学院大学教授の福嶋浩彦氏をはじめとした有識者を招いて、中堅職員を主な対象者とした政策企画能力向上研修会を、北栄・大山両町と連携して開催しました。

回	開催日	講　師	参加者数
1	5/30	中央学院大学教授　福嶋浩彦 氏	47名
2	7/5		40名
3	7/25		26名
4	9/26	ほくとう総研理事長　伊藤敬幹 氏	40名
5	10/31	総務省地域力創造アドバイザー　戸田善規 氏	39名
合　計			192名



（3）人事評価研修の実施 195千円

評価者研修を実施し、73名の職員が出席、人事評価目標設定等について理解を深めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 研修を受講しやすい環境を整備する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職場外研修

県人材開発センターや県外研修施設等へ職員を派遣し、知識及び技術の習得、情報の収集を行うとともに、町外の市町村職員のネットワークの形成につながりました。

② 職場内研修

有隣塾など外部より講師を招き研修を実施し、政策企画能力など今後より職員に求められる資質の向上に努めました。開催時間は職員が参加しやすい時間に設定、早めの周知に務めました。

【次年度に向けての課題】

① 研修を受講しやすい環境整備、及び研修機会の確保に努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,627	3,931	0	0	0	0	3,931	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。
事業の主な実施状況	① 健康診断、がん検診を実施しました。 手数料 2,286千円 ・基本検診受診者 275名 受診率94.8% 〔対象：社会保険・共済加入者（人間ドック受診者を除く）〕 ・がん、婦人検診受診者 125名 受診率56.7% 〔対象：基本検診受診者で40歳以上の男性及び20歳以上の女性〕 ② 共済組合人間ドックの実施 手数料 1,645千円 ・人間ドック受診者 118名 受診率80.4%〔対象：35歳以上の共済組合員〕
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図る必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① フォローアップ対象者となった方へ、医療機関受診案内を継続実施しました。 ② 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。 **【次年度に向けての課題】** ① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップをより充実し、再検診率の向上を図る必要があります。 ② 町健康部局と連携して、健康経営をより意識した取り組みを検討する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	35,722	33,292	0	0	0	0	33,292	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。また、窓口カイゼンの取り組みを継続し、来客により優しい役場の確立を図ります。

事業の主な実施状況

① 庁舎管理（庁舎・マイクロバス・公用車等管理）の実施 27,670千円

本庁舎、マイクロバス、公用車を適正に管理し、町民活動支援を行いました。

・マイクロバス賃金　3,459千円（2名）

・光熱水費　7,327千円　　・燃料費　1,959千円　　・自動車保険料　467千円

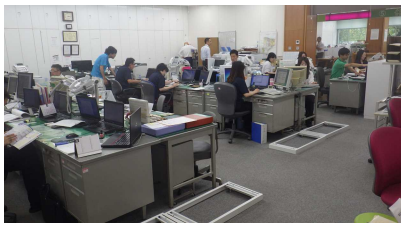
主要委託業務

名称	金額	委託先
本庁舎清掃	3,184千円	(株)アペックス
電気設備保守	323千円	(一財)中国電気保管協会
エレベーター保守	1,082千円	(株)日立ビルシステム
消防用設備保守	308千円	(有)岩谷ポンプ
ペレット、空調設備保守	807千円	(有)足立水道

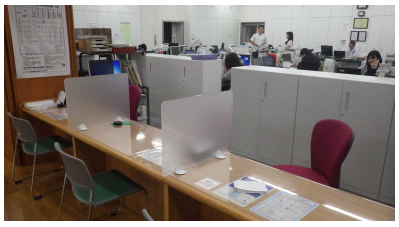
② オフィスカイゼン活動　　972千円

庁舎内各課よりオフィスカイゼン委員を選出、役場窓口改善について意見交換を行いました。

また、本庁舎各課の銘板の改善、税務課窓口のプライバシー確保と収納力向上のためのキャビネット導入を行いました。新型コロナウイルス対策として、ビニールシートを活用した飛沫感染防止シールドをカウンターに配置し、感染拡大防止に努めました。



税務課キャビネット　設置前



設置後　プライバシーと収納を確保

③ 町長車購入　　4,650千円

町長車が老朽化していたため、更新しました。今後の賓客等の変化を想定し、乗降性の良い1.5BOXタイプを選定しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 庁舎改善をより進める必要があります。

② マイクロバス運転手の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① オフィスカイゼン委員会を設置、役場窓口のあり方等について検討を進めました。また、税務課へのキャビネット設置、本庁舎各課の銘板改善等を行い、執務環境整備を進めました。

② バス運転手は会計年度任用職員として、令和2年度から2名の方を任用することとなりました。

【次年度に向けての課題】

① 庁舎をより良好に運営、管理するため、窓口及び業務のあり方の継続的な見直しが必要です。

② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,422	3,011	0	0	0	0	3,011	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。
事業の主な実施状況	① 秘書業務の実施 町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。 また、県外における各種会議、要望活動等のため、計48回の出張を行いました。 ② 町長交際費 交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。 ・各種協議会、団体等の懇談会会費 ・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い ・県人会等における琴浦町PR品及び参加費 ・町内お悔み電報
成果と課題	**【前年度課題の概要】** 町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。 **【次年度に向けての課題】** 透明性の確保に引き続き取組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	710	事業名	新町発足15周年記念事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,658	1,475	0	0	1,400	0	75	地域振興基金1,400千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和元年９月１日に琴浦町誕生15周年を迎えるにあたり、記念式典・記念事業を実施し、琴浦町新時代に向けた町民の更なる団結、一体感を醸成します。

事業の主な実施状況

① 誕生１５周年記念式典の開催　　502千円

国家・町歌斉唱、町民憲章朗読、町勢の発展に寄与された4名の方への感謝状贈呈などを実施しました。目的である町民の一体感醸成のため、文化芸術を積極的に取り入れたプログラムを展開し、141名の出席を得て盛大に新町発足１５周年をお祝いしました。



マリンバとピアノの奏でるハーモニー



圧巻の
書道パフォーマンス

② 出張！なんでも鑑定団in琴浦の開催　　973千円

記念事業として、なんでも鑑定団の公開収録を行いました。鑑定には町内外から107点の応募があり、当日は町内から2点、町外からの4点の鑑定が行われ、会場のカウベルホールは満員の来場者の歓声に包まれました。



来場者全員で「ジャカジャン」と
大盛り上がり！

成果と課題

【前年度課題の概要】

○　新町発足15周年の節目を迎え、発足以降を振り返り、今後のまちづくりに向けて町民の思いを一つにする機会として、記念事業を実施する必要がありました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

○　記念事業として、記念式典及び出張！なんでも鑑定団in琴浦を開催し、多くの参加者を得て盛大に記念事業を行い、町民の思いを一つにする機会とすることができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1273	事業名	行財政改革			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室・財務監理室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	18,978	10,182	0	0	10,000	0	182	地域振興基金10,000千円

事業目的

有識者意見を受けるとともに、町民により事業のあり方を判定していただく事業レビューを実施します。また、役場業務実態調査を実施して業務量を通じた職員の適性配置、外部委託等の可能性について検討します。これら2つの取り組みにより、今後の持続可能な行政運営のあり方を模索して行きます。

事業の主な実施状況

① **行財政改革推進　　388千円**

本町独自の行財政に係る改革を推進するため、行財政改革プランを策定し、その実行計画として、アクションプランの策定を行いました。

プランの策定では、行財政改革推進委員会（町民3名、外部有識者5名）からご意見をいただきながら策定しました。

アクションプランについては、毎年度、見直しを行うとともに、ホームページなどで公表します。

特に事業レビューでの町民の評価に対する見直しは、重点取組事項として取り組みます。

○ 行財政改革プラン

計 画 期 間 ： 令和元年度～令和3年度（3年間）

基 本 方 針 ：①情報共有の徹底

納税者であり、受益者である町民と行政の情報、町民のニーズの情報共有を徹底します。行政からの情報は、わかりやすくお伝えします。

②財政構造改革

住民の福祉の向上ため、事業手法を効果的、効率的な手法へ見直します。また、歳入の確保に努め、次の世代に引き継ぐ、健全な財政基盤を構築します。

③行政体制改革

少ない職員で効率的に事務を処理する体制づくり（ICT、AI技術の導入など）のほか、民間の知識、技術を活かした行政サービスの体制に見直します。

○ 主な経費

委員会の開催：4回（委員報酬242千円、費用弁償146千円）

② **業務改革推進支援業務委託の実施　　委託料　9,794千円**

住民サービスの向上、職員の業務負担軽減、少子高齢化・労働人口の減少等の変化に耐えうる持続可能な行政経営体制の実現に向け、職員の業務実態調査を実施しました。また、調査結果に基づく現状業務の必要性や、業務実施体制のあり方等、その実現への課題整理及び解決策提案をプロポーザルにて業者選定を行い、有限責任会社トーマツに委託しました。

この調査結果を基に、正規・非正規職員の配置見直しを行っています。

○業務委託実施期間　令和元年6月14日から令和2年2月28日

○業務実態調査から見えた課題

・非正規職員の多さ　・正規職員と非正規職員の職務分担の効率性

・正規職員の業務内容に対する業務量のあり方

○課題解決に向けた改善施策

・非正規職員の配置見直し　・正規職員の配置見直し

・事務処理業務等の委託　・PPP・PFI、指定管理制度の導入・推進

・総合窓口化　・システム導入、RPA導入　など

成果と課題

【前年度課題の概要】

○ 町民との協働の視点などから事業手法を変革する基本的考え方の明確化が必要です。

○ 職員の適正な人員配置、業務プロセス改善による省力化、民間委託等の可能性検討など、効率性の向上検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

○ 行財政改革推進プラン、アクションプランを策定し、PDCAサイクルによりしっかり毎年度、進捗状況を確認し、見直しを行うしくみづくりを行いました。

○ 業務実態調査により、職員業務量を通じた分析により、職員配置の適正化（職員の集約可能性、他町と比較しての業務過多の可能性）、民間委託の可能性などが指摘されています。

【次年度に向けての課題】

○ 行財政改革プランの推進にあたり、施設使用料の見直しについて検討が必要です。

○ 業務実態調査の成果を活用し、人員配置の適正化、外部委託について検討して行くことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	573,086	544,714	0	0	544,708	0	6	○寄附金378,475千円 ○ふるさと未来夢基金 166,100千円 ○基金利子　133千円

事業目的

ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。

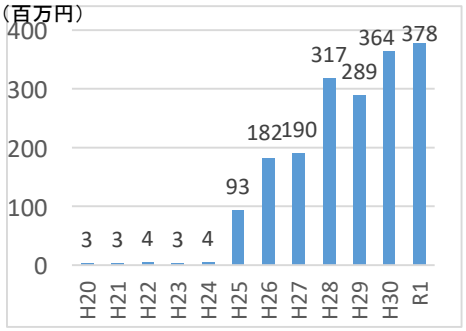
事業の主な実施状況

① ふるさと納税制度を活用した寄附金を全国から受付けました。

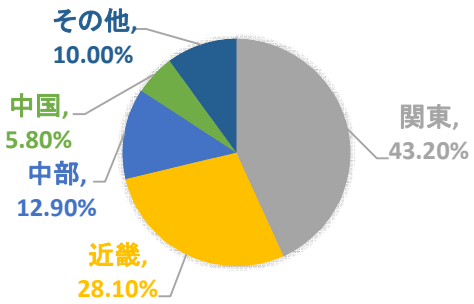
令和元年度寄附金：　378,475 千円（対前年103.9%）

※うちふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附1,650千円

▼寄付額の推移



▼寄附者の地域別構成



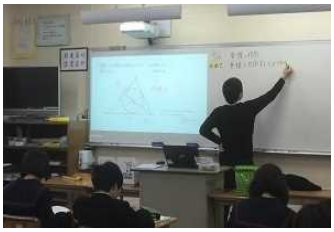
▼希望返礼品の順位

順位	返礼品	金額（千円）
1	松葉がに	235,587
2	二十世紀梨	20,660
3	「琴浦のおもて梨」リレーセット	17,500
4	「米蔵」特選米定期便5kg	10,650
5	愛宕（あたご）	5,010

② ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税としていただいた寄附金をもとに、町の活性化などに繋がる事業に活用しました。また、継続して琴浦町を応援していただくため、ご寄附いただいた方に活用事業の報告を行いました。

〈小中学校電子黒板〉



〈運動習慣定着促進事業〉



③ ふるさと未来夢応援補助金（ふるさと納税型クラウドファンディング）の実施

町内で新たに起業又は事業展開をしようとする個人、団体などの資金調達を支援する制度を創設しました。

本補助金では、全国にプロジェクト内容を公表し、賛同をいただいた方からの寄附金を基に、事業展開資金を支援するものです。寄附者は、ふるさと納税制度による税控除を受けることができるほか、事業主体からの返礼品を受け取ることができます。

＜令和元年度実績＞

プロジェクト名：地域の伝統資産・茅葺き古民家「金平家住宅」を後世に
都市・農村交流の拠点を目指した農家民宿に姿を変え新たなスタートへ！

資金支援額：1,540千円　※寄付額よりサイト手数料を控除し支援しました。



新型コロナウイルス感染症の影響を受け開業を見送っているが、８月からの開業に向けて、準備を行っています。

開業後は、ふるさと納税の体験型返礼品に登録を予定しています。

④ 寄付者への返礼品　107,335千円

返礼品として町内産品を贈り、町内事業者の売り上げアップに貢献しました。（対前年：3,532千円増）



⑤ 寄付者への事業報告　　2,175千円

寄付者へ翌年度以降も琴浦町と関係を持っていただくため、いただいた寄附をどのように活用したのかを報告しました。

また、寄付者の皆さまからいただいた温かいメッセージも紹介いたしました。

⑥ 町のPRリーフレット　153千円

琴浦町をより知っていたたくだめ、町の観光名所を紹介するリーフレットを新たに作成し、返礼品と一緒に送付いたしました。

⑦ その他経費

・基金積立金　　378,608千円
・その他事務費（臨時職員賃金、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成、管理ｼｽﾃﾑ管理費等）54,903千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① ガバメントクラウドファンディングの制度創設による地域課題解決のための事業実施（起業を含む）
② 返礼品を目的としたふるさと納税による寄附に留まらない関係人口につなげることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ふるさと納税型クラウドファンディング制度を創設し、1件のプロジェクトの支援を行いました。
② 前年度の寄付者へ「活用報告書」を送付し、寄付金を使って実施できた事業の報告を行いました。“いつか行ってみたい”、“旅行で訪れ、3年連続で訪問しています”といったコメントが寄せられるなど、継続した関係の構築を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 町外の企業とのつながりを深め、企業版ふるさと納税を受けた新たな事業展開が必要です。
② 現在、楽天ポータルサイトの返礼品登録事業者数が少ない状況があります。サイト毎に異なる発注、発送方法を統一し、事業所の煩雑さを解消し、楽天ポータルサイトへの登録を促します。
（3月末時点：ふるさとチョイス：26事業所/146商品、楽天：6事業所/37商品）

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	財務監理室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	144,341	137,192	0	0	15,473	0	121,719	地域振興基金4,100千円 基金利子11,373千円

事業目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に示される「健全化判断比率」にて、琴浦町の現状を把握し、健全な財政運営を行います。

事業の主な実施状況

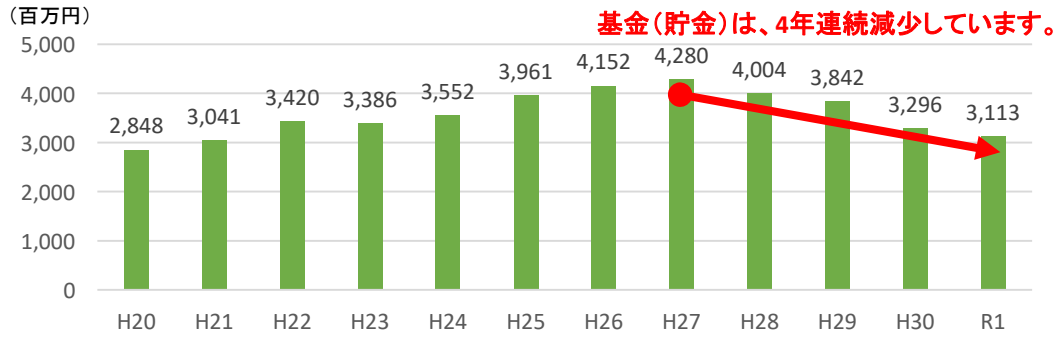
① 基金の積立て・取崩し　118,000千円

平成30年9月の台風第24号による被害が大きく、財政調整基金の出動により災害対応を行いました。 財政調整基金は、災害時などの予期しない支出が生じた際に、重要な財源であるため、再度、積み立てを行い、将来の臨時的な支出などに備える必要があります。

（単位：百万円）

基金名	積立額	取崩額	残高
財政調整基金	122	246	848
減債基金	1	0	287
その他目的基金	414	474	1,978
計	537	720	3,113

※他事業にて予算計上を行う積立金などを含む。



② 基金運用（利子積立金）　11,373千円

現在、銀行の預金利率は、普通預金で0.001%と低利率となっていることから、町民の皆さんの貯金である基金をより効率的に保管することが必要です。平成30年度より、各基金ごとで預金や債券として保有していたものを、全体で保管（運用）し、より高利率の国債などでの運用により、利子収入の増加につなげました。

	基金全体の利子収入	運用利回り
H29	4,321千円	0.10%
H30	7,941千円	0.18%
R1	14,654千円	0.40%

③ 「もっと知りたい琴浦町（ことしの仕事）」の発行　326千円

１年間の町の事業（しごと）を納税者である町民の皆さんに知っていただき、より行政へ関心を持ってもらうためにわかりやすい冊子を発行しました。



④ 地方公会計に基づく財務諸表の作成　3,061千円

平成30年度決算の財務諸表（貸借対照表など）を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債（地方債残高）や、資産（建物などのストック情報）などが把握できるようになりました。　※令和元年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、12月に公表を予定しています。

⑤ 事業レビューの実施　4,212千円

まちのしごと（事業）について、納税者であり、受益者である町民の皆さんに点検、評価していただき、より質の高い住民サービスを行うため事業レビューを実施しました。（無作為抽出により参加者を募集）

いただいた町民の評価、意見をもとに、行政（役場）は、行財政改革ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの重点取組事項として、毎年度、進捗状況をホームページで報告し、見直しを進めていきます。

事業レビュー実施支援業務委託料　3,373千円　外部有識者報奨金、通信運搬費等 839千円

事業の主な実施状況

▼事業レビューの開催結果

開催日1：令和元年10月12日（土）　　参加者数：29名

町民評価			
事業名	不要凍結	見直し	現行通り
① 地区公民館事業	1	26	2
② 斎場管理	3	23	3
③ 地域おこし協力隊活動事業	10	13	4
④ 交通費助成事業	1	22	4

開催日2：令和元年11月10日（日）　　参加者数：19名

町民評価			
事業名	不要凍結	見直し	現行通り
⑤ 社会福祉協議会補助金	0	16	3
⑥ ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営補助金	2	13	4
⑦ 商工会補助金	1	12	4
⑧ 観光情報発信業務	1	15	1
⑨ 白鳳祭	1	8	8

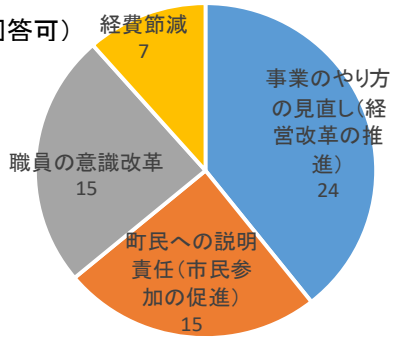
＜事業レビューの開催状況＞



▼アンケート結果より

今回のような事業の評価に何を期待しますか？（複数回答可）

回答	回答数
事業のやり方の見直し（経営改革の推進）	24
町民への説明責任（市民参加の促進）	15
職員の意識改革	15
経費節減	7



⑥ その他経費

消耗品費（書籍購入など）51千円、公共料金明細サービス169千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 平成30年9月の台風災害により財政調整基金は大幅に減少し、災害などに備え基金の確保が必要

② 行財政改革を推進し、効率的・効果的な質の高い住民サービスを提供することが必要

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 決算余剰金等の積立により財政調整基金を122百万円積み立てましたが、行政サービスに必要な財源（収入）が不足するため、246百万円の取崩を行い、基金残高は減少しました。

② 事業レビューによる町民の評価をいただき事業を見直すとともに、行財政改革推進プランを策定し、効率的なサービス実施方法などの見直しに着手しました。

【次年度に向けての課題】

① 行財政改革プランに基づき、効率的な業務方法や、施設使用料の見直しを検討します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	409	事業名	駅前自転車置場管理運営	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	257	250	0	0	0	0	250	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の方の交通手段であるJRの利便性の確保のため、各駅に設置した自転車置場を適切に維持管理します。

事業の主な実施状況

① JR浦安駅、八橋駅、赤碕駅の自転車置き場の適正管理

放置自転車について、所有者不明なものを撤去し、自転車置き場の適切な管理を行い、自転車置場を利用するJR利用者の利便性を確保しました。

② 駅前駐輪場放置自転車撤去数

	撤去自転車数	備　　考
浦安駅	17台	町直営による清掃
八橋駅	0台	町直営による清掃
赤碕駅	8台	鉄道赤碕OB会による清掃
計	25台	

③ 主な経費

赤碕駅前駐輪場清掃報償金（鉄道赤碕OB会）60千円、光熱水費54千円、
駅前駐輪場土地賃借料136千円

<八橋駅前駐輪場>



成果と課題

【前年度課題の概要】

① JR交通の利便性の確保のため、適切な自転車置場の管理を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 放置自転車の対応を行い、利用しやすい自転車置場の環境を確保しました。

【次年度に向けての課題】

① 地域の公共交通として不可欠なJR交通の利便性の確保のため、引き続き適切な自転車置場の管理を行います。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理(普通財産)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	財務監理室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	5	財産管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,238	6,164	0	0	0	0	6,164	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

行政サービスとして利用しなくなった施設について、普通財産として町が管理します。
普通財産の適切な管理を行うとともに、行政サービスとして利用する予定のない資産については、売却などにより地域で活用していただきます。

事業の主な実施状況

① 売却可能な物品を売却

売 却 資 産	売却額(円)	備考
税務課4号車(スバルサンバーバン)	71,000	H17年車、走行距離89,708km
町長車(トヨタクラウン)	25,000	H15年車、走行距離349,247km

② 不動産(売却可能資産)の売却・払い下げ

売却可能な不動産の売却、集会所用地の自治会への譲渡を行いました。

売却不動産の概要	面積(㎡)	売却額(円)
八橋土俵会館跡地一部など 6筆	586.82	6,383,362
集会所用地の自治会への譲渡 2筆	659.88	0

③ 町有施設(普通財産)の適正管理 6,164千円

旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、解体し更地となった土地などの管理を行いました。
光熱水費2,349千円、修繕料1,722千円、浄化槽・電気保守委託料等1,083千円
水道等使用料251千円、 その他経費759千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画による方針決定後、売却を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画の策定を進め、令和3年度中に策定します。

【次年度に向けての課題】

① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画による方針決定後、行政サービスのための活用が見込まれない建物や土地については、地域で活用していただくため売却を進めます。

自治会などで利用、管理されている公民館については、自治会への無償譲渡することにより、自治会の判断で改修などが行えるようになります。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,818	1,527	0	0	0	0	1,527	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	総合賠償保険制度（町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度）に加入し、円滑な行政運営に資します。
事業の主な実施状況	① 総合賠償保険制度への加入 町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険に加入しました。 総合賠償保険料 17,402人×87.2円＝1,517,454円 ② 補償の実施 下記2件の事故について、補償を行いました。 保険金 10,000円 ・町主催の駅伝大会で怪我をされた方に保険金を支出 ・家屋調査中に起きた家屋の損傷について、所有者に保険金を支出
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①町主催の駅伝大会で怪我をされた方に保険金を早期に支出し、被災者の医療費等の負担軽減を図りました。 ②家屋調査中に起きた家屋の損傷について、所有者に保険金を支出し、修繕費の負担軽減を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,385	2,350	0	0	0	0	2,350	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

建築関係及びそれ以外の特殊業務、事業において、適正価格での効率的な事業執行を図り、町の技術者不足を補うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受け、公共事業の品質確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。

業務名	金額（千円）
町立中学校液晶プロジェクター壁掛け工事設計業務	270
赤碕文化センター雨漏り修繕工事設計業務	324
物産館ことうら改修工事・ポート赤碕改修工事概算工事費算出	54
コーポラス琴浦補修工事単価見直し業務	162
旧以西小学校漏水対策工事設計業務	220
勤労者体育館屋根修繕工事設計業務	660
生涯学習センター改修工事基本設計委託料概算見積	330
東伯総合公園サッカー場改修費用比較・検討	330
合計	2,350

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高度な専門知識を有する各種業務について、適切な指導・助言・支援等を受けることができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	99	99	0	0	0	0	99	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもが安心・安全に遊ぶことができる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 子どもの遊び場環境整備として、以下の公園等の遊具点検を業務委託により実施しました。

公園名	遊具数	公園名	遊具数
下大江農村公園	2	水辺公園	2
法万農村公園	3	八橋農村公園	2
分乗寺農村公園	1	竹内農村公園	1
光農村公園	7	大父農村公園	3
金屋農村公園	2	旧古布庄小学校	4
八幡農村公園	4	旧安田小学校	6
上中村農村公園	1	旧以西小学校	6
篦津農村公園	3	南部ふるさと広場	3



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 管理者として、年に一度の定期的な点検が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 遊具の点検業務により、危険度判定を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 危険度判定に基づき、修繕等の工事を実施します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	8	交通安全対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,542	6,207	0	0	2,668	0	3,539	交通災害共済事務交付金 2,627千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 交通安全運動の年間展開 交通安全教室開催及び推進啓発グッズ等 874 千円
春の全国交通安全運動(4/6～4/15) 夏の交通安全県民運動(7/11～7/20)
秋の全国交通安全運動(9/21～9/30) 年末の交通安全県民運動(12/12～12/21)
※こども園において腹話術による交通安全教室を実施しました。
※子ども会(3部落)で交通安全教室を実施しました。
※自動車運転免許を自主返納された方へ町営バス回数券(11枚綴り7冊)を交付しました。(37名)
報償費 265千円、消耗品費 591千円、食糧費 18千円



② 交通安全指導員活動 報酬及び費用弁償 3,998 千円
・隊員数19名・年間 40事業、延べ301人出動
上記交通安全運動のほか、各種交通安全講習会、街頭監視を実施しました。また、活動時に着用する制服(Yシャツ)を配備しました。
報酬 933千円、費用弁償 2,873千円、報償費 100千円、備品購入費 92千円

③ 交通災害共済加入促進事業 1,335千円
・全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動など)＝加入率58.1%
加入率は年々減少傾向であるが、中部圏域では2番目に高い加入率となっています。
・加入促進奨励金を交付しました(150自治会、955千円)。
賃金 124千円、消耗品 75千円、印刷製本費 129千円、通信運搬費 52千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 交通安全指導員の高齢化や隊員数が減少しており、新隊員の確保が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新隊員が2名加わりましたが、退職者が4名あり、隊員数の増加を図ることができませんでした。(定員:35名)

② 交通指導員、警察など関係機関と連携し、年4回の交通安全運動を中心とした啓発を実施しました。

交通事故発生状況	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	965	26	1162	869	20	1029	805	31	957
琴浦町内	18	0	20	13	1	19	18	1	19

③ 交通災害共済の加入促進加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。
・交通災害共済加入者数:9,975人(加入率58.1%)
・交通災害共済見舞金請求数:43件(1種:25件、1,950,000円・2種:18件、1,298,000円)

【次年度に向けての課題】

① 隊員数が減少傾向であることから、引き続き隊員の確保が課題です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算機管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	8,236	8,008	3,445	0	0	0	4,563	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

平成29年11月より開始された、個人番号を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。

事業の主な実施状況

①マイナンバー情報連携に必要な情報提供ネットワークを利用するための中間サーバや統合宛名の管理サーバについて費用負担を行いました。

業務名	金額(円)	備考
中間サーバ整備の委任に伴う負担金	5,313,000	国庫支出金(負担金) 2,391,000円を充当
団体内統合宛名サーバ共同利用に伴う借上料	491,808	西部2市4町による共同利用

②令和2年度に実施予定されているマイナポイント制度の準備作業を行いました。

業務名	金額(円)	備考
マイマイナポイント実施準備作業	1,054,936	マイナポイント予約手続き補助員の雇用、制度説明チラシ印刷代、プリンタインク等消耗品を購入しました。
		国庫支出金1,054千円を充当





③マイナンバーカードの交付状況

○令和2年度末までのマイナンバーカード交付累積枚数	3,917 枚
○うち、令和2年度マイナンバーカード交付枚数	668 枚
○マイナンバーカード交付率(住民基本台帳人口による)	22.8 %

成果と課題

【前年度課題の概要】

①マイナンバーカードを使用した保険証利用等の各種政策が検討されているほか、情報連携を行う業務も増えてくるため、対応していくために条例改正やシステム改修を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①母子保健情報の連携が令和2年6月から、保険証利用が令和3年3月から運用が開始されることからシステム改修を行いました。保険証利用については、国保分のシステム改修を令和元年度から着手しており、令和2年度に完了予定です。

【次年度に向けての課題】

①マイナンバーカードを使用した戸籍情報の連携が検討されているほか、マイナポイント制度が実施される予定であり、マイナンバーカードの普及及び活用策が促進される見込ですので、対応していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算機管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	26,101	24,328	0	0	0	0	24,328	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。

事業の主な実施状況

①行政ネットワークの常時稼働を実現するため、障害を未然に防ぐための点検や、障害が発生した際には速やかな復旧を行えるよう維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,015,880	情報ハイウェイの安定稼動に必要な保守・管理業務の委託料です。
ネットワーク整備に伴う機器リース	15,872,976	整備が完了した行政ネットワークの光ケーブル化のほか、庁内LANの機器リース料です。
行政ネットワーク機器保守業務	3,153,224	リース満了した機器を受領して町が財産取得したため、機器保守・管理業務を委託しました。
自治体セキュリティクラウド運用経費負担金	1,654,014	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続環境の維持管理に要する負担金です。
その他委託料ほか	2,632,294	厚生棟アクセスポイント増設、不用機器撤去及び処分ほか
合計	24,328,388	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①リース契約の満了を迎えるネットワーク機器が増加していくため、維持管理体制の構築と機器更新について、検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①リース契約の満了を迎える機器の重要度や故障した際の影響度を調査、全ての機器の保守管理を委託するのでははく、保守委託契約を行う機器と自庁管理する機器との仕分けを行い、コスト縮減を図りながら維持管理体制を構築しました。

【次年度に向けての課題】

①庁内業務システムの運用のみならず、ICTの発達により、それらを支える行政ネットワークは重要な庁内インフラとなっています。よりネットワークの性能を発揮できるよう、維持管理することが求められます。行政ネットワークの光ケーブル化やインターネットとの分離等、ネットワークの改変が相次ぎ、その都度継ぎ足して整備していることから、ネットワークが肥大化しているほか、重要装置が導入から期間が経過してきているため、機器更新や再編を含めて、今後のネットワークの在り方を検証する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	9	電算機管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	13,362	12,866	0	0	0	0	12,866	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。

事業の主な実施状況

①職員が書類等作成を行うために使用する、パソコンやプリンタ、複合機等の維持管理を行いました。

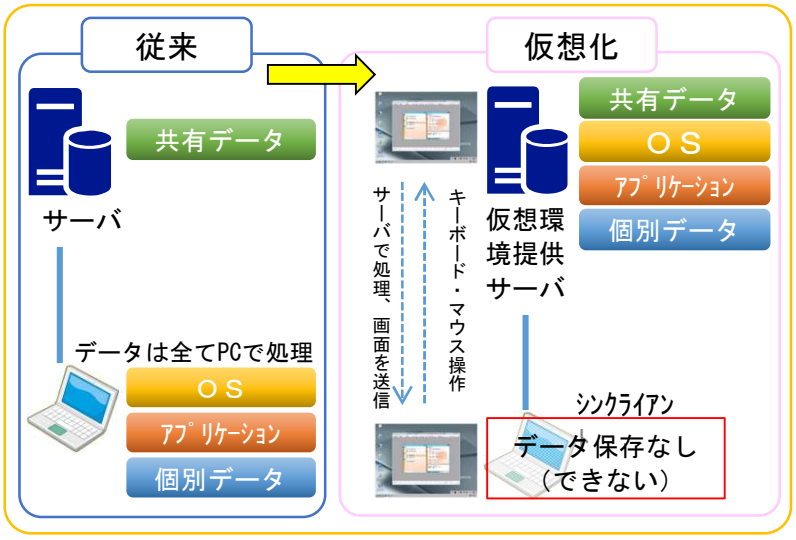
業務名	金額（円）	備考
プリンタ、複合機のトナー等消耗品購入	2,504,417	プリンタートナー等の消耗品を購入しました。
住民情報システム用パソコン、職員用プリンタ等整備に伴う機器リース	2,030,442	住民情報システム用パソコン33台、職員用プリンタ28台、資産管理サーバ運用に要したリース料です。
高速複合機リース	1,743,120	高速複合機運用に要したリース料です。

②職員用パソコン290台の更新に合わせて、従来各職員がそれぞれのパソコンの機能を使用する方式から、サーバー上にある仮想のパソコンを共同で使用するシンクライアントシステムへ移行しました。

- 従来、LGWAN（事務処理）用とインターネット接続用（共有）の2種類のパソコンを使い分けて使用していましたが、により、1台の端末でそれぞれのネットワークにアクセスすることが可能となり、作業効率が向上しました。
- シンクライアントシステムではすべてサーバーで処理し、端末に情報を残すことができないためセキュリティ面が向上しています。

業務名	金額（円）	備考
シンクライアントシステム導入事業	1,486,137	端末290台分、ソフトウェアライセンス、サーバホスティングサービス調達に要した経費です。

※令和6年度までのリース・長期使用契約による調達（上記金額は令和元年度分）





成果と課題

【前年度課題の概要】

①LGWAN系のネットワークとインターネットアクセス系のネットワークを仮想化、従来のパソコンではなく、シンクライアントの導入により、仮想化されたそれぞれのネットワークを同時に使用できるよう環境改善検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①職員用パソコン290台の更新に合わせて、シンクライアントシステムを導入しました。
290台分のパソコン機能をサーバーで処理する仮想化により、個別データの持ち出しが制限可能となり安全性が向上したほか、分離されているLGWANとインターネットのネットワークの切り替えを意識することなく使用できるようになり業務効率が向上しています。

【次年度に向けての課題】

①シンクライアントシステムで作成した業務用ファイルは、端末に保存することができないため、すべて既存のファイルサーバーに保存することになるため、容量拡張の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算機管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
令和元年度	114,117	108,798	3,496	0	3,438	0	101,864	他会計繰入金2,267千円 交通災害共済手数料1,171千円
令和元年度(明許)	320	319	0	0	0	0	319	

事業目的

総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。

事業の主な実施状況

①総合行政(基幹業務、内部情報業務)システムの改修や維持管理を行いました。

名称	金額(円)	備考
消耗品費	490,185	窓口用プリンタ及び高速連帳プリンタのトナー等の消耗品を購入しました。
電算出力専用用紙印刷	1,113,372	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷を行いました。
総合行政システム・関連機器保守委託料	16,377,567	電算機器保守、電子決裁対応、セキュリティ強靭化、ネットワーク分離環境構築などの業務について委託を行いました。 制度改正に伴うシステム改修のうち、国庫支出金や事務費交付金を以下のとおり充当しています。 子ども・子育て支援システム 3,496千円 国民健康保険被扶養者減免対応 405千円 国民健康保険オンライン資格確認 1,862千円
介護保険・後期高齢者医療保険システム更新委託料	18,700,000	従来使用していた個別のシステムがサポート終了に伴い、総合行政システム業務パッケージへ移行するための委託を行いました。
健康管理、交通災害共済ほか3システム更新委託料	22,000,000	従来使用していた個別のシステムがサポート終了に伴い、総合行政システム業務パッケージへ移行するための委託を行いました。
制度改正等に伴う総合行政システム改修委託料	15,157,640	12業務の制度改正に対応するためシステム改修の委託を行いました。
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,092,800	1市4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用機器について運用・保守管理の委託を行いました。
ウィルス対策、OS更新対策	974,692	ウィルス対策ソフトのライセンス更新、OS更新の資産配信サービスを使用しました。
総合行政システム関係機器リース	30,698,702	納付書裁断・圧着機リース、ファイルサーバ群・総合行政システムの再構築・運用業務
その他手数料ほか	1,192,731	ICT共同事務費、作業室消火装置点検等
合計	108,797,689	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①西部2市4町でのシステム共同利用に向けて、現在旧方式で使用している健康管理業務や介護保険等のシステムを総合行政システムに移行するなど、他市町との環境の平準化について検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①健康管理業務や介護保険システムはサポート終了後も旧方式のシステムを使用していましたが、制度改正等によるシステム改修や維持管理コストが割高となること、共同利用に向けて他市町と環境の平準化を行うため、総合行政システムの業務パッケージに移行(更新)しました。
環境の平準化と共同利用により、制度改正に伴う改修等の維持管理コストが他市町と折半可能となるなど、低廉化が図ることが可能です。

【次年度に向けての課題】

①西部2市4町でのシステム共同利用に向けて、帳票や運用の仕様について共通化を図るための協議を進める必要があります。
②公金の多様な納付機会を確保して、住民サービス向上を図るためキャッシュレス決済の導入に向けて検討を進めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	9	電算機管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,130	2,626	0	0	0	0	2,626	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化はもとより、「防災対策」「子育て支援」「高齢者対策」といった自治体共通の課題の解決のための支援を行います。

①タブレット型端末導入　1,825千円

・持ち運びが用意であり、カメラ・マイク、手書き対応ペンを備えるタブレット型端末を令和3年度までリース契約により調達しました。
Web（TV）会議アプリケーションを使用した遠隔地とのリモート会議、ペーパレス会議システムで場所を選ばない協議が可能となっています。



タブレット型端末とWeb（TV）会議システムを使用した遠隔地とのリモート会議の様子

②ペーパレス会議システム導入　220千円

・データ化した資料を基に議会の議事進行を図るペーパレス会議システムの使用に要した経費です。
・ペーパレス会議システムは議会にだけにとどまらず、庁内会議にも利用しており、資料作成の軽減、メモ機能や発言者ページ一斉表示等、会議進行の効率化が図られています。

③議場内Wi-Fiアクセスポイント設置　581千円

・議会議事進行にペーパレス会議システムを使用する際にインターネットへの接続が必要であることから、議場内にWi-Fiアクセスポイントの設置を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和元年度新規事業のため、該当なし

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和元年度新規事業のため、該当なし

【次年度に向けての課題】

①Web（TV）会議システムは機能限定版を試供していますが、県外者との会議、台風や大雨警報発令時における庁舎間会議、土砂災害訓練での現地中継に使用しており、情報共有や意思決定迅速化に大きく寄与することが確認できました。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,400	2,400	0	0	2,400	0	0	コミュニティ助成事業交付金2,400千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域活動団体(部落、自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

事業採択された補助対象団体に対し、補助金を交付しました。

事業実施主体	事業内容	金額(円)
宮木自治会	やぐらステージ、祭り用備品、公民館エアコン等整備	2,400,000





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 特にありません。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,041	897	0	0	0	0	897	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。
また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。

事業の主な実施状況

① 成人式の開催
成人式を下記のとおり開催しました。
・日時　令和2年1月3日（金）
・場所　カウベルホール
・人数　132名（対象者：179名、出席率：73%）

〔経費内訳〕
1　記念品（写真、ギフトカード等）　823千円
2　式典出演者や各団体への謝礼金　25千円
3　スタンド花代等その他諸費　49千円



成果と課題

【前年度課題の概要】
①今後成人年齢が引き下げられることに伴い、成人式の開催のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①式典にて励ましの言葉を新成人に贈り、成人式第2部では琴浦町青年部も参加し交流会を行うことによって、琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。
②成人年齢が引き下げられることに伴う成人式のあり方について、引き続き検討をしていく必要があります。

【次年度に向けての課題】
①令和4年度から成人年齢が引き下げられることに伴い、成人式のあり方について引き続き検討が必要です。
②コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	41,196	41,196	0	0	7,000	0	34,196	地域振興基金7,000千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。
定期借地権制度は、町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。
琴浦町でも、全国的な人口減少と同様に人口が減少していますが、少しでも琴浦町での定住を希望する人を確保し、人口減少に歯止めをかけます。

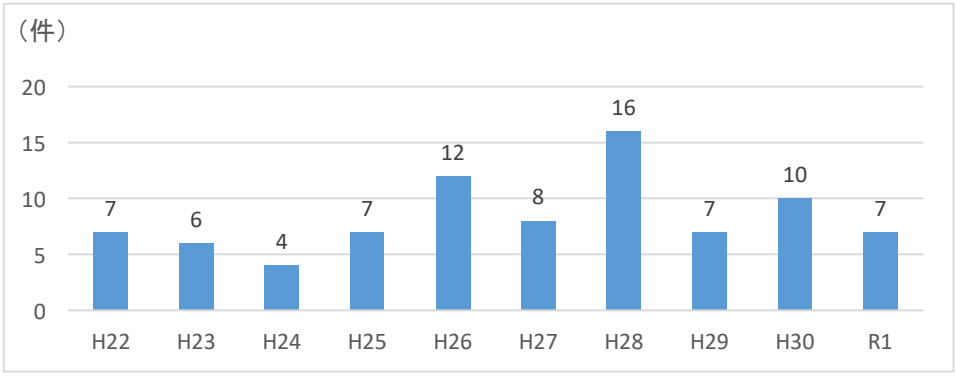
事業の主な実施状況

①　定期借地権設定事業　　41,196千円
現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。

分譲団地	全区画数	H30年度までの契約済区画	区画数（区画）土地購入者含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数
槻下団地	92 区画	87 区画	1 区画	1 区画	4 区画
きらり団地	174 区画	130 区画	7 区画	6 区画	37 区画

槻下団地定期借地権設定用地　1区画分　　5,381千円
きらり団地定期借地権設定用地　6区画分　35,815千円
※令和元年度は7世帯21人の入居がありました。（このうち、2世帯が町外からの転入）

▼定期借地権設置実績



成果と課題

【前年度課題の概要】
①　定期借地権制度周知のため、新聞広告やホームページ等でのPRを行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　新聞広告等で定期借地権制度のPRを行いました。

【次年度に向けての課題】
①　定期借地権制度周知のため、引き続き新聞広告やホームページ等でのPRを行います。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,992	17,775	0	0	16,700	0	1,075	地域振興基金16,700千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。
　公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図ります。

事業の主な実施状況

① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備　考
部落自治振興交付金	15,691,300	154自治会	
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会	
コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,772,000	5件	R1年度まで

（改修前）



（改修後）



② 女性役員の登用率が40%以上となった20部落に対して、追加交付金(10,000円)を支出しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① コミュニティ施設バリアフリー化補助金について、令和元年度までの期限としていますが、住民ニーズを確認して、今後の展開を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公民館のバリアフリー化を支援し、地域における拠点づくりに寄与するとともに、自治会活動を推進し、地域活力の維持向上を支援しました。地方創生事業として一定の効果を得られたため、バリアフリー化補助金は令和元年度までで終了します。

② 女性役員が40%以上となった部落は20部落あり、全体では女性役員の率は23%となりました。女性役員の登用率に伴う追加交付金について、女性世帯主が多い部落の固定化など男女共同参画推進の趣旨が薄れてきていることから、令和元年度までで追加交付は終了します。

③ コミュニティ施設バリアフリー化補助金については、町報、区長会、HPなど機会を捉えて周知を重ねた結果、申請自治体も増加し、数値目標の達成に繋がりました。

【次年度に向けての課題】

① 部落役員の事務負担の軽減を目的に、部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務	事業区分	□新規 ■継続
担 当 課	総務課	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1	戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	6,646	4,352	4,319	0	33	0	0	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象：全町民

事業目的：個人番号カードの普及率の向上により、コンビニでの交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 個人番号カード交付枚数

年度	枚数	交付率	人口(3月末)
27	923	5.11%	18,055
28	1,429	8.00%	17,870
29	559	3.17%	17,653
30	338	1.94%	17,392
31	668	3.89%	17,173
計	3,917	22.80%	

交付率22．80%は
鳥取県内の市町村で
No.1です

② コンビニ交付証明書取得件数（令和元年度 前年度比

証明種別	R1年度	H30年度
住民票	190 件	70 件
印鑑証明書	159 件	37 件
所得証明書	28 件	15 件
課税証明書	29 件	2 件
戸籍謄本	36 件	17 件
戸籍抄本	24 件	3 件
戸籍の附票	9 件	3 件
合計	475 件	147 件

成果と課題

【前年度課題の概要】
①個人番号カードの作成が増える広報の仕方を考える必要があります。
②事業所への効果的な啓発を行う必要があります。
③他の自治体の例を参考にし、個人番号カードの更なる有効利用方法の模索が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①コンビニ交付をされた方は、便利であるとの感想がありました。
②商工会を通じて、カード作成の依頼を行いました。（申請件数3件。）
③マイナンバーコーナーの整備を行い、機器の増大を図りました。
④自治会・サークルへの出張申請も行っていますが、利用者数が伸び悩んでいます。

【次年度に向けての課題】
①コンビニでの交付を増やすため、若い方のカードの普及を図る必要があります。
②事業所・自治会・サークル等への出張申請が増えるよう、啓発を行う必要があります。

令和 元 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	総合窓口係	
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	21,829	21,629	265	47	0	0	21,317	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象：全町民

事業目的：住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。
証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

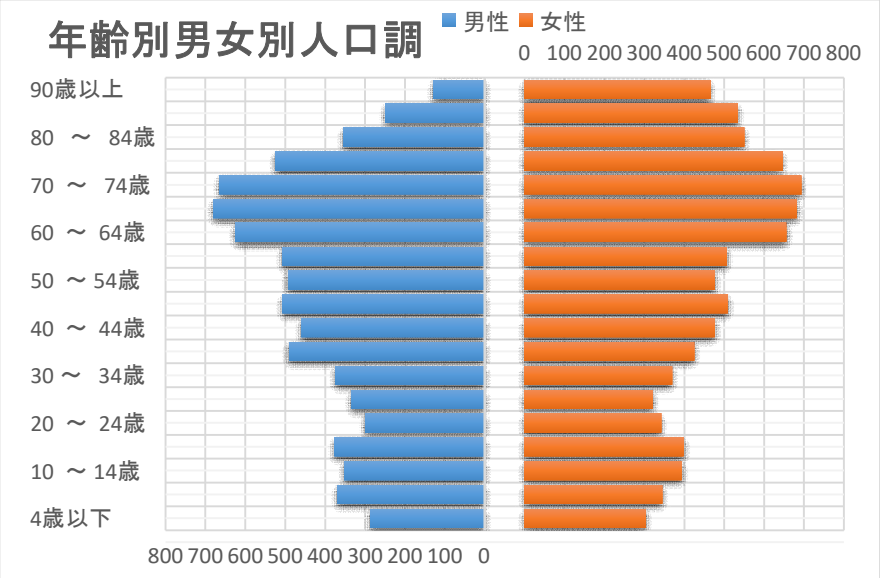
① 住民基本台帳人口及び世帯数（令和2年3月31日現在）

住民基本台帳人口は、17,173人、前年と比較し219人減少しました。世帯数は6,476世帯で、前年と比較して5世帯増加しました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

人口（人）

男	女	計
8,072	9,101	17,173

② 住民基本台帳人口構成（年齢階層別人口）（令和2年3月31日現在）



③ 住民基本台帳関係事務処理件数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	転入者	出生者	その他	合計(A)
増	480	109	10	599
減	転出者	死亡者	その他	合計(B)
	530	275	13	818
増減数(A-B)				△ 219

種別	件数
転居者	392
世帯変更	58
職権修正	400
違反通知	0
戸籍の附票	2,054
合計	2,904

④ 印鑑登録関係件数（令和2年3月31日現在）

登録	廃止	年度末登録者数
515	662	12,402

⑤ 外国人登録者数（令和2年3月31日現在）

国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数
韓国･朝鮮	32	フィリピン	10	ベトナム	145
中国	12	インドネシア	2	台湾	5
アメリカ	6	モンゴル	2	その他	6
				合計	220

⑥ 本籍数及び本籍人口（令和2年3月31日現在）

	本籍数（戸）	本籍人口（人）
平成30年	10,811	25,487
令和元年	10,560	25,102
増減	△ 251	△ 385

事業の主な実施状況

⑦ 戸籍届出書の取扱い件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	162	入籍	37
死亡	325	分籍	4
国籍留保	0	帰化	1
認知	1	氏名の変更	4
養子縁組	23	転籍	74
養子離縁	8	戸籍訂正	18
婚姻	223	その他	4
離婚	47	離婚の際に称した姓を称する届	23
不受理申出	16	合計件数	970

⑧ 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍謄本	2,077	36
戸籍抄本	775	24
除籍・原戸籍謄本	2,951	
除籍・原戸籍抄本	0	
婚姻受理証明書	15	
受理証明・届書写	9	
小計	5,827	60
住民票	5,328	190
戸籍の附票	457	9
印鑑登録証明書	3,709	159
印鑑登録	515	
税証明他	4,512	57
臨時運行許可書	188	
個人番号カード再発行手数料	16	
通知カード再発行手数料	38	
小計	14,763	415
合計	20,590	475

⑨ 本人通知制度（令和2年3月31日）

本人通知事前登録者数：190名
事前登録者に対する通知件数：0件
委任状取得による通知件数：342件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町民サービス向上のため、コンビニでの証明書交付サービスを推進していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本籍地が琴浦町の方は、琴浦町外にお住まいの方でもコンビニエンスストアで戸籍証明書が発行できるサービスを開始し、コンビニ交付サービスを拡充しました。

【次年度に向けての課題】

① 窓口対応や届出の処理をより正確に行い、住民サービスの向上に努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	182	177	0	0	0	0	177	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。

事業の主な実施状況

① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。

登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減
6月	6,892	7,799	14,691	△ 40
9月	6,847	7,775	14,622	△ 69
12月	6,835	7,743	14,578	△ 44
3月	6,818	7,716	14,534	△ 44

② 今後選挙権を得る若い世代に対して啓発活動に務めました。

琴の浦高等特別支援学校、赤碕中学校で出前講座を開催し、選挙・投票に関する講義、実際の選挙備品を使用して模擬投票を行い、若年層に対して理解を深める活動を行いました。

③ 投票率の推移



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 投票率向上のための投票環境改善を行う施策の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 投票所の点検を実施し、スロープや手すりの設置を行い、投票環境の改善を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、投票環境改善のため、他自治体の事例を参考としながら施策を検討していく必要があります。特に期日前投票の割合が増加傾向であるため、期日前においても投票しやすい取組みが必要です。

② 従来開票所として使用していた東伯勤労者体育センターが取り壊しされるため、安全かつ効率的な開票事務が行える施設に変更する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,185	6,180	0	6,173	0	0	0	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取県知事、鳥取県議会議員選挙について適正に執行します。

事業の主な実施状況

① 鳥取県知事選挙
（1） 告示日　平成31年3月21日　　投・開票日　平成31年4月7日
（2） 立候補者　2人
（3） 結果　　1人当選

② 鳥取県議会議員選挙
（1） 告示日　平成31年3月29日　　投・開票日　平成31年4月7日
（2） 立候補者　4人
（3） 結果　　3人当選
（4） 投票率

種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H27県知事・県議選
県知事	14,553	9,546	65.59%	53.68%
県議会議員	14,553	9,535	65.52%	無投票

前回の県知事選挙と比較して、投票者数1,481人（投票率11.91%）の増となりました。

③ 経費の内訳

・選挙管理委員、立会人報酬	904 千円
・職員時間外勤務手当等	3,004 千円
・事務補助臨時職員賃金	408 千円
・ポスター掲示場謝礼	159 千円
・消耗品費、燃料費等の需用費	326 千円
・郵便代、計数機・分類機点検代	332 千円
・ポスター掲示板設置、選挙公報配布、開票所設	832 千円
・投票所使用料ほか	215 千円

成果と課題

【成果】
① 選挙事務につきまして、関係法令に基づき適正に執行しました。

【次年度に向けての課題】
① 投票率が前回と比較して増となりましたが、今後も引き続きさらに投票率を上げる必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,466	10,254	0	9,287	0	0	967	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

参議院議員選挙について適正に執行します。

事業の主な実施状況

① 第25回参議院議員通常選挙

（1） 公示日　令和元年7月4日　　投・開票日　令和元年7月21日

（2） 選挙区選出議員選挙、比例代表選出議員選挙

（4） 投票率

種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H28県知事・県議選
選挙区	14,691	8,374	57.00%	61.96%
比例代表	14,691	8,374	57.00%	61.94%

前回の参議院議員通常選挙と比較して、投票者数1,104人（投票率4.96%）の減となりました。

③ 経費の内訳

・選挙管理委員、立会人報酬	1,277 千円
・職員時間外勤務手当等	4,494 千円
・事務補助臨時職員賃金	273 千円
・ポスター掲示場謝礼	155 千円
・消耗品費、燃料費等の需用費	508 千円
・郵便代、計数機・分類機点検代	1,258 千円
・ポスター掲示板設置、選挙公報配布、開票所設	1,527 千円
・投票所使用料ほか	762 千円

成果と課題

【成果】

① 選挙事務につきまして、関係法令に基づき適正に執行しました。

【次年度に向けての課題】

① 投票率が前回と比較して減となりましたが、投票率向上に向けた啓発や取組を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1103	事業名	定住外国人に対する支援事業			会計区分	一般	
担当課	総務課			担当係	総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	45	0	0	0	0	0	45	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	町内在住の外国出身者及び対象の方を含む家族
事業目的	交流の中で外国人の方に琴浦町に触れてもらい、生活上の悩み相談の機会を設ける。
事業の主な実施状況	①　町内で行われる事業の開催チラシなどの翻訳を計画していたが、実施できませんでした。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①つどい・広場を数回行なったが、事業後のアンケートでは悩み等を引き出すことができず、主目的が交流ということで終わったように感じられます。実際に求められていることをある程度絞り、事業に取り入れる必要があります。 また、交流が主な目的となっている現状の中で担当課の見直しが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①翻訳の要望がなく、計画していた事業を実施できませんでした。 **【次年度に向けての課題】** ①県や（公財）鳥取県国際交流財団との協力なども含めて今後の取組を検討する必要があります。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,874	1,801	305	0	0	0	1,496	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象

国民年金加入者

事業目的

町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 町民からの各種届出書について以下のとおり、受付および処理を行いました。

（単位：件）

各 種 届 出	受付件数
資格取得届	361
納付免除・猶予申請書	384
学生納付特例申請書	87
未支給請求書	71
年金生活者支援給付金	22
障害基礎年金請求書	11
口座振替申出書	37
クレジットカード納付申出書	8
合計	981

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新たに始まる産前産後免除制度及び年金生活者支援給付金申請について、漏れなく案内することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 障害基礎年金請求と同時に、生活年金者支援給付金の請求についても案内しました。

② 産前産後免除制度について、母子保健担当課にも案内を配架し、周知に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	総合窓口係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	1	商工総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	872	867	0	72	0	0	795	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 消費者被害の未然防止のため、以下のとおり啓発活動を実施しました。

・ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送

定時放送
1回



・出前講座の実施

団体名	啓発人数
農業改良普及所	13人

・赤碕地区公民館祭での啓発チラシ及び啓発グッズの配布

イベント名	実施場所	啓発人数
公民館祭（2月2日）	赤碕・以西地区公民館	200人
公民館祭（2月9日）	成美地区公民館	100人
公民館祭（2月23日）	安田地区公民館	100人

・広報誌への事例及び対処法の掲載

掲載回数
1回

・知っ得ニュース(啓発チラシ)を2ヶ月毎に発行し、高齢者宅への配布および各地区公民館等へ配置

② 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計
16件	51件	67件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 多様化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、研修に参加し、知識の習得に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 啓発活動（出前講座）の推進のため、町内放送やホームページ・広報誌を活用し利用促進を行いました。

② 鳥取県が主催する研修に参加し、消費者行政に関する知識の習得に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだ悪徳商法が発生しています。具体的な事例を交えながら身近なところで学べる出前講座の充実を図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	1 常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	244,765	242,805	0	0	0	0	242,805	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取中部ふるさと広域連合が行う常備消防事務（消防局等の運営）に要する経費の一部を負担し、町民の生命、財産等を守ります。

事業の主な実施状況

① 鳥取中部ふるさと広域連合に対し、県中部の市町が割合に応じて経費の負担を行いました。
負担金 242,805千円

【出動回数】

区分	平成30年度			令和元年度		
	火災	救急	救助	火災	救急	救助
中部管内	34	4,808	68	34	4,820	73
琴浦町内	7	780	13	10	790	13

成果と課題

【前年度課題の概要】
特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】
特にありません。

【次年度に向けての課題】
特にありません。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,390	3,294	0	690	2,600	0	4	地域振興基金2,600千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民に対し各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 地域防災力向上のため、自主防災組織の結成、防災資機材の整備を支援しました。
補助金　3,199千円

・ 自主防災組織結成促進事業　2,360千円
組織結成するための研修等支援と、必要な資材の整備に対し補助金を交付しました。
令和元年度新規自主防災組織数　24組織

・ 自主防災組織し機材整備事業　531千円
自主防災組織が行う資機材の購入に対し、補助金を交付しました。
令和元年度事業実施組織数　16組織

【各事業で整備された資機材等】



ヘルメット（丸尾自主防災会）


リヤカー（上光好部落自主防災会）



発電機（上法万自主防災会）


消火器（上中村自主防災会）

・ 自主防災組織活動促進事業　110千円
訓練、研修会の開催等に対し、奨励金を交付しました。（9組織）

・ 支え愛マップ推進事業補助金　50千円
災害時に、誰かの助け・声かけを必要とする人、声かけができる人等の情報を盛り込んだ地図の作成に対し、補助金を交付しました。（2集落）

・ 防災士養成事業　148千円
研修等の受講により、13名の防災士を養成しました。
また、多様化、大規模化する災害に対して、地域の防災リーダーを中心とした共助の取組みを推進するため、防災士研修会を実施しました。（参加人数25名）



・ 7組織で防災講習会を、古布庄地区で土砂災害を想定した避難訓練を実施しました。





避難訓練参加者：30世帯、41名

② 災害時に必要となる液体ミルク（24缶）、備蓄米（150人分）の購入を行いました。
消耗品費　95千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 災害時における避難率の低さが課題となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 希望のあった自治会に自主防災組織に関する説明を行い、新たに25組織が結成されました。
これで、町内自主防災組織は70組織になり、結成率は53%になりました。

② 災害時において中心的な役割を担う防災士が町内で50人になりました。

【年度別防災士養成数】

H29	H30	R1	計
22人	15人	13人	50人

③ 防災士研修会を実施し、町が抱える災害リスクに対応するための共通認識の保持資質の向上を図ることができました。

④ 自治会等での説明会において、避難の重要性の周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 災害時において共助の役割を果たす自主防災組織数をさらに増やすとともに、実践を想定した訓練を実施する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	37,813	37,101	0	1,621	3,792	0	31,688	退職消防団員報奨金 3,292千円 地域振興基金繰入金 500千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的　琴浦町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。

事業の主な実施状況

① 消防団関連経費　32,723円
消防団報酬　7,525千円、消防団出動費用弁償　7,519千円、退職報償金　3,466千円、消耗品、光熱水費、燃料費等　4,038千円、消防団員保険料　684千円、退職基金等負担金　6,424千円、備品購入費　532千円、消防車車検、点検手数料等　1,084千円、その他経費（通信運搬費、下水道使用料等）1,451千円

・町内で発生した火災に出動し、消火活動を行いました。
令和元年消防団出動回数

火災	訓練	警戒	その他（研修、会議等）
8	12	10	29

・消防団が迅速な消火活動を行えるよう、ポンプ車操法大会や訓練を実施しました。
6月2日　町ポンプ車操法大会
消防署による操法訓練　5回



・火災予防の啓発活動として、消防団による町内巡回を、11月、12月、3月に行いました。
・聖郷少年消防クラブを結成し、消防活動に対する啓発を行いました。



・防災技術向上のため、中部管内で開催された各訓練、研修会に参加しました。
8月4日　中部地区総合水防訓練（14人）
8月25日　消防団員等防災研修会（17人）
9月8日　中部連合演習（10人）

② 令和元年台風19号で甚大な被害を受けた長野県飯山市に職員を3名派遣し、支援を行いました。
職員旅費　284千円



③ 気象警報の発令等により、職員待機、避難所開設を行いました。
職員手当等　628千円

④ 防災専門員を雇用し、専門的な意見を踏まえ、消防防災業務を執行しました。
報酬等　2,112千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休校となった際に、パンと牛乳を配布しました。
需用費　614千円

	⑥ 消火用ホース、ホース格納庫など消防設備を整備する自治会等（13団体）へ補助金を交付しました。 消防施設整備事業等　補助金　740千円 整備内容：消火栓取替え、小型ポンプ修繕、消火器具（ホース等）購入
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 消防団の人員確保、資材・機材の拡充が必要です。 ② 水防活動の訓練実施が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 団員の勧誘等を行いましたが、消防団員の人数確保ができませんでした。 ② 倉吉市で開催された中部地区総合水防訓練に参加し、水防技術の向上を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 火災件数を減少させるため、防火に関するさらなる啓発が必要です。 ② 減少する消防団員の確保が必要です。

	条例定数	H30.1.1	H31.1.1	R2.1.1
団員数	172人	163人	161人	159人

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	3	消防施設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	15,302	15,048	0	277	0	0	14,771	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。

事業の主な実施状況

① 消火活動に必要となる消火栓の新設、修繕等を行いました。
・負担金 9,148千円
【新設】 徳万
【修繕】 杉下、湯坂、国実
【移設】 逢束、下大江



徳万新設消火栓

② 指定避難所等の見直しに伴い、避難所、緊急避難場所となる施設に表示板を設置しました。
・手数料 556千円
【張替】 20ヵ所
【新設】 6ヶ所



本庁舎前



下郷公民館入り口

③ 気象庁や消防庁から発信される緊急地震速報等の情報伝達を行う全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守点検を行いました。
・委託料 4,409千円

④ 地域衛星通信ネットワーク負担金 935千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 消火栓の計画的な修繕が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 修繕が必要な消火栓の修繕を実施し、消防施設の充実が図れました。

【次年度に向けての課題】
① 火災に備え、消火栓及びホース格納箱を点検し、修繕していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	355	事業名	起債償還元金			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1 元金

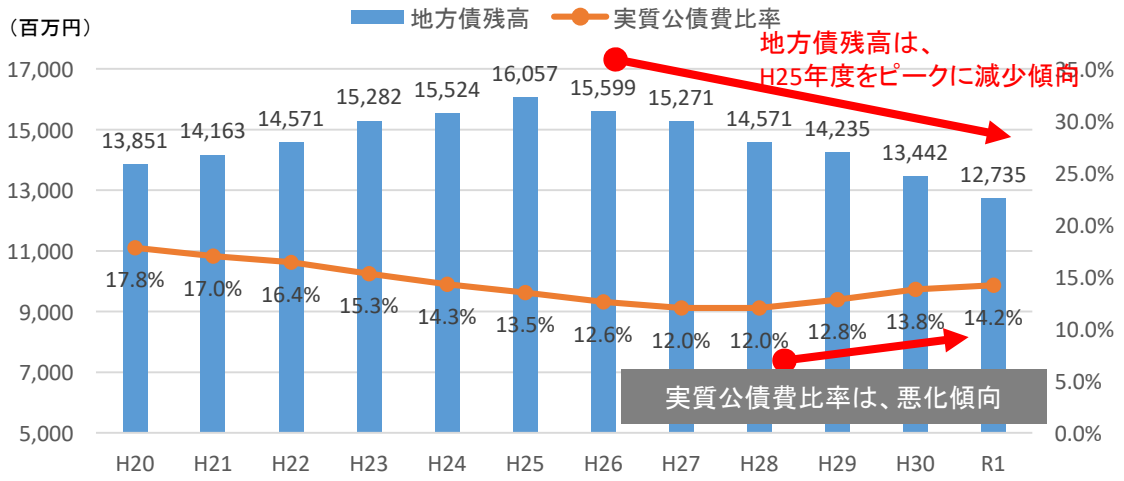
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,408,118	1,402,720	0	0	53,234	0	1,349,486	船上山発電所会計繰入金1,019千円 コーポラスことうら使用料（滞納繰越分）387千円 町営住宅使用料（現年度分）49,978千円 町営住宅使用料（滞納繰越分）1,850千円

事業目的

発行を行った地方債の元金償還を行います。

事業の主な実施状況

① 償還金（元金）　1,402,720千円



※普通会計（住新会計を含む）の推移グラフ

② 新たな地方債（借金）　698,966千円

▼発行を行った地方債の内訳

起債名	発行額
公共事業等債	52,322
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	13,900
災害復旧事業債	53,100
教育・福祉施設等整備事業債	300,900
地域活性化事業債	19,500
合併特例事業債	2,300
緊急自然災害防止対策事業債	2,100
辺地対策事業債	8,800
財源対策債	37,778
臨時財政対策債務	208,266
合計	698,966

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 実質公債費比率の悪化が懸念されるため、繰上償還を検討する必要があります。
② 地方債の発行は、必要性や優先順位をもって計画的に行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成30年度の災害復旧事業により財政調整基金が減少したことにより、基金への積立を優先したため、繰り上げ償還を実施することができませんでした。
② 新たな地方債の発行を元金償還以下とし地方債残高を削減して将来の負担を軽減しました。

【次年度に向けての課題】

① 将来の負担を軽減するため、繰上償還の実施を検討します。
② 引き続き、発行額を元金償還額以下とし、将来の負担となる地方債残高の削減を行います。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	11	公債費	項	1 公債費	目	2	利子

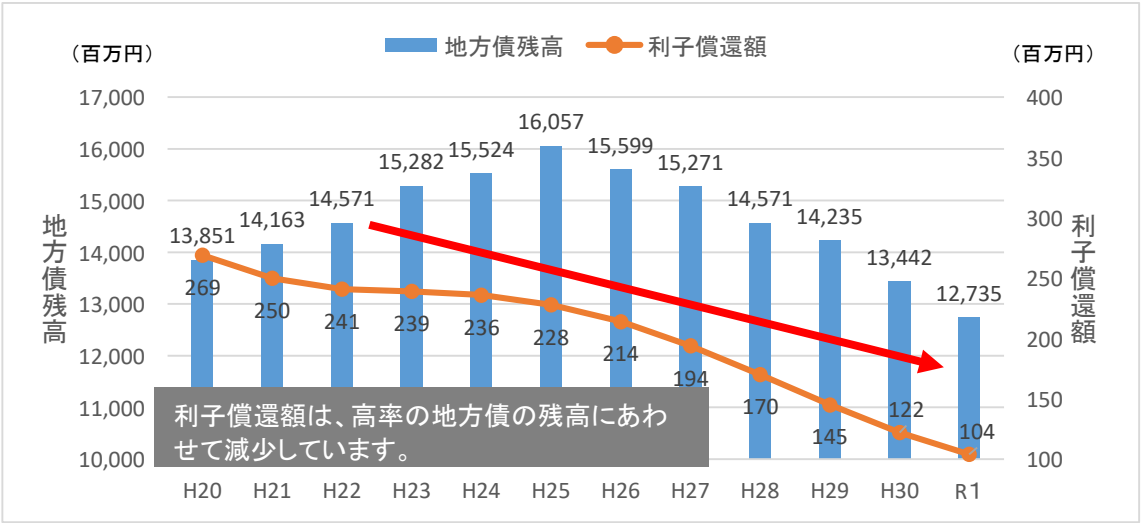
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	104,895	103,699	0	0	144	0	103,555	船上山発電所会計繰入金144千円

事業目的

発行を行った地方債の利子償還を行います。

事業の主な実施状況

①　償還金（利子）　　103,699千円



※普通会計（住新会計を含む）の推移グラフ

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　基金の確保（増額）とのバランスをとりながら、引き続き、繰上償還を積極的に検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　平成30年度の災害復旧事業により財政調整基金が減少したことにより、基金への積立を優先したため、繰り上げ償還を実施することができませんでした。

【次年度に向けての課題】

①　将来の負担を軽減するため、繰上償還を実施し、利払いの削減を検討します。

所 属 名 称 ： 企画政策課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
企画政策課					
2.総務費					
1.総務管理費					
2.文書広報費					
	ホームページ運営	3,734	3,733	3-1	
	広報公聴活動	3,357	3,341	3-2	
6.CATV管理費					
	農村多元情報連絡施設管理運営	51,277	48,862	3-3	
	防災行政無線システム維持管理	5,000	4,920	3-4	
7.企画費					
	縁結び事業	266	210	3-5	
	企画関係事務	2,594	2,499		事務費
	輝く地域づくり事業	2,125	2,125	3-6	
	琴浦町総合戦略推進事業	958	609	3-7	
	携帯電話移動通信鉄塔整備事業	46	44		事務費
	元気な中山間地域づくり事業	168	129	3-8	
	集落支援員活動事業	6,991	6,708	3-9	
	新婚家庭支援事業	330	330		事務費
	地域おこし協力隊員活動事業	11,404	10,419	3-10	
	町内地域づくり団体の連携	2,629	2,577	3-11	
	鳥取大学との連携事業	57	30		事務費
	熱中小学校事業	10,696	5,336	3-12	
	琴浦町男女共同参画推進事業	411	280	3-13	
6.商工費					
1.商工費					
4.地域振興費					
	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	5,150	5,146	3-14	
	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	557	472	3-15	
	移住定住促進事業	9,320	8,680	3-16	
	交流ネットワーク事業	1,306	985	3-17	
	国際交流の推進	513	503	3-18	
	三本杉ふるさと分校管理	71	69		事務費
	公共交通対策事業	106,776	106,115	3-19	

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	2	文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,734	3,733	0	0	3,679	0	54	広告掲載料279千円 地域振興基金3,400千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、システムの維持管理を行い、情報を公開します。

事業の主な実施状況

①ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。
ホームページ委託料：25,098円×1.08×6ヵ月分＝162,635円
25,098円×1.1 ×6ヵ月分＝165,646円　　計）328,281円

②より見やすく使いやすいホームページを目指し、全面リニューアルを行いました。
琴浦町ホームページリニューアル業務委託料　1,974,500円(税込み)
琴浦町移住定住ホームページ作成業務委託料　1,430,000円(税込み)

〈リニューアル前〉



〈リニューアル後〉





成果と課題

【前年度課題の概要】
ユニバーサルデザインを取り入れたデザイン、検索しやすいレイアウトなど閲覧しやすさを基本にリニューアルを検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
前年度に洗い出したデザイン面や運用についての課題をもとに全面リニューアルを行いました。

【次年度に向けての課題】
より使いやすいホームページとするため、リニューアル後の使用感について意見や要望を定期的に収集し、随時改善していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	10	事業名	広報広聴活動			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	2	文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,357	3,341	0	0	122	0	3,219	広告掲載料122千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。

事業の主な実施状況

○町広報紙「広報ことうら」を毎月6,500部発行し、各世帯へ配布しました。

○毎月開催する広報主任会で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認し、年度末には翌年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。

○広報技術向上のため、広報研修に参加しました。
また、研修内容を広報主任会および掲示板にて共有し、職員の広報意識の向上を図りました。
〔参加研修〕
・今日から使える実践カメラ講座
・第2回広報講座「やってはいけないデザイン ～チラシ・ポスター・広報紙の作り方～」





成果と課題

【前年度課題の概要】
○より多くの町民に読んでいただけるように、町民が主役となった紙面づくりが必要です。
○広報紙モニターを引き続き実施し、住民ニーズを確認しながら分かりやすい紙面づくりに努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
○広報紙モニター制度を実施し、広報紙に対する意見･アイデアを町民から収集しました。
○いただいた意見を反映し、レイアウトや色づかい等を随時改善しました。また連載内容についても、次年度の広報計画作成時に広報モニターのアイデアを取り入れた企画を計画しました。

【次年度に向けての課題】
○広報紙モニター制度により年配層の意見は収集することができたが、より幅広い年代に親しまれる広報紙づくりのため若者層からの意見を取り入れる必要があります。
○より幅広い層への興味喚起を図るため、町民が主役となった紙面づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	情報政策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	6	CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	51,277	48,862	0	0	27,870	0	20,992	設備使用料　ほか
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 光ケーブル施設の維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
光ケーブル維持管理・施設保守料	36,530,090	新規引込54件、修繕9件、移設25件、撤去21件、障害対応16件、ネット新規21件、共架移設28件、その他6件 光ファイバー芯線及び各センター設備の保守料
共架料及び敷地借上料	7,756,499	共架及び自営柱建柱に係る借上料
その他光ケーブル施設維持管理費	4,575,200	中電柱共架強度計算料、火災保険料、鳥取情報ハイウェイ賃借料、広域光ケーブル負担金、光ファイバーネットワーク施設基金積立金・利子

【光ケーブル新規引込み】



【共架移設】



成果と課題

【前年度課題の概要】

保守契約の内容を見直し、施設管理や業務委託のあり方を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

光ケーブル施設保守業務の契約内容を見直し、防災行政無線の保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

【次年度に向けての課題】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の見直しが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	情報政策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6 CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,000	4,920	0	0	0	0	4,920	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

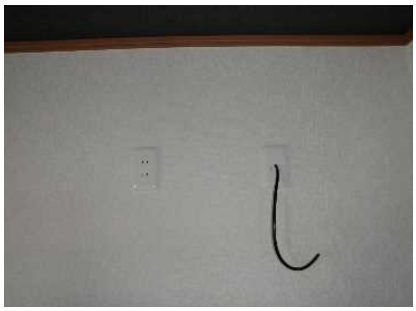
防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。

事業の主な実施状況

① 防災行政無線システムの維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
防災行政無線戸別受信機取付け等	1,815,060	新規取付52件、修繕1件、移設2件、撤去4件
防災行政無線戸別受信機購入	2,589,840	80台購入
その他防災行政無線システム維持管理	514,838	火災保険料

【戸別受信機新規取り付け前】



【戸別受信機新規取り付け後】



成果と課題

【前年度課題の概要】
保守契約の契約内容を見直し、保守料の減額や業務依頼のあり方を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
防災行政無線保守業務の契約内容を見直し、光ケーブルの保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

【次年度に向けての課題】
事務手続きの簡素化に向けて、業務内容の見直しが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	266	210	0	0	0	0	210	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。
事業の主な実施状況	縁結びコーディネーター(7名)を活用し、独身男女にお見合いの場を提供しました。 また婚活支援員の連絡会に参加し、情報交換を図りました。 縁結びコーディネーター活動報奨金 (内容:お見合い開催・連絡情報交換会) 2千円×5回＝10千円 (成功謝礼30千円該当無し) (中部1市4町及び鳥取ふるさと広域連合連携事業) イベント実施日:9/28,10/5,10/6,11/17,12/8 イベント参加人数:男性105名(うち町内15名)、女性87名(うち町内13名) ⇒上記カップル成立数46組(うち町内10組) ふるさと広域連合負担金200千円
成果と課題	**【前年度課題の概要】** 町内における独身男女の情報の枯渇により、縁結びコーディネーターの活動が縮小しているため 中部の支援員のネットワークを構築し、連携の必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** カップル成立数:46組(うち町内10組) 鳥取中部ふるさと広域連合主催による婚活イベント及びセミナーの参加・周知により 広域的に婚活情報を共有することができました。 **【次年度に向けての課題】** 町内での出会いの場、情報共有の場を設けるために、 えんトリー等と密な協力体制を取り、会員獲得や積極的なイベント開催等を実施したいと考えます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,125	2,125	0	0	1,900	0	225	地域振興基金1,900千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。
町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 地域人口ビジョン策定及び地域作りワークショップ実施委託料
町内各地区及び全町の地域人口ビジョンを作成しました。また、地域での暮らしを自分ごととして考える意識づくりと体制づくりを進めるためのワークショップを開催しました。
受託者：持続可能な地域社会総合研究所
委託料：1,925,000円
10/1　古布庄地区におけるワークショップ
1/19　報告講演会（講師：持続可能な地域社会総合研究所　藤山浩氏）


【古布庄地区ワークショップ】


【まなびタウンでの報告講演会】

② 以西地区振興協議会へ輝く地域づくり事業補助金を交付し、取り組みを支援しました。
交付額：200千円（補助率10/10、上限200千円）
以西地区振興協議会の実施した主な事業
・各種健康教室（毎週火・木曜日）元気貯筋教室、部落への訪問指導など
・以西里山笑学校（毎週月曜日）軽スポーツ、ドリル、絵画などを実施
・軽トラ市（5回開催）以西小学校を会場に地元産品を販売
・じげもん屋（毎週木曜日）以西小学校にて地元で採れた野菜や加工品などを販売

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 地域の実情に即した自主的な地域づくりを進めるため、情報共有や話し合いを行うとともに、地域運営組織の設立などについて町としても方向性を定め、働きかけを行いながら支援を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 取り組みが始まっている地区においては、担当職員を決め、地域の実情にあわせて相談対応や情報提供を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 地域運営について、どのような組織・体制がよいか町としても方向性を定める必要があります。
② 地域全体の自主的な取り組みとなるよう、地域住民の理解を深めることが必要です。
③ 組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みの検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	地方創生推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	958	609			600		9	地域振興基金600千円
令和元年度(明許)								

事業目的

平成27年10月に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。
また、住民アンケート、住民会議等を開催し、町民からの意見等も反映させた、第2期総合戦略を策定します。

事業の主な実施状況

① 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の策定(R2年3月)
住民会議を開き、町民同士の対話からでた具体的な施策を盛り込み、戦略策定につなげました。
第2期においては町の特色を活かした5つのプロジェクトに重点を置き戦略を策定しました。

〇5つのプロジェクトによる持続可能な地域社会の実現を目指す
＞子育て・教育… 安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育をすすめる
＞健康・活力 … 全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す
＞経済・産業 … 産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する
＞観光・交流 … 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる
＞関係・定着 … 暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる

② 住民会議「ことうら未来カフェ」の開催(R元年11月16日、R元年11月24日)
町民等約140人が参加した住民会議で参加者の意見をまとめ、第2期総合戦略で取り組むべき施策のキーワードや方向性を引き出すことを目的に、各テーマごとに分け、計2回開催しました。
〇第1回テーマ「経済／観光」 … 町民、鳥大生、ファシリテーター合わせて85人参加
〇第2回テーマ「教育・子育て／健康」 … 町民、鳥大生、ファシリテーター合わせて55人参加


▲様々な年代の方が参加したワークショップ


▲たくさんの意見が書き込まれたワークシート

③ 地方創生推進会議等を開催し、地方創生関連事業の進捗状況の検証と、地方創生総合戦略の策定について検討を行いました。
〇琴浦町地方創生推進会議(9/2、2/19、3/25)
地方創生総合戦略関連事業、地方創生交付金事業の進捗状況報告
次期総合戦略の策定について説明を行い、意見をいただきました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 総合戦略最終年度であり、5年間の取組と成果をどのように検証するかが課題となります。
② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、次期総合戦略の策定に向けた検討を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 第1期総合戦略の取り組みの内容や進捗状況の検証、KPIの達成状況を確認し、次期総合戦略に向けて、プロジェクトの内容等を精査しました。
② 国や全国の情報収集に努め、SDGsの取組などの各種研修に参加しました。また、地域住民の声を広く戦略に盛り込むため、先行して取り組みを行っている兵庫県朝来市の住民会議の視察を行い、本町における取り組みの参考としました。

【次年度に向けての課題】
① 第2期総合戦略初年度であり、現在の地方創生戦略の進め方、各事業の進捗状況、一部の見直しや事業の追加など検証していく必要があります。
② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	168	129	0	64	0	0	65	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売者の運営費助成により、買物困難の軽減を図る。

事業の主な実施状況

○　みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金（県・町各1/2）
1事業者に対して補助金を交付しました。（補助期間3年間）
移動販売車運営費補助金（3年目、最終年　補助率1/3）　東伯けんこう129,000円

東伯けんこう：平成29年10月1日から事業開始
客数：2,332人
実施地域：古布庄地区、上郷地区、下郷地区、以西地区ほか町内の店舗のない地域

移動販売車



成果と課題

【前年度課題の概要】
①　移動販売事業はコストと時間がかかることから、事業を継続していくためには更なる顧客開拓のためのPRが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　新たな顧客開拓のため、販売ルートを変更しました。
また、外出できない方に対して戸別訪問にて販売するなど、買物弱者の支援につながりました。

【次年度に向けての課題】
①　令和元年度で補助が終了したため、今後の事業継続及び買物支援策の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,991	6,708	0	0	0	0	6,708	特別交付税措置
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の実情や集落の課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域活力の維持、活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。

事業の主な実施状況

○新たに安田地区に集落支援員を設置し、設置地区は安田、以西、古布庄の3地区となりました。

【古布庄地区】

①古布庄地域振興協議会の活動全般を支援しました。

（カフェ）毎週月曜日にランチ、金曜日にカフェを実施しています。

毎回、地区内外から平均20名程度の利用があり賑わっています。

（健康）健康教室やトレーニングルームの開放などを実施し、他の団体との交流を行いました。

②地区の中学生以上全員を対象に課題の掘り起こしなどのアンケートを実施しました。

アンケートは地域の課題や今後の展望などを調査するもので、この結果をもとに、地域の今後のあり方を検討していく予定です。

【以西地区】

①平成31年4月に以西地区振興協議会を設立しました。

協議会の活動の様子は毎月発行する支援員だより（支援員の広報紙）で状況報告するなどして地区内に周知を図りました。

②卓球や体操などの教室を毎週実施、また、いろいろなことを自主的に学習していくいさい里山笑学校（集いの場）を開催するなど、地区住民の集いの場を創出しました。



【安田地区】

①令和元年5月に集落支援員を配置しました。

②地域内の団体と連携しながら事業を実施し、地域内での交流を促進しました。

わくわく体験交流会（7月）、ワイワイ祭（8月）、ふれあい朝市（6月、11月）

地域研修会（2月）、安田ふれあい食堂（毎月1回、計10回）

成果と課題

【前年度課題の概要】

活動全般については、地区住民の理解と協力が最重要です。より多くの方に参画していただける仕組みづくりを考えていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

以西地区については、地区の全世帯が会員となりました。

古布庄地区はワークショップを行い、地域の課題について考えました。

安田地区は加入世帯の増加に向けて、役員等が働きかけを行いました。

【次年度に向けての課題】

支援員自身が設置の目的を理解し、地域全体の活性化にどのような体制が適しているのか考え、その実現のために地域と行政をつなぐ行動を取る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	11,404	10,419					10,419	特別交付税措置
令和元年度(明許)								

事業目的

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住による地域活性化及び地域力の維持・強化を図ります。

事業の主な実施状況

〇委嘱状況（活動期間・隊員名・主な活動）
①平成29年 4月～令和2年3月　高橋 大雅(有害鳥獣対策・キッチンカーでの移動販売)
②平成30年 4月～　松尾 匠真(熱中小学校事務局)
③平成30年 4月～　久和 温実(まちネット事務局、庁内広報物のデザイン等)

〇協力隊活動報告会の実施(2020年3月21日)
町民を対象として、隊員の活動に関する報告会を行いました。
新型コロナウイルス感染症対策のため、YoutubeとFacebookにて
事前に動画を配信、質問を募集。後日ライブ配信にて回答しました。



〇隊員の活動状況
・町内団体、公民館等のイベントへの参加、協力隊の活動周知のための自主的なイベント企画を行いました。
・有害鳥獣対策として猪の捕獲、またその一環としてジビエの普及を目的としたジビエ料理のイベント出店等を行いました。
・琴浦熱中小学校の事務局として企画運営支援や、町内広報物のデザイン制作などまちづくりコーディネート業務に携わっています。
また、グラフィックファシリテーションを活用した住民同士の対話の場づくりを行っています。



成果と課題

【前年度課題の概要】
〇隊員の任期満了に伴い、退任後の定住の促進や生活の基盤となる収入源を確保するための活動の支援が必要です。
〇各隊員の希望に沿った活動支援のあり方について、情報の共有や相談を密に行う必要性があります。
〇隊員個々の新しい発想や創造性が活かせるよう、行政としても柔軟な対応が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
・地域活動への積極的な参加やイベント開催等、地域活性に繋がる活動に努めました。
・協力隊の活動を取り上げた番組で取材を受けるなど、琴浦町のPR活動にも貢献しています。
・協力隊の活動を広く周知するために、広報ことうら、SNSを利用した情報発信や活動報告会を開催しました。また役場窓口に開催イベント等のチラシを配架しました。
・隊員の退任後の起業について、担当と相談しつつ開業の準備を行いました。

【次年度に向けての課題】
〇年度末で退任する隊員について、退任後の定住の促進や生活の基盤となる収入源の確保について情報の共有や相談を密に行う等、活動の支援が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,629	2,577			2,400		177	地域振興基金2,400千円
令和元年度(明許)								

事業目的

町内地域活性化団体の活動を支援するとともに、各団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の維持・発展を支援することで、協働によるまちづくりの更なる推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦まちづくりネットワーク補助金 1,889千円
まちネットの活動や今後のあり方、運営について検証を行い、事務局運営経費の一部を補助するとともに、情報提供や助言、広報協力などの支援を行いました。
担当課とまちネット組織や、まちづくりに対する意見交換を行いました。

② 琴浦町元気づくり応援事業費補助金 618千円
町内地域活性化団体等の活動支援として、①新規団体のスタートアップ、②既存団体の継続事業のステップアップ支援、③複数団体の協働事業について補助金による支援を行いました。
スタートアップ型 1件 NPO法人琴浦立子谷ふるさとプロジェクト:100千円
ステップアップ型 1件 お雛さんで地域を元気にする会:48千円
協働型 2件 白鳳の郷地域活性化協議会:170千円
ほこてん商会実行委員会:300千円

③ (一財)地域活性化センターへ70千円の負担金を支出しました。

④ 地域おこし協力隊員による情報発信支援や、水曜サロン(情報交換・交流の場)の企画運営支援等を行いました。



水曜サロンでの情報交換

【前年度課題の概要】

① 会員アンケート結果からまちネットの必要性、まちネットまつりなどに対する会員の意欲は高まり、町としても位置づけや支援について考える必要があります。

② 琴浦町元気づくり応援事業費補助金について、既存団体が単独で活動する場合に活用できず、また申請が計画より少なかったこともあり、補助金のあり方について検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 役員会等への参加や担当課と意見交換を行い、今後のまちネットのあり方について検討し、まちづくりに向けた思いを共有しました。

② 琴浦町元気づくり応援事業費補助金について、既存団体が単独で活動する場合に活用できるステップアップ型(既存事業のステップアップ支援)を新設し、審査会を新たに設けました。

③ 11/4に開催されたまちネットまつりでは、県内外多数の来場者にまちネットや各団体の活動のPRができたことに加え会員間の情報交換や交流もでき、多くの会員が成果を感じたイベントとなりました。

【次年度に向けての課題】

① まちネットの役割や今後の運営、事務局体制について、再度検証を行う必要があります。
また、会員全体が有益と思えるような組織づくりと、その継続に向けた取り組みが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,696	5,336	2,668		2,600		68	地域振興基金2,600千円
令和元年度(明許)								

事業目的

山形県高畠町を中心として全国に展開する「熱中小学校」（大人の社会塾）プロジェクトに参画し、全国の市町村や首都圏と繋がることにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進していく人材の育成を行います。また、各界の一流講師を先生とし、行動力と学習意欲のある人材が集まり、地域資源や課題を生かした企画により、地域の人材を巻き込みながら交流人口を増やし地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

熱中小学校の運営主体である「とっとり琴浦熱中小学校準備委員会（町が事務局）」へ補助金を交付し、第2期、第3期の運営を行いました。
第2期の途中からは生徒有志による課外活動が始まり、授業で聴いた取組を視察するための県外への遠足や、授業前のランチ会、交流会の企画など、関わりが広がってきました。
また、第4期からは民間による運営をめざし、運営組織の設立に向けた準備を進めるとともに、授業進行や講師送迎などに生徒会の協力を得ながら、役割分担をして運営を行いました。



第3期入学式の様子

【第2期】（H31.4～R2.9）
生徒数：91人（平均年齢57.0歳）
授業日：4/20，5/25，6/22，7/27，8/24，9/28
オープンスクール：8/24授業を公開、参加者26人
生徒会活動：授業日午前中の課外活動、先生と生徒の懇親会
その他の活動：シアトルジャパンフェア参加（5人）、島根県邑南町視察（20人）


島根県邑南町への遠足

【第3期】（R1.10～R2.3）
生徒数：79人（平均年齢57.4歳）、法人会員7社
授業日：10/26，11/23，12/21，1/25，2/22，3/28（コロナのため授業なし）
オープンスクール：2/22授業を公開（26人参加）
スポット受講：合計16人、連携校からの参加（4人）
生徒会活動：授業日午前中の課外活動、ランチ会、先生を囲む会、授業の司会・準備など
その他の活動：椿の森散策

【熱中通販】
ECコンサルカンパニーに委託し出店事業者の登録を進めました。
3月末現在の登録事業者：15社、商品数：31種類


授業ではグループでの話し合いも

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 補助金が終了する時期を見越し、熱中小学校の自立に向けた運営を検討する必要があります。
② 授業や生徒会活動などから、新たな取組や可能性が生まれることが期待されます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 民間による運営組織の立ち上げを進め、第4期から運営を移行。新しい組織の中で、通販事業も含めた自立に向けた活動を検討していきます。
② 椿の森や滝の散策など、地域資源の発掘と発信、活用に向けた検討など、熱中小学校として地域にどう貢献していくかなどの話し合いも行われています。

【次年度に向けての課題】
① 通販事業の見直しなどを含め、運営組織の自立と持続に向けた取組と、組織の体制強化を進める必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	411	280	0	0	0	0	280	
令和度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

男女共同参画社会形成の促進を図ります。

事業の主な実施状況

①各種啓発事業の実施
町内各団体と連携しつつ、下記各啓発活動を展開しました。

〇琴浦町男女共同参画推進会議　補助金65千円
令和元年度琴浦町男女共同参画フォーラムの実施

第1回	第2回
「幸せな子どもを増やすために」 講師：坂野真理氏 開催日：令和元年8月18日（日） 会場：まなびタウンとうはく	「アンガーマネジメントで変わる！イライラ子育てから笑顔の子育てへ」 講師：稲田尚久氏 開催日：令和2年3月7日（土） 会場：まなびタウンとうはく

〇琴浦町女性団体連絡協議会　男女共同参画啓発事業委託料200千円
まなびのつどい開催
開催日：令和元年10月27日（日）
会場：まなびタウンとうはく
講演①「笑って　笑って　お元気に」
講師：笑福亭　学光氏
講演②「童心に返って身体を動かしてみましょう」
講師：谷川哲也氏





〇報償金　15千円（9/18男女共同参画講演会）

成果と課題

【前年度課題の概要】
第3次琴浦町男女共同参画プランに基づいた啓発活動を適正に実施することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
琴浦町男女共同参画推進会議、女性団体連絡協議会等協力して啓発活動に努めました。
多くの町民の方にご参加いただき、男女平等に関する問題について改めて考えていただきました。

【次年度に向けての課題】
男女共同参画審議会の積極的な開催により、
第３次町男女共同参画プランの対外的な意見交換を積極的に行います。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,150	5,146			4,900		246	地域活性化基金4,900千円
令和元年度(明許)								

事業目的

きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進します。

事業の主な実施状況

① 販売促進の取組みとして、以下の奨励金を交付しました。

謝礼金、奨励金の名称	金額（円）	件数	備考
きらりタウン赤碕定住促進奨励金	4,200,000	7件	60万円/件
槻下住宅団地定住促進奨励金	900,000	3件	30万円/件

※槻下は県外から転入した場合は60万円

きらりタウン赤碕販売状況

総区画	174
販売区画	140
残区画	34

年度	総数	内県外	内町外	内町内
H29	4	0	0	4
H30	7	0	0	7
R元	7	0	1	6

② 団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを3,000部作成し、鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。（チラシ印刷費46千円）





成果と課題

【前年度課題の概要】

① きらりタウン赤碕は現在も約5分の1の区画が残っており、継続した販売の促進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 定期借地権付土地制度を導入してからは、継続的に販売できています。

【次年度に向けての課題】

① 例年一定数は販売できていますが、一層の販売促進が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	557	472			123		349	利用料
令和元年度(明許)								

事業目的

移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。

事業の主な実施状況

① お試し住宅で、琴浦町の暮らしを体験していただきました。

利用期間		人数	利用者住所	備考
4/20～4/26	6泊7日	2人	兵庫県明石市	R2年度移住
6/10～6/14	4泊5日	1人	大阪府門真市	
7/30～8/15	16泊17日	1人	富山県富山市	
8/16～8/23	7泊8日	2人	兵庫県芦屋市	
8/25～8/26	1泊2日	4人	鳥取県鳥取市	
2/21～2/24	3泊4日	1人	京都府京都市	R元年度移住
3/24～4/1	8泊9日	2人	東京都江東区	



お試し住宅の外観



お試し住宅の内部

管理運営費　472千円
内訳：通信料、火災保険料、機械警備委託料、光熱水費等

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 観光目的やホテル代わりに利用されることが全国的に問題となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 申込時の聞き取りだけでなく、利用後にも移住に向けたフォローを行っています。
② 利用は7組あったものの短期利用が多く、施設の稼働率が低い状態です。

【次年度に向けての課題】
① 利用者の移住へ繋げられるように、利用後のフォローを丁寧に行っていきます。
② 利用者の増のために、ホームページなどでの積極的なPRに努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	9,320	8,680		3,069	2,700		2,911	地域活性化基金2,700千円
令和元年度(明許)								

事業目的

人口減少対策の一環として、町外からの移住者を増やすとともに、定住の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、奨励金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額（円）	件数	備考
移住定住促進リフォーム事業補助金	2,193,360	5件	
空き家情報登録制度を利用した移住定住奨励金	4,180,000	6件分	移住者 空き家提供者 自治会
Uターン等定住化促進奨励金	100,000	1件	令和元年度で終了

② 移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外での移住相談会への参加を行いました。

県外相談会参加　大阪3回、東京2回

空き家ナビ	登録	うち募集中
賃貸	38件	1件
売却	78件	12件

※令和2年3月末現在

③ 移住定住に関するホームページを作成しました。（予算は企画政策課で計上）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 転出者の減少により、社会動態による人口減少は緩和されつつありますが、依然、町全体の人口減少に歯止めがかからない状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今年度の県外からの移住者は、127人（102世帯）で、県内6位の移住状況でした。
② 移住定住アドバイザーの雇用や、空き家を活用し定住を促進する「空き家ナビ」の活用など、移住者からの相談体制を整えました。
③ 移住定住に関するホームページを作成しました。

【次年度に向けての課題】

① 移住に関する自治体間競争が激化しており、都市圏等からの移住者を増やすことが容易でないため、特色ある移住施策が必要です。
② 移住者の定着率にも注目し、移住者が定住できる地域づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	414	事業名	交流ネットワーク事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,306	985			900		85	地域振興基金900千円
令和元年度(明許)								

事業目的

出身者で組織する琴浦会を運営することにより、関係人口を増やし、会員相互の交流のほか、情報交換を行うことによって、町の活性化に繋げます。

事業の主な実施状況

① 琴浦会会員へ町の情報を琴浦会事務局だよりとして、町報とともに毎月発送しました。
琴浦会会員数：118人（東日本51人、西日本67人）

② 東日本地区において、交流会を開催しました。
平成31年4月6日　場所：水交会（東京都渋谷区）
参加者数：48人（うち会員40人）



③ 西日本地区において、交流会を開催しました。
令和元年11月24日　場所：新阪急ホテル（大阪市）
参加者数：55人（うち会員４３人）



④ 県主催の関西圏において鳥取県に関心のある若者を対象とした交流会に参加し、町のPRと町出身者との意見交換をしました。
若者交流会　～つながりとっとり～　①R元年12月7日　②R2年2月1日（いずれも大阪市）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 将来の琴浦会を担っていただくため、琴浦町出身の若者を対象としたネットワークづくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 関西圏において鳥取県に関心のある若者を対象とした交流会に参加し、町のPRと町出身者との交流をしました。

【次年度に向けての課題】
① 琴浦会会員の高齢化による活動の停滞が見られるため、ふるさと住民票制度など新たな関係人口創出の方策の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	513	503			500		3	地域振興基金500千円
令和元年度(明許)								

事業目的

国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 以下の補助金を交付し、活動を支援しました。

●琴浦町国際交流協会補助金　100,000円

ワールド料理教室の開催、白鳳祭への参加などをされました。

●琴浦町民国際交流推進事業補助金　400,000円

・令和元年度新規事業です。行政ではなく町民が主体として実施する国際交流活動を支援します。

・今年度は熱中小学校の生徒がシアトルの同校を訪問交流する経費を助成しました。

日程：令和元年6月27日～7月2日

参加者：4人

熱中小学校初の海外校であるシアトル校を訪問、交流。JapanFairに参加し、琴浦町のPRをするとともに、熱中小学校他校の生徒と交流を深めました。また、シアトル校があるベルビュー・チルドレンズ・アカデミー（幼稚部～中高部があり、毎週土曜日に開校）では、国際感覚を養う先進的な教育を視察しました。



ベルビュー・チルドレンズ・アカデミーで校長より説明を受ける訪問メンバー

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 民間や若者による国際交流を推進するための施策を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 民間主体による国際交流を推進するため、補助事業を継続して実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 町民、特に若者が異なる文化に触れる機会や交流する機会が少ないです。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	38	事業名	公共交通対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	106,776	106,115		22,525	14,852		68,738	運行収入6,652千円 ふるさと未来夢基金4,200千円 地域振興基金4,000千円
令和元年度(明許)								

事業目的

町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 町営バスの運行を次のとおり行いました。

路線名	運行委託事業者	利用者数（人）	運行委託費（円）
野井倉線	（株）田中商店	16,850	56,294,410
上法万線		7,265	
福永線		4,591	
上中村線		1,486	
琴浦海岸線	日ノ丸自動車（株）	15,724	30,024,863
船上山線		20,365	
合計		66,281	86,319,273

② トヨタ・モビリティ基金事業により中央大学・鳥取県・日南町・琴浦町の共同研究事業を実施しました。
初年度は、地域における新たな交通システムの構築のため、住民インタビュー調査を実施しました。

調査人数	203人、安田地区の約1/4の方を対象
調査日	6/12-13、7/18、8/22-24
調査内容	外出、買物における公共交通の利用方法を対面で聞き取り
実証実験	令和2年度は、町民ドライバーによるデマンド交通運行を実験





③ 琴浦町公共交通体系再編計画の検討を行いました。
再編計画検討委員会を3回開催し、有識者及び事業者により計画案を策定しました。

委員構成	学識経験者（鳥取大学、米子工業高等専門学校）、鳥取運輸支局 県担当課、日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、(株)田中商店、町
座長	米子工業高等専門学校　加藤教授

【再編計画案のポイント】
・時間帯による運行形態の切り替え（朝夕は定時定路線型、昼間はデマンド型で運行）
・町営バスとスクールバスの統合
・路線の再編による車両台数の削減及び更新

④ 広域バス路線（赤碕⇔倉吉）運行に係る支援を行いました。　補助額：11,806,594円
⑤ 交通空白地域を対象にタクシー利用料金の助成を行いました。 件数：687件　助成額：406,930円

成果と課題

【前年度課題の概要】
持続可能な公共交通体系の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
町営バスの運行委託事業者が日ノ丸自動車（株）と田中商店（株）の2社体制となったことにより、委託費は、前年度と比較して増加しました。
このまま、町営バスを維持していくことは困難であることから、公共交通の再編計画を検討し、素案を作成しました。

【次年度に向けての課題】
再編計画について、細部の見直しや住民、利用者との合意形成を図る必要があります。
計画実現のため、関係事業者（小中学校、交通事業者）との調整が必要です。

所 属 名 称 ： 商工観光課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
商工観光課					
2.総務費					
5.統計調査費					
1.統計調査費					
	基幹統計調査	3,581	3,533		事務費
6.商工費					
1.商工費					
2.商工振興費					
	商工業の振興	61,386	61,029	4-1	
3.観光費					
	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	18,783	4,851	4-2	
	観光振興事業	19,821	19,072	4-3	
	旧中井旅館管理運営事業	263	239	4-4	
	船上山さくら祭り運営事業	1,800	1,435	4-5	
	船上山管理運営	3,959	3,355	4-6	
	地方創生推進交付金事業（観光）	5,125	4,475	4-7	
	道の駅ポート赤碕運営管理	3,682	3,640	4-8	
	道の駅琴の浦管理運営事業	17,319	16,610	4-9	
	白鳳祭	4,000	3,979	4-10	
	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	19,100	19,008	4-11	
4.地域振興費					
	日韓友好交流公園管理運営	4,990	4,393	4-12	
	八橋ふれあいセンター管理	575	558	4-13	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	商工係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	61,386	61,029	0	41	58,958	0	2,030	基金繰入金 58,000千円 預託金元金 958千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各社の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 企業支援策として以下の補助金を交付しました。

○ 事業者への支援

補助金の名称	金額(円)	件数
中小企業イメージアップ推進事業補助金	500,000	5件
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	736,742	26件
平成30年度燃油高騰対策特別金融支援事業利子補給金	81,532	2件
企業立地事業補助金	50,028,000	2件

○ 団体への支援

補助金の名称	金額(円)
商工会補助金	6,500,000
労務改善協議会補助金	280,000

② とっとり琴浦グランサーモンフェスタ委託事業　1,000,000円

町内13店舗の飲食店等が連携し、グランサーモンフェスタを実施しました。各店舗が工夫を凝らしたメニューを考案し、SNSや情報誌等で周知し、町内外にPRすることができました。

【サーモンフェスタスタンプラリー応募結果】

応募総数　205通（応募者数169人）



③ 琴浦町中小企業・小規模企業振興基本計画（R2～R6)の策定

平成31年に施行した「琴浦町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進するため、検討委員を設置し、計画策定を行いました。

【計画の柱】

『し ご と』・・・創業、経営基盤の改善・向上

『ひ　　と』・・・人材確保・育成・事業承継

『つながり』・・・相互連携・支援

『重　　点』・・・経済循環・販路拡大

④ しごとプラザ琴浦と連携

	目標数（4～3月）人	実績	達成率（%）
施設利用者数	7,000	6,041	86
町からの誘導支援対象	50	51	102
就職者数	500	235	47
町との連携支援事業所	25	54	216

⑤ 商工街路灯の電球取替え等7件の修繕をし、維持管理を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 人手不足が深刻化している中、企業のイメージアップを支援し、人材確保に繋がる取組みを行います。

② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、今後の方針の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町内企業の人手不足解消を図るため、中小企業のイメージアップ支援ならびに「しごとプラザ琴浦」と連携し、就職応援セミナー及び合同求人説明会を実施し、マッチングを図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 持続可能な地域経済の好循環を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、各施策の取組みを講じる必要があります。

② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、今後の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	18,783	4,851	0	0	0	0	4,851	
令和元年度(明許)	13,870	0	6,022	0	0	0	7,848	地方創生拠点整備交付金

事業目的

町民の観光レクリエーション活動の場を確保し、中山間地域の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① インターネット予約システムを導入しました。
日本最大級のキャンプ場予約サイト「なっぷ」へ登録し、インターネット予約を開始しました。
これまでより多くのユーザーへ情報発信を行う事ができました。

② 一向平キャンプ場のSNSページを開設しました。
情報発信の強化のため、Facebook、Instagramアカウントを作成し、情報発信を行いました。

キャンプ利用実績
平成30年度　216件
令和元年度 521件（前年対比　241%）

③ 一向平キャンプ場指定管理者の公募を行い、次の事業者を選定しました。
指定管理者：株式会社スマイルキューブ（株式会社一向平キャンプ場）
指定管理期間：令和2年度～令和6年度





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 管理委託先の検討
情報発信を行い、観光客が集まる施設運営を目指します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 前年度との観光入込客の比較
平成30年度　7,309人
令和元年度　7,535人

【次年度に向けての課題】
① 期限内にリニューアルオープンするよう、指定管理者と共同し進めます。
② 交流人口の増加を目指し、県外からの誘客を図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	215	事業名	観光振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	19,821	19,072	0	0	16,000	0	3,072	地域振興基金繰入金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 観光情報発信業務委託料　　7,370千円
町の観光情報発信を観光協会に委託し、交流人口の増加・地域経済の活性化を図りました。
道の駅「琴の浦」観光窓口での観光案内業務等を行いました。

② 古民家を利用した魅力ある民泊事業補助金　　3,000千円
古民家を活用し、魅力ある民泊事業を展開するため、民泊事業者を支援しました。
対象事業者：NPO法人琴浦立子谷ふるさとプロジェクト

③ 琴浦グルメdeめぐるウォーク委託料　660千円
台風により中止

④ 美しきまち琴浦夢大使（観光大使）の委嘱について
観光大使：Paix2（ペペ）
委嘱年月日：令和元年12月８日（日）
内容：Paix2トーク＆ライブ inカウベルホール

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 道の駅「琴の浦」のインターチェンジ化を活かし、交流人口の増加を目指します。
ゲートウェイとしての機能強化を進めます。
② 観光を取り巻く情勢が変化しているため、観光戦略の見直しが必要となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 古民家において、交流を楽しむ滞在を提供する
農家民泊スタートの準備を整えた。



② 道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信を行いました。
年間観光入込客

平成30年度	676,231人
令和元年度	683,565人

【次年度に向けての課題】
「稼ぐ観光」を達成する為、3つの施策に取り組みます。（コトウラ観光産業化プロジェクト事業）
①道の駅を核として町内周遊を促進　②町のリブランディングによる情報発信
③地域資源を活用した観光商品の開発
NPO法人琴浦立子谷ふるさとプロジェクトへの自主運営に向けた取り組み

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	263	239	0	0	55	0	184	使用料 55千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理、運営を行いました。

○年間利用者数

平成30年度	1,520人（うち観光目的は735人）
令和元年度	843人（うち観光目的は147人）

町内利用団体名	利用内容
八橋一歩の会	役員会・総会
琴浦こども塾	琴浦まちおこしの会による紙芝居
東伯囲碁同好会	東伯・赤碕地区合同囲碁大会
八橋小学校	浜辺の集い（トイレのみ使用）
家族のつどい	介護者教室
ハートクラブ	認知症予防教室

② 観光ツアーのほか、「鳥取中部コスプレ受入コンシェルジュ」の受入れをしました。

○観光ツアー商品による団体受入れ回数

平成30年度	25回
令和元年度	3回

○コスプレ受入コンシェルジュによる利用者数

平成30年度	15人
令和元年度	48人



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化が進むなか、将来的な施設のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コスプレ受入コンシェルジュによる利用者数が前年度の3倍増加しました。

② 清掃をシルバー人材センターへの委託業務にて実施しました。
＊年間清掃実施回数　24回

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化が進むなか、将来的な施設のあり方について検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	411	事業名	船上山さくら祭り運営事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,800	1,435	0	0	1,435	0	0	ふるさと未来夢基金1,400千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民参加による船上山さくら祭りの運営支援を行い、まちの活性化を図るとともに、本町の観光振興を推進します。

事業の主な実施状況

① 実行委員会により第28回船上山さくら祭りが実施されました。

開催日　平成31年4月21日（日）
会場　　船上山万本桜公園
来場者　1,936人

内容
・船上山さくら祭り大撮影会
・子供遊具の設置
・露店出店
・とっとり琴浦グランサーモン（無料試食）
・ダム湖周、滝ウォーキング
・太平記ウォーク
・ゲームコーナー
・ダム監査廊探検
・中部森林組合による木工体験







木工体験では、予定数60が早々に完売しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。
実行委員により、ウォーキング、撮影会を運営しました。
② 行政主体の祭となっており、準備、計画段階から住民と創っていく取り組みが必要です。
早い段階で実行委員会を組織しましたが、運営主体となる団体が不在。
行政主体の体制からは変わりありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 露店出店は増加しましたが、地域団体の参画が不足しています。

【次年度に向けての課題】
① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,959	3,355	0	0	260	0	3,095	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内観光地の更なる誘客につなげます。

事業の主な実施状況

① 万本桜公園内の桜の適切な維持管理を行いました。
園内、芝の管理委託を行いました。
イノシシ被害箇所の修復を行いました。
植樹した桜の管理を行いました。

② 周辺の清掃や整備を行いました。
以西老人クラブ、赤碕山楽会の協力のもと、年間を通して作業を実施しました。

③ 大山開山1300年祭・山の日タイアップを行い、船上山のPRを行いました。

④ 船上山公衆トイレ清掃等業務として、さくらの里、茶園原、滝下休憩所の清掃を21世紀やまごく村に委託しました。





⑤ 山焼き
景観保全及び防虫のため、3年に1回実施する山焼きについては、強風のため中止しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 登山道、トイレの適切な維持管理が必要となっています。
登山道、トイレの清掃、維持に努めました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

利用者数
平成30年度　23,960人
令和元年度　22,466人

【次年度に向けての課題】

① 登山道、トイレの適切な維持管理が必要となっています。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業（観光）	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,125	4,475	2,211	0	2,200	0	64	基金繰入金2,200千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 『大山開山1300年祭』ウォーキングトレッキング活用事業負担金　591千円

大山開山1300年祭共同事業として、東大山古道トレッキング大山滝トレイルを9月8日に開催しました。
倉吉市・琴浦町との共同事業。

【会場】一向平キャンプ場

【内容】キャンプ場から大山滝までトレッキングを行い、バーベキューハウスで昼食を提供しました。
大山滝までは、登山ガイドによるガイドを行いました。

【委託先】NPO法人未来

定員150名に対し、180名の応募がありました。






② 広域観光連携推進事業負担金（中部ふるさと広域連合）　3,884千円

鳥取中部ふるさと広域連合が（一社）鳥取中部観光推進機構に対して委託等する事業

・おもてなし・受け入れ環境整備事業費
　6エリアスタンプラリー、観光列車あめつちPR、フラ・フェスティバル日本大会in鳥取等
・プロモーション推進事業費
　海外・国内セールス、着地型総合観光商品冊子作成等

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 中部圏域のさらなる観光入込客数を目指し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 広域観光を推進するため道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信を強化します。

年間観光入込客

平成29年度	185万人
平成30年度	176万人
令和元年度	8月頃公表

【次年度に向けての課題】

① 民泊推進やフラ・フェスティバルを活用しながら、広域観光の推進を図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,682	3,640	0	0	2,270	0	1,370	使用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 道の駅施設のトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。



② ポート赤碕情報コーナー24時間化を開始しました。
24時間開放により、利用者の増加を図りました。
⇒道路情報や観光パンフレット等の閲覧者増加
災害時の避難場所としての活用が図られます。
⇒常時建物内への避難が可能

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 山陰道からポート赤碕に降りてきてもらう誘客方法の形成
⇒道の駅琴の浦との連携を密にし、情報発信の強化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ポート赤碕観光客入込客数

平成29年度	301,124人
平成30年度	296,542人
令和元年度	281,969人

② デジタルスタンプラリーの参加など、道の駅の情報発信を行いました。
・デジタルスタンプラリーの参加者 197,000人
・自治体情報などを情報コーナーに掲示し、情報発信しました。
・観光情報など、情報コーナーにパンフレットを配架しました。

【次年度に向けての課題】

① 「琴の浦」と「ポート赤碕」の機能強化を図り、交流人口の増加を目指します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			会計区分	一般財源	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,319	16,610	0	0	11,693	0	4,917	使用料11,685千円、基金利子8千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴の浦IC開通に伴い、記念事業を実施しました。
- ・琴の浦IC開通記念イベントの開催
  - 日時：４月２８日（日）
  - 内容：バスで琴浦海岸の観光スポットを巡るモニターツアーを実施
  - 参加者：３０人
- ・琴の浦IC開通記念セールの開催
  - 日時：４月２７日（土）～５月６日（月）
  - 内容：物産館ことうらでの記念セール

② 道の駅「琴の浦」を適切に維持管理運営を行いました。



③ 道の駅「琴の浦」を観光案内窓口拠点として、町観光協会が観光情報発信業務を行いました。
公衆トイレの清掃を1日2回実施し、清潔な状態を保ちました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 観光窓口を活用したグルメのまちとしての認知度の向上
② 民間活力導入のための道の駅の管理運営の委託
③ 国道9号と山陰道の接続による2つの道の駅の連携強化

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 道の駅琴の浦の利用状況はIC開通後、売上額、入込客数とも増加傾向にあります。

② 「琴の浦」と「ポート赤碕」の機能強化を図るため、道の駅活性化計画を策定しました。
活性化計画の策定結果として、現状及び課題を道の駅連絡会に報告、共有しました。
・現状では、1つの道の駅としての統一的なマネジメントがなされていないため、主体的に道の駅全体のマネジメントを行う存在として指定管理者の導入が必要

【次年度に向けての課題】
① 道の駅活性化計画の方針に基づいて、指定管理者制度の導入を検討します。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,000	3,979	0	0	3,900	0	79	ふるさと未来夢基金3,900千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民参加による白鳳祭の運営支援を行う事で、まちの活性化を図ります。

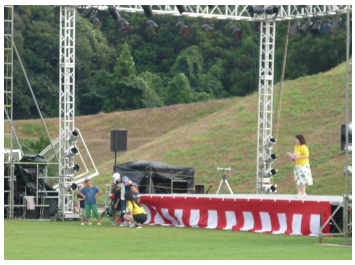
事業の主な実施状況

① 白鳳祭実行委員会により第29回白鳳祭が実施されました。
　開催日　令和元年8月4日（日）
　会場　　東伯総合公園
今年度より、会場内の混雑を緩和するため、露店出店をサッカーグラウンド外へ変更しました。
住民主導の運営体制作りを進め、準備、当日運営、片付け等、実行委員会主体で行いました。
・平成30年度　実行委員会開催　3回（役員会1回を含む）
・令和元年度　実行委員会開催　7回（他、反省会等実施）





総合司会を地元の高校生が行いました。
飲食店ブースの管理運営を地元飲食店が行いました。





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を促す体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 運営体制を大幅に見直しました。
　昨年まで準備・当日の運営として役場職員が100名以上動員されていましたが、今年度の動員は11名となり、住民主体の祭りへと変化しつつあります。

【次年度に向けての課題】
① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を更に促し、体制を強化していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1434	事業名	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	会計区分	一般財源
担当課	商工観光課	担当係	観光係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	19,100	19,008	9,500	0	0	0	9,508	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町の観光振興を図るため、地方創生推進交付金事業を活用したプロジェクトを実施します。

事業の主な実施状況

① 観光マーケティングインフラ構築委託料　7,997千円
新たな周遊観光ルートの設定など観光戦略を策定していくため、AIbeaconシステムを活用し、町における観光客の動態や特徴を人流調査・分析について業務委託を行いました。

② 道の駅活性化計画策定業務委託料　7,995千円
2つの道の駅の再生に向けて、現状分析及び事例調査に基づき、最適な道の駅を目指すための活性化計画の提案を必要としており、専門知識を有する事業者に業務委託を行いました。

③ 観光戦略リブランディング企画制作委託料　2,998千円
観光戦略の方向性を示す印として、「琴浦町とは、こんなまち」を表すブランドメッセージをビジュアル化し、町に対する誇りや愛着を持ち、町の認知度の向上を図るためにロゴマークの制作について業務委託を行いました。

④ 観光戦略会議を2回、ワーキング会議を4回開催し、第2次観光ビジョンの策定を行いました。
〇観光戦略会議実施
第1回（9月24日）　内容：第2次観光ビジョンの方針について意見交換
AI Beaconシステムの活用の説明
第2回（2月27日）　内容：第2次観光ビジョン（案）の最終検討
〇ワーキンググループ会議実施
第1回（10月15日）　内容：第2次観光ビジョン方針とアクションプランの検討
第2回（11月13日）　内容：町内観光スポット現地研修、ワークショップ実施
第3回（12月18日）　内容：第2次観光ビジョンの基本方針・基本施策について意見交換
第4回（2月21日）　内容：第2次観光ビジョン（案）最終検討

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 関係者等との意見交換により、観光を通じて町産業全体の振興を図る琴浦町の第2次観光ビジョンを作成することができました。

【次年度に向けての課題】
① AI Beaconシステムを活用し、主要な訪問属性をカテゴリごとに集約し、ターゲットを絞った観光ルートの作成を行います。
② 道の駅琴の浦における指定管理者制度導入を検討します。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,990	4,393	0	0	0	0	4,393	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理を適切に行いました。




② 資料館内の来館者に興味を持ってもらうため、韓服やおもちゃなど実際に触れられる展示物を増やしました。




③ 展示内容、レイアウトを変更しました（回遊性の向上）。
回遊性向上のため、導線を広く確保しました。





④ パンフレットの修正・増刷
パンフレット内容の更新を行いました。
ハングル版パンフレットの増刷を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 展示内容の見直しのために、専門的な知識を持った方の意見が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 県等のアドバイスを受け、展示内容やレイアウトの変更を行いました。

来場者数
平成30年度　6,950人
令和元年度　8,011人

【次年度に向けての課題】
① リピーターの獲得に向け、情報発信を強化します。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	575	558	0	0	0	0	558	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流等を図ります。また、八橋駅待合所としても活用しています。

事業の主な実施状況

① 指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。
指定管理者：八橋振興魁の会
・施設、備品等の維持管理
・施設内外の清掃
・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

平成30年度	3,467人
令和元年度	3,499人



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 今後の施設のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 地域住民により継続的に利用されており、前年度と比べて年間利用者数は32人増加しました。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き、今後の施設のあり方について検討が必要です。

所属名称：税務課　　［単位：千円］

会予款項目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
税務課					
2.総務費					
2.徴税費					
1.税務総務費					
	税務総務	2,280	2,118	5-1	
2.賦課徴収費					
	課税事務	22,187	20,168	5-2	
	徴収事務	15,072	14,462	5-3	
	評価事務	10,417	10,366	5-4	
5.農林水産業費					
1.農業費					
6.地籍調査事業費					
	国土地籍調査事業	31,446	28,353	5-5	
住宅新築資金等貸付金特別会計					
税務課					
1.資金貸付事業費					
1.資金貸付事業費					
1.資金貸付事業費					
	住宅新築資金等貸付事業	745	463	5-6	
2.公債費					
1.公債費					
1.元金					
	住宅新築資金等貸付事業	3,140	3,139	5-6	
2.利子					
	住宅新築資金等貸付事業	163	163	5-6	
3.諸支出金					
1.繰出金					
1.繰出金					
	住宅新築資金等貸付事業	2,478	2,478	5-6	
4.予備費					
1.予備費					
1.予備費					
	住宅新築資金貸付事業	10,884	0	5-6	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	55	事業名	税務総務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2 徴税費	目	2	税務総務

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,280	2,118					2,118	
令和元年度(明許)								

事業目的	税務課一般の事務に関する経費。
事業の主な実施状況	・臨時職員賃金や封筒印刷製本費、加除式図書、通信運搬費等、税務課全般の税務行政の遂行を行いました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ・係ごとの事務、作業内容を集約し、事務の効率を図ります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ・各事業に必要なものを振り替え、担当が責任をもって事業執行するようにするため、令和2年度に廃止しました。 **【次年度に向けての課題】**

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1258	事業名	課税事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	22,187	20,168					20,168	
令和元年度(明許)								

事業目的

地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。

事業の主な実施状況

【令和元年度 現年賦課分】

科　目	調定済額（円）	収入済額（円）	未収額（円）	R元徴収率	H30徴収率	対前年比
個人町民税	580,094,620	575,838,776	4,255,844	99.27%	99.02%	0.25%
法人町民税	80,182,400	79,830,700	351,700	99.56%	99.85%	−0.29%
固定資産税	886,179,200	875,184,572	10,994,628	98.76%	98.56%	0.20%
（うち不納欠損額＝債権回収の見込めないもの）			▲ 1,530,700			
軽自動車税	67,253,800	66,776,271	477,529	99.29%	99.18%	0.11%
たばこ税	96,624,748	96,624,748	0	100.00%	100.00%	0.00%
国民健康保険税	402,706,600	388,713,688	13,992,912	96.53%	96.01%	0.52%
介護保険料	436,546,194	434,852,454	1,693,740	99.61%	99.53%	0.08%
後期高齢者医療保険料	156,359,600	156,228,100	131,500	99.92%	99.93%	−0.01%
合　計	2,705,947,162	2,674,049,309	30,367,153	98.82%	98.57%	0.25%

※ 徴収率＝収入済額／調定済額

【申告会場:本庁】



【医療費控除記入例の掲示】



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 他町村の申告事務の情報を収集し、受付から申告終了までの時間の縮減を図ります。
② 申告における職員研修の内容を工夫し、即戦力となる人材育成を図ります。
③ 自主申告者を増やすため、わかりやすいフローチャートを作成し、申告時に自主申告を啓発します。
④ 地方税共通納税システムの運用開始に伴い、対象事業所にむけて周知を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療費明細書や農業所得明細書の記入例を掲示、また株式の計算様式を活用し効率化を図った事で、申告時間の短縮に繋がりました。

② 複数の例示問題を解くことでスキルアップを図り、申告時間の短縮につながりました。

③ 確定申告期間前に事前相談の機会を設けた事で、株式、不動産、住宅ローン等複雑な申告書類の整備ができ、申告当日の効率化に繋がりました（実績12人）。半面、自主申告（eltax）については、PC不適合（Win10）なため実施できませんでした。

④ 対象全事業所にeltax推進のチラシを同封し周知を図りました。（R元年10月開始、実績16事業所）

【次年度に向けての課題】

① 確定申告の効率化を図るため、これまでの申告状況を研究し、会場の一元化に繋げます。
② 課内職員研修でスキルアップを図り、申告時間の短縮により、他係応援職員の職場復帰に繋げます。
③ 課税通知等の外部委託の可能性を研究し、実現可能であれば実施に繋げます。
④ 納付書発送事務軽減の為ですが、口座振替の推進が中々進んでいません。関係課と連携し、キャッシュレス決済等研究し事務の効率化を図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務			会計区分	
担当課	税務課		担当係	徴収係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	15,072	14,462					14,462	
令和元年度(明許)								

事業目的

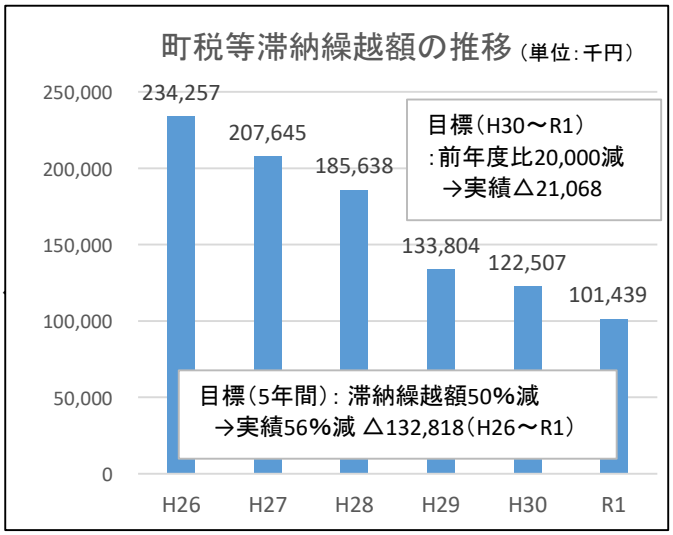
税等収入並びに町民負担の公平性の確保を図ります。

事業の主な実施状況

[財産調査]
給与、年金、生命保険　14件
家宅捜索実施　1件
預金調査　501人

[滞納処分]
差押処分　33件　　約1,300,000円
（預金25件、所得税還付金5件、動産2件、配当残余金1件）

[鳥取中部ふるさと広域連合徴収委託]
委託状況　令和元年度当初
１３４人　33,944,687円



徴収状況（完納者数６８人）
延べ1,644件　16,395,300円（延滞金7,273,716円別途）

広域連合への負担金（滞納整理）　14,284,000円
※広域連合が実施する滞納整理に要する経費（主に人件費）を1市4町で負担（基本負担割40%、受託人数割30%、受託金額割10%、実績割20%）する。

[債権回収研修会]
徴収職員の組織的な養成を目的として、徴収職員育成プログラム研修会を12回実施。（延べ230人参加）
11月には鳥取市債権管理課長吉田彰克氏を講師に招き、特別研修を開催しました。
滞納整理の手法や根拠法令などについて学び、債権担当職員のスキルアップを図りました。
その結果、税以外の債権でも滞納整理が積極的に行われました。
（下水道負担金：軽自動車・給与差押、住宅新築資金貸付事業：不動産競売、住宅使用料・保育料：給与引去）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① ふるさと広域連合と連携を図りながら、連合委託分の完納者に対して、財産調査を強化していきますが、反応が無い場合は、ふるさと広域連合へ再度委託を行います。
② 執行停止後の滞納者に対して、新たな滞納を増やさないよう履行監視の強化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 連合委託分完納後、再三の催告等にも反応がなく、未納が解消しない場合には積極的に再委託を行い、未納の早期解決を図りました。
② 執行停止後の滞納者に対して早期に接触を図り、粘り強く交渉することで新たな滞納を増やさないようにしました。
③ 徴収職員研修を実施し、徴収職員のスキルアップを図りました。

【次年度に向けての課題】
① 積極的に家宅捜索を行い、資力に応じた滞納整理を強化します。
② 納付意思があるものの、コロナによる失業や廃業、罹患等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談(分納誓約・徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を遵守した滞納整理に務めます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1257	事業名	評価事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	評価係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,417	10,366			30		10,336	農業投資価格調査手数料（広島国税庁）30千円

事業目的

固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。
現地調査を行い、課税台帳を整備します。

事業の主な実施状況

①　固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。

②　固定資産（土地）の状況　平成31年1月1日現在（概要調書(町内の資産をまとめた資料）より抜粋）

納税義務者数　９，４８４人

項目（地目）	田	畑	宅地	その他	合計
総地籍面積（㎡）	14,980,668	15,410,249	5,157,950	26,263,036	61,811,903
総評価額（千円）	1,908,334	670,414	36,003,870	2,631,195	41,213,813
評価総筆数	11,610	16,169	17,467	19,070	64,316

その他の地目は、山林、池沼、牧場、原野、雑種地です。
※宅地について対前年比、面積 0.17%増加、評価額0.34%の増加。

③　固定資産（家屋）の状況　平成31年1月1日現在（概要調書より抜粋）

納税義務者　８，４５０人

項　目	木造	非木造	合計
総延べ床面積（㎡）	1,638,159	549,236	2,187,395
平成30年中新増築分	13,340	3,184	16,524
平成30年中減少分	6,918	1,788	8,706
総評価額（千円）	19,710,186	11,592,561	31,302,747
平成30年中新増築分	609,259	184,937	794,196
平成30年中減少分	28,092	49,652	77,744

※専用住宅の新築は全３７棟で前年度並み。
非木造家屋は企業の大規模な家屋の新築減少により対前年比、新増築面積50%減少。
家屋全体として、対前年比、面積0.35%増加、評価額2%の増加。

④　固定資産（償却資産）の状況

税務署などへ照会を行い償却資産の申告漏れを調査した結果、課税標準額が5.3%増加。

	年度当初	年度末	差し引き
課税標準額（千円）	14,025,814	14,776,307	750,493
税相当額（千円）	196,361	206,868	10,507

※対前年比 課税標準額2.3%増加

各資産について、免税点未満（課税免除分）も含みます。
免税点の基準（各課税標準額：土地３０万円　家屋２０万円　償却資産１５０万円）

⑤　令和3年度評価替えに向けた不動産鑑定委託業務

３年度に一度の評価替えを行うにあたり、国の定めた固定資産評価基準に基づき、令和２年１月１日時点の宅地の不動産鑑定価格を算出するため、不動産鑑定士に委託。委託料額　9,530,400円。
ア）通常の不動産鑑定箇所数　148箇所　1箇所あたり 58,000円×148箇所×1.1（消費税率）
イ）国の公示価格の標準化箇所数　４箇所　5,000円×４箇所×1.1
ウ）県の基準地価格の標準化及び時点修正箇所数　６箇所　10,000円×６箇所×1.1

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　地籍調査の成果に伴う登記内容を土地台帳・課税台帳に正確に登録する必要があります。
②　未登記家屋について、新増築時に十分に確認ができない為、また償却資産の申告漏れ等により、課税漏れや課税修正の必要な固定資産が存在しています。継続して、現地調査や税務調査の実施、家屋台帳、土地台帳及び課税台帳データ内容を精査する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　登記内容を土地台帳・課税台帳に正確に登録し、固定資産の令和２年度縦覧・閲覧制度に対応しました。登録内容に基づき、令和２年度の課税処理を確実なものとしました。
②　継続して、現地調査や税務調査の実施、家屋台帳、土地台帳及び課税を精査しました。

【次年度に向けての課題】

①　令和２年中には、約７千筆の地籍調査の成果が登記完了予定であることから、登記内容について正確な登録を行います。また、より効率的で正確な新しい登録方法についても検討します。
②　現地調査や税務調査を継続実施します。令和3年度固定資産税評価替処理を正確に実施します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	191	事業名	国土調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	地籍調査係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	31,446	28,353	11,730	5,865	0	0	10,758	
令和元年度(明許)								

事業目的

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第6次国土調査事業十箇年計画（H22～H31）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。

琴浦町調査対象面積：121.12km^2 （全町面積139.97km^{2}から国有林及び公有水面を除く）

事業の主な実施状況

① 一筆地調査及び測量を実施しました。（1年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R1実施工程分〕(km$^{2)}$	筆数
大字山川の一部	山川、山川木地の宅地周辺部	0.10	0.05	384
大字大父、高岡の各一部	大父、平田ケ平、大父木地の宅地周辺部	0.12	0.09	437
計		0.22	0.14	821

一筆地調査の実施にあたって説明会を開催しました。

行政区	期日	会場	参加人数
大父	令和元年6月19日	大父公民館	19 人
平田ケ平・大父木地	令和元年6月20日	平田ケ平公民館	11 人
山川	令和元年7月25日	山川公民館	21 人
山川木地	令和元年7月30日	山川木地公民館	13 人
計			64 人



一筆地調査の様子



説明会で図面を確認する地権者

② 地籍図・地籍簿作成及び閲覧を実施しました。（2年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R1実施工程分〕(km$^{2)}$	筆数
大字宮木、高岡の各一部	宮木、大熊、国実の宅地周辺部	0.18	0.04	670
計		0.18	0.04	670

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法務局送付遅延の1地区（H24一筆地調査分）について、地権者との協議完了及び同意を得た後の速やかな法務局への送付。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 法務局送付遅延地区について法務局への送付が完了し、遅延は全て解消しました。

② 法務局で登記されることにより、地籍調査の測量結果の活用が図られ様々な効果があります。

＜効果の例＞

・土地境界の明確化による境界トラブルの解消となりました。

・分合筆時の測量費用の軽減となりました。

・災害復旧に関して、設計図面等の作成や土地所有者・境界の特定が効率的になりました。

【次年度に向けての課題】

① 新たな遅延地区を生じさせず、順次、国の認証承認を受け法務局へ送付することが必要です。

② 遅延の一番の原因は、未立会・未閲覧者の対応に時間を要することです。未立会者等への早期対処・解消を行い、計画的な事業実施・法務局送付に努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業(事業費)	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	税務課	担当係	徴収係	事業区分	□新規　■継続

予算区分	款		項		目	
	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費
	2	公債費	1	公債費	1	元金
	2	公債費	1	公債費	2	利子
	3	諸支出金	1	繰出金	1	繰出金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,410	6,243	0	347	5,896	0	0	貸付金元利収入金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。 現在は償還事務のみ行っています。

事業の主な実施状況

○ 実施状況

- 督促状発送　　年2回　　１０通
- 催告状発送　　年1回　　６２通
- 臨戸による徴収、納付相談、電話相談等　30件

・ 起債に対する元金利子の償還実績（かんぽ生命保険）は以下のとおりです。

区分	元金	利子
住宅新築資金	1,955,360円	121,932円
宅地取得資金	1,184,027円	40,479円
合計	3,139,387円	162,411円

・ 一般会計への繰出実績は以下のとおりです。※前年度繰越金×１／２以上

区分	令和元年度繰出金	前年度繰越金
繰出金	2,478,000円	4,955,302円

・ 一般会計からの繰入実績は以下のとおりです。※不納欠損額×１／４以上（残りは国県補助）

区分	令和元年度繰入金	不納欠損額
繰入金	1,154,000円	4,612,676円

成果と課題

【前年度課題の概要】

完済可能な人は自主納付により完済され、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。
また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要であり、人員に対するコストが相対的に上がっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 完済者が６名ありました。（債務者数：３７人、滞納繰越額：135,098,693円）

・ 令和元年度末時点の起債への未償還残額（かんぽ生命保険）は以下のとおりです。

区分	元金	利子
住宅新築資金	1,647,869円	63,297円
宅地取得資金	201,226円	5,146円
合計	1,849,095円	68,443円

・ 令和元年度末時点の一般会計への未償還残額は以下のとおりです。

区分	未償還残額
繰出金	29,452,600円

【次年度に向けての課題】

- 小額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら返済額の増額の交渉を行っていきます。
- 期限である令和14年度までに一般会計へ返済しきるよう、引き続き徴収努力をし、十分な繰出金の確保に努めます。

所属名称：農林水産課　　［単位：千円］

会予款項目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
農林水産課					
5.農林水産業費					
1.農業費					
2.農業総務費					
	一般事務	2,021	1,875		事務費
	各種農林融資金利子補給事業	1,361	1,360	6-1	
	農業研修施設・広場管理	3,296	3,262	6-2	
3.農業振興費					
	果樹振興対策事業	10,510	10,504	6-4	
	経営所得安定対策推進事業	6,890	6,836	6-6	
	担い手育成対策事業	307	303	6-7	
	地産地消推進事業	364	364		事務費
	農業後継者育成対策事業	11,466	11,433	6-9	
	農業振興対策事業	16,878	14,084	6-11	
	農地中間管理事業	5,906	5,758	6-13	
	野菜振興対策事業	13,770	6,863	6-14	
	有害鳥獣対策事業	7,185	7,104	6-16	
	農業研修事業	6,923	6,392	6-17	
4.畜産業費					
	畜産振興対策事業	32,128	30,813	6-19	
5.農地費					
	しっかり守る農林基盤整備事業	25,923	24,798	6-20	
	ため池防災減災対策推進事業	24,868	21,180	6-21	
	一般事務	2,498	1,843	6-22	
	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	30,739	30,739	6-23	
	国営かんがい排水事業	12,183	12,125	6-24	
	多面的機能支払交付金事業	81,035	81,031	6-25	
	中山間地域等直接支払推進事業	47,695	47,564	6-26	
	土地改良事業の推進	91,412	89,201	6-27	
2.林業費					
1.林業総務費					
	一般事務	4,786	4,781		事務費
2.林業振興費					
	とっとり共生の森森林整備事業	804	802	6-28	
	ふれあい交流会館管理運営	1,070	1,039	6-29	
	森林整備促進事業	722	608	6-30	
	森林病害虫等防除事業	15,596	8,092	6-31	
	林業振興対策事業	6,500	5,339	6-32	
	森林環境譲与税関連事業	5,118	5,118	6-33	
3.水産業費					
1.水産業総務費					
	漁村センター管理事業	528	432	6-34	
	水産業振興対策事業	15,892	15,133	6-35	
10.災害復旧費					
1.農林水産業災害復旧費					
1.現年発生農地災害復旧費					
	現年発生農地災害復旧事業	178,095	89,011	6-37	
	現年発生農地小災害復旧事業	40,734	2,063	6-38	
2.現年発生農業用施設災害復旧費					
	現年発生農業用施設災害復旧事業	309,054	219,288	6-39	
	現年発生農業用施設小災害復旧事業	57,437	19,195	6-40	
3.現年発生林道災害復旧費					
	現年発生林道災害復旧事業	21,833	18,887	6-41	
	現年発生林道小災害復旧事業	8,718	2,406	6-42	
4.単県斜面崩壊復旧費					
	単県斜面崩壊復旧事業	2,937	2,894	6-43	
5.過年発生農地災害復旧費					
	過年発生農地小災害復旧事業	17,824	836	6-44	
6.過年発生農業用施設災害復旧費					
	過年発生農業用施設小災害復旧事業	22,779	286	6-45	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
	国県支出金返納金	15	15		事務費
船上山発電所管理特別会計					
農林水産課					
1.電気事業費用					
1.営業費用					
1.水力発電費					
	船上山小水力発電施設管理運営事業	26,662	26,653	6-46	
2.予備費					
1.予備費					
1.予備費					
	予備費	3,618	0		事務費

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,361	1,360	0	669	0	0	692	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農家が借りた資金の利子助成を行い、負担を軽減することで経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

① 農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	1,339,832	
平成26年産米価格下落緊急融資利子助成事業費補助金	1,759	
果樹等経営安定資金利子補助金	17,911	

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで支援を継続する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 農業経営等に伴う資金の借入に対して利子を補助することで、農家の負担を軽減し、農家の経営安定に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

① 農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで引き続き支援を継続する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,296	3,262	0	0	16	0	3,246	白鳳館使用料16千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【人件費】

公園等施設名	金額(円)	備考	参考(施設利用者数)
白鳳館	245,437	管理委託	2,145人
水辺公園	746,943	管理委託	4,000人
大父木地親水公園	431,000	管理委託	530人
八橋農村公園	168,000	管理委託	840人
逢束農村公園	102,432	管理委託	2,000人

【光熱水費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	678,532	
水辺公園	26,766	
大父木地親水公園	117,966	
八橋農村公園	70,627	
逢束農村公園	21,007	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	10,476	トイレ修繕等
逢束農村公園	4,400	電気スイッチ修繕

【設備保守点検料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	87,240	消防用設備点検等
大父木地親水公園	51,700	浄化槽点検
八橋農村公園	73,893	浄化槽点検

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	15,810	
水辺公園	13,679	
大父木地親水公園	15,612	
八橋農村公園	37,197	
逢束農村公園	8,891	

【その他(消耗品費、通信運搬費、使用料、手数料等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	60,785	消耗品、通信運搬費等
大父木地親水公園	238,918	手数料
八橋農村公園	7,800	手数料
逢束農村公園	26,714	消耗品、使用料

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①　こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。 　また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。施設の使用に伴い修繕が必要な箇所が増えていますが、費用対効果等を考え、緊急性の高い箇所を優先に行いました。 **【次年度に向けての課題】** ①　住民が安心して利用できるよう、細やかな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設に適切な修繕を行う必要があります。また、白鳳館は社会教育課が斎尾廃寺跡等の整備と併せて活用することを検討していることから、施設改修等を行う際は協議を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,510	10,504	0	9,811	0	0	693	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

梨と柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。また、梨・ぶどう農家の果樹共済補助を行い、経営の安定化を図ります。

事業の主な実施状況

果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。

① 鳥取梨生産振興事業（「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業、鳥取梨産地復興・発展加速化事業）
（補助率 県：1/2・2/3、県：1/2＋町：1/4 ）

単位：円

JA	事業費	補助金額
生産基盤対策（灌水施設40.772a、網かけ施設22.918a、果樹棚29.732a）	9,888,600	6,221,349
計	9,888,600	6,221,349

単位：円

生産部	事業費	補助金額
育成促進対策（全面改植40.772a）	815,438	815,438
育苗委託促進対策（新甘泉390本、秋甘泉190本、王秋135本）	1,859,000	1,239,331
防災・減災対策（多目的防災網設置34.3a）	2,182,021	686,000
計	2,674,438	2,054,769


網かけ施設


果樹棚・灌水施設の整備

② 鳥取柿ぶどう等生産振興事業
（補助率 県：1/2・2/3、県：1/2＋町：1/4 ）

単位：円

JA	事業費	補助金額
生産基盤対策（伐根整地9.693a、果樹棚・灌水施設12.75a）	1,966,060	1,225,906
育成促進対策（輝太郎・太秋の新植・改植 12.75a、苗木100本）	61,214	61,214
計	2,027,274	1,287,120


伐根・整地、灌水施設等の整備


果樹棚・灌水施設の整備

③ 果樹経営安定化対策補助金（補助率 町：1/10 ）

罹災時の梨・ぶどうの果樹経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で、果樹共済に加入している農家82戸の共済掛金の一部（合計254,534円）を助成し、農家の負担軽減を図りました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 今後も果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うと同時に、労力低減、後継者確保のための取組について、他事業と連携しながら、引き続き検討していく必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 果樹生産者の経営安定及び産地の維持発展のため、継続した支援を行うことができました。産地の維持や後継者の確保対策等について「琴浦梨生産部の将来ビジョンを考える会」を発足しました。今後も継続して協議・検討を行っていく必要があります。 **【次年度に向けての課題】** 今後も果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携して引き続き検討していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,890	6,836	0	3,900	2,936	0	0	農業再生協議会より事務費負担金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 農業再生協議会の事務を行う臨時職員等賃金と事務に要する通信運搬費を支払いました。
必要経費については、農業再生協議会から事務経費負担金として収納しています。

臨時職員（1名）、パート職員（1名）分賃金　　2，895千円
通信運搬費（直通電話利用料）　　41千円

② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。

経営所得安定対策等推進事業費補助金　　3，900千円
【国10／10】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 平成30年の台風24号災害の影響もあり、休耕となる水田が増えましたが、遊休農地化してしまわないよう、水稲及び転作作物の作付を推進し、水田のフル活用を目指す必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 水田フル活用ビジョン基づき、304名に対して総額74，063千円が交付されました。
（町の予算は経由せず国から直接農業者へ交付されるため、決算額には上がりません。）
災害復旧事業が思うように進まず水稲の作付面積が減少しましたが、復旧がほぼ完了したため、令和2年度は作付面積が戻ることが期待されます。また、今後も作付状況を注視していく必要があります。

【次年度に向けての課題】

① 現在の水田フル活用ビジョンは令和2年度までの計画であるため、令和3年度に向けて次のビジョンを作成していく必要があります。町内の水田農業の現状と課題を整理しながら関係機関と連携をとりながら、水田農業の発展を目指した次期ビジョンを作成していかなければなりません。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	307	303	0	60	0	0	278	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。

事業の主な実施状況

① 農業経営改善計画の認定審査会を開催し、認定農業者の認定を行いました。
農業経営改善計画認定審査会　　計3回開催（報償費　延19名分）38千円

人・農地プランの実質化、見直しを行うために話合いや検討会を開催しました。

人・農地プランの実質化に向けた話合い　事務費（消耗品・郵券料）　46千円
人・農地プラン検討会　　計1回開催（報償費7名分）14千円

人・農地プランとは
人・農地に関する話合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になるのか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話合う場です。
話合いで出された将来方針をまとめたものが人・農地プランです。
令和元年度より、①アンケート②地図化③話合いによる将来方針の取りまとめによって作成された人・農地プランを「実質化された人・農地プラン」とし、このプランに位置付けられた地域の中心となる経営体が補助金や融資制度で優遇措置を受けられるものとなりました。

② 認定農業者で組織する認定農業者協議会の活動に対して補助金を交付しました。
また、農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。

認定農業者協議会への活動補助　　170千円
主な活動内容　認定農業者の情報交換による相互研鑽と経営改善に向けた研修事業
（県内外での視察研修や作目別の部会での研修活動など）


県外視察研修


部会での研修

東伯地区農業士会の負担金　　35千円
主な活動内容　　新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成
東伯地区農業士会の構成　　琴浦町5名・北栄町5名　計10名

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 話し合いを継続するとともに、未着手の地域では新たに話し合いを始めていく必要があります。 ② 高齢を理由に認定を更新しない人は今後も出てくる見込みで、新規就農者の育成を含めて、担い手となる認定農業者を確保していくことが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 下光好・三保・尾張にて人・農地に関する話合いを行いました。アンケートに基づいて地図化し、地図を基に今後の地域の中心となる経営体などについて話合い、将来方針をまとめました。 ② ７人が新たに認定を受けたものの、離農や高齢により更新しなかった人の方が多く、人数は微減となりました。 **【次年度に向けての課題】** ① 継続中の地域では将来方針をまとめ、話合い未着手の地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。 ② 親元就農支援事業で就農した後継者や新規就農者の対象期間を終えた農業者など、次なる担い手の育成を目指し、農業基本構想の見直しを進めていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	11,466	11,433	0	9,000	0	0	2,433	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。
農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。

① 農業次世代人材投資事業（補助率 国：10/10 ） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者4名（継続4名）	5,577,871	5,577,871

② 就農応援交付金事業（補助率 県：2/3 町：1/3 ） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者1名（継続1名）	730,000	730,000

③ 親元就農促進支援交付金事業（補助率 県：2/3 町：1/3 ） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者3名（継続1名）	2,100,000	2,100,000

④ 就農条件整備事業（補助率 県：1/3 町：1/6 ） 単位：円

事業内容	事業費	補助金額
管理機導入	510,000	255,000
ブロードキャスター、フレールモアー、乗用管理機導入	3,016,800	1,508,400
予冷庫導入	1,080,000	540,000
計	4,606,800	2,303,400



管理機



予冷庫

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ・新規就農者対策 新規就農者を継続的に確保していくため、生産部を中心とした地域での受入体制充実が課題となります。 ・農業青年会議活動費助成 農業青年会議の活動をPRするための取り組みがさらに必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ・新規就農者対策 経営初期の負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。 また、ミニトマト生産部による研修生の受入れ体制を構築し、町独自の研修制度を開始しました。 ・農業青年会議活動費助成 対象となる事業を行わなかったため、活用されませんでした。 **【次年度に向けての課題】** 各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。 青年会議が行う活動を整理し、補助金の必要性、有効性について整理が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	16,878	14,084	0	12,166	0	0	1,918	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

農業振興対策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

① がんばる農家プラン事業（補助率 県:1/3 町:1/6 ） 単位:円

プラン名	事業費	補助金額
高品質ブロッコリーの周年栽培を基幹とする大規模複合経営（乗用管理機導入）	3,147,298	2,098,198
業務用米生産の効率化による地域水田農業の発展を目指して（トラクター導入）	4,809,091	962,546
ブロッコリーの規模拡大＆効率化！新技術チャレンジで「さらに儲かる」プラン（予冷庫、管理機、ブームスプレーヤ等導入）	8,112,500	2,310,250
計	16,068,889	5,370,994



乗用管理機



予冷庫

② 経営体育成支援事業（補助率 国:3/10 ） 単位:円

プラン名	事業費	補助金額
トラクター導入（がんばる農家プラン事業と併用）	5,290,000	1,442,000
予冷庫・アタッチメント導入（がんばる農家プラン事業と併用）	6,285,600	1,746,000
アタッチメント導入（ベールラッパー・リバーシブルプラウ等）	9,653,030	2,662,000
アタッチメント導入（ケンブリッジローラー・ロータリーハロー）	6,321,200	1,741,000
計	27,549,830	7,591,000



リバーシブルプラウ



ケンブリッジローラー

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金（補助率　国：1/2　県：1/4　町：1/4　）　　単位：円

取組内容	人数（人）	事業費	補助金額
東伯有機米生産部の有機農業への取組（1,560a）	15	1,032,800	1,032,800



マルチ米田植えの様子

④ 園芸産地活力増進事業（補助率　県：1/3　町：1/3　）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
ネギ黒腐菌核病緊急防除（土壌消毒）	133,495	88,997



ネギ緊急防除

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
事業要件となるGAPなどの適正農業規範への取り組み支援と、更なる環境保全型農業の普及推進が必要です。

④ 園芸産地活力増進事業
気象災害や病害虫等に強い産地を目指し、ブロッコリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていくための支援が必要になります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの作成・実現に必要な支援を行い、農家の負担軽減を図りました。

② 経営体育成支援事業
地域の中心経営体である担い手農業者が、経営発展のために行う機械等の整備を支援しました。

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、GAPなどの適正農業規範への取り組みを支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。

④ 園芸産地活力増進事業
白ねぎを耕作するほ場で黒腐菌核病が発生し、早急に防除作業を行い被害拡大を防止するとともに、防除に係る費用の一部を支援し、農業者の負担軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

① がんばる農家プラン事業
高齢化等により離農する人が増える中、今後も担い手農業者への農地集積は進むものと思われます。規模拡大に際して作業効率の向上や労力軽減に取組む必要があるため、今後も必要となる機械・施設の導入に対して支援していく必要があります。

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
国際水準の有機農業の実施に向けて、農業者が共同・連携して行う事業の普及や取り組みの質の向上を支援が必要になります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,906	5,758	0	701	1,900	0	3,157	受託事業収入（農地中間管理事業業務委託金）1,900千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構（中間管理機構）からの委託金にて執行しています。

臨時職員賃金	1,778千円
旅費	28千円
消耗品費	72千円
通信運搬費	10千円
借上料	12千円

② 中間管理事業による貸借によって、所有する農地の全てを中間管理機構に貸し出した農地の出し手（土地所有者）に対して、機構集積協力金を交付しました。【国10／10】
また、農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に際し、事業区域に取り込むことが特に不可欠な農地の所有者に対して、事業推進に係る協力金を交付しました。

機構集積協力金（9名分）	701千円
機構関連事業推進協力金（1名分）	3,157千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新規就農者をはじめ、担い手農業者の規模拡大や農地集約化などの意向を把握するためにも、関係機関との情報共有を積極的に行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 中間管理機構、県、JA、土地改良区など関係機関による情報共有の場としてチーム会議を毎月開催し、連携をとりながら担い手への農地集積をはじめとした諸課題へ対応することができました。
（人・農地プランの実質化に向けた進め方の協議、中山間地での急勾配法面の管理を省力化するための実演会開催、町内集落営農組織の連携強化の検討　など）

【次年度に向けての課題】

① 担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。
各機関がさまざまな課題にともに対処することで、担い手の経営安定化や地域農業の発展につながります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	13,770	6,863	0	5,965	0	0	898	
令和元年度(明許)								

事業目的

価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。また、農業の活力増進のため、県が開発した鳥取県型低コストハウスや寒冷紗等の生産資材の導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。

事業の主な実施状況

野菜振興対策として、以下の補助金、負担金を交付しました。

① 産地パワーアップ事業
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者を対象に、国が約1／2（200，255円）を補助して生産資材（寒冷紗）の導入を推進しました。これにより、8棟分の寒冷紗が導入されました。

寒冷紗設置状況→



② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者が建設する低コストハウスを対象に、国・県・町が約2／3（6，613，800円）を補助しました。これにより、5棟・1，359㎡のハウスが建設されました。



新設したハウス

③ 農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金（補助率 国：1/2 ）
大雪、台風等の気象災害による農業用ハウスの被害対策のため、経年劣化等で強度が低下しているハウスの補強を実施し、気象災害時の被害の未然防止を図りました。（1戸・330㎡）



地際補強状況

④ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（補助率　町：15%　）
価格差補給交付金の資金造成を行うことで、市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図りました。

特定野菜品目	積立額（円）
春キャベツ	8,718
計	8,718

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ 農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金
気象災害の被害を最小限に抑えるため、日頃からの点検や、事前の備えなどをするよう、生産者に働きかけていくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

③ 農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金
ハウスの老朽化が進む中ではありますが、取組者が少なく活用は低調に終わりました。

【次年度に向けての課題】

② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
スイカによる取組計画が令和2年度で終了するため、今後ハウスを建設する農業者に対して有利な補助事業として活用できるよう、事業で取組む品目の選定を含めてJAとの連携が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	7,185	7,104	0	3,295	132	0	3,677	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金132千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。
射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。
ツキノワグマ遭遇に関する注意喚起を行い、安全確保に努めます。

事業の主な実施状況

① イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を交付しました。

報償金名	金額(円)	対象人数	備考
有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ(猟期外)　@15,000円 ニホンジカ(猟期外) @15,000円 ニホンジカ(猟期)　@7,500円 ヌートリア　@3,000円	4,825,500	27人	期間:H31.1.1～R1.12.31 イノシシ(猟期外)273頭 ニホンジカ(猟期外)34頭、(猟期)11頭 ヌートリア46頭
シカ緊急捕獲活動報償金 成獣@7,000円幼獣@1,000円	288,000	8人	期間:H31.1.1～R1.12.31
実施隊活動報償金 @2,000円/日	132,000	11人	期間:R1.7.1～R1.10.8
豚コレラ緊急対策奨励金 イノシシ(猟期)@5,000円	580,000	17人	期間:R1.11.1～R2.2.27 イノシシ(猟期)116頭

② 有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。

補助金名	金額(円)	対象人数	備考
侵入防止柵等設置補助金 (県1/3, 町1/3)	467,758	3団体	電気柵約1,950m ワイヤーメッシュ柵約200m
有害鳥獣捕獲業務補助金 (県1/3, 町1/3)	333,334	1団体	鳥取中央農業協同組合
集落づくり支援事業補助金 (県1/2, 町1/2)	147,272	1地区	電気柵の修繕・更新
射撃環境改善事業補助金 (県1/3, 町1/3)	17,211	7人	

③ 3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、野生鳥獣の侵入を防ぎました。(国10/10)

備品名	金額(円)	対象地区	備考
鳥獣被害施設設置器具	313,200	3地区	電気柵約2,550m

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を進める必要があります。
② 以前に侵入防止柵を設置した地域で農作物被害が出ているため、対策を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、集団で行う対策を進めました。
② 既存の侵入防止柵の修繕・更新に対する助成を行い、機能の維持改善を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,923	6,392	0	0	994	0	5,398	宿泊施設使用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者、担い手となりうる農業者を確保するため、就農希望者を募集し、研修等を実施しました。

① 研修生(地域おこし協力隊)報酬　　単位：円

事業内容	事業費
対象者3名（新規　2名）	2,324,000

② 共済費　　単位：円

事業内容	事業費
研修生分	320,213

③ 賃金　　単位：円

事業内容	事業費
就農コーディネーター（1名）	807,550

④ 報償費　　単位：円

事業内容	事業費
指導農家報奨金（3名）	560,000

⑤ 旅費　　単位：円

事業内容	事業費
県外フェア参加旅費（大阪　2回、東京　2回）	258,380



県外フェアの様子

⑥ 需用費　　単位：円

事業内容	事業費
消耗品費	80,360
燃料費（研修生公用車　1台）	70,749
光熱水費（研修施設光熱水費　2室）	258,302
計	409,411

⑦ 役務費　　単位：円

事業内容	事業費
手数料	306,005
自動車保険料	25,400
計	331,405

⑧ 委託料　　単位：円

事業内容	事業費
指導農家先進地視察研修委託料	110,420

⑨ 使用料及び賃借料　　単位：円

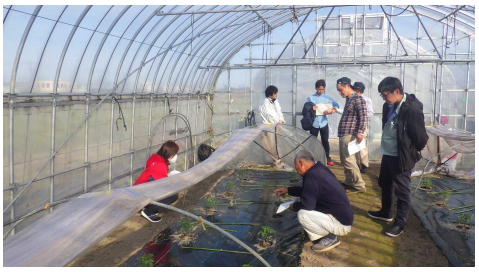
事業内容	事業費
使用料（県外フェアブース出展料）	164,000
借上料（研修生公用車リース料　1台）	238,464
賃借料（宿泊施設賃借料　3室）	224,000
計	626,464

⑩ 備品購入費　　単位：円

事業内容	事業費
農業研修生宿泊施設エアコン購入（2室分）	594,216

⑪ 負担金、補助及び交付金　　単位：円

事業内容	事業費
負担金（大阪ふるさと暮らし情報センター負担金）	50,000



体験ツアーの様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

・研修制度のPRを積極的に行い、研修生を確保しつづけていくことが必要になります。
・JA生産部等と連携して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・県外フェアへの参加、体験ツアー等を実施し、琴浦町農業のPRを行いました。
・令和2年2月より、琴浦町農業研修生二期生として2名の研修を開始しました。
・関係機関、生産部役員と受入態勢の拡充に向けた協議を重ね、継続して話合っています。

【次年度に向けての課題】

・新型コロナウイルスの影響で相談会等へ出向くことが難しい状況ですが、状況を見ながら3期生募集に向けてPRを行っていく必要があります。
・引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	4	畜産業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	30,209	29,568	0	16,271	0	0	13,297	
令和元年度(明許)	1,919	1,245		622			623	

事業目的

個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。

事業の主な実施状況

畜産の振興を図るため、以下のとおりに補助金等を交付し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者に対して支援を行いました。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
鳥取和牛振興総合対策事業補助金(県1/3, 町1/6)	24,407,500	担い手の増頭に対する緊急支援導入実績頭数:47頭
酪農振興対策関係事業補助金(町1/6)	1,666,666	生産性向上支援事業
環境に配慮した畜産推進事業補助金(町1/6)	1,400,000	炭化鶏糞による環境に配慮した畜産業の推進
酪農生産基盤拡大強化事業補助金(町1/2)	27,292	先進地視察等の研修への助成
経営安定特別対策事業費補助金(肉用牛、養豚)(町1/6)	1,519,819	所得が低下した場合に交付される積立金への助成
品評会出品奨励事業費補助金(@3,000円)	147,000	乳牛、和牛



生産性向上支援事業
暑さ対策としての二重屋根の整備



環境に配慮した畜産業の推進
灰冷却コンベアー

優良雌子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定を図る農家に対して報償金を交付しました。

奨励金の名称	対象人数	金額 （円）
琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報償金	2人	300,000
優良種牝牛審査委員会(和牛)報償金	4人	8,000

平成30年台風24号で被害を受けた牛舎について、復旧支援により、利用者の安全性の確保を図りました。(明許)

平成30年台風24号被害牛舎施設復旧支援事業費補助金(県1/4, 町1/4)　1,246千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

生産者の減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。

【次年度に向けての課題】

生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	7,323	6,731	0	3,268	190	0	3,273	地元負担金190千円
令和元年度(明許)	18,600	18,067	0	9,033	0	0	9,034	

事業目的

圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

	金額(円)	対象施設件数
工事請負（現年）	5,096,300	業務委託:3件、林道:1件
工事請負（明許）	18,067,313	水路:30件、農道:10件、農地:11件
原材料費等助成	1,634,785	水路:11件、農道:7件、林道:4件

・現年
林道笹ヶ谷線舗装修繕工事

（改良前）



（改良後）



・平成30年台風24号に係る災害復旧
別所地区災害復旧工事

（復旧前）



（復旧後）



成果と課題

【前年度課題の概要】

水田地帯においては、基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来たしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。

国補助事業での実施を検討しましたが、突発的、散発的な維持修繕については、補助要件を満たす補助事業がなく、また、緊急的な対応が困難となります。

【次年度に向けての課題】

基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。

また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	14,682	10,994	0	0	0	10,994	0	
令和元年度(明許)	10,186	10,186	0	0	0	6,800	3,386	

事業目的

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

○　県が行う松谷第1ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。

負担金、補助及び交付金（負担割合：国55%、県34%、町11%）単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	10,993,805	現年度分
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	10,185,541	繰越分

○　令和2年度への繰越額：1,767千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

施工主体は県ですが、工事着工に向け地元との調整を図る必要があります。
また、施工に当たっては赤碕町漁協との事前協議が重要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

県と協力し、地元、漁協と協議を行い工事を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き、施工について地元との調整を図る必要があります。
県からの急な追加予算について、確実な予算措置が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	178	事業名	一般事務			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,498	1,194	0	0	0	0	1,194	
令和元年度(明許)	1,000	649	0	0	0	0	649	

事業目的

土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えること、そして、国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い、事業実施の実現に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の維持管理及び設計積算システムにかかる経費を支払いました。

需用費 単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（土地改良工事積算基準図書購入等）	29,250	

役務費 単位：円

内容	事業費	備考
手数料(水土里情報システム、CADシステム保守)	275,000	

② 土地改良関係団体へ負担金を支払いました。

負担金、補助及び交付金 単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
鳥取県農業農村整備事業推進協議会会費	24,000	
中部土地改良事業推進協議会賦課金	16,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)	25,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(特別賦課金)	257,000	
農道台帳管理賦課金	135,000	
農地法面管理省力化支援事業負担金	424,255	

③ 不要となった土地改良施設（飲雑用水施設）の撤去を行いました。（繰越事業）

工事請負費 単位：円

内容	事業費	備考
大成地区飲雑用水取水施設撤去工事	649,000	

成果と課題

【前年度課題の概要】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。
また、職員の技術力向上に向け、建設技術センターが開催する研修への積極的な職員参加が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	30,739	30,739	0	0	0	0	30,739	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良区の負担する県営土地改良事業にかかる地元負担金を助成することで、農家の負担を軽減し、経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

土地改良区の負担する県営土地改良事業に係る地元負担金に対して、以下の補助金を交付しました。

負担金、補助及び交付金

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金	東伯町土地改良区	30,738,854

成果と課題

【前年度課題の概要】

繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に貢献しました。

平成30年に発生した台風24号災害対応を優先したため、繰上償還については未実施です。

【次年度に向けての課題】

低利率への借換えなど、経費の削減に向けた検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	12,183	12,125	0	9,030	1,138	0	1,957	北栄町負担分1,138千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　水利施設の多面的機能発揮に向けた管理体制整備の推進として啓発活動を行いました。
（推進事業　国50%、県25%）

需用費　　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（会議資料用紙、ダム湖ウォーキング参加賞(花の種)等）	42,669	推進事業
印刷製本費（農業水利施設啓発パンフレット増刷）	121,000	推進事業

備品購入費　　単位：円

内容	事業費	備考
デジタルカメラ　1台購入	59,462	推進事業



啓発パンフレット


船上山ダム湖一周ウォーキング



②　ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助しました。
（強化支援事業　国50%、県25%）

負担金、補助及び交付金　　単位：円

補助金、交付金の名称	事業費	備考
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	11,840,000	強化支援事業
東伯地区国営かんがい排水事業推進協議会負担金	62,200	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　消防水利として有用である畑かん給水栓等の点検について、消防団等地元での維持管理ができないか検討を行い、地域による施設の適切・有効活用を推進していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　琴浦消防署及び町防災担当係と連携し、消防水利点検に合わせた消防団における畑かん給水栓の点検を実施することになりました。

【次年度に向けての課題】

①　畑かんの橋梁添架部等の重点点検個所について、選定を行い点検ルートを構築するなど、地域による施設の適切・有効活用を推進していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	81,035	81,031	0	60,870	0	0	20,161	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。

事業の主な実施状況

○　多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積		交付金額
		田	畑	
農地維持	39 組織	90,447 a	20,705 a	31,262,500 円
資源向上（共同活動）	24 組織	61,242 a	20,138 a	13,006,314 円
資源向上（長寿命化）	34 組織	83,212 a	20,618 a	35,691,660 円
計	－	234,901 a	61,461 a	79,960,474 円

（補助金負担割合　国:1/2、県:1/4、町:1/4）



水路の維持管理作業（東伯水土里保全会）



遊休農地での餅米栽培（東伯水土里保全会）



水路の目地補修（赤碕水土里の会）



植栽による景観形成（赤碕水土里の会）

成果と課題

【前年度課題の概要】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。

令和元年度は、東伯地区で活動する広域活動組織である東伯水土里保全会に、未取組地区を含む5集落が加入したことにより、取組継続地区及び新規取組地区を増やすことができました。

【次年度に向けての課題】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	47,695	47,564	0	35,586	0	0	11,978	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。

事業の主な実施状況

○ 中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

対象：24集落協定　対象農用地面積：4,386,373㎡

交付金　46,569 千円　（補助金負担割合　国:1/2、県:1/4、町:1/4）

推進事務費　995 千円









成果と課題

【前年度課題の概要】

高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業生産に不利である中山間地域の農地を保全しました。

第4期での取り組みを中止した古長集落協定については、第5期から別宮集落協定と広域化により取り組まれることとなりました。

【次年度に向けての課題】

中山間地域においては、高齢化が進み農地の維持管理が出来ない問題が集落協定内で出ており、断念を余儀なくされる状況です。積極的な広域化を検討し、遊休農地の減少に努めます。

取り組みを中止されている集落協定に再度取り組んでもらえるよう、関係者への働きかけが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	91,412	89,201	0	43,176	12,012	0	34,013	北栄町負担分8,314千円 船上山発電所管理会計繰入金 3,698千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記の委託を行いました。
（国30%、県35%）

基幹水利施設管理委託事業（東伯地区土地改良区連合）	54,570,000円
ダム施設電気保安協会委託料	540,984円
ダム関連施設機能監視・保安業務委託料	850,200円
浄化槽維持管理委託料	105,600円
水利施設整備委託料	8,153,360円

（国50%、県25%）

② 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。

補助金の名称	交付先	金額 （円）
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	17,436,244
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	2,813,760
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	3,698,273

成果と課題

【前年度課題の概要】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

【次年度に向けての課題】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	864	事業名	とっとり共生の森森林整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	804	802	0	0	802	0	0	森林保全管理基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

企業の森林保全への取り組みを支援し、町内の森林保全推進を目的としています。

事業の主な実施状況

損害保険ジャパン日本興亜（株）が行う森林保全活動を支援しました。

活動日　10月5日（土）

内　容　共生の森において、損保ジャパン社員によるヤマザクラの記念植樹を実施しました。
森林保全・管理協定を5年間延長し、継続して森林環境保全の活動を取り組みます。



活動日の様子

① 需用費　単位：円

内容	事業費
消耗品費（ヤマボウシ苗木、記念植樹用標柱）	37,241

② 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（植栽地の下草刈委託）	32,472

② 返納金　単位：円

内容	事業費
基金積立て返納金（損害保険ジャパン日本興亜㈱））	1,707

日本水産（株）が行う森林保全活動を支援しました。

活動日　9月28日（土）

内　容　共生の森において、ニッスイ社員による森林保全活動を施しました。
＊活動費について町の予算支出はありません。



活動日の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

イノシシによる被害が年々多くなっているため、対策が必要です。（損保ジャパン）

【成果及び前年度課題に対する対応】

苗木の成長確認の際に見回りを行いました。（損保ジャパン）

【次年度に向けての課題】

苗木の成長を促すため、適切な下草刈りが必要です。（損保ジャパン）

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,070	1,039	0	0	160	0	879	施設利用料160千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕ふれあい交流会館を適切に維持管理します。

事業の主な実施状況

赤碕ふれあい交流会館の維持管理を行いました。

① 需用費　　単位：円

内容	事業費
消耗品費（掃除用品、トイレットペーパー等）	22,326
光熱費（電気、ガス、水道）	622,318
修繕料（自動扉鍵）	18,700
計	663,344

参考（施設利用者数）
5,314人

② 役務費　　単位：円

内容	事業費
通信運搬費（公衆電話）	32,084
火災保険料	127,129
計	159,213

③ 委託料　　単位：円

内容	事業費
委託料（清掃草刈、消防用施設点検）	176,312

④ 使用料及び賃貸料　　単位：円

内容	事業費
使用料（下水道）	26,120
テレビ受信料（NHK）	13,990
計	40,110

成果と課題

【前年度課題の概要】

利用料・使用料の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

見直しに向けて利用状況の整理を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

利用状況を勘案し、適正な利用料・使用料の検討を行います。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	722	608	0	608	0	0	0	
令和元年度(明許)								

事業目的

荒廃竹林拡大防止のため竹林抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。
機械化施業とコスト削減に不可欠な林内の路網整備を推進し、間伐施業の拡大と間伐材の有効利用を図ります。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

① 竹林整備事業補助金　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
竹林抜き伐りに係る経費を補助　1件	504,250	403,400



整備後の竹林

② 林業再生事業費補助金　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
路網整備に係る経費を補助　　1件	256,250	205,000



整備された路網

成果と課題

【前年度課題の概要】

要望どおりの事業を実施できる事業費を確保できないことがあります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

要望額の範囲で事業を実施できました。

【次年度に向けての課題】

要望時に、なるべく正確な計画を把握する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	15,596	8,092	0	4,413	0	0	3,679	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

松林をその有する機能によって区分し、公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。

平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認され、今後の拡大を防ぐために県や大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。

事業の主な実施状況

松くい虫特別防除を行いました。

実施日　令和元年6月6日（木）

内　容　対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。

① 需用費　単位：円

内容	事業費
消耗品費（危被害対策チラシ用コピー用紙、看板固定用PPロープ）	12,751

② 役務費

内容	事業費
手数料（チラシ新聞折込）	20,300
手数料（養蜂移転手数料）	10,068
計	30,368

③ 委託料

内容	事業費
委託料（地上作業）	4,795,200
委託料（空中散布）	2,716,200
計	7,511,400



ナラ枯れ対策を行いました。

内　容　ナラ枯れを予防するため、カシナガトラップを設置しました。

① 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（カシナガトラップ処理）	537,840



カシナガトラップ設置後の樹木

令和2年度への繰越額：7,500千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

引き続き空中散布を実施し、松くい虫被害の発生を抑制しました。

【次年度に向けての課題】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	6,500	5,340	0	0	5,300	0	40	ふるさと未来夢基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。

事業の主な実施状況

間伐施業を推進するため、かさ上げ補助を行いました。

① 緊急間伐実施事業補助金

事業内容	事業費	補助金額
鳥取県造林公社	413,697	413,697
鳥取県中部森林組合	4,925,673	4,925,673
計	5,339,370	5,339,370

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林の維持に必要な間伐ですが、間伐した木の材価は低迷状態にあり、県補助が3,800円/m3、町補助が1,000円/m3と合わせて、4,800円/m3の補助金によって間伐が継続されている状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

事業実施により、間伐実施が促進されました。

【次年度に向けての課題】

引き続き間伐が継続されるよう、補助金が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,118	5,118	0	0	5,118	0	0	森林環境譲与税
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

森林環境譲与税を活用した森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定や木育教育を行います。

事業の主な実施状況

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理システムを実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。

調査対象区域：福永、倉坂、尾張

① 委託料　　単位：円

内容	事業費
委託料（意向調査委託）	418,000

② 積立金　　単位：円

内容	事業費
基金積立て（森林環境譲与税）	4,700,000

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

経営管理権集積計画策定に向け、森林所有者の意向を集約できました。

【次年度に向けての課題】

森林の適正な管理に向けて、引き続き計画的な意向調査及び経営管理権集積計画が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3 水産業費	目	1	水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	528	432	0	0	0	0	432	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

経費	金額(円)
光熱水費	320,638
手数料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)	88,664
火災保険料	22,300
計	431,602

参考(利用者数)
634人

成果と課題

【前年度課題の概要】

施設の老朽化および今後譲渡等の検討が必要です。
利用についてHP等で周知する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

施設の老朽化および今後の譲渡等について、指定管理者である赤碕町漁業協同組合と協議を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

耐用年数経過後の施設の方向性について、検討をしていく必要があります。また、赤碕町漁業協同組合の指定管理が開始してからも引き続き一般の方も施設を利用することができるという事を知らない町民の方もおられるため、HP等で周知を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1 水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	8,542	8,500	0	6,106	0	0	2,394	
令和元年度(明許)	7,350	6,633	0	0	0	0	6,633	

事業目的

県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

事業の主な実施状況

水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。

① 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金
鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金（60千円）の支払いました。

② 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金（補助率 県：1/3 町：1/3 ） 単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
アワビの種苗購入	23,768	1,426,080	870,870
サザエの種苗購入	30,000	540,000	333,100
計	53,768	1,966,080	1,203,970


購入したアワビ


購入したサザエ

③ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金
（補助率 種苗代 県：3/4、町：1/6 輸送費 町：2/3 ） 単位：円

事業内容	数量（尾）	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	9,402	1,071,828	882,604
輸送費	－	22,500	11,604
計		1,094,328	894,208

④ 漁業近代化資金利子補給事業補助金（補助率 国：1/2 県：1/4 町：1/4 ）
漁業近代化資金を借受けている漁業者8名（18件）に対し、利子の1.0%以内の金額（合計255,497円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑤ 漁獲共済掛金軽減事業補助金（補助率 国：1/2 県：1/4 町：1/4 ）
漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員15名について、共済掛金の10%（合計185,272円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ 漁業緊急保証対策事業補助金（補助率 国：1/2 県：1/4 町：1/4 ）
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の借受者4名の保証料について、0.4%（合計185,272円）を支出しました。

⑦ がんばる漁業者支援事業補助金（補助率 町：1/6 ） 単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
漁船器具（カラー潮流計他）	一式	1,716,000	286,000
漁船用LED	3	240,000	40,000
漁船器具（カラーGPS他）	一式	2,000,000	333,333
漁船改造（操舵室、ネットローラー艤装他）	一式	1,000,000	166,666
計		4,956,000	825,999


漁船器具


漁船用LED

⑧ 漁業研修事業費補助金
赤碕町漁業協同組合において、新たに漁業を開始する1名の研修生と鳥取林養魚場において養殖業を開始する2名の研修生の指導者に対して、研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
指導経費 （補助率 雇用型 町:1/2 独立型 県:1/2 町1/3）	926,040	763,017
研修手当 （補助率 雇用型 県:2/3 独立型 県:10/10）	5,049,628	3,828,449
研修用具費 （補助率 県:10/10）	399,438	395,118
技術習得費 （補助率 県:10/10）	45,455	45,455
住居・通勤手当 （補助率 県:10/10）	21,600	21,600
計	6,442,161	5,053,639

⑨ 養殖生産施設整備事業補助金（補助率 国:1/2 県:1/4 町:1/4 ）
水産業の更なる生産量拡大、漁業従事者の拡大を図るため、養殖生産施設を整備している日本養魚技術に対し施設整備費の6%（21,000千円）のうち、昨年度繰り越した6,633千円の助成を行いました。

⑩ 水産多面的機能発揮対策補助金（補助率 国:1/2 県:1/4 町:1/4 ）
1.06haの食害生物の駆除及びアラメプレートの設置に係る活動経費の一部（18,000円）を支援しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

② 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金、③栽培漁業地域支援対策事業費補助金
枯渇していく水産資源を守るため、継続的な放流活動や藻場の造成活動等を行う必要があります。

⑧ 漁業研修事業費補助金
漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

⑦ がんばる漁業者支援事業補助金
赤碕町漁業協同組合の中でも中核的な漁業者への支援を行うことで、経営モデルを確立し、港を引っ張っていく漁業者の後押しに寄与しました。

⑧ 漁業研修事業費補助金
新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。

【次年度に向けての課題】

② 持続可能な栽培漁業推進事業費補助金
持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。

⑧ 漁業研修事業費補助金
漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	20	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	178,075	89,011	0	84,153	1,023	3,500	335	地元負担：1,023千円

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○ 平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

（明許 補助率：国95.3%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
33-3,205八橋地区災害復旧工事 ほか30件	89,010,759

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備 考
70	54	77.1%	16	3ヵ所(福永、八橋、田越)は事故繰越 未復旧箇所は過年災へ予算組替

33-10，12三本杉地区災害復旧工事

着工前



完成



33-20赤碕地区災害復旧工事

着工前



完成



○ 令和2年度への事故繰越額：5,240千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	40,734	2,063	0	931	201	0	931	地元負担金201千円

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。
　　復旧件数　25件　　（明許　補助率：県45%）

山田地区（着手前）　　（完成）





別所地区（着手前）　　（完成）





○　令和元年度過年農地小災害復旧事業への組替額：17,824千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	20	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	309,034	219,288	0	211,731	1,009	2,500	4,048	地元負担1,009千円

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○ 平成30年台風24号で被災した農業用施設の復旧に関連して業務及び災害復旧工事を行いました。
（明許 補助率：国98.7%）

委託料　　単位：円

内 容	事業費
農業施設等災害復旧に伴う保安林解除申請書類作成業務	3,294,000

工事請負費　　単位：円

内 容	事業費
33-3,205八橋地区災害復旧工事 ほか29件	215,994,220

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備 考
69	59	85.5%	10	3ヵ所(福永、下伊勢、松谷)は事故繰越 未復旧箇所は過年災へ予算組替





○ 令和2年度への事故繰越額：7,550千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	800	598	0	299	0	0	299	
令和元年度(明許)	56,637	18,597	0	8,859	878	0	8,860	地元負担金878千円

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○ 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。(負担割合:町100%)

災害名	件数	補助金額
台風24号（明許）	6 件	294,342 円
災害採択未満	6 件	598,055 円

○ 平成30年台風24号により被災した農業用施設等について、地元による復旧作業における機械借上料及び原材料費を助成しました。(明許) 事業費 793,567 円 助成件数 13件
(負担割合:県50%、町50%)

○ 平成30年台風24号で被災した農業用施設について、災害復旧工事を実施しました。(明許)

山田地区(着工前) (完成) (負担割合:県47.5%、町47.5%、地元5%)



事業費 17,508,850 円
復旧件数 工事162件
補助 12件

宮場地区(着工前) (完成)



○ 令和元年度過年農業用施設小災害復旧事業へ組替額:22,779千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。

災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	20	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	21,813	18,887	0	15,973	26	2,400	488	地元負担金26千円

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により被災した林道笹ヶ谷線、大父線、本谷線2箇所について、災害復旧工事を実施しました。（明許　補助率：奥地（大父）　国89.6%、奥地以外　国84%）

工事請負費　　単位：円

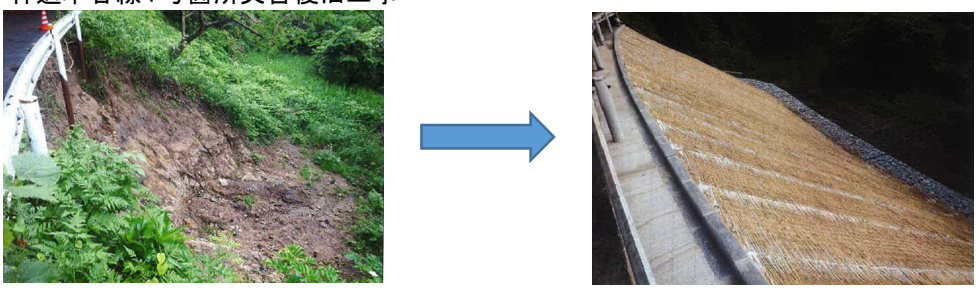
内容	事業費
林道笹ケ谷線(1号箇所)災害復旧工事	8,250,000
林道大父線(1号箇所)災害復旧工事	1,937,520
林道本谷線(1号箇所)災害復旧工事	4,400,000
林道本谷線(2号箇所)災害復旧工事	4,299,900

（復旧前）　（復旧後）

林道笹ヶ谷線1号箇所災害復旧工事



林道本谷線1号箇所災害復旧工事



成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図る必要があります。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	8,718	2,406	0	0	56	900	1,450	地元負担金53千円

事業目的

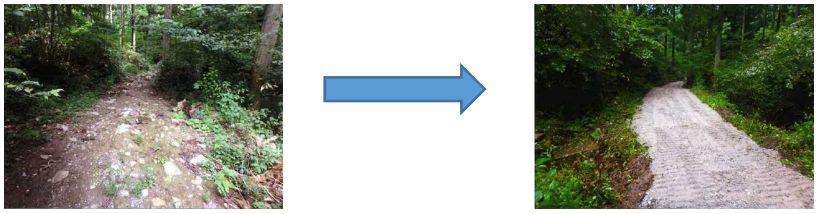
自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により被災した林道笹ヶ谷線2箇所、林道おいこ谷線3箇所、林道本谷線2箇所及び林道大父線2箇所の復旧工事を実施しました。（明許）
（負担区分(原則)：町（起債80%、一般財源15%）、地元5%）

（復旧前）　　（復旧後）

林道おいこ谷線舗装修繕工事（2工区）



林道本谷線道路土砂等撤去工事（2工区）



○　令和元年度過年林道小災害復旧事業への組替額：3,670千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

復旧箇所が多く、平成30年度の明許繰越で施工が完了出来なかったため、過年災として令和2年度も引き続き実施します。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	843	事業名	単県斜面崩壊復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	4	単県斜面崩壊復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,937	2,894	0	1,158	579	1,100	57	地元負担金579千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

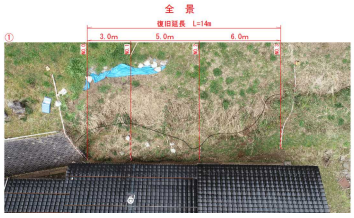
事業目的

国や県が行う急傾斜地崩壊対策事業等の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において行う災害の未然防止対策等を促進することにより、公共施設、人家等を保全し、町民生活の安全に寄与します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により八橋牛飼地区の家屋裏の法面が被災しましたので、測量設計委託業務を発注しました。（負担割合：県40%、町40%、地元20%）

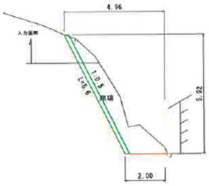
（被災箇所）

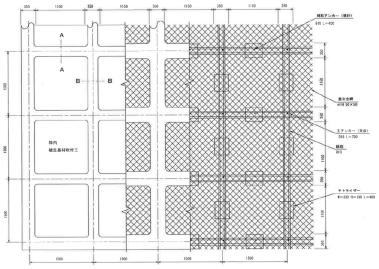


（復旧計画）









成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

測量設計委託業務を発注しました。
工事は建設環境課へ引継ぎをしました。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1435	事業名	過年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,824	836	0	0	84	0	752	地元負担金84千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害に対し、復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により被災した農地の災害復旧工事に伴い必要となった工事用進入路の設置及び工事の支障となる木の撤去、処分を行いました。

（負担割合：町90%、地元10%）

掘削状況



転圧状況



砕石敷き均し、転圧状況



支障木撤去状況



○　令和2年度への繰越額：16,988千円
復旧箇所　32ヵ所

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

国庫補助の対象とならないが、災害復旧工事に必要となる作業について当事業で対応しました。

災害復旧工事の集中により労働者不足を原因として入札不調が続き事業実施が出来なかったため、令和2年度へ繰越を行います。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1436	事業名	過年発生農業用施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	22,779	286	0	0	0	200	86	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○ 平成30年台風24号で被災した農業用施設について、災害復旧工事を実施しました。

（負担区分（原則）：町（起債80%、一般財源15%）、地元5%）

笠見地区（着工前）　（完成）



平成30年台風24号による水路の増水で倒壊した水路壁を復旧しました。（延長L=4.75m）

○ 令和2年度への繰越額：22,493 千円
復旧箇所　34ヵ所

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業用水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

災害復旧工事の集中により労働者不足を原因として入札不調が続き事業実施が出来なかったため、令和2年度へ繰越を行います。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業			会計区分	船上山発電所管理特別会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1 営業費用	目	1	水力発電費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	26,662	26,653	0	0	26,653	0	0	発電額15,387千円、前年度繰越金3,698千円、基金収益及びその他7,568千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

①　船上山発電所で発電業務を実施しました。

発電実績　　511,882 kWh

売電収入　　19,002,971円



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引きを参考に建設改良積立の限度額設定等適切に積み立てていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　基金条例改正をおこない建設改良積立等の限度額設定を規定し基金組換えを行いました。

【次年度に向けての課題】

①　電気事業における経営戦略策定を行い、持続可能な経営を行っていきます。

所属名称：すこやか健康課　　［単位：千円］

会予款項目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計					
すこやか健康課					
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
	国保財政基盤強化対策繰出金	134,747	133,843	7-1	
6.老人福祉費					
	高齢者支援サービス事業	971	747	7-2	
	老人福祉事業	15,055	14,747	7-3	
7.特別医療費助成事業費					
	特別医療費助成事業	129,685	121,988	7-4	
8.心身障がい者医療費					
	心身障がい者医療費	4,358	3,179	7-5	
9.障がい者福祉費					
	自立支援医療事業	25,223	22,472	7-6	
	腎臓機能障がい者交通費助成事業	1,223	939	7-7	
10.介護保険事業費					
	介護保険事業	308,092	307,257	7-8	
11.いきいき健康センター運営費					
	いきいき健康センター運営費	359	301	7-9	
12.後期高齢者医療費					
	後期高齢者医療事務	336,117	334,395	7-10	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
	一般管理	5,291	4,785		事務費
2.予防費					
	献血推進事業	95	67	7-11	
	食生活改善推進事業	933	796	7-12	
	精神保健福祉事業	20	15		事務費
	未熟児養育医療費給付事業	1,161	940	7-13	
	予防接種	18,691	10,482	7-14	
3.健康づくり推進事業費					
	まちの保健室事業	511	511	7-15	
	健康教育	4,251	4,129	7-16	
	健康寿命延伸事業（地方創生）	1,465	1,334	7-17	
	健康診査	36,468	34,396	7-18	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
	国県返納金	1,957	1,954		事務費
国民健康保険特別会計（事業勘定）					
すこやか健康課					
保険給付費		1,559,929	1,451,882	7-19	
保健事業費		18,388	14,936	7-20	
その他国保に関する事業		552,369	552,240	7-21	
介護保険特別会計					
すこやか健康課					
介護保険特別会計		2,236,158	2,232,088	7-22	
後期高齢者医療特別会計					
すこやか健康課					
後期高齢者医療特別会計		217,395	216,641	7-24	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	134,747	133,843	17,746	52,743	0	0	63,354	
令和元年度(明許)								

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

① 国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。

（単位：千円）

名称	内容	繰出額
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 R1実績 42万円×5件×2/3＝140万円	1,400
基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減（2割・5割・7割）を行った分を繰出しました（県3/4 町1/4負担）。	58,493
	【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました（国1/2、県1/4、町1/4負担）。	35,494
財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。	14,543
職員給与等	国保担当職員の給与や国保連合会へ支払う各種手数料等の一般管理費、国保運営協議会の費用等を繰出しました。	20,802
その他（法定外）	地方単独事業（特別医療）に係る国庫負担の減額分を繰出しました。	3,111

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 一般会計からの法定外繰入（赤字繰入）は行わないよう国、県から指導されています。また、法定内の繰入も一般会計の財政状況が厳しいことから慎重な対応が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 昨年度に引き続き法定外繰入は地方単独事業にかかる※ペナルティ分に留めました。

※地方独自に医療費助成を行っていることにより医療費が増加することに対する国庫負担の減額措置のことです。鳥取県では特別医療がこの措置の対象となります。

【次年度に向けての課題】

① 今後も町財政が厳しさを増していくことが予想されることから、法定外繰出に対しては慎重な姿勢で対応を検討していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	地域包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	6	老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	971	747			39		708	買物支援員派遣手数料 38,800円
令和元年度(明許)								

事業目的

高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援します。

事業の主な実施状況

① 買物支援員派遣事業

シルバー人材センターに委託し、高齢者に対して買物の支援を行いました。
令和元年度、事業終了となるため、代替えサービスの説明と紹介を実施しました。
実績 年間利用者数 実数6人 延べ271回 271,000円

② 外出支援タクシー利用料助成事業

公共交通機関を使うことが困難な高齢者に対し、自宅から医療機関送迎に要したタクシー代の半額を助成しました。
実績 年間利用者数 実数16人 延べ497回 345,500円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 外出支援サービス事業について提供体制の不安定さは依然存在するため、安心、安全に医療機関受診ができる体制を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本年度末で外出支援サービス事業が廃止することが決まったため、今まで事業をご利用いただいていた方々が来年度以降も継続して医療機関受診ができるよう、新規事業として外出支援タクシー利用料助成事業を実施します。

【次年度に向けての課題】

① 医療機関受診のみならず、買い物や生きがい活動等が必要時に行えるような交通の仕組みを町全体で検討していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	6	老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	15,055	14,747		1,617	9,500		3,630	ふるさと未来夢基金 8,500千円 寄附金 1,000千円
令和元年度(明許)								

事業目的

① 高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。
② 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。
③ 身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所します。

事業の主な実施状況

① 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助しました。

補助金の名称	補助金額	備　考
単位高齢者クラブ補助金	687,251円	17クラブ（県2/3 町1/3）
高齢者クラブ連合会運営等補助金	1,732,000円	会員929人(県2/3 町1/3)
シルバー人材センター運営補助金	5,100,000円	会員153人

② 部落で開催される敬老会へ助成しました。また、88歳と100歳以上の長寿者のお祝いをしました。

補助金等の名称	補助金額等	対象者
長寿者を祝う事業補助金	3,505,212円	115部落 2,578人
長寿祝い品給付事業	900,000円	88歳 150人 100歳以上 30人 ことうら商品券5,000円×180

③ 経済的、身体的、環境的事情で在宅生活が困難な高齢者に入所費等を負担しました。
老人福祉施設入所措置事業委託料 1人 1,774,457円

④ 個人寄附金を平岩教育福祉振興基金に積み立てました。 1,000千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 単位高齢者クラブの会員が減少しています。前期高齢者の加入促進が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高齢者の健康維持や生きがいづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。高齢者クラブへ補助金を交付し支援を行っていますが、会員の減少傾向は続いております。
シルバー人材センターの会員は、町の生活援助サービス事業の開始により会員等増加しました。

【次年度に向けての課題】

① 前期高齢者は、就業やサークル、文化教室などで活動する方が増加し、高齢者クラブへの加入が減少していると考えます。また会員の減少と高齢化により、単位高齢者クラブの活動が困難となり廃止する部落が増加しています。高齢者の就労支援について関係機関との連携が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	129,685	121,988	0	52,065	16,788	0	53,135	高額療養費16,788千円

事業目的

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。（県1/2、町1/2）

種別	受給資格	受給者数（人）	給付費（円）
身障	身体障害者手帳1・2級所持者	380	52,493,003
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	34	3,794,960
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	19	3,566,601
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者（一部疾病は20歳以上も対象）	4	253,797
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者（所得税非課税世帯）	109	4,400,811
小児	18歳の年度末までの者	2,664	54,505,533
合計		3,210	119,014,705

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 条例に基づいた事業であり運用に大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療費を助成することで対象者の健康保持と子育て支援に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

① 健康保険制度が毎年のように変化している中で、特別医療の自己負担額は平成20年を最後に変更がありません。医療給付の適正化の観点から、鳥取県や県内市町村に対して機会をみて提案していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	8	心身障がい者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,358	3,179	0	0	84	0	3,095	返納金84千円
令和元年度(明許)								

事業目的

心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費自己負担額の半額を助成しました。

種別	人数（人）	助成額（円）
身障3・4級	22	3,178,559
療育B	13	
精神2級	54	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　制度改正により平成30年度より本事業の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、後期高齢者医療への移行を案内し、経済的な負担を軽減する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　本制度の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、後期高齢者医療への移行を案内しました。現在加入している健康保険と後期高齢者医療のどちらが経済的に負担が少ないか、給付と保険料（税）から総合的に検討を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　今後も適切な給付が行なわれるよう努めていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	25,223	22,472	11,308	5,955	0	0	5,209	
令和元年度(明許)								

事業目的

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

【育成医療】国1/2 県1/2 町1/2

治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。

種別	人数（人）	助成額（円）
音声・言語・そしゃく機能障害	3	602,096
心臓機能障害	2	
その他	3	

【更生医療】国1/2 県1/2 町1/2

治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。

種別	主な内容	人数（人）	助成額（円）
心臓機能障害	ペースメーカー植込み等	14	1,892,390
腎臓機能障害	人工透析等	62	19,888,576

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,223	939	0	0	0	0	939	
令和元年度(明許)								

事業目的

腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。

本人非課税

通院距離	助成金額（月額）	対象者数
2キロ以上5キロ未満	1,000	10人
5キロ以上10キロ未満	3,000	15人
10キロ以上15キロ未満	5,000	2人
15キロ以上20キロ未満	7,000	0人
20キロ以上25キロ未満	9,000	0人
25キロ以上30キロ未満	11,000	0人
30キロ以上	12,000	1人
	合計	28人

本人課税

通院距離	助成金額（月額）	対象者数
2キロ以上5キロ未満	1,000	2人
5キロ以上10キロ未満	1,500	3人
10キロ以上	2,000	2人
	合計	7人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事業レビューで出された意見を参考に、次年度へ向けて助成金額や対象者の見直しを行いました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も適切な給付が行われるよう努めていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	10	介護保険事業

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	308,092	307,257	6,893	3,419	5,900	0	291,045	介護保険特別会計繰入金 5,900,427円
令和元年度(明許)								

事業目的

① 介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。

② 65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者や町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。

事業の主な実施状況

① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。

介護給付費	244,555千円
地域支援（介護予防）	9,745千円
地域支援（包括・任意）	7,372千円
職員給与分	17,041千円
事務費	14,800千円
低所得者保険料負担軽減	13,675千円（国 1/2 県 1/4 町 1/4）

② 介護サービス利用者負担軽減を行いました。

社会福祉法人	1件 69千円（国3/4 町1/4）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法定の町負担分を介護保険事業特別会計に繰出し、介護保険事業の適正運営を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 介護保険事業の運営のため町の負担分を介護保険特別会計へ繰出しできました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も介護保険事業の適正運営のため必要な事務処理です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター運営費			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	11	いきいき健康センター

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	359	301					301	
令和元年度(明許)								

事業目的

高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点としていきいき健康センターを運営します。

事業の主な実施状況

① いきいき健康センターの利用状況

高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。

利用目的	利用回数	利用人数
高齢者の踊り練習	13	72
わくわく体操カフェ	49	728
ゆるゆる体操カフェ	21	176
計	83	976

その他の利用として下記のとおり利用がありました。

利用目的	利用回数	利用人数
民生児童委員	11	240
子育て応援課	9	86
すこやか健康課	2	11
計	22	337

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として利用された。他の施設との整合性など検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 利用状況など検討し、今後の施設の存続について検討しました。

【次年度に向けての課題】

① 令和2年度から休止します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 後期高齢者医療費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	336,117	334,395		44,308	11,536	0	278,551	健診事業収入5,732千円 広域連合補助金 1,151千円 療養給付費返還金 4,653千円

事業目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

事業の主な実施状況

① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。748人	6,180
人間ドック	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。31人	906
重複・頻回受診者	2ヶ月連続して同一疾病で複数の医療機関を受診している人に対して受診指導や相談を行いました。９人	87

② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	252,036
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	14,995
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。	60,191

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査、人間ドックによる疾病の予防や適切な医療受診の指導等を継続的に行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が令和2年度から始まるため、関係各所との連携体制の構築が課題です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	99	事業名	献血推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	95	67	0	0	0	0	67	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 事業所を会場に、4日、延べ16事業所で400mlの計画で全血献血を行いました。
その結果、協力者数：176人、採血量：70.4リットルの協力をいただきました。

② 事業所献血において長年に渡る協力をいただいた事業所に対し、厚生労働大臣感謝状および鳥取県知事感謝状の推薦を行いました。
鳥取県知事感謝状 株式会社井木組
この結果について町報などを通じ協力事業所に広く周知しました。



感謝状を手にする
井木敏晴社長
（前列左端）

井木組での献血の様子

長年の献血協力に感謝―㈱井木組

この度、（株）井木組（井木敏晴代表取締役）に鳥取県知事から長年の事業所献血への協力に対し、感謝状が贈られました。

献血当日に骨密度測定といったイベントを実施するなど、工夫を凝らした従業員への呼びかけを行い、多くの献血協力者の確保に努められました。これは、それらの活動により事業所献血への多大な協力が評価されたことによるものです。

県内では輸血に必要な血液の量の確保のため、引き続き皆さんのご協力をお願いします。

献血の詳しい日程は、町報、ホームページで確認できます。

【町報（令和元年9月号）抜粋】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 献血車の配車台数の減などにより配車できる事業所が限られてしまうとともに、協力者の固定化・高年齢化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 長年に渡る事業所の表彰の推薦を行うとともに取り組み内容を町報などを通じ情報提供することで、事業所献血の協力者確保に寄与することができました。

② 町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設業協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 協力者は若いうちからの献血経験が以降の協力につながることから、20～30歳代の献血協力者の確保を協力事業所と連携してする必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	933	796	0	38	56	0	702	講座参加費
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を図ります。

事業の主な実施状況

① 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。推進員158人

② 地域包括支援センターと連携し、口腔機能向上と栄養改善を目的とする健口・栄養教室（3カ所×3回）を行い、フレイル予防の啓発に努めました。



【健康フェスタで減塩と野菜摂取を啓発】

事業名	開催回数（回）	参加者数（人）
糖尿病予防講座	14	164
ヘルスアップ教室	3	147
栄養講座	3	50
健口・栄養教室	9	91
食生活改善推進員による講習会	29	582
各地区公民館祭での啓発	9	979
家庭訪問による減塩の推進	533件	

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域における食育や健康づくりを推進していくために、食生活改善推進員の資質向上に努めます。

② 働き盛り世代への啓発について、引き続き検討していきたいと考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 食生活改善推進員の資質向上を図るために、教育研修を7回実施しました。食生活改善推進員を対象に健口・栄養教室を行い、地域で普及啓発するための人材育成に努めました。

② 野菜摂取や減塩など食生活改善についての啓発資料を作成し、事業所や地域の健康教室実施時に配布し働き盛り世代への啓発に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 地域における食育や健康づくりを推進していくために、引き続き食生活改善推進員の資質向上に努めます。

② 糖尿病の予防、重症化予防を目的に実施するヘルスアップ教室では、より食生活改善が必要な有所見者の参加を増やすための取組が必要であると考えます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,161	940	152	197	150	0	441	個人負担金150千円
令和元年度(明許)								

事業目的

未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

対象者数（人）	助成額（円）
3	939,674

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 法律に基づき適切に事務を行うよう努めました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	18,691	10,482	1,071	57	50	0	9,304	ふるさと夢基金50千円 令和2年度へ繰り越し 5,590千円
令和元年度(明許)								

事業目的

予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を行います。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、風しん）の実施を行いました。

② 風しん定期接種の対象の方に接種勧奨を行いました。

【定期接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率	
高齢者肺炎球菌	904	272	30.1%	過去に接種したものは助成対象外
高齢者インフルエンザ	6260	3737	59.7%	
風しん（抗体検査）	1684	203	12.1%	
風しん（予防接種）	91	61	67.0%	抗体検査受検者のうち抗体がなく、接種が必要とされた者

※風しん：H31.4～R4.3に限り定期化

③ 先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。

【任意接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率
成人麻しん・風しん	ー	19	ー

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 年度ごとの接種率にむらが発生しないよう、標準的期間に接種できるよう啓発が必要です。

② 接種率向上のため、予防接種の必要性について、広報紙等による啓発が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 予防接種助成が始まる月の広報紙に記事を掲載し、周知を図りました。
また、予防接種の必要性や助成について周知のチラシを作成し、関係課に配布を依頼しました。

② 風しんの抗体検査を進めるため、町内事業所に協力を得て、事業所健診における抗体検査の同時実施に取り組みました。

【次年度に向けての課題】

① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。

② 関係課、町内医療機関等と連携し、接種率維持向上に努める必要があります。

③ 風しん抗体検査をさらに進めるため、引き続き町内事業所との連携を図る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	511	511		250			261	
令和元年度(明許)								

事業目的

地域住民が主体的・組織的に健康づくりを行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。

事業の主な実施状況

① 3地区においてまちの保健室を実施し、多くの方に健康啓発と実践指導を行いました。

まちの保健室開催状況（3地区合計）

実施回数	参加者実数	参加者延人数	40～64歳（再掲）
25回	288人	528人	146人

各地区開催状況	実施回数	参加者延人数	リピーター率
下郷地区	5回	115人	15.4%
古布庄地区	5回	79人	75.9%
以西地区	15回	334人	72.3%

② 実施地区による主体的な計画と実施運営等をサポートし、鳥取看護大学との共催実施も行いました。

まちの保健室実施内容

・健康チェック（尿検査、血圧測定、血管年齢測定、体重体脂肪測定、骨密度測定）
・体力チェック（握力測定、開眼片足立ち時間計測、40cm片足起立、2ステップ値測定）
・保健師による個別健康相談
・健康講話や健康レクリエーション

成果と課題

【前年度課題の概要】

① モデル的に実施してきた下郷地区の実績を元に、実施地区を増やして町全体へ波及させること、また住民の主体的な活動につなげていくことが課題です。
② 住民の主体的な健康づくり活動を推進するため、町事業から実施地区への委託業務として行うことを計画しています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 実施地区を拡大し、まちの保健室への参加町民を大幅に増やすことができました。
② 町の事業から実施地区への委託事業として実施し、地区主体による計画や実施運営等をサポートしました。
③ 各地区の中心となって活動していただく方を今後さらに増やしていく必要があります。

【次年度に向けての課題】

① 地区に振興協議会などの住民組織がない地区へのまちの保健室開催をどう働きかけるかについて課題があります。各地区の公民館において、まちの保健室の実施が町内全域で出来るよう、各関係者へ諮っていきます。
② より多くの新規参加者や継続参加者を増やしていくため、マンネリ化しない内容を計画していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	107	事業名	健康教育			会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,251	4,129		65			4,064	
令和元年度(明許)								

事業目的

がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

事業の主な実施状況

① がんや生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。

項目	実施回数	延参加者数	40～64歳（再掲）
R1集団健康教育	101回	2,389人	624人
（下段はH30年度実績）	（59回）	（1,258人）	（388人）

② 全町民へ呼びかけ、医師等を講師に迎えて生活習慣予防等の講演会を3回実施しました。

③ 禁煙啓発及び受動喫煙防止対策普及のため、町報記事掲載や、町内飲食店・事業所・各部落へのチラシ配布により、改正健康増進法と法律全面施行の内容の周知を図りました。
また、部落区長へのアンケート調査で、部落公民館の受動喫煙対策について確認しました。

対象部落	回答部落	屋内禁煙実施部落
156部落	149部落	91部落（61.1%）

（アンケート回収率95.5%）

④ 健康相談では、定例健康相談の他、健康教室等の際に健康チェックや保健師相談を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 健康教室の実施部落の固定化がみられ、健康づくり推進員等の裁量に委ねた開催となっています。
② 機構改革に伴って新体制となったため、課内各係との協力体制の構築が必要です。
③ 受動喫煙防止を図る改正健康増進法の全面施行を目前に、住民への周知が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 過去5年間健康教室未実施であった部落のうち、8部落で新規に実施しました。
健康教育の実施回数や参加人数も昨年度より大幅に増え、多くの方に健康啓発が出来ました。
② 受動喫煙防止・改正健康増進法の全面施行について、周知啓発に取り組みました。
③ フレイル・認知症予防を図るサークル活動推進のため、教室参加者に周知を図りました。

【次年度に向けての課題】
① 各地区の健康課題の提示と住民の主体的な健康増進活動の啓発を図っていきます。
フレイル予防に関する啓発や、地域包括支援センターと協力した取組も引き続き行っていきます。
② 医療費の分析により、赤碕中学校区における健康課題が多くありました。健康教室等の開催呼びかけや健康啓発を、旧赤碕町地区をターゲットとして重点的に行っていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業(地方創生)		会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,465	1,334	0	0	0	0	1,334	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

介護を要しない町民を増やすことで健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。

事業の主な実施状況

① 鳥取大学医学部の尾崎教授を健康寿命延伸アドバイザーとして迎え、医療費や介護認定要因となった疾病などデータに基づき意見交換を行いました。
【開催回数】 3回

② 健診・がん検診の受診、各種健康増進事業参加者や自身の健康づくり活動の記録に応じてポイントを付与し、15ポイント達成者にことうら商品券を(500円分)を交付することうら健康ポイントラリー事業を実施しました。
【運動習慣メニュー参加人数】 218人
【商品券交付延べ人数】 2,238人

③ 町内事業所に健康経営の理解と普及を行うため、琴浦町労務改善協議会、協会けんぽと連携し令和元年6月7日に健康経営トップセミナーを開催しました。
また、鳥取部品(株)に対し、健康経営優良法人認定に向けた支援を行い、認定を受けることができました。

④ 令和元年度に55歳に到達する者に対し、人間ドックの受検費用の助成を行いました。
その結果、保健指導が必要な者に対し指導の実施を行いました。
【助成状況】
助成対象者 1人(うち保健指導実施者 1人)

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 働き盛り世代(40歳代～50歳代)健康づくり推進のため、健康経営の推進を図る必要があります。
② 町内事業所の健康経営の更なる推進に向けたトップセミナー開催などの継続した取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 事業所訪問などを通じ、事業の紹介を行いました。その結果ことうらポイントラリー事業における運動習慣メニュー参加者は平成30年度の206人から218人と伸びましたが更なる推進が必要です。
② 健康経営推進については、琴浦町労務改善協議会と協議を行い、セミナー開催を実施しました。
健康経営において、町内事業所が健康経営優良法人に認定されました。
③ 人間ドック受検費用助成事業において対象者全ての者に対し保健指導を実施しました。

【次年度に向けての課題】
① 健康経営推進を図るため、実践をし、横展開を図ることが必要と考えられます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	36,468	34,396	0	507	93	0	33,796	各種検診自己負担金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。
【集団セット検診】平日：15日、休日：3日実施 （実施期間：5月～11月）
【医療機関委託検診】中部医療機関で実施 （実施期間：6月～翌年2月）
【部落巡回検診】10日実施 （実施期間：8月～10月）

② 大腸がん検診、肺がん・結核検診は対象者が受診しやすい体制作りとして、医療機関委託検診を開始しました。

③ 子宮がん検診、乳がん検診といった女性特有のがん検診の受診率向上を図るため、レディース検診を実施しました。（平日3日）

【がん検診受診状況】

	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん	
受診者数	1,889	2,039	1,180	744	2,005	
受診率	28	30.2	27.3	18.4	29.7	平均受診率： 26.7%
精検者数	59	155	14	56	78	
精検受診率	88.1	72.9	92.9	91.1	88.5	平均精検受診率： 86.7%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① がん検診平均受診率では減少傾向にあり、検診受診の必要性についてさらに啓発・普及が必要です。また、未受診者への受診勧奨について、ターゲットを絞った勧奨などの工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 部落健康教室や健康づくり講演会等の際に、検診の必要性の啓発および受診勧奨を行いました。また集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行う他、町報へ関係記事を掲載しました。

② 子宮がん検診及び乳がん検診にあっては、定員が定められており、定員に達した結果、お断りをする状況が見られたことから、別途受診ができるようレディース検診を実施し、受診機会の拡大に努めました。

③ 精密検査についても、受診勧奨に努め、子宮がん検診においては、精密検査受診率が88.9%から92.9%へ増加しました。

【次年度に向けての課題】

① 大腸がん検診は受診率が増加しましたが、それ以外の検診では減少しました。特に肺がん・結核検診は医療機関委託検診も開始しましたが受診率は減少しています。対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

② 精密検査受診率も平均受診率で見ると90%に満たない結果となりました。がんは精密検査により初めてわかるものであるという理解を対象者に深め、受診の推進を図る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	保険給付費			会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,559,929	1,451,882	0	1,445,515	4,536	0	1,831	出産育児繰入1,400千円 返納金等3,136千円

事業目的

被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました（審査支払手数料を除く）。

平均被保険者数　一般：4,066人　退職：11人

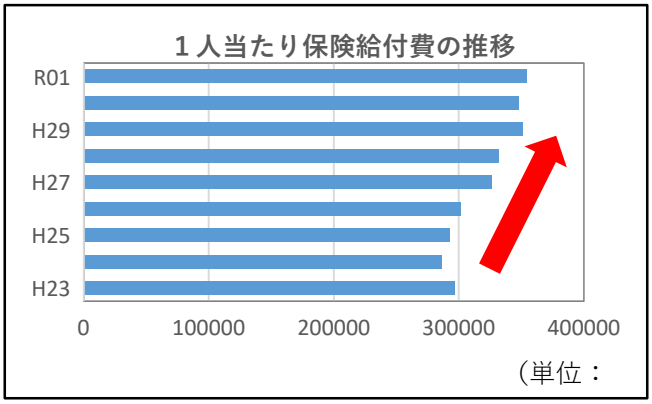
（単位：千円）

給付種別	内容	区分	支払額
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。67,593件	一般	1,239,143
		退職	1,224
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージ等に関する保険給付を行いました。528件	一般	5,449
		退職	8
高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,242件	一般	198,699
		退職	0
高額介護合算療養費	1年間の医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えた分を保険給付します。9件	一般	416
		退職	0
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました（最大42万円/件）。5件		2,100
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました（2万円/件）。28件		560
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。		0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト処理手数料として払いました。67,981件		4,283

②　1人当たり保険給付費の推移について

1人当たり保険給付費の推移を見てみると、全体的に年々増加傾向にあります。これは、1人当たり保険給付費の高い高齢者が被保険者全体に占める割合が増してきたことが大きな原因と考えられます。

年度	1人当たり保険給付費（円）
H23	296,920
H24	286,215
H25	293,039
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。

【次年度に向けての課題】

①　前年度に引き続き、適切な医療給付を行えるよう取り組んでいきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	保健事業費			会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項			目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	18,388	14,936	0	7,096	0	0	7,840	
令和元年度(明許)								

事業目的

医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

①　増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
エイズ予防啓発	11月15日に東伯中、赤碕中で中学3年生136人（及び保護者等）を対象とした性教育講演会を行いました。	131
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。 ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました(年4回)。418世帯	244
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能の悪化を防ぐため、保健師を雇用して保健指導を行いました。11人	1,106
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました(年4回)。	1,108
特定健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。1,024人	9,397
特定保健指導	特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。56人	184
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行いました。94人	2,766

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　1人当たり医療費が増加し続けていることから、様々な視点から医療費適正化に向けて取り組んでいく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　昨年度に引き続き特定健診未受診者へ電話による受診勧奨を行いましたが大きな成果は見られませんでした。特定健診受診率の向上に向けて新たな手法を模索する必要があります。

②　糖尿病性腎症重症化予防として保健師による保健指導を開始しました。保健指導を通じて対象者の健康に対する意識や行動に変化が見られ始めており、来年度も引き続き事業を進めていきます。

【次年度に向けての課題】

①　増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要です。特定健診の受診率向上に向けて、引き続き関係部署と連携して取り組みます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	その他国保に関する事業	会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項		目

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	552,369	552,240	1,862	18,583	132,442		399,353	基盤安定（軽減分）58,493千円 基盤安定（支援分）35,493千円 職員給与費等繰入20,802千円 財政安定化支援繰入14,543千円 その他繰入（法定外）3,111千円

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
一般管理費	正規職員2名、レセプト点検員等の給与・賃金を支払いました。	11,667
	国保連合会への各種手数料等の事務経費を支払いました。	9,107
運営協議会費	国保運営協議会を2回（11月、2月）開催しました。	28
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	516,588
基金積立金	被保険者から徴収した保険税のうち、納付金や保健事業に充てた余剰分を将来に備えて財政調整基金に積み立てるものです。	11,440
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。	1,143
	システム改修に対する国庫支出金を一般会計へ操出しました。	2,267

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 平成30年度の制度改正（国保の県単位化）により、医療費の財源として市町村は県に対して納付金を支払うことになりました。この納付金を支払うため、保険税率の改定等、適切な財政運営を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 国保の県単位化に伴い被保険者の保険税負担が急激に上がる市町村には納付金を減額する激変緩和措置が行われており、琴浦町も対象となっています。令和6年度の激変緩和措置廃止に向けて急激な保険税の負担増とならないよう、保険税率の改定を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 厳しい財政運営が続きますが、今後も引き続き安定した制度運営ができるよう心掛けます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	介護保険特別会計			会計区分	介護保険特別会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項			目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,236,158	2,232,088	549,765	295,373	1,386,950			介護保険料436,707千円 支払基金 540,476千円 繰入金 307,188千円 財産収入 1,095千円 繰越金 96,424千円 諸収入 5,060千円

事業目的

高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。

介護保険第1号被保険者 6，202人（年度末）

介護認定等申請	
新規	238人
更新	423人
変更	107人

要介護認定者 計 996人						
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
63人	110人	174人	205人	167人	169人	108人

※事業対象者 85人

保険給付費の状況

サービス	介護保険給付費	受給者数	内 容
居宅サービス	822,123千円	延べ12,727人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など
地域密着型サービス	305,113千円	延べ1,249人	認知症グループホーム、認知症通所介護など
施設サービス	603,508千円	延べ2,398人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
特定入所者介護	61,140千円	延べ1,784人	施設入所者等の食費、居住費の軽減
高額介護サービス等	43,897千円	延べ3,805件	高額介護、高額医療合算
福祉用具購入費	1,842千円	64件	福祉用具購入の給付
住宅改修費	5,470千円	49件	住宅改修費の給付

② 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ192人	要支援1.2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,875人	
生活援助サービス	延べ822人	要支援1.2、事業対象者が利用できる家事援助サービス
健口栄養教室	延べ91人	3会場で9回の講座を開催。口腔機能の維持改善や食生活の見直しを行う介護予防教室
ちょこっとリハビリ教室	延べ951人	高齢者専用マシンを利用した運動機能訓練。3ヵ所×24回を3クール実施。
温水利用による介護予防	延べ23人	温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める介護予防 9月末で事業所閉鎖となり事業終了
介護予防教室	延べ4,663人	認知症・閉じこもり等の予防教室。16か所 140人
ひらめきはつらつ教室	27人	認知症の正しい理解と早期発見を目的とした教室。3回
認知症サポーター養成	延べ191人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操(参加)	延べ6,821人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進
総合相談	延べ5,782人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応
介護予防サークル活動支援	99サークル	地域の生きがい活動参加の支援 1,423人登録
健康フェスタ	160名	健康寿命1歳延伸を目標に口の健康と健康寿命を延ばす食生活に対する意識啓発
認知症フォーラム	139名	認知症の正しい理解の普及・啓発と終活について講演



○ 認知症の正しい理解の啓発と終活についてﾌｫｰﾗﾑを開催しました。（10月5日）



○ 健康寿命1歳延伸を目標に口の健康と健康寿命を延ばす食生活に対する意識啓発を行うため開催した「健康フェスタ」（1月11日）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理しながら、介護保険事業の円滑な運営を図ります。また、町の実情に合わせたサービス等の必要性等を現在の町のサービスと調整しながら検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理し、介護保険策定委員会等に報告しました。計画より介護認定者数が少なく推移しており、介護給付費の伸びも抑制されています。また、H31年4月から、要支援者の訪問型サービスのため、生活援助サービスを開始しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理します。高齢者のニーズ調査を実施し、高齢者の課題等を検証し第8期介護保険事業計画に反映させます。
高齢者の外出支援について関係機関と協力し、全町で検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	後期高齢者医療特別会計			会計区分	後期高齢者医療特別会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款			項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	217,395	216,641	0	0	60,327	0	156,314	繰入金60,190千円 保険料還付金137千円
令和元年度(明許)								

事業目的

後期高齢者医療制度を円滑に運営します。

事業の主な実施状況

①　後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。
被保険者　3，464人（年度末）

内容	金額（千円）
郵便代	1,085
その他消耗品	28

②　被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金

内容	金額（千円）
保険料分	156,312
保険基盤安定制度分	59,078

※保険基盤安定制度分の3/4は県負担

③　過年度分の保険料の過払い分を還付しました。

内容	金額（千円）
還付金・還付加算金	138

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所 属 名 称 ： 福祉あんしん課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
福祉あんしん課				
3.民生費				
1.社会福祉費				
1.社会福祉総務費				
低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業	14,072	10999	8-1	
2.社会福祉事業費				
社会福祉事業費	22,004	21,426	8-2	
9.障がい者福祉費				
自立支援給付事業	492,586	483,641	8-3	
手話通訳者派遣事業	62	33	8-4	
障がい者在宅生活支援事業	1,497	1,374	8-5	
障がい者福祉費	5,968	5,379	8-6	
地域生活支援事業	23,702	23,184	8-7	
特別障がい者等手当支給事業	8,912	8,912	8-8	
療養介護医療費事業	10,866	10,231	8-9	
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
児童扶養手当支給事業	99,254	99,205	8-10	
特別児童扶養手当支給事業	96	96	8-11	
4.母子福祉費				
入学支度金	70	70	8-12	
母子福祉事業	1,760	1,758	8-13	
5.児童措置費				
障がい児通所給付事業	12,786	12,252	8-14	
3.生活保護費				
1.生活保護総務費				
生活保護総務事業	1,766	1,397	8-15	
2.生活保護扶助費				
生活保護扶助事業	208,102	161,645	8-16	
4.生活困窮者自立支援費				
1.生活困窮者自立支援費				
自立相談支援事業	15,237	15,003	8-17	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	18,677	18,674		事務費

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1426	事業名	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業		会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	12,553	9,547	9,547					
令和元年度(明許)	1,519	1,452	1,452					

事業目的

令和元年10月の消費税・地方消費税率引上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を販売しました。

事業の主な実施状況

① プレミアム付商品券について
対象者に対して町内121店舗で使用できる5,000円分の商品券を4,000円で販売しました。
（プレミア率25%）

② 商品券販売実績
商品券販売額23,044千円に対し、プレミアム分として扶助費を5,729千円支出しました。



③ 商品券購入引換券交付決定者数内訳

対象者区分	対象者数	引換券交付者数	申請率	交付申請
住民税非課税世帯	2,477人	980人	39.6%	必要
3歳半未満子育て世帯	434人	434人	100%	不要

成果と課題

【成果】

① 住民税非課税世帯について、商品券を受取るまでの手続きの煩雑さや商品券購入費用の工面が難しい等の理由で全国の平均申請率は34%でした。
本町においては広報、行政放送、TCC文字放送、対象者へ2度個別周知等を行い全国平均を5.6ポイント上回ることができました。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	22,004	21,426	0	0	0	0	21,426	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とします。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指します。

事業の主な実施状況

1. 補助金交付事業

【社会福祉協議会】17,384千円

（1）人件費補助金：総務課職員の人件費を補助しました。

（2）施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。

（3）ふれあいのまちづくり事業補助金：心配ごと相談員費用弁償及び研修費用弁償を補助しました。

（4）さわやか福祉基金事業補助金：事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。

【原爆被害者協議会】 9千円

原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行いました。

【遺族連合会】 120千円

鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、12万円を上限に補助しました。

【民生児童委員協議会】 594千円

活動費（委員改選事務費）、県外視察研修費の補助を行いました。

2. 民生児童委員日常活動費助成金交付事業 2,642千円

民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員66名に対し活動費を交付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡り、関係機関との連携が必要になっています。

②福祉団体の補助金について、社会情勢の変化や適正な執行のために補助内容を変更していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①民生委員の訪問による困ったときの連絡先票の推進、連絡先票を役場も保管し情報共有を継続して行いました。

②社会福祉協議会の人件費補助金について、積算を人毎から事業費に見直して補助金の適正な執行を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 高齢化・核家族化が進行して住民ニーズも変化しており、さらなる福祉団体間の連携や資質の向上が求められています。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	492,586	483,641	248,061	124,030	0	0	111,550	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の在宅・施設での自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 自立支援給付費 197人（実人数） 477,574千円 【国1/2 県1/4】
申請に基づき、訪問、日中活動、就労の福祉サービス利用を支給しました。
【内訳】（人数は実人数：サービスを複数利用している人あり）

・居宅介護	18人	5,752千円
・生活介護	72人	148,048千円
・施設入所	35人	50,153千円
・療養介護	12人	30,597千円
・共同生活援助	43人	72,018千円
・就労継続支援A型	9人	13,825千円
・就労継続支援B型	81人	125,497千円
・その他	61人	31,684千円

② 補装具給付費 38人 4,876千円 【国1/2 県1/4】
申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
①就労継続支援事業の利用者で一般就労への能力がある人に対し、自立に向けた支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。
②補装具の給付等を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。
③就労継続支援事業の利用者を関係機関と支援し、一般就労に繋がったケースがありました。

【次年度に向けての課題】
①今後も継続して就労継続支援事業の利用者で一般就労への能力がある人に対し、自立に向けた支援をする必要があります。
②自立に向けた支援を行います（本人の力が出せるためのサービス提供、地域資源等の活用等）。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	62	33	0	0	0	0	33	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

聴覚に障がいがある人も、町が主催する事業に参加できるよう環境整備を図ります。

事業の主な実施状況

① 手話通訳者等派遣事業 4回 33千円

聴覚障がいの方が社会参加できるように、町主催のイベントに手話通訳者を派遣しました。

実施事業	実施日	参加人数
琴浦町誕生15周年記念式典	9月1日	141人
第14回認知症をささえるまちづくりフォーラム	10月5日	139人
琴浦町成人式	1月3日	132人
ことうら健康フェスタ	1月11日	160人



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①町主催の事業に手話通訳者を派遣し、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう環境の整備を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1222	事業名	障がい者在宅生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,497	1,374	0	686	0	0	688	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者、難病患者、精神通院患者、手帳交付対象外の難聴児が安心安全に在宅生活を送るための環境を整えます。

事業の主な実施状況

①　要医療障がい児者受入事業所看護師配置等助成金　1,296千円　　【県1/2】
基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。
　対象　　1事業所

②　手帳交付対象外の難聴児補聴器購入等助成金　78千円　【県1/3】
難聴児の補聴器修理の際の助成を行いました。
　対象　　1人



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対して安心安全なサービス提供を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,968	5,379	0	704	0	0	4,675	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	対象者（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者、難病患者、精神通院患者）の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。
事業の主な実施状況	①　障がい者インフルエンザ予防接種給付費　対象者37人　56千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。 ②　障がい者交通費助成　対象者18人　1,069千円 作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 ③　重度障がい者タクシー料金助成事業　121人　940千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 ④　重度在宅障がい児・者福祉手当　41人　734千円 在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。 ⑤　各種団体への補助金　303千円 会員の活動を支援するために補助を行いました。 ・身体障がい者福祉協会補助金　201千円 ・手をつなぐ育成会補助金　92千円 ・精神障がい者ことうら家族会補助金　10千円 ⑥　障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金　1,307千円　【県1/2】 利用者の安全確保とグループホーム運営の安定化を図るため補助を行いました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進を支援しました。 **【次年度に向けての課題】** ①利用者の意見を聞き、交通費助成制度の見直しが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	23,702	23,184	7,526	4,783	30	0	10,845	利用料自己負担分
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 委託料 5,463千円

鳥取県中部の１市４町が合同で業務委託し事業を行いました。

事業名	主な事業所等	支出済額（千円）	
点訳朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取支部	43	※
手話奉仕員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会	357	
相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	2,089	※
中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	974	
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	328	
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	1,672	
※の財源は地方交付税。※以外は【国39% 県25% 町36%】	合 計	5,463	

② 中部ふるさと広域連合負担金 672千円

障がい支援区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。

③ 日常生活用具給付事業 4,973千円 【国39% 県25% 町36%】

ストマ等の日常生活用具を支給しました。

③ 日中一時支援事業 8,322千円 【国39% 県25% 町36%】

事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。

④ 移動支援事業給付費 2,977千円 【国39% 県25% 町36%】

外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。

【次年度に向けての課題】

①中部１市４町で日中一時支援事業と移動支援事業のガイドライン等の作成が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1254	事業名	特別障がい者等手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	8,912	8,912	6,683	0	422	0	1,807	返還金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

在宅で生活する常時介護が必要な重度の障がいがある人とその家族の経済的、精神的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　特別障がい者手当支給事業　41人　8,912千円　【国3/4】

申請受付から支給決定、支払い事務までを福祉事務所で実施します。
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障がいがある人に対し手当を支給し福祉の増進を図りました。

・障がい児福祉手当　8人　月額14,790円
・特別障がい者手当　33人　月額27,200円



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①対象者と家族の経済的、精神的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,866	10,231	5,115	2,557	0	0	2,559	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がいのある人に対し、医療に係る費用を給付し、対象者の経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 療養介護医療給付費　対象者12人　10,224千円　【国1/2 県1/4】

日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療型入所施設において行われる機能訓練、看護、医学的管理のもとに介護を行う中で、医療にかかる費用を給付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	99,254	99,205	32,896	0	0	0	66,309	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育する家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って手当を支給します。

事業の主な実施状況

① 児童扶養手当支給　99,101千円　　【国1/3】
対象者は全部停止者含め172人
全部支給　77人
一部支給　69人
支給月：4月、8月、11月、1月、3月

② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受付けました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 法に基づき適正に執行しました。
② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。
③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と総務課総合窓口との連携を徹底します。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	96	96	96	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

20歳未満で障がい等のある児童を養育する保護者に支給される特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　特別児童扶養手当支給事業　96千円　　【国10/10】

事務手続きを円滑に行うため、事務費が支給されます。

精神又は身体に障がいのある児童について、特別児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とし窓口で申請受付、県への進達、決定通知の送付等を行いました。

特別児童扶養手当支給事務を行う際の消耗品、通信運搬費等に使用しました。
支給人数：52人



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	92	事業名	入学支度金			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	4	母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	70	70	0	0	0	0	70	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　母子父子世帯の保護者に対して、入学支度金（児童・生徒一人につき）10千円を支給し制服、文房具購入費用等に充てることにより経済的自立と生活の安定を図りました。

小学生　3人　30千円
中学生　4人　40千円
合　計　7人　70千円



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　低所得世帯の経済的支援は他課でも実施しており、縮小・終期設定することが必要。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図る目的は達成できたが、他課でも実施している。また、対象者が年々減少し限られており、公平性に欠けるため令和元年度で事業終了とした。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	4	母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,760	1,758	1,596	0	0	0	162	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　高等職業訓練促進給付金　1人　1,469千円　　【国3/4】
就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業している方に給付金を支給しました。

②　高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　1人　96千円　　【国3/4】
高校卒業程度認定試験を合格した方に、対象講座の受講費用の一部を給付金として支給しました。

③　未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金　11人　193千円
子どもの貧困に対応するため、国の臨時・特別の給付措置として、給付金を支給しました。



成果と課題

【前年度課題の概要】
①　措置委託費の公費負担は高額ですが、自立に向けた母子への支援は今後も必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　母子生活支援施設入所者はありませんでした。
②　資格取得を目指して修業する者へ給付金を支給しました。
③　児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。

【次年度に向けての課題】
①　事業の周知は今後も必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	5	児童措置費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	12,786	12,252	6,086	3,052	0	0	3,114	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいのある児童、発達障がい及び難病のある児童を対象に集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

① 障がい児通所給付事業 26人（実人数） 12,163千円 【国1/2 県1/4】

集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。

【内訳】（人数は延人数）サービスを2種類使っている人あり）

- ・児童発達支援 3人 922千円
- ・医療型児童発達支援 2人 73千円
- ・放課後等デイサービス 22人 9,905千円
- ・障がい児相談支援 26人 1,215千円
- ・保育所等訪問支援 1人 48千円

② 障がい児施設医療給付費 11千円 【国1/2 県1/4】

医療型児童発達センターにおける医療費の負担を軽減しました。

③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費 19千円 【県1/2】

対象児童の保護者の負担を軽減しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①幼児と児童で利用できるサービスが異なるため、小学校に進級する際は、関係機関と連携し利用調整が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①関係機関と連携し対象者の様子を把握しサービスや地域資源の提案を行うことで、対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。対象児童が心身ともに健やかに成長するよう必要な訓練や支援等を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

①今後も関係機関と連携が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,766	1,397	1	0	0	0	1,396	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 嘱託医審査
審査回数 ： 医科23回・精神科4回

② レセプト点検
ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。
点検回数 ： 内容点検12回、縦覧点検12回

③ 生活保護業務
ケースワーカー、査察指導員が生活保護についての相談等に対応しました。
相談件数 22件、申請受理件数 15件、開始決定 11件、停止 2件、廃止 18件

④ 生活保護等版レセプト管理クラウドサービス
「RezeptPlus」を利用し、資格点検の効率化を図りました。
使用端末の保守期限が2019年末までであり、端末の更新をしました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 社会が複雑・多様化する中で様々な生活問題を抱える相談者が増えており、ケースワーカー・査察指導員の資質向上に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 生活保護業務を適正に行うとともに、相談者に対して問題解決に向けた相談援助を行いました。
② レセプト点検の毎月実施、ジェネリック医薬品の利用を推進し、医療費の適正な執行に留意しました。

【次年度に向けての課題】

① 相談者の様々な生活上の困り感について、関係課や専門家など多機関と連携して支援をしていく必要があります。
② 今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。
③ 次年度から必須事業となる健康管理支援事業について準備を進め実施していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費		目	2	生活保護扶助費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	208,102	161,645	134,266	4,439	1,140	0	21,800	生活保護返還金（63条・78条）
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 生活扶助 38,726千円（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費） 【国3/4】
② 住宅扶助 14,667千円（家賃、地代、家の簡単な修理費用）
③ 教育扶助 378千円（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など）
④ 生業扶助 284千円（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品）
⑤ 出産扶助 0千円（出産に必要な費用）
⑥ 葬祭扶助 131千円（葬式に必要な費用）
⑦ 施設入所 6,568千円（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費）
⑧ 就労自立給付金 23千円（就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給）
⑨ 医療扶助 92,661千円（病院、診療所にかかる費用）
⑩ 介護扶助 7,781千円（介護サービス、福祉用具、移送費など）
⑪ 夏季見舞金の支給 【県10/10】
鳥取県から委託を受け、被保護者に夏季見舞金を支給しました。 85世帯 426千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 生活保護受給者の中で高齢者が約6割を占めており、今後、医療扶助、介護扶助が増加することが考えられるため、健康増進担当課と連携して、保健指導を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① レセプト管理システム用パソコンを更新し、継続して医療扶助の適正化を図りました。
② 訪問時に体調、受信状況の把握、ジェネリック医薬品の使用促進を行いました。
③ 健康増進担当課と連携して保健指導を行うため、被保護者健康管理支援事業を次年度から行う準備を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 健康増進担当課と連携して、保健指導を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	15,237	15,003	9,499	0	0	0	5,504	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

福祉事務所は、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とし、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じます。

事業の主な実施状況

①　必須事業　　【国3/4】

・自立相談支援事業

相談件数　14件、プラン作成件数　6件、緊急小口資金貸付　1件

・被保護者就労支援事業　　実支援者数3人、延支援回数176回



②　任意事業　　【国3/4】

・診療報酬明細書点検等の充実　委託によるレセプト点検の実施12回

③　委託事業　　【国3/4】

・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託）

ことうらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。

ケース会議7件、フードサポート事業8件、推進会議1回

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　相談支援員を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。

②　関係機関が相互に連携し、専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。

【次年度に向けての課題】

①　困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。

②　関係課（税務課、建設環境課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。

③　地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。

④　ひきこもりや不登校等、地域の課題を福祉団体が連携して積極的に対応（対策）していく必要性が生じています。

所 属 名 称 ： 子育て応援課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
子育て応援課					
3.民生費					
2.児童福祉費					
1.児童福祉総務費					
	放課後健全育成事業	31,288	31,053	9－1	
	児童手当支給事業	249,671	249,652	9－2	
	要保護児童対策事業	375	299	9－3	
	ファミリーサポートセンター事業	1,857	1,785	9－4	
	子ども・子育て支援事業	65	54		事務費
	第3子以降出産祝金交付事業	1,300	1,300	9－5	
	教育・保育施設型給付事業	118,075	118,075	9－6	
	乳幼児家庭保育支援給付事業	16,635	16,631	9－7	
2.保育所運営費					
	保育所運営（配分外）	130,731	126,782	9－8	
	特別保育	32,150	31,776	9－9	
	しらとりこども園	61,382	58,664	9－10	
	やばせこども園	45,883	43,727	9－10	
	こがねこども園	38,943	35,502	9－10	
	ことうらこども園	28,304	25,459	9－10	
	ふなのえこども園	34,973	33,945	9－10	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
	一般管理	71	6		事務費
2.予防費					
	母子保健事業	19,151	16,266	9－11	
	予防接種	36,779	36,416	9－12	
	食生活改善推進事業	153	153	9－13	
	子育て世代包括支援センター事業	4,204	2,770	9－14	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
	国県返納金	2,779	2,778		事務費

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	31,288	31,053	8,048	8,002	4,835	0	10,168	児童クラブ利用料 4,566千円 アエル施設利用料 269千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。
- 浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設）
- 八橋放課後児童クラブ（八橋小学校）
- 聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校）
- 船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター）
- しおかぜクラブ（旧赤碕保育園）

※R2.2月末時点

公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上
利用人数（登録）	52	38	35	34
定員	70	40	40	40

※3月は新型コロナウィルスの影響により退所された児童がいるため

赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施
（しおかぜクラブ：定員40人）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 指導員、学習支援員の定着ならびに更なる資質の向上が必要です。
② 長期休み（夏休み等）のみの利用を希望される家庭も多く、受け皿となる場の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 指導員を新規に確保し、指導員の補充を行いました。
指導員に「放課後児童支援員」の資格取得を推進し、資質の向上を図りました。
② 長期休み限定の児童クラブのニーズ調査を行い、令和2年度から事業開始予定としました。

【次年度に向けての課題】
① 学習支援員が退職し人員減となったため、学習支援員の確保が必要です。
② 長期休み限定の児童クラブ開設に向け、法令の改正が必要です。
③ 引き続き運営方法について検討していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	249,671	249,652	165,282	35,673	0	0	48,697	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

① **児童手当（平成31年2月～令和2年1月分の支給）**

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	3,033
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	573
3歳～小学校修了前（被用者区分）	第1･2子	10,000	9,248
	第3子以降	15,000	1,963
3歳～小学校修了前（非被用者区分）	第1･2子	10,000	1,870
	第3子以降	15,000	528
中学生		10,000	4,407
特例給付		5,000	386
合計			22,008

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 適正に児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本町・分庁の総合窓口と連携し、支給対象者には申請手続き等の勧奨を行い、手当を支給することができました。

【次年度に向けての課題】

① 日々変わる社会情勢等に対し柔軟な対応が求められる事もあり、状況に応じて迅速に対応していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	375	299	51	53	9	0	186	ショートステイ利用料 9千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。

事業の主な実施状況

① 個別支援会議等の開催

支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。
支援方針の決定や役割分担等を行い、関係機関と連携しながら、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。

・代表者会議 1回
・実務者会議 2回
・個別支援会議 27回
・ケース連絡会 4回

② 子育て短期支援事業

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において一時的に養育することが困難になった児童を、委託先の児童養護施設において、一定期間養育・保護を行いました。

・利用実人数 2人
・利用延べ日数 21日

③ 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な世帯へ訪問支援員が訪問し、相談、指導、助言等を行いました。

・利用実世帯 3世帯
・利用延べ日数 14日

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国が定める2022年までの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、各機関との連携も含めた体制整備を引き続き検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 要保護・要支援児童の支援において、小中学校で定期的にケース連絡会を開催するなど、各機関での連携体制が整い、情報共有や支援会議が早期に開催できるようになりました。また、養育支援訪問事業も定着し、対象者に適切な支援を早期に届けることが可能となり、総合拠点の設置に向けて、体制が少しずつ整備されつつあります。

【次年度に向けての課題】

① 要保護・要支援児童以外の家庭への支援体制が不十分であり、妊娠期から18歳までの児と保護者を総合的に支援できるよう、2022年までにハード面、ソフト面の両方の体制を具体的に整備していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,857	1,785	595	595	0	0	595	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。

事業の主な実施状況

① 援助活動の調整
アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動を行いました。

利用実人数	24人
利用延人数	91人



② 事業の啓発活動
子育て支援センターや各園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。会員数382人　<内訳>依頼会員：286人、提供会員：69人、両方会員：27人（R2.3月末）

③ 講習会の実施
救急救命講習会を実施し、援助活動中の応急処置等の対応について学ぶ機会となりました。



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 提供会員の高齢化が進んでいくことから、活動出来る会員が少なくなっていくことが懸念されます。継続的に援助活動が行えるよう、新規提供会員の確保を図っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 事業の啓発活動により、依頼会員は約20人増加した一方、提供会員数はほぼ横ばいでした。
② 乳幼児や児童の預かり、園への送迎など支援が必要な方に対して援助・サポートを行い、利用人数、利用件数ともに増加傾向にあります。

【次年度に向けての課題】
① 今後も継続的な援助活動を行っていくため、引き続き新規提供会員・両方会員を確保することが課題となっています。事業の周知を図ることができる場を利用し、啓発を行っていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,300	1,300	0	250	1,050	0	0	ふるさと未来夢基金 1,050千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

第3子以降の出産に対し祝金を支給することにより、多子世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長と町の活性化を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。（R1年度支給件数合計26件）

R1支給件数内訳	第3子（18件）	第4子（6件）	第5子（1件）	第6子（1件）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 少子化対策としての効果の検証が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 第3子以降の出生数の割合は、昨年度に比べ減少しています。

	H27	H28	H29	H30	R1
申請件数	25件	33件	34件	47件	26件
年度内の第3子以降出産件数	28件	29件	27件	37件	22件
出産予定（母子手帳交付者数）	128人	125人	131人	126人	91人

※産後6ヶ月までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。
※転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。

全体として出生数が大きく下がっており、連動して第3子以降の出生数も下がっています。
多子世帯は、経済的負担も大きく、継続して事業を行う必要があります。

【次年度に向けての課題】

① さらに子育て世帯の経済的負担の軽減の一助となるよう、制度の見直しを図ります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	118,075	118,075	51,988	22,989	0	0	43,098	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育給付費を設置者に支給しました。

支給対象施設（私立こども園）	6施設（うち町内1施設）
給付額	117,798,230円
対象児童数（3月末）	120人

② 子ども・子育て支援法第65条第5項の規定より、認可外保育施設及び預かり保育事業の利用について、施設等利用給付費を支給しました。

認可外保育施設	1施設（町外）
給付額	222,000円
対象児童数（3月末）	1人

預かり保育事業	1施設（町外）
給付額	54,900円
対象児童数（3月末）	1人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	16,635	16,631	0	3,450	10,900	0	2,281	ふるさと未来夢基金 10,900千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳幼児との愛着形成の深化の助長を図り、乳幼児の健全な育成に資することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 105家庭（延べ595ヶ月・日割含む）の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。
（1）うち生後6～12ヶ月（県補助金対象）
延べ211ヶ月
（2）うち生後12ヶ月～24ヶ月（単町費）
延べ384ヶ月

※H30年度支給実績 76家庭（延べ481ヶ月・日割り含む）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 支給手続き等を簡素化するため、さらに給付要綱の再検討が必要です。
② 対象期間が1年半となり、きょうだい等で同時に事業対象となる家庭があり、2人目の対象額等について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 毎月生後6ヶ月を迎える乳幼児がいる家庭へ、制度案内の通知を行い制度周知を図るとともに、申請書添付書類の簡素化を図りました。
H30年度に比べ利用家庭数、児童数が大幅に増え、家庭保育の推進に寄与しました。
② 2人目以降の対象となる家庭は6家庭ありました。給付額等について、他市町村の事業実施状況を調査し、検討を進めました。

【次年度に向けての課題】
① 対象人数が増えたことにより、引き続き支給手続き等を簡素化するなど、給付要綱の再検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	130,731	126,782	48,153	39,183	2,701	0	36,745	広域入所保育業務委託料 2,701千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 公立こども園の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。
・臨時保育士等の配置による特別保育の実施
（障がい児保育） 対象児童 16人 加配保育士 10人
（低年齢児特別配置） 1歳児の保育士配置国基準6：1を上回る配置

② 教育・保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。
研修実施 24回 延べ参加人数 684人 （園内研修を除く）

③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。
また、広域（町外）保育について、関係自治体と連携し保護者ニーズに対応しました。

支給対象施設（私立保育園）	4（うち町内1）
委託額	112,130,540円
対象児童数（3月末）	97人

④ 新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助事業を受け衛生用品等を購入し各園に配布しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 多様化する家庭環境やニーズに対応し個々に応じた支援を充実するため、保育教諭等の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 個々に対応した教育・保育を実施するために必要な職員を配置するとともに、職員研修を実施し教育・保育の質の向上に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、個々に応じた支援を充実するため、保育教諭等の確保が必要です。
② 新型コロナウイルス感染症対策の補助金を翌年度に繰り越し、引き続き取り組んでいきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	91	事業名	特別保育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	32,150	31,776	9,031	12,991	0	0	9,754	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 国、県の補助事業等を活用し、利用者にサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。

事業名	補助金額	対象施設
子ども・子育て支援交付金	**23,668,521**	
延長保育事業	1,067,500	赤碕こども園・みどり保育園
病後児保育事業	4,582,000	みどり保育園
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	16,495,021	赤碕こども園・みどり保育園
一時預かり事業	1,524,000	みどり保育園
保育サービス多様化促進事業等	**3,064,680**	
障がい児保育事業	1,404,000	赤碕こども園・みどり保育園
乳児保育事業	1,660,680	赤碕こども園・みどり保育園
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業(1歳児の保育士配置4.5:1)	**4,184,650**	赤碕こども園・みどり保育園
保育体制強化事業	**753,300**	赤碕こども園

② 町の副食費免除基準に該当する広域（町外）施設利用者に補助金を交付し経済的負担の軽減を図りました。

事業名	補助金額	対象者
特定教育・保育施設副食費支援補助金	**105,300**	4人

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立を問わず利用者に同等のサービスを提供することができ、子育てを支援しました。

② 町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内の園の利用者と同等に経済的負担の軽減を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	369他	事業名	しらとりこども園 他4園			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	209,485	197,297	0	0	8,101	0	189,196	休日保育料95千円 一時保育料108千円 保育職員給食費 7,898千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者の就労等により、保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施し、保護者に対する子育て支援を総合的に提供します。

事業の主な実施状況

① 各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

	園児数(3月末)				事業費(千円)	備考
	1号	2号	3号	計		
369 しらとりこども園	13	71	53	137	58,664	休日保育
371 やばせこども園	7	58	45	110	43,727	子育て支援センター
372 こがねこども園	3	42	31	76	35,502	
374 ことうらこども園	5	34	18	57	25,459	
375 ふなのえこども園	11	36	36	83	33,945	一時保育

◆教育・保育給付の認定区分◆

1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児

2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児

3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 保育所型こども園（しらとり・やばせ・ふなのえ）についても、幼保連携型への類型変更を検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 琴浦町子ども・子育て会議を開催し、「第2期琴浦すくすくプラン」を策定しました。会議の中で、今後の教育・保育施策について検討を行い、幼児教育の充実を図るため、保育所型こども園（しらとり・やばせ・ふなのえ）についても、幼保連携型へ類型変更していくこととしました。

【次年度に向けての課題】

① 今後の子どもの人数等を予測し、園のあり方についての検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	母子保健係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	19,151	16,266	0	20	12,000	0	4,246	ふるさと未来夢基金 12,000千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指します。

事業の主な実施状況

① 各健診・相談事業

事業名	健診費用を助成（千円）	受診状況	
妊婦健診（全14回分助成）	8,801	受診延人数	1,224人
妊婦歯科健診（1回分助成）	107	受診延人数	45人
3-4ヶ月児健診	1,348	受診率	98.3%
9-10ヶ月児健診			87.2%

事業名	実施数	受診率
赤ちゃん健診	6回	100.0%
1歳6ヶ月児健診	7回	98.4%
3歳児健診	7回	99.1%
5歳児健診（2次）	5回	96.4%

事業名	実施数	参加延人数
離乳食講習会	6回	60人
乳児相談	12回	86人
2歳児子育て相談	6回	76人
歯みがき教室	3回	42人

② 乳児家庭全戸訪問 118件

③ 不妊治療費の助成

特定不妊治療助成 件数 延38件 金額3,000千円

人工授精助成 件数 延14件 金額51千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 育児不安やストレスを抱える家庭は増加傾向にあり、ストレスの度合いやどのようなことにストレスを感じているかを把握し、今後の支援につなげていく必要があります。

② 子育てに対する相談内容は多様となっており、多職種による連携が必要となっています。また、健診医・心理士など支援体制の確保や各種事業内容の充実を図っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 発達の節目や心配事、悩みの増える月齢・年齢で健診・相談事業などを実施し、保健師・心理士などで不安の聞き取りや助言を行い、子育て不安の解消に努めました。5歳児健診では、就学に向けての相談窓口の紹介を行いました。

② 医療機関等と産前産後の情報連携により、支援の必要な方には早期介入を行い、母子保健事業で継続した支援を行いました。また、健診医の確保を行い、円滑な健診の実施に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 育児不安やストレスを抱える家庭はやや減少傾向にありますが、引き続き、時期ごとに相談や悩みを聞き取る機会を持ち、ストレスの軽減や子育ての安心感につなげていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	母子保健係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	36,779	36,416	0	250	0	0	36,166	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

予防接種法に基づく定期予防接種の実施と任意予防接種費用の助成を行い、感染症発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行いました。
② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。

接種種別		対象者数	規定回数	接種回数	接種率
定期	4種混合	108	4	488	113.0%
	B型肝炎	108	3	361	111.4%
	ヒブ	108	4	467	108.1%
	小児用肺炎球菌	108	4	480	111.1%
	BCG	108	1	120	111.1%
	麻しん風しん混合1期	135	1	125	92.6%
	麻しん風しん混合2期	122	1	117	95.9%
	水痘	135	2	250	92.6%
	日本脳炎1期	153	3	466	101.5%
	日本脳炎2期	179	1	144	80.4%
	2種混合	159	1	121	76.1%
	子宮頸がん	−	3	0	−
任意	子どもインフルエンザ	−	−	1,868	−
	おたふくかぜ	−	−	136	−
	ロタウイルス	−	−	205	−

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 標準的期間に接種できるよう啓発し、年度ごとに接種率にむらが発生しないように努めます。
② 予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行い接種率向上につなげます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 乳幼児健診などでの声かけや保育園・こども園と連携した未接種者への接種勧奨を行いました。
小学校就学以降の対象者へは毎月接種券を送付し、接種率向上へと結びつきました。
② 予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 各定期予防接種の未接種者に対して、効果的な接種勧奨を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	母子保健係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	153	153	0	0	7	0	146	教室参加費7千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　食生活改善推進員と連携し、子どもを中心とした若い世代に対し食育啓発事業を行い、町民に生活習慣を振り返る機会の提供と食生活改善の推進を図りました。

事業名	開催回数（回）	参加者数（人）
朝ごはん運動	7	317
こどもクッキング	15	243
おやこでクッキング	3	39

（ 朝ごはん運動 ）



（ こどもクッキング ）





②　事業実施前には事業の趣旨・目的、啓発ポイント等の情報を共有するための研修会を開催し、食生活改善推進員一人ひとりの資質向上を図りました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　地域における食育を推進していくため、食生活改善推進員などの食育推進グループと連携を深めていく必要があります。

②　若い世代や男性の参加が少なく、啓発方法の検討が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　食生活改善推進員には、事業実施前に研修会を開催し、事業の趣旨・目的、啓発ポイント等の情報共有を行い、充実した内容の事業となりました。

②　親子で参加する食育教室を開催し、日ごろの生活習慣を振り返る機会の提供を行うとともに、食生活改善の推進を図りました。

【次年度に向けての課題】

①　地域における食育を推進していくための支援者が少なく、既存グループの連携強化と合わせ、新たな支援者の掘り起こしが必要です。

②　子どもを中心とした子育て世代が親子で生活習慣を振り返り、食生活改善につなげていく場を充実させていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 予防費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,204	2,770	850	682	1,238	0	0	ふるさと未来夢基金1,229千円、産後ケア利用料9千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制の整備及び子育て支援体制の充実を図ります。

事業の主な実施状況

① 産前産後支援

家庭訪問や電話等での相談対応、保健指導等、また、健診や産後ケア事業等の支援事業により、産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。

・家庭訪問　合計378件（内訳：妊婦57、産婦128、新生児3、乳児187、幼児3）
・相談件数　延べ220件
・産後健康診査　受診者数 実94人、延165人
・産後ケア事業　利用実人数1組（3人） 利用日数2日間

② 子育て支援

子育て世帯の経済的負担軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。

・チャイルドシート等購入費助成事業　助成者数：68人
・発達支援事業（遊びの教室） 開催数 11回　参加延人数 33人
・ペアレント・トレーニング教室　参加者数 実4人 延12人
※子どもへのより良い関わり方を学ぶプログラム

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 支援が手薄になりやすく、心身の健康も不安定になりやすい、産前・産後の支援を充実させ、妊産婦に早期支援が行える体制整備が必要です。

② 親子がより良いコミュニケーションが図れ、保護者の育児負担感の軽減につながる保護者支援、養育支援を充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 産前に保健師が妊婦を訪問し、妊婦の心身の健康状態や産前産後のサポート状況等を確認し、保健指導や社会資源等の紹介等を行いました。また、産後は医療機関とも連携しながらハイリスク産婦へ早期介入し、産前産後の支援の充実を図りました。

② ペアレントトレーニング教室では、受講前と受講後で参加者の養育行動の改善が多く見られました。また、参加者同士で育児の悩みを共有・共感し、お互いに問題解決を援助しあえるピアカウンセリング効果もある有効な保護者支援が行えました。

【次年度に向けての課題】

① 地域社会の希薄化や核家族化等で、育児の孤立化が課題となっています。妊娠期から育児の孤立防止が図れるよう、妊婦同士で情報交換や仲間づくりができ、専門職に気軽に相談しやすい体制づくりが必要です。

所 属 名 称 ： 建設環境課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
建設環境課					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
	公共施設直営管理事業	13,622	12,608	10-1	
10.分庁管理費					
	分庁舎管理	17,411	16,808	10-2	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
	浄化槽法事務	66	65	10-3	
4.環境衛生費					
	家庭用発電設備等設置事業	810	660	10-4	
	環境保全	1,153	960	10-5	
	合併処理浄化槽設置整備事業	2,163	2,163	10-6	
	斎場管理	11,255	10,715	10-7	
	動物愛護	262	217	10-8	
2.清掃費					
1.じん芥処理費					
	ごみ減量対策	2,595	2,595	10-9	
	じん芥処理	173,949	172,271	10-10	
	公共水域環境保全事業	2,694	2,680	10-11	
	不法投棄廃棄物処理事業	728	697	10-12	
2.し尿処理費					
	し尿処理対策	30,099	29,773	10-13	
3.上水道費					
1.上水道費					
	水道事業会計繰出金	2,198	2,198		事務費
	専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業	923	923	10-14	16 資料編
5.農林水産業費					
1.農業費					
7.農業集落排水事業費					
	農業集落排水事業繰出金	205,276	205,276		事務費
	農業集落排水事業推進基金積立金	1,642	1,642		事務費
7.土木費					
1.土木管理費					
1.土木総務費					
	土木総務事業	2,917	2,688	10-15	
2.道路橋梁費					
1.道路維持費					
	道路維持管理事業	42,637	41,103	10-16	
2.道路新設改良費					
	町道等改良整備事業	395,782	273,983	10-17	
3.除雪対策費					
	除雪対策事業	17,705	13,332	10-18	
3.河川費					
1.河川維持費					
	河川維持管理事業	700	584	10-19	
4.都市計画費					
1.都市計画総務費					
	一般管理費	5,054	1,904	10-20	
2.公園費					
	小公園管理事業	3,115	2,699	10-21	
3.公共下水道事業費					
	下水道事業推進基金積立金	601	600		事務費
	公共下水道事業繰出金	347,709	345,709		事務費
5.住宅費					
1.住宅管理費					
	コーポラスことうら管理事業	25,757	20,687	10-22	
	住宅管理事業	23,891	21,603	10-23	
2.住宅建設費					
	公営住宅等整備事業	2,488	1,936	10-24	
8.消防費					
1.消防費					
2.非常備消防費					
	空き家対策事業	14,030	12,004	10-25	
10.災害復旧費					
2.公共土木施設災害復旧費					
1.公共土木施設災害復旧費					
	公共土木施設災害復旧事業	183,681	108,427	10-26	
2.過年発生公共土木施設災害復旧費					
	過年発生公共土木施設災害復旧事業	70,899	7,061	10-27	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
	国県支出金返納金	2	2		事務費
(空白)					
(空白)					
(空白)					
	町道等改良整備事業				
下水道事業特別会計					
建設環境課					
1.下水道費					
1.下水道費					

所 属 名 称 ：建設環境課　　［単位:千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
1.下水道整備費					
	公共下水道事業	376,728	279,841	10-28	
	特定環境保全事業	337,403	236,640	10-28	
2.下水道維持管理費					
	赤碕処理区	67,363	51,638	10-29	
	東伯処理区	75,654	59,633	10-29	
2.公債費					
1.公債費					
1.元金					
	事業債償還金元金	284,135	284,134	10-30	
2.利子					
	事業債償還金利子	108,887	108,869	10-30	
3.予備費					
1.予備費					
1.予備費					
	予備費	2,000	0		
農業集落排水事業特別会計					
建設環境課					
1.事業費					
1.処理施設費					
1.施設整備事業費					
	農業集落排水施設維持管理	62,737	41,273	10-31	
	農業集落排水整備事業	3,161	3,161	10-31	
2.公債費					
1.公債費					
1．元金					
	農業集落排水施設維持管理	170,419	170,418	10-32	
2.利子					
	農業集落排水施設維持管理	38,991	38,986	10-32	
水道事業会計					
建設環境課					
1．水道事業費用					
	水道事業	285,893	267,957	10-33	
2．資本的支出					
	水道事業	259,728	216,905	10-34	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	ワークセンター		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	13,622	12,608	0	0	0	0	12,608	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行います。
事業の主な実施状況	○作業体制　　作業員5人 ○作業内容 ・町道及び農道の除草、側溝清掃 ・農村公園、こども園等の除草 ・その他各課からの依頼業務 ○他課からの作業依頼件数　　54件/年
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 事前に作業箇所を確認するなど、作業の効率化が図れるよう対応しました。 ② 作業依頼書を早い段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み、作業の分散化を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。 （学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	分庁総合窓口係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	11	分庁管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,411	16,808	0	0	142	0	16,666	赤碕地域コミュニティーセンター使用料142千円
令和元年度(明許)								

事業目的

住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行います。

事業の主な実施状況

・施設設備の保守管理委託

委託業務の名称	金 額	委 託 先
分庁舎清掃	2,296,708円	㈱アペックス
電気設備保守	218,000円	宮川電気管理事務所
エレベーター保守	643,536円	山陰東芝エレベータ㈱
消防用設備保守	266,800円	㈱上田商事
電動式移動観覧席保守	182,600円	コトブキシーティング㈱

・施設設備の改修や修繕

庁舎の雨漏り修繕、ガラス修理を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設利用

建築から13年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設利用

各種団体の講演会や発表会並びに確定申告や町の健康診断等、幅広い用途で利用されています。
多目的ホール利用件数:36件(うち有料11件)　利用者数:4,720人

② 総合窓口利用状況

各種証明書の交付、窓口での受付件数:6,743件
出納窓口での公金処理件数:5,664件

③ 施設設備(ドア、空調等)の故障や不具合について都度修繕し、速やかに対応しました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度に向けての課題

〇建築から14年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられ、その都度修理を行なっています。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要となります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	1	保健衛生総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	66	65	0	0	0	0	65	
令和元年度(明許)								

事業目的

浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1 浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受理し、不適正な管理者へ指導を行いました。

2 法定検査の未受検者に対し、法定検査を受検するよう指導を行いました。

	H27	H28	H29	H30	R1
対象数	757件	710件	683件	626件	575件
未受検	279件	281件	242件	231件	231件
受検率	63.1%	60.4%	64.6%	63.1%	59.8%

成果と課題

【前年度課題の概要】

1 公共用水域の水質保全のため、更に受検率を向上させていく必要があります。

2 適正な管理指導など行うため、浄化槽台帳の精査を進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 法定検査の未受検者へ、受検するよう通知を行いました。

2 上下水道室と浄化槽についての情報を共有し、台帳データの精査を進めました。

【次年度に向けての課題】

1 公共用水域の水質保全のためには浄化槽の適正な管理が必要であり、法定検査受検率の向上に取り組む必要があります。

2 浄化槽の保守点検や清掃など、適正な日常管理が必要であり、普及啓発が必要です。

3 適正な管理指導など行うため、現状に即した台帳が必要であり、精査を進めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	810	660	0	330	0	0	330	
令和元年度(明許)								

事業目的

再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。

事業の主な実施状況

家庭用発電設備等設置補助

地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。

再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。



1 太陽光発電設備
3件×120,000円（4kw×30,000円）＝360,000円

2 薪ストーブ等
2件 300,000円



3 補助実績

	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計
H29	3	0	1	4
H30	3	0	2	5
R1	3	0	2	5

成果と課題

【前年度課題の概要】

①補助金交付者や設備業者に耐用年数（太陽光発電設備：17年など）や補助金返還（売買の場合等）が生じる場合があることの普及啓発を行います。

②エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①補助金には耐用年数があること、場合によっては補助金返還があることを継続して普及啓発しました。

②地域新電力勉強会を立ち上げるなど、エネルギーの地産地消や自立による地域の活性化に向けた取組みを始めました。

【次年度に向けての課題】

エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して推進していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	116	事業名	環境保全			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,153	960	0	0	110	0	850	水質検査負担金110千円
令和元年度(明許)								

事業目的

琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。
（公害防止及び生活環境の保全（町民・事業者への普及啓発））

事業の主な実施状況

1　開発計画の審議
琴浦町環境保全条例に基づき、1件の畜産施設の公害防止計画を環境審議会で審議しました。

2　水質検査等の実施
河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。
河川水水質検査：16河川（17箇所）
工場排水：1事業者
沿岸海水汚染調査：主に赤碕港周辺

3　コトウラ環境リサイクルの会への事業委託
環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプール清掃や堤へのEM菌の投入などを行い、可燃ごみの減量や食育等の普及啓発を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
①新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。
②特に最近、猫関連の苦情が多いので、猫の適正飼育等の普及啓発に力を入れます。（環境審議会意見）

【成果及び前年度課題に対する対応】
①住民から事業者への苦情等は、概ねありませんでした。今後も継続して調整・指導を行います。
②飼い主のいない猫5頭の不妊・去勢手術を行いました。今後も継続して普及啓発を行います。

【次年度に向けての課題】
新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,163	2,163	381	722	0	0	1,060	
令和元年度(明許)								

事業目的

下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図ります。

事業の主な実施状況

① 下水道事業計画区域外に居住し新たに合併浄化槽を設置する3基に対して設置費用の一部を補助しました。

● 合併浄化槽整備事業区域 （下水道事業、集落排水計画区域外）
梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他

● 補助実績
5人槽　617.4千円（基準額882千円×0.7）×1基
7人槽　1545.6千円（基準額1,104千円×0.7）×2基

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 合併浄化槽整備事業区域の整備率の向上が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 合併浄化槽の設置費用を補助することで、新たに3件が汲み取りから合併浄化槽に切り替わり、公共水域の水質改善につなげることができました。

【次年度に向けての課題】
① 汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への迅速な切り替えに向けて更なる啓発が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	11,255	10,715	0	0	3,530	0	7,185	斎場使用料2,932千円 他市町負担金等598千円
令和元年度(明許)								

事業目的

斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。

事業の主な実施状況

1 火葬業務

利用状況 （人）

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
H29	271	5	16	3	0	10	305
H30	279	3	25	0	0	11	318
R1	258	3	23	1	0	17	302

2 施設維持管理業務

・火葬炉設備修繕工事
・火葬炉設備保守点検
・飲料水検査
・フロア清掃
・浄化槽保守点検
・植栽剪定等



成果と課題

【前年度課題の概要】

斎場使用料が現在のままで良いのかどうか、検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

斎場の安定的かつ継続的な利用のため、町営施設レビューの意見も踏まえ、中部ふるさと斎場と統一する形で使用料の改定を行いました。

【次年度に向けての課題】

①看守人が2人しかいないため不測の事態が起こった場合、円滑な火葬執行に支障が生じる恐れがあります。看守人を確保するため雇用条件等について検討が必要です。

②災害時に安定・継続して火葬執行できるように、引き続き検討します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	113	事業名	動物愛護			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	262	217	0	22	195	0	0	犬の登録関係手数料195千円
令和元年度(明許)								

事業目的

愛玩動物の適正飼養及び狂犬病を未然に防ぎます。生活環境の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。

	H27	H28	H29	H30	R1
登録頭数	987頭	859頭	788頭	790頭	762頭
接種頭数	623頭	587頭	600頭	593頭	543頭
接種率	63.12%	68.34%	76.14%	75.06%	71.26%

2 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。 令和元年度 38 件

3 野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。

	H28	H29	H30	R1
実施頭数	4頭	6頭	3頭	5頭
補助金額	40,000円	60,000円	25,000円	45,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

1 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。
2 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 狂犬病注射を受けていない飼い主に対して、注射実施の啓発を実施しました。
2 飼い主のいない猫で困っている地域へ、不妊去勢手術の必要性の啓発を行うとともに、手術費用の助成を行いました。

【次年度に向けての課題】

1 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。
2 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	120	事業名	ごみ減量対策			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	2,595	2,595	0	0	2,500	0	95	ふるさと未来夢基金2,500千円
令和元年度(明許)								

事業目的

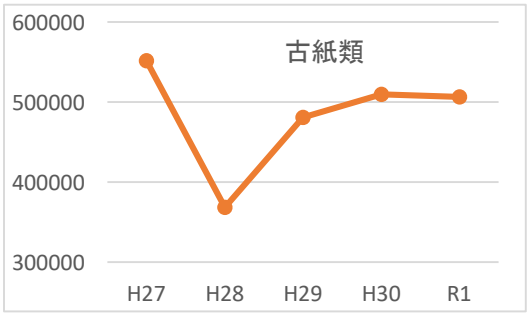
ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。

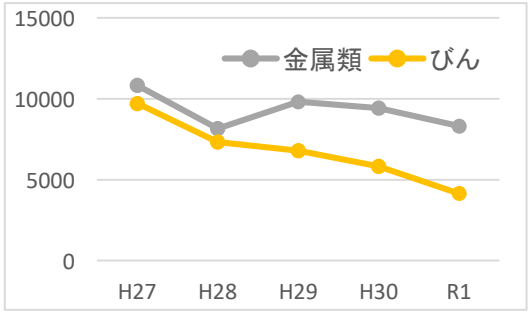
事業の主な実施状況

1　各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。

	H27	H28	H29	H30	R1
団体数	123 団体	113 団体	120 団体	113 団体	116 団体
古紙類	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg	509,589 kg	506,480 kg
金属類	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg	9,429 kg	8,306 kg
びん	9,709 本	7,320 本	6,797 本	5,827 本	4,151 本

※報奨金単価　古紙、金属類　5円/kg、びん　5円/本





成果と課題

【前年度課題の概要】

1　可燃ごみとして排出されるものの中には、紙や布類、ペットボトルや食品トレーなど分別すれば資源となるものがまだまだ多いことから、リサイクル意識の普及啓発を行っていくことが必要です。

2　事業所のごみが増加傾向であり、引き続き分別・減量化への啓発が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　ごみの減量を進めるため、ごみの減量化とあわせて分別への意識が高まるよう、広報ことうらやホームページで分別に向けた啓発を行いました。

【次年度に向けての課題】

1　資源ごみ回収報奨金の支給による分別推進、ごみ減量化により、広域連合へのごみ処理負担金の低減につながっていますが、状況に応じ報奨金単価などの見直しを検討していく必要があります。

2　事業系の一般ごみには紙類が多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取り組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	173,949	172,271	0	246	44,074	0	127,951	ふるさと未来夢基金25,000千円、ごみ収集手数料18,557千円、廃棄物許可申請手数料171千円、資源ごみ売却代346千円
令和元年度(明許)								

事業目的

廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

事業の主な実施状況

1 家庭ごみの収集運搬を行いました。

ほうきリサイクルセンター搬入量　　単位：kg

	収集形態	H26	H27	H28	H29	H30	R1
可燃ごみ	週2回	4,387,230	4,365,520	4,271,440	4,338,300	4,340,700	4,175,520
不燃ごみ	月1回	136,430	140,850	141,380	128,730	139,100	139,010
可燃性粗大ごみ	年3回	125,450	140,420	150,450	149,210	208,440	211,180
不燃性粗大ごみ	年3回	33,850	28,320	30,520	30,660	43,000	62,520

2 指定ゴミ袋の作成、販売を行いました。

作成数

大袋	50枚入	8,500袋	10枚入	15,000袋
小袋	50枚入	3,000袋	10枚入	5,000袋

販売数

大袋	50枚入	9,600袋	10枚入	12,350袋
小袋	50枚入	1,860袋	10枚入	6,950袋

3 資源ごみ回収小屋の設置、備品整備等に対して、補助金を交付しました。

設置部落数	6	金額(円)	91,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

1 家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。
2 継続してごみ処理業務を続けていくため、ごみ袋価格について、検討を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 広報ことうら、ホームページ等でごみ分別推進の普及啓発を行いました。
2 社会情勢等を鑑み、今年度のごみ袋の値上げは見送りましたが、継続して検討していきます。

【次年度に向けての課題】

1 家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。
2 軟質プラスチックの分別収集など、新たな分別、再資源化に向けた取組みを進めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,694	2,680	0	2,567	0	0	113	
令和元年度(明許)								

事業目的

海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

事業の主な実施状況

1 海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。

	H27	H28	H29	H30	R1
団体数	17団体	17団体	17団体	17団体	18団体
実施回数	55回	54回	54回	53回	60回
可燃ごみ	13.78t	18.88t	30.55t	19.26t	20.38t
不燃ごみ	1.70t	3.20t	2.85t	0.69t	0.57t
その他	30.97㎥	6.98㎥	5.01㎥	3.00㎥	6.92t



2 ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場等の清掃活動が行われました。

3 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。





成果と課題

【前年度課題の概要】

1 各団体の清掃の距離、回数、回収量に応じて委託料を支払うこととしたため、実際の状況を確認し、海岸清掃が継続されるよう、必要であれば改善していきます。
2 海岸漂着物の収集運搬について、改善していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 各団体へ支払う委託料の計算方法について見直しを行い、収集実績に応じて委託料を支払いました。
2 収集運搬について、収集実績に応じて委託料を支払いました。

【次年度に向けての課題】

1 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	728	697	0	237	300	0	160	ふるさと未来夢基金300千円
令和元年度(明許)								

事業目的

不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。

事業の主な実施状況

1　不法投棄監視員２人が、月２回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。

地区	監視員	回数	主な不法投棄
東伯地区	1人	24回	河川への農業関係投棄、山林の家庭ごみ・家電等
赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等

2　不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板を設置するとともに、監視カメラを設置し状況の監視を行いました。

設置箇所	設置期間
3箇所	23日間





成果と課題

【前年度課題の概要】

1　近年大規模な不法投棄事案はありませんが、農業系の廃棄物の不法投棄が目立つ為、関係課や県、警察などと連携していきます。
2　監視カメラなどを効率的に活用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　農業系の野焼き等の苦情に対しては、関係課と協力しながら指導等を行いました。
2　監視カメラ1台を用いて、不法投棄の監視を行いました。
3　不法投棄物を、早期に撤去しました。

【次年度に向けての課題】

1　不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
2　監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	環境衛生係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	2	し尿処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	30,099	29,773	0	0	0	0	29,773	
令和元年度(明許)								

事業目的

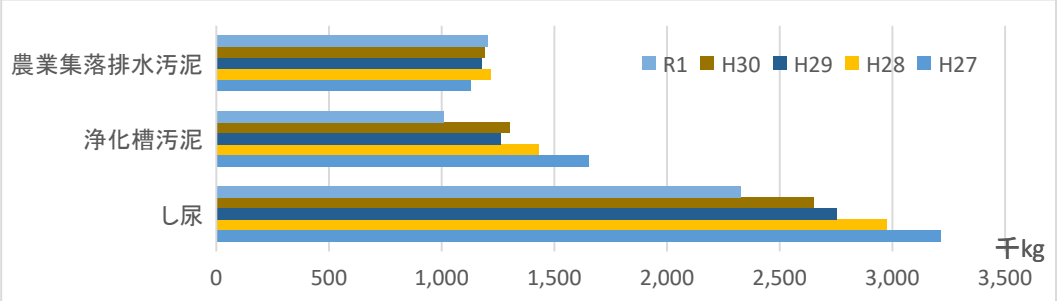
し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設（クリーンセンター）で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。

し尿等回収量　（単位：kg）

	H27	H28	H29	H30	R1
し尿	3,215,690	2,974,890	2,751,640	2,649,640	2,326,450
浄化槽汚泥	1,651,660	1,430,950	1,261,250	1,300,790	1,010,320
農業集落排水汚泥	1,128,420	1,218,420	1,177,720	1,190,170	1,202,650



成果と課題

【前年度課題の概要】

1　下水道接続や合併浄化槽設置への啓発を行い、下水処理人口を増加させていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　下水道整備に伴い下水道への接続が進み、し尿回収量は順調に減少してきています。

【次年度に向けての課題】

1　琴浦町の下水道整備は令和5年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必用最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業	会計区分	一般会計
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 3 上水道費		目 1	上水道費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	923	923	0	0	0	0	923	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

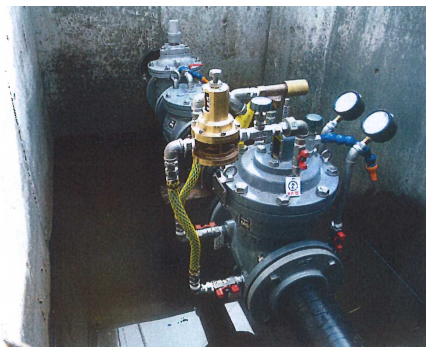
事業目的

町内の用水組合が管理する水道施設の修理を行った場合に、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 町内の用水組合の水道施設（減圧弁・空気弁）の故障の修繕に伴い、修理費の一部を補助しました。





成果と課題

【前年度課題の概要】

なし

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 用水組合の水道施設の修理費の一部を補助しました。

【次年度に向けての課題】

・ 用水組合は独立して管理運営を行っていただいているので、水道施設の維持管理についてはそれぞれで責任をもって行っていただく必要があります。
今後においては、補助金交付要綱の一部改正を行い、大雨・土砂崩れなどの自然災害による修繕費を対象とし、水の安定供給ができるようにします。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	222	事業名	土木総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,917	2,688	0	0	259	1,000	1,429	急傾斜地元負担金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県または町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。
道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施します。
海岸・港湾施設の維持管理、建設環境課の業務で使用する公用車の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

１．道路関係期成会負担金（道路整備促進期成同盟会ほか4団体）	107 千円
２．全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	20 千円
３．海岸・港湾関係協会負担金	44 千円
４．ふるさと海岸公園管理委託料	150 千円
５．IC開通式委託料	499 千円
６．単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,296 千円
７．備品購入費	59 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、調査測量の段階から受益者負担金が生じ、かつ、事業完了までは相応の負担が生じるため、要望はあるが事業化までには至っていません。

② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、予算獲得に向けた要望活動は重要度を増しているため、引き続き国への要望は必要と思われます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、制度上受益者負担が生じますが、東山田地区において平成30年の台風24号で人家の裏山が崩れたことにより、一度中止となっていた区間が平成31年度より事業化となりました。

② 整備における国の補助率嵩上げの特例措置が時限切れにより終了する見込でしたが、政府に対して意見書を提出したほか、道路関係期成会等で要望活動を行い、平成30年度以降も補助率嵩上げ措置が継続することが決定されました。これにより、町の負担増加を回避することができました。

【次年度に向けての課題】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、東山田地区において測量設計を終え本格的な工事に着手します。また、他地区においては事業実施に関する地元同意が得られ次第に事業実施者である県への要望を行います。

② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、引き続き国へ要望を行っていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	1	道路維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	33,967	33,703	0	0	0	0	33,703	
令和元年度(明許)	8,670	7,400	0	0	0	0	7,400	

事業目的

町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　町道施設の管理のため、各種補修や工事、業務を行いました。

１．町道八重尾張線区画線設置工事	4,375 千円
２．町道大成開拓四号線法面修繕工事	2,786 千円
３．町道坂ノ上部落線道路修繕工事	2,035 千円
４．町道大法杉下線道路修繕工事	1,074 千円
５．カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕(16箇所)	1,790 千円
６．道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	5,421 千円
７．道路台帳整備業務	3,645 千円
８．街路樹剪定工事	2,579 千円
９．光熱水費	5,682 千円



町道坂ノ上部落線道路修繕工事



町道大成開拓四号線法面修繕工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き、緊急度及び優先度を考慮し、また、経済性に有利な修繕方法を検討するなどして道路施設の維持に努めます。

② 昨年度策定した舗装修繕計画により、年次的に舗装修繕工事を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 道路施設の老朽化が進んでおり、地元からの通報や要望が数多く寄せられています。限られた予算の中で緊急度や優先度を考慮しながら、補修や修繕を行いました。

② 舗装については、修繕計画に基づいた舗装修繕工事が実施できませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 道路等の老朽化により、地元要望が増加傾向にあるが、その全てに対応することは困難になっています。その中で優先順位を定め対応を行っていく必要があります。

② 限られた予算の中での対応となるため、修繕の好事例や手法を県内外・他市町村から調査し、効果のある維持修繕の実施にあたります。

③ 近年の異常気象による災害が頻発しており、公共土木施設の恒久的な維持管理が重要視されています。修繕出来る箇所は早急に対応し、かつ日常の維持管理に努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	2	道路新設改良費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	183,597	76,755	40,259	0	0	23,600	12,896	
令和元年度(明許)	212,185	197,228	100,843	3,510	0	71,400	21,475	

事業目的

町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果を高めます。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】 道路施設の機能向上や老朽化対策に取り組みました。

○社会資本整備総合交付金実施事業（町単独実施分含む） （単位:千円）

交付金整備計画	現年度	明許繰越（R1→R2）	
道路拡幅等改良	0	30,000	梅田
通学路安全対策	9,000	16,000	佐崎
橋梁老朽化対策	23,833	8,166	点検
防災・安全対策	37,754	41,491	立子、立石、釣上野
合計	70,587	95,657	



町道佐崎線道路改良工事



町道埋梅田部落南線道路改良工事



橋梁耐震補強(県委託)
町道釣上野線

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国交付金を活用しながら事業を推進しているため、配分により計画の進捗が左右されます。

② 道路施設の老朽化に加え住民の安全意識向上により、地元から数多くの改良等要望を受けているが、交付金の配分が低下している中で、事業未着手の路線が増加しています。
交付金の配分率を上げることによって事業進捗を加速させるため、特化メニューによる重点配分を受けられるよう整備内容等、事業計画を見直していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成29年度より交付金要望方法が変更され、町が想定する事業費の確保が困難になってきているほか、国補助率も下がっており事業進捗に多大な影響を及ぼしています。

② 交付金の配分率を上げるために、国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策にて事業推進できるよう整備計画の変更を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。平成30年度から新たな整備計画による事業実施となり、事業の性質を見極めながら整備を進めて行く必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	3	除雪対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	17,705	13,332	0	357	100	0	12,875	地域振興基金繰入金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

積雪時における通勤・通学や緊急車両の交通を確保し、住民の安全・安心な生活を確保します。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　積雪時の除雪作業を行いました。

１．町有除雪車両貸与による除雪委託料　2,578 千円

２．町内事業者保有除雪車両借上による除雪　4,190 千円

３．融雪装置管理委託料　1,343 千円

４．除雪機械運転手育成補助金　164 千円

※町内建設事業所等が従業員に除雪作業に必要な機械の運転免許や技能資格を習得させた場合に、かかる費用の3分の2を補助する制度

５．地域除雪活動支援事業補助金　146 千円

※積雪時において、部落等が生活道路の通行確保のため自主的に行う除雪活動に対して、かかる費用の2/3、上限5万円まで支援する制度





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 現在、町有の除雪車両を6台保有していますが、購入から40年近く経過しており、老朽化による故障も多くなってきていることから、年次的に車両を更新していく必要があります。

② 町内事業者へ委託を行っていますが、オペレータは高齢化しつつあり、次世代の育成を支援する必要があります。

③ 除雪車両が進入不可能な路線については、地元での除雪対応をお願いしているところでありますが、高齢化等の社会情勢の変化により対応できない集落等が生じつつあり、行政へのニーズが高まっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成29年度より実施している、除雪機械運転手育成支援補助金で、2社2名の運転手育成を図り、除雪体制の構築に努めることができました。

② 地元対応をお願いしている生活道路除雪作業の支援のため、平成30年度より地域除雪支援補助金を創設し、円滑な除雪実施を図りました。元年度は6部落から申請がありました。

【次年度に向けての課題】

町保有の車両を貸与している業者以外で、車両ごと委託している業者の中には、車両をレンタルし対応しているところもあります。担い手も不足する中、業者への負担増が懸念され、除雪作業参加を辞退される可能性もあります。職員が免許を取得することや、町が車両を一括レンタルする等、除雪体制が持続できるような策を講じなければなりません。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	地域整備室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7 土木費	項	3 河川費		目	1	河川維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	700	584	0	0	0	0	584	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

準用河川、普通河川の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　河川管理のため、各種補修や工事を行いました。

１．普通河川野田川河床掘削工事	194 千円
２．光地区水路修繕工事	90 千円
３．八幡地区水路復旧工事	132 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 気象の変化により、短時間に集中して降雨する傾向となっており、今後も豪雨等も予想されることから、河川機能の保全及び費用対効果を勘案しながら改修していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

水路の改修のほか、河床の整理及び護岸の保護を行い、排水性の向上と河川の保全を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

引き続き河川の補修、土砂撤去等により、河川機能の保持を行うことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	233	事業名	一般管理			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	住宅係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7 土木費	項	4 都市計画費		目	1	都市計画総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	5,054	1,904	946	472	0	0	486	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行います。
住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行います。また、公共の福祉増進のため、高齢者等に配慮した施設改修費用の助成を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

①震災に強いまちづくり促進事業補助金 3件 304 千円
住宅・建築物及びブロック塀の耐震診断及び改修を促進することにより、安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに取り組みました。

②福祉のまちづくり推進事業補助金 1件 1,500 千円
高齢者、障がい者の移動や施設の利用の利便性、安全性の向上を促進することにより、公共の福祉増進に取り組みました。

③木造住宅耐震診断委託 1件 88 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①耐震診断業務1件 88 千円

【次年度に向けての課題】
① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	234	事業名	小公園管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,115	2,699	0	0	0	0	2,699	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公園の管理を適正に行い、町民に憩いの場を提供します。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

〇公園施設の管理するため、点検や修繕を行いました。

１．公園施設清掃、植栽剪定	648 千円
２．公園遊具点検	186 千円
３．公園施設修繕	1,295 千円



ネット交換



部材交換

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 遊具点検の結果、ポート赤碕の遊具に老朽化が見られたため、修繕を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 前年度の点検結果を基に、ポート赤碕を中心とした遊具の修繕を行い、公園利用者への安全安心な場を提供することができました。

【次年度に向けての課題】

① 遊具の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にあるため、適切な維持管理を行う必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5 住宅費	目	1	住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	20,878	20,687	0	0	20,687	0	0	家賃収入
令和元年度(明許)	4,879	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コーポラスことうらの適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1 住宅修繕 6,756 千円

【内訳】

・退去修繕 2件 1,572 千円

（塗装工、鍵の取替、クリーニング等）

・一般修繕 81件 5,184 千円

（台所排水修繕、給湯器修繕、照明修繕等）

2 駐車場借上げ 1,080 千円

30区画×3,000円×12ヶ月

3 光熱水費 747 千円

【内訳】

・電気代（共用灯、給水ポンプ等の共用分） 681 千円

・水道代（共用栓分） 66 千円

4 コーポラスことうら基金積立 11,924 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 家賃滞納者に電話や訪問で催告しました。

② コーポラスことうらの維持管理を行いました。

運営戸数80戸 入居戸数69戸

【次年度に向けての課題】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5 住宅費	目	1	住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	23,891	21,603	0	792	0	0	20,811	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、県営住宅の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1 住宅修繕 14,499 千円

【内訳】

・退去修繕 24件 6,634 千円

（塗装工、鍵の取替、クリーニング等）

・一般修繕 207件 7,865 千円

（台所排水修繕、給湯器修繕、照明修繕等）

2 火災保険料 1,620 千円

38施設（83棟）

3 委託料 1,362 千円

【内訳】

・とうはくハイツエレベーター保守委託 654 千円

・家賃滞納者訴訟（建物明渡し）委託 499 千円

・消防用設備等（機器）点検等 209 千円

4 光熱水費 590 千円

【内訳】

・電気代（共用灯、給水ポンプ等の共用分） 542 千円

・水道代（集会所、浄化槽等の共用分） 48 千円

5 補償費 745 千円

地盤変状による住宅移転料（改良住宅成美団地）

149,000円×5人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町営住宅等を修繕しました。

〈町内の公営住宅〉

町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸

県営住宅34戸

② 家賃滞納者に対して、電話や訪問により催告をしました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に引続き、家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	828	事業名	公営住宅等整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	住宅係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費		目	2	住宅建設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和元年度(明許)	2,488	1,936	0	0	0	0	1,936	

事業目的

町営住宅等の建替え又は改修、下水道接続工事を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1　改良住宅出上団地公共下水工事に伴うトイレ改修工事　748千円
　【内訳】
　・上下水道工事　238千円
　・住宅設備機器工事・トイレ壁塗装工事　198千円
　・仮設・解体工事・木工事　等　312千円

2　町営住宅一里松団地（１号棟・集会所）下水道接続工事　1,188千円
　合併浄化槽への接続工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 今後の団地のあり方について検討を要します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 下水道接続工事に伴い、引続き管理します。
② 耐用年数をむかえる団地の対応について、有償譲渡などを検討しました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	住宅係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,929	2,975	1,464	732	0	0	779	
令和元年度(明許)	9,101	9,029	0	0	0	0	9,029	

事業目的	空き家等の所有者等に働きかけ、危険家屋の除却を目指します。
事業の主な実施状況	・空き家対策審議会を開催し、行政代執行案件の危険家屋の除却及び所有者等に対する指示及び催告の協議をしました。 ・危険家屋の除却に対して5件の補助金を交付しました。（除却費用の2分の1　上限60万円） ・町内の空き家件数　638件（平成30年度調査では650件　12件の減） ・危険空き家除却工事を1件行いました。（浦安駅前）
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ・指示書を送付した後の対応について、催告書の送付や代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ・代執行を1件（浦安駅前の旧店舗）しました。 ・危険空き家の除却に対する補助金を交付し、除却を推進しました。　5件 **【次年度に向けての課題】** ・代執行を計画的にする必要があります。 ・催告書の送付など法的手続きを確認し、空き家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	地域整備室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	3 公共土木施設災害復旧費		目	1	公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	20	8	0	0	0	0	8	
令和元年度(明許)	183,661	108,419	49,815	0	0	41,400	17,204	

事業目的

公共土木施設の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

H30災の復旧工事を施工しました。

【令和元年度(明許)】

臨時職員賃金	480 千円
需用費	337 千円
委託料	10,829 千円
使用料及び賃借料	1,022 千円
工事請負費	95,751 千円

【工事請負費内訳】

第644、640、634号町道岩本線外道路災害復旧工事	9,133 千円
第643号町道岩本線道路災害復旧工事	19,718 千円
第645、646、338号町道岩本線道路災害復旧工事	11,866 千円
第573号普通河川東川河川災害復旧工事	11,106 千円
第637号町道金屋国実線道路災害復旧工事	2,225 千円
第638号町道堤頭線道路災害復旧工事	6,821 千円
第636号町道立子大熊線道路災害復旧工事	7,854 千円
第635、639号町道釦上野線道路災害復旧工事	9,795 千円
小災害復旧工事(11箇所)	16,264 千円
その他	969 千円



第573号普通河川東川河川災害復旧工事



第635、639号町道釦上野線道路災害復旧工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

補助災害復旧工事は、復旧工事に必要な資材不足や請負業者の人材不足等により、不落札工事が発生するなど不測の事態が生じたため、計画どおりの事業進捗が図れませんでした。

小災害復旧工事は、年度内に完了することができました。

【次年度に向けての課題】

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1438	事業名	過年発生公共土木施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設環境課		担当係	地域整備室		事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費		目	2 過年発生公共土木施設災害復旧費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	70,899	7,061	0	0	0	2,200	4,861	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

過年発生公共土木施設の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

H30災の令和元年度（明許）で実施が困難となった箇所の復旧工事を施工しました。

〇第641、642号町道八橋以西線道路災害復旧工事（R1⇒R2繰越）

1. 災害復旧工事（前払い）　4,240 千円

〇第574号準用河川赤松川河川災害復旧工事（R1⇒R2繰越）

1. 災害復旧工事（前払い）　2,800 千円

〇第575号準用河川赤松川河川災害復旧工事（R1⇒R2繰越）

〇第576号準用河川赤松川河川災害復旧工事（R1⇒R2繰越）

〇第577号普通河川今田川河川災害復旧工事（R1⇒R2繰越）



第641、642号町道八橋以西線道路災害復旧工事



第574号準用河川赤松川河川災害復旧工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和元年度は、復旧工事に必要な資材不足や請負業者の人材不足等により、不落札工事が発生するなど不測の事態が生じたため、計画どおりの事業進捗が図れませんでした。

復旧対象工事の5箇所は、年度内契約が完了し、次年度の早期完成に向け取り組んでいます。

【次年度に向けての課題】

令和2年度中に、すべての災害復旧工事が完了するように実施します。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	595・600	事業名	特定環境保全事業・公共下水道事業	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 1 下水道整備費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	641,191	448,660	183,130	0	7,099	224,000	34,431	負担金：7,099千円
令和元年度(明許)	72,940	67,821	26,300	0	4,821	36,700	0	繰越金：4,821千円

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。

事業の主な実施状況

① 令和3年度の下水道整備完了を目標に下水道管きょの新設工事を実施しました。
② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。
③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償工事を実施しました。
④ 下水道工事に必要な設計を実施しました。
⑤ 東伯浄化センター及び赤碕浄化センターの建具と空調の更新を行いました。

事業実施地域

項目	主な地域
① 管きょ新設	八橋、三保、赤碕、松谷、太一垣、西宮、勝田
② 舗装復旧	田越、八橋、松谷、出上、勝田、太一垣、光
③ 水道移転	太一垣、西宮
④ 設計業務	八橋、三保、下光好

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新規整備に伴い、管きょ延長及び供用面積が増加し、供用人口が33人増えました。

項目	H30	R元	増減
管きょ延長(km)	119.2	121.2	2 ↑
供用面積(ha)	527.2	532.8	5.6 ↑
供用人口(人)	12,407	12,440	33 ↑

② 整備率（供用人口／全体計画人口）が0.2ポイント増加し98.7%になりました。
③ 事業のスピードアップのため、曲管等を利用しマンホール個数を減少させる等、クイックプロジェクトを採用し工事費及び工期の縮減に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	493・494	事業名	東伯処理区・赤碕処理区			会計区分	下水道事業特別会計	
担当課	建設環境課			担当係	上下水道室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	下水道費	項	1 下水道費	目	2	下水道維持管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	143,017	111,271	0	0	109,966	600	705	使用料：109,966千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため下水道施設の維持管理に努めました。

● 主な施設

東伯浄化センター、赤碕浄化センター、八幡中継ポンプ場、マンホールポンプ62箇所

● 主な維持管理業務

・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕(浄化センター汚泥脱水機分解整備・ばっ気装置用減速機分解整備・1号汚水ポンプ取替等)
・非常通報装置の保守管理
・水質検査
・電気工作物の保安管理

② 公営企業会計への移行に向けて固定資産調査等を実施しました。

③ 下水道の普及啓発のため、琴浦町のマンホールカードを発行しました。



マンホールカード

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 使用料収入は7,684千円増の182,975千円となりました。
使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組みました。

項目	H30	R元	増減
使用料収入（千円）	175,291	182,975	7,684 ↑

② 維持管理費を抑制するため、施設更新は可能な限り国の交付金事業を活用し町の負担低減に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて引き続き取組みます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	496・497	事業名	事業債償還金元金・事業債償還利子	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1・2 元金・利子		

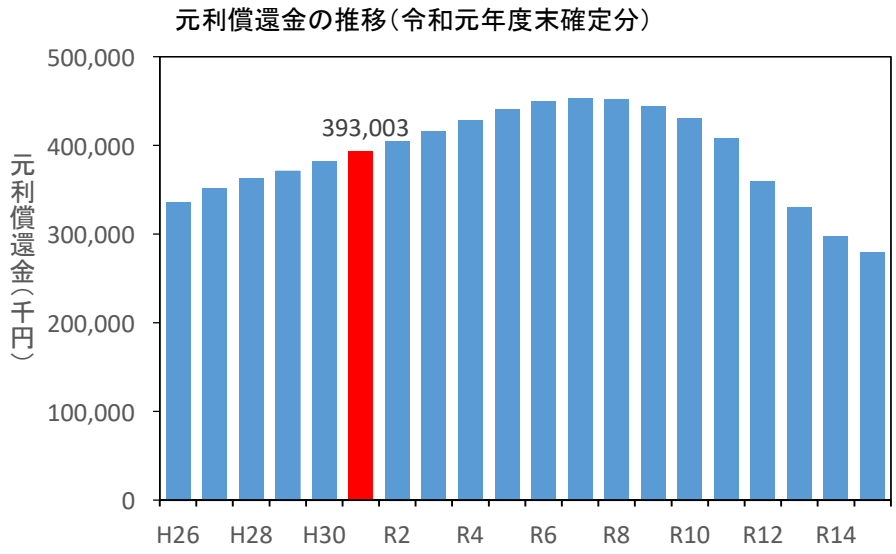
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	393,022	393,003	0	0	67,481	0	325,522	使用料等：67,481千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

①　下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　令和7年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

①　令和7年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	481・608	事業名	農業集落排水施設維持管理・整備事業	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 事業費	項 1 処理施設費	目 1 施設整備事業費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	65,898	44,434	0	0	42,879	300	1,255	使用料：42,879千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため農業集落排水処理施設の維持管理に努めました。

● 主な施設

倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ43箇所

● 主な維持管理業務

・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕
・非常通報装置の保守管理
・水質検査


伊勢崎処理場
(槻下地内)

② 公営企業会計への移行に向けて固定資産調査等を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 使用料収入は、消費税率の引き上げに伴い、755千円増の46,886千円となりました。
使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取組みました。

項目	H30	R元	増減
使用料収入（千円）	46,131	46,886	755 ↑

【次年度に向けての課題】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。
② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて引き続き取組みます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	490・491	事業名	農業集落排水施設維持管理	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1・2 元金・利子		

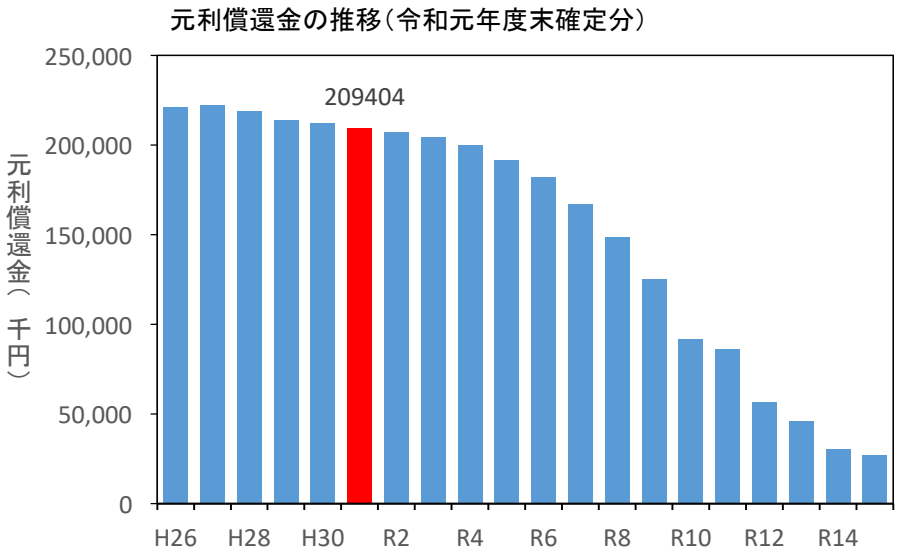
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	209,410	209,404	0	0	5,381	0	204,023	使用料等：5,381千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

①　農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

①　元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	建設環境課		担当係	上下水道室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 水道事業費用	項			目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	285,893	267,957	0	0	2,576	0	265,381	他会計負担金2,537千円 他会計補助金39千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

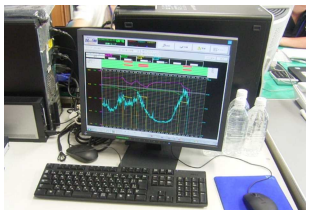
水道施設の維持管理、水質管理を行います。

事業の主な実施状況

①水源地等の施設及び水道管の維持管理を行いました。
- ・配水池水位低下など各種警報発生時において早急に対応することにより、大規模な断水を防止しました。
- ・水源地等の機器等故障時の早急な修繕により適正な稼動を確保しました。

②漏水箇所の早期発見及び修繕に努めました。
- ・漏水箇所の修繕（15件）

③水質検査による水質管理を行い、安心・安全な水の供給を行いました。
- ・水質検査計画に基づき検査を実施し、水質基準値を超えるものはありませんでした。





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 有収率を高めるための原因究明の漏水調査を行い、修繕を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 漏水調査を実施し、修繕を行った結果、有収率を1.5%上げることができました。

【次年度に向けての課題】

① 水道施設の維持管理に努め、安心・安全な水を町民に安定して供給できるシステムを構築することが大切です。

② 漏水の早期発見及び修繕を行い、有収率を更に上げることが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	建設環境課		担当係	上下水道室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 資本的支出	項			目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	233,767	197,804	0	0	13,062	49,600	135,142	他会計出資金2,158千円 工事負担金10,904千円
令和元年度(明許)	25,961	19,101	0	0	3,931	6,400	8,770	工事負担金3,931千円

事業目的

安全で良質な水を長期的に安定供給します。

事業の主な実施状況

① 下水道工事等に伴う上水道配水管布設替工事
- ・工事件数　4件
- ・老朽管等の更新延長　L＝764m

② 上水道配水管布設替工事
- ・工事件数　7件
- ・布設管延長　L＝1,574m

③ 水源地・配水池整備
- ・水源地滅菌機等取替工事　1件
- ・水源地取水ポンプ取替工事　1件
- ・螺旋階段ほか取替工事　1件

④ 消火栓新設工事
- ・消火栓新設工事件数　1件







成果と課題

【前年度課題の概要】

① 水道老朽管等の更新を計画的に行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 水道配水管の布設替については、概ね計画的に行うことができました。

【次年度に向けての課題】

① 水道事業ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的に水道施設及び老朽化した水道管の更新を行うことが必要です。

所 属 名 称 ： 出納室　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
出納室					
2.総務費					
1.総務管理費					
4.会計管理費					
会計管理事務		3,393	3355	11-1	

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	出納室			担当係	出納係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,393	3,355					3,355	
令和元年度(明許)								

経費の内訳	需用費：907千円、手数料：2,354千円、備品購入費：94千円

活動項目	単位	年度	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(実績)	R2(計画)
決算書作成	千円	目標	105	158	185	191	283
		実績	105	158	185	191	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%
収納事務手数料	千円	目標	2,225	2,153	2,183	2,221	2,538
		実績	2,225	2,153	2,183	2,221	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%

事業対象

全町民および事業者等

事業目的

町税ならびに料等に係る収納および会計予算の支出を行う。

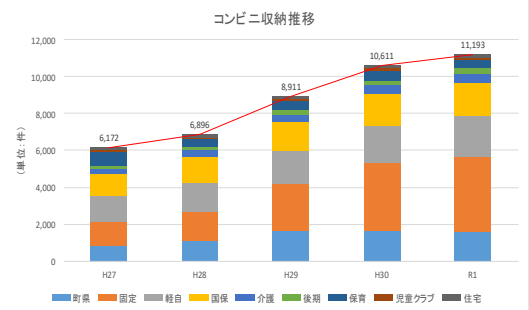
事業の主な実施状況

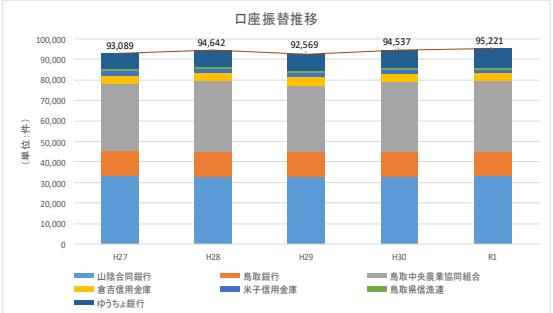
①金融機関および役場窓口収納件数

（　）収納件数全体に対する割合

		R1年度		H30年度		増　減
金融機関	窓　口	27,198 件	(17.5%)	28,572 件	(18.3%)	△ 1,374 件
	口座振替	95,221 件	(61.2%)	94,537 件	(60.6%)	684 件
コ　ン　ビ　ニ		11,193 件	(7.2%)	10,611 件	(6.8%)	582 件
役場窓口（分庁舎含む）		22,003 件	(14.1%)	22,224 件	(14.3%)	△ 221 件
合　計		155,615 件		155,944 件		△ 329 件

※ H30年度 役場窓口 合銀派出業務分含む。





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 窓口業務の軽減を図るため、口座振替による収納を推進します。
② 業務の再点検を行い事務の効率化を図り、正確かつ迅速な事務処理を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 口座振替による収納件数が前年度と比較し、684件（0.6%）の増加となりました。
② ファームバンキング対象科目を追加し事務の効率化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。
② 口座振込ならびに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書での支払いの減少を図ります。
③ 業務の再点検を行い事務の効率化を図り、正確かつ迅速な事務処理を行います。

所 属 名 称 ： 農業委員会事務局　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
農業委員会事務局					
5.農林水産業費					
1.農業費					
1.農業委員会費					
	規模拡大農業者支援事業	4,050	3988	12-1	
	国有農地対価徴収	25	25		事務費
	農業委員会組織関係	24,688	23973	12-2	
	農業者年金業務	8	8		事務費

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	623	事業名	規模拡大農業者支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	1	農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,050	3,989	0	0	34	0	3,955	過年度分規模拡大農業者支援事業返還金
令和元年度(明許)								

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　3，989千円

事業目的	認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。

事業の主な実施状況

農地流動化推進事業交付金
　3年以上の賃借権設定により農地を借り受け、農地利用集積を行った町内の認定農業者に交付金を交付しました。（交付対象者70名）

区　分		10a単価	筆数	面積	交付金額
新規	3年以上6年未満	4,000 円	102 筆	19.326 ha	773,000 円
新規	6年以上	8,000 円	8 筆	1.16 ha	92,800 円
新規	中間管理事業	8,000 円	139 筆	27.563 ha	2,205,000 円
更新	3年以上一律	2,000 円	266 筆	45.879 ha	917,500 円
合　計		—	515 筆	93.928 ha	3,988,300 円

成果と課題

【前年度課題の概要】
新たな交付金制度について交付要綱の改正、農業者等への周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、交付金額の見直しを行い、農業者等への周知を行いました。

【次年度に向けての課題】
この事業を活用して、担い手への農地集積・集約化をさらに推進していくことが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	1 農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	24,688	23,972		11,858	300		12,114	ふるさと未来夢基金繰入金
令和元年度(明許)								

経費の内訳	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬18，722千円、賃金3，622千円、その他経費1，628千円

事業目的	農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。

事業の主な実施状況

農業委員12名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員2名分の予算により、農業委員会活動を行いました。

農業委員会総会の開催　12回

農地法3条申請（売買、贈与等）		117筆	144，180㎡
農地法4条、5条申請（農地転用）		33筆	24，030㎡
農地利用集積計画	賃貸借	728筆	1，325，662㎡
新規	使用貸借	494筆	717，749㎡
新規	所有権移転	10筆	18，971㎡

農地パトロール実施　町内全農地（3，051ha）

A分類農地	97ha	※再生利用を目指す荒廃農地
B分類農地	74ha	※再生困難と見込まれる農地

成果と課題

【前年度課題の概要】

平成30年1月に策定した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針（目標：令和4年度）」の達成に向けて、農業委員会活動に取り組みます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

指針に掲げる令和4年度の目標達成にむけて、令和元年度の点検・評価を行い、進捗管理を行いました。

令和元年度主な成果：担い手への集積率35.0%（R4目標：51.0%）

遊休農地面積割合3.4%（目標2.1%）

【次年度に向けての課題】

農業委員の改選に伴う新体制での研修等を通じて、いち早く農業委員会活動への理解を深め、農地利用の最適化を推進します。

所 属 名 称 ： 教育総務課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
教育総務課					
9.教育費					
1.教育総務費					
1.教育委員会費					
	教育委員会	1,801	1790	13-1	
2.事務局費					
	教育委員会事務局費	63,825	62334	13-2	
	語学指導外国青年招致事業	8,010	7998	13-3	
	進学奨励金給付事業	15,740	15603	13-4	
	切れ目ない支援体制整備充実事業	1,130	1107	13-5	
	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,510	3272	13-6	
	地域学校協働活動推進事業	636	479	13-7	
2.小学校費					
1.学校管理費					
	一般経常経費	451,945	411,882	13-8	
2.教育振興費					
	一般教育振興費	126,058	57,166	13-9	
3.中学校費					
1.学校管理費					
	一般経常経費	131,728	127,372	13-10	
2.教育振興費					
	一般教育振興費	70,529	37,149	13-11	
5.保健体育費					
4.給食センター運営費					
	学校給食事業	81,146	80659	13-12	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	243	事業名	教育委員会			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1 教育委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,801	1,790	0	0	0	0	1,790	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	教育委員会の運営
事業目的	地域の教育課題に応じた基本的な教育方針・計画を策定します。 所掌事務の執行状況を監視・評価し、地域住民の意向を反映した教育行政を実現します。
事業の主な実施状況	教育委員会会議や総合教育会議等により、町の教育行政について協議を行うとともに、地域の実情把握のため活動を行いました。 ○ 教育委員会会議　13回 ○ 総合教育会議　3回 ○ 委員研修と諸課題の研究 教育行政に関する委員研修への参加 教育課題に関する研修 教育課題の検討、協議等 ○ 学校や地域の実情や課題の的確な把握 学校、こども園計画訪問 学校、地区公民館、文化センター等行事への参加
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 地方創生や生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育（保育園・こども園）についての実態把握と連携を深める必要があります。 ② 今日的課題である、特別支援教育の理解を深める必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 関係課及び関係機関と連携を図り、就学前教育等の実態把握に努めました。 **【次年度に向けての課題】** 今後、教育委員会で協議を進める主な課題は次のとおりです。 ・特別支援教育の充実 ・小中学校の指導体制の充実 ・不登校児童生徒に対する支援措置の充実 ・教職員の働き方改革

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費		目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	63,825	62,334	0	5,955	4,280	0	52,099	ふるさと未来夢基金 林原育英奨学基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	小学校5校　児童数896人、中学校2校　生徒数435人、教職員数180人
事業目的	教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を処置します。
事業の主な実施状況	○ 少人数学級協力金負担金　13000 千円 少人数学級の実現により、子どもたちの学びやすい学校環境をつくり、教員の学級経営の負担軽減を行いました。 2,000千円×4校（八橋小4・6年、赤碕小3・4年） 5,000千円×1校（東伯中2年） ○ 学校関係職員の賃金等　21,461 千円 町講師及び相談支援員等を配置し、支援体制の強化を図りました。 ○ 特別支援学校通学支援業務委託料　5,955 千円 町内から特別支援学校に通う高校生2人の通学支援を行いました。 ○ 教職員校務用パソコンリース料　10,943 千円 教育ネットワーク等保守委託料　2,616 千円 学校業務支援システム負担金　1,277 千円 ○ その他学校全般等にかかる経費とし　7,082 千円
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 教職員勤怠システムのタイムカード化への対応が課題です。 ② 高校生のバス通学補助のあり方について、対象範囲、支援方法などの検討が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ② 高校生のバス通学補助は対象地域を中学校の補助対象地域拡大と合わせて拡大しました。 **【次年度に向けての課題】** ① 高校生通学費補助と奨学金支援制度を新たに開始するため、制度の周知が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	246	事業名	語学指導外国青年招致事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1 教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	8,010	7,998	0	0	0	0	7,998	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象

外国語指導助手２名　各中学校に配置

事業目的

児童生徒が、外国語指導助手を通じてネイティブな外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけます。
英会話教室を開催し、地域住民と交流することにより国際理解を深めます。

事業の主な実施状況

○　各中学校に1名ずつ外国語指導助手を配置し、生徒の英語力の向上に努めました。

○　各園・小学校へ以下のとおり訪問し、交流事業等を行うことで、子どもたちの国際理解を深めました。

	１学期	２学期	３学期	年度計
保育園等	15回	15回	10回	延べ40回
小学校	30回	39回	20回	延べ89回

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　R2年度のALTの交代に向けて、民間委託を含め、英語教育に関する指導体制整備の充実を図る必要

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　町内各園・小学校や地域にALTが出向き国際交流を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

①　R2年度にALT１名の交代があり、各種手続きや生活に関するフォローアップなどが必要となります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	247	事業名	進学奨励金給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	学務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費		目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	15,740	15,603	0	0	15,100	0	503	ふるさと未来夢基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	○高等学校奨励金：保護者が町内に住所を有する高等学校生、高等専門学校生 ○大学・専修学校奨励金：保護者が町内に住所を有する大学・専修学校等の在学生
事業目的	経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付することにより、修学の途を開き、人材の育成を図ります。 教育を受ける権利の保障と保護者への子育て支援を行います。
事業の主な実施状況	○　給付型の奨学金を、下記のとおり支給しました。 また、支給通知にあわせて、町の話題などを掲載した『ふるさとレター』を送付しました。 高校生（月額5,000円）　126人 大学生等（月額8,500円）　67人 専修学生(月額8,500円)　16人
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①　令和2年度からの国の高等教育無償化開始に伴い、制度（支給要件、支給金額等）の見直しが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　令和2年度から対象者を高校生のみとし、大学生等については奨学金返還支援事業を始めました。 **【次年度に向けての課題】** ①　必要な対象者に伝わるよう、継続的に制度の周知が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1219	事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業		会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,130	1,107	234	0	0	0	873	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	特別支援教育コーディネーター１人配置（町内の保育園･こども園・小中学校を対象）
事業目的	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、一人ひとりのニーズにあった適切な教育的支援を行います。

事業の主な実施状況

○ 合理的配慮を必要とする児童生徒の早期支援につなげるため、特別支援教育コーディネーターを配置。
こども園、学校を訪問し、児童生徒のアセスメント、支援に関する助言等を行いました。

令和元年度（件数）	相　談	支援会議
保育園・こども園	１４１件	６件
小学校（５校）	１８８件	３１件
中学校（２校）	７３件	２３件

① 各校における特別支援教育に係る校内体制整備に向けて助言しました。
② 教育相談を実施し、必要に応じて関係機関との連携を図りました。
③ 通級担当者（東伯中・八橋小）と連携し、町全体の取組について協議しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① コーディネーターの活用状況に学校差があります。活用の少ない学校への働きかけが必要です。
② 「読みのつまずき」の早期発見、早期支援に向けた取組を引き続き実施していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 各校のニーズに合わせて訪問し、適切な支援、助言をすることができました。
② ４歳児、５歳児訪問で、全ての園に出向き、就学に向けた支援を行うことができました。
③ 通級担当者と連携し、「読みのつまずき」の早期発見、早期支援につなげる研修会を開催しました。
また、個別に検査を行い、校内体制整備に向けた助言をすることができました。
④ 町内の特別支援に係る代表者会を開催し、「保護者啓発」に向けた取組について協議できました。

【次年度に向けての課題】
① 「読みのつまずき」の早期発見、早期支援に向けた取組を引き続き実施していく必要があります。
② 保護者の相談が増えています。困り感に寄り添った教育相談の充実を図る必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1186	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,510	3,272	0	2,181	0	0	1,091	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	スクールソーシャルワーカーの配置（教育委員会事務局に2人配置、町内各学校の相談対応）
事業目的	生徒指導上の諸課題に対応するため、専門的な知識や技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育環境支援体制の充実を図ります。
事業の主な実施状況	○ 教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを配置。 児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行いました。 令和元年度ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ活動件数：延べ1,020件 ・関係機関との連携：343件 ・校内ケース会議への参加・ケース協議：104件 ・児童生徒・保護者面談：11件
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 関係機関とのネットワークの構築、連携、調整を図る必要があります。 ② 学校内における支援チームのサポートをする必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 町内行政や児童相談所等の関係機関と連携を図ることができました。 ② 校内ケース会議やケース協議を通して、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰと学校が協働し、ｱｾｽﾒﾝﾄに基づいた具体的な手立てを導き、実行することができました。 **【次年度に向けての課題】** ① 学校および関係機関と協働しながら、支援方針・支援内容の確立を支援する必要があります。 ② いじめや虐待等、困難・緊急事案が発生した際の、学校の早期対応・組織体制を支援する必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1125	事業名	地域学校協働活動推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1 教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	636	479	0	319	0	0	160	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象	小中学校7校　ボランティアコーディネーター7名
事業目的	地域住民ボランティアの協力により、学校での生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を目指します。
事業の主な実施状況	○ 各学校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と連携を図りながら、教育支援活動を実施し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めました。 内容（連絡調整等の地域コーディネーター活動） ・登下校、遠足の見守り活動 ・読み聞かせ ・学習支援（家庭科） ・環境整備活動（除草作業など） ・連絡調整会　など
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 地域住民が学校に関わる仕組みを今後も継続していく必要があります。 ② 地域住民が学校に関わる新たな仕組みとしてコミュニティースクールの導入を検討していく必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 学校支援ボランティア事業を通して、地域の方の協力を得ながら教育活動を行うことができました。 **【次年度に向けての課題】** ① 学校と学校支援ボランティアとの間で、児童生徒の課題を共有し、教育活動を行うことが必要です。 ② コミュニティスクールの導入について、今後も検討していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	256他	事業名	学校管理費（一般経常経費）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	2 小学校費		目	1	学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	115,992	89,389	1,909	0	3,700	0	83,780	ふるさと未来夢基金
令和元年度(明許)	335,953	322,493	39,883	0	0	230,800	51,830	

事業対象

小学校5校　対象児童数896人

事業目的

小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
浦安小学校	6,515	5,500	学校施設維持管理費 光熱水費 通信運搬費 消耗品費 その他
八橋小学校	5,329	4,732	
聖郷小学校	4,797	4,651	
赤碕小学校	5,368	4,695	
船上小学校	4,828	4,421	
配分外	89,155	65,390	下記のとおり
配分外（繰越）	335,953	332,494	エアコン設置工事



○スクールバス運行業務委託料　29,918千円
聖郷小学校、船上小学校の児童の通学のためスクールバスを運行しました。

○学校施設の修繕　3,686千円
校　舎：雨漏りやトイレ等の修繕、教室照明取り換え等
体育館：外壁修繕、水銀ランプ交換等
プール：シャワー修繕等

○船上小学校下水道接続工事・工事監理　4,809千円
公共下水道供用開始に伴い、下水道の接続工事を施工しました。
工期　平成31年2月20日～令和元年9月30日

○嘱託医報酬、各種保守管理費、その他　26,977千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、引き続き対応が必要です
② 蛍光灯の不具合が多発しているため照明のLED化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 各校の普通教室等にエアコンを設置し、学習環境を整えました。

【次年度に向けての課題】
① 経年劣化による校舎等の修繕が増加していおり、継続して対応が必要です。
② 蛍光灯の製造終了に備え、各施設照明のLED化に向けた調査を実施します。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	262他	事業名	一般教育振興費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	2 小学校費		目	2	教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	126,058	57,166	537		12,560		44,069	ふるさと未来夢基金
令和元年度(明許)								

事業対象

町立小学校　5校　対象児童数 905名

事業目的

小学校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じます。
就学援助など義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
浦安小学校	3,314	3,294	備品購入費（教材・図書）
八橋小学校	2,683	2,497	消耗品費
聖郷小学校	1,996	1,961	
赤碕小学校	3,069	2,962	
船上小学校	1,996	1,890	
通級指導教室	52	3	
配分外	112,978	44,559	下記のとおり

○児童用パソコンリース料　　22,151千円
各小学校パソコン教室にタブレット端末等を整備しました。

○就学援助費等　　7,310千円
必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。
また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

○ホワイトボード設置工事　　7,617千円
ICT教育機器活用に向けて、各普通教室の黒板をホワイトボードに交換しました。

○教材備品、各種負担金等　　7,481千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 教育用タブレット端末や大型提示装置の機能を十分に発揮できるようICT支援員を増員して、教員へのサポート体制を整備する必要があります。

② 教育用タブレット端末の増台とそのことに合わせた無線環境整備を行い、生徒がICT端末に触れて学習する機会を増やすことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ICT支援員が1名入り、教員のサポート体制を整備しました。

② PC教室のノートPCをタブレットPCに入れ替えました。

③ 各小学校にホワイトボードと液晶プロジェクターを整備しました。

【次年度に向けての課題】

① 1人1台の情報端末整備とネットワーク環境を充実させる必要があります。

② 情報端末の増台に向け、サポート体制をさらに充実させる必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	277他	事業名	学校管理費(一般経常経費)	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	学務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費		

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
令和元年度	31,978	30,210			11,116		19,094	ふるさと未来夢基金
令和元年度(明許)	99,750	97,162	12,029			66,900	18,233	

事業対象

中学校2校　対象児童数435人

事業目的

中学校の運営を円滑にするために、施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	7,833	6,909	学校施設維持管理費 光熱水費、通信運搬費　消耗品費、その他
赤碕中学校	8,561	8,113	
配分外	15,584	15,188	下記のとおり
配分外(繰越)	99,750	97,162	エアコン設置工事

○学校施設の修繕　2,110千円
　校　舎:相談室エアコン取付、玄関街灯蛍光管取替等
　体育館:カーテンレール修繕、水銀ランプ取替等

○エレベーター、電気設備等保守点検　2,814千円

○嘱託医報酬、臨時職員賃金その他　10,264千円
　臨時職員等賃金、火災委託料、エレベーター保守委託料等

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設等の経年により不具合箇所が生じているため、維持管理の経費がかかっています。
② 蛍光灯の不具合が多発しているため照明のLED化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 施設の老朽化に伴う修繕を順次対応しました。

【次年度に向けての課題】
① 経年劣化による校舎の老朽化対策を継続的に進めていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	280他	事業名	教育振興費（一般教育振興費）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	学務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	3 中学校費		目	2	教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	70,529	37,149	358	479	8,600		27,712	ふるさと未来夢基金・平岩教育福祉振興基金・図書購入基金等
令和元年度(明許)								

事業対象

中学校2校　対象児童数435人

事業目的

中学校教育の振興のため、必要な施策を講じます。
遠距離通学に対する補助や就学援助など中学校教育の充実と義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	4,657	4,345	備品購入費（教材備品、図書）消耗品費
赤碕中学校	3,285	3,177	
通級指導教室	24	15	
配分外	62,563	29,612	下記のとおり



○生徒用パソコンリース料　9,236千円
　各中学校パソコン教室にタブレット端末等を整備しました。

○各種補助金　2,618千円
　修学旅行費引率者補助金、学校給食費等補助金、部活動補助金等を支出しました。

○就学援助費等　6,640千円
　必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。
　また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

○ホワイトボード等設置工事　5,642千円
　各普通教室の黒板をホワイトボードに交換、液晶プロジェクターを設置しました。

○教材備品、各種負担金等　5,476千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 教育用タブレット端末や大型提示装置の機能を十分に発揮できるようICT支援員を増員して、教員へのサポート体制を整備する必要があります。

② 教育用タブレット端末の増台とそのことに合わせた無線環境整備を行い、生徒がICT端末に触れて学習する機会を増やすことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ICT支援員が1名入り、教員のサポート体制を整備しました。

② PC教室のノートPCをタブレットPCに入れ替えました。

【次年度に向けての課題】

① 1人1台の情報端末整備とネットワーク環境を充実させる必要があります。

② 情報端末の増台に向け、サポート体制をさらに充実させる必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	81,146	80,662	0	0	0	0	80,662	
令和元年度(明許)								

事業対象	町立小中学校児童生徒及び学校教職員等
事業目的	児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。

事業の主な実施状況

○年間を通して米飯またはパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。



年間提供基準回数　185回
給食費単価　　小学校　　286円
　　中学校　　326円
　＊学校給食費補助金として1食あたり11円を助成
調理業務、配送業務は民間委託
必要に応じ、アレルギー対応食の提供を行いました。
　アレルギー食対応人数　　29人
　アレルギー食対応品目　　17品目

○食育の取り組み
地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携し、積極的に地元産の食材を活用しました。
「食育だより」等により食に関する知識や習慣などの情報発信に努めました。
学校との連携により、食育指導等を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 経年劣化による厨房内の調理機器の不具合等のトラブルが増加しています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 機器の定期点検を実施し、緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行いました。
② 適正な衛生管理や日常的な設備の保守点検と修繕を行ったことで、大きなトラブルもなく、安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供することができました。
③ 必要な児童生徒に対して、食物アレルギーへの対応を行いました。
④ 米、肉類、魚介類、味噌やケチャップなどの加工品等に関して、可能な限り町内産の食材を活用しました。
⑤ 食に関する指導計画の見直しにより、給食時間における指導時間は減少しましたが、学校と連携して教科等における指導の充実を図りました。
⑥ バランスのとれた食事内容等についての理解や食に関わる人々への感謝の気持ちを深めることを目的に、学校給食週間に合わせて町内各小中学校の児童生徒が立てた献立を給食にて提供しました。

【次年度に向けての課題】
① 給食の安定供給や保護者負担の軽減、学校職員の業務負担軽減などを目的に学校給食費会計の公会計化を進めます。

所 属 名 称 ： 社会教育課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
社会教育課					
9.教育費					
4.社会教育費					
1.社会教育総務費					
	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	364	217	14－1	
	次世代ことうらっ子育み推進事業	1,131	994	14－2	
	社会教育振興	1,981	1584	14－3	
	寿大学	24	8	14－4	
	青少年育成啓発事業	504	430	14－5	
	文化活動事業	973	950	14－6	
	無盡庵管理	144	140		事務費
2.公民館費					
	一般管理	26,123	25764		事務費
	赤碕地区公民館事業	2,458	2436	14－7	
	安田地区公民館事業	1,598	1526	14－8	
	成美地区公民館事業	2,084	1984	14－9	
	以西地区公民館事業	1,338	1281	14－10	
	八橋地区公民館事業	1,929	1679	14－11	
	浦安地区公民館事業	2,189	2056	14－12	
	下郷地区公民館事業	1,351	1253	14－13	
	上郷地区公民館事業	1,051	1035	14－14	
	古布庄地区公民館事業	1,198	1099	14－15	
2.総務費					
1.総務管理費					
7.企画費					
	琴浦こども塾事業	319	254	14－16	
9.教育費					
4.社会教育費					
3.文化財保護費					
	赤崎台場跡保存・活用推進事業	47	0	14－17	
	町内文化財保護事業	11,035	9276	14－18	
	文化財活用啓発事業（文化財センター）	400	350	14－19	
	民俗資料館管理	126	123	14－20	
4.埋蔵文化財発掘調査費					
	町内遺跡発掘調査事業	1,488	1116	14－21	
5.生涯学習センター運営費					
	生涯学習センター管理費	31,223	29777	14－22	
6.図書館費					
	図書館活動費	37,289	34731	14－23	
7.カウベルホール運営費					
	カウベルホール運営	14,752	13585	14－24	
	文化芸術振興事業	799	597	14－25	
5.保健体育費					
1.保健体育総務費					
	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	317	94	14－26	
	一般管理	788	655		事務費
2.体育振興費					
	郡・県・全国・世界体育大会選手派遣事業	4,010	3510	14－27	
	スポーツ団体育成・奨励事業	3,128	2647	14－28	
	運動習慣定着促進事業	3,829	3566	14－29	
3.体育施設費					
	勤労者体育センター管理運営	3,492	3123	14－30	
	社会体育利用施設管理	2,113	2053		事務費
	赤碕総合運動公園管理	7,437	6601		事務費
	東伯総合公園管理事業	50,152	47918	14－31	
	農業者トレーニングセンター運営	6,256	5791		事務費
	平岩記念会館管理運営	1,229	1211		事務費

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1202	事業名	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	364	217	0	109	0	0	108	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

① ことうら10秒の愛啓発・・・子どもたちの心の成長のため、日常の10秒ほどのささやかな時間でも子どもと向き合うことを推進し、大人の子どもに対する意識の向上を目指します。

② 家庭教育支援講座・・・家庭教育に関する学習機会を提供することで、子どもの発達段階における保護者の悩みの解決や自身の子育てについて振り返る機会を設定します。それにより家庭教育支援を行います。

事業の主な実施状況

① ことうら10秒の愛啓発

〇10秒の愛フォーラムの開催

10秒の愛提唱者の仲島さんを講師に一般向け、中学校生徒向けの講演を年間3回開催しました。

〇10秒の愛実行委員の講師派遣

親子、親同士、職場内の人間関係のつながりを深めるきっかけづくりとして町内研修会へ講師を年間1回派遣しました。



10秒の愛フォーラム



10秒の愛実行委員講師派遣

② 家庭教育講座

各小中学校、子育て支援センター、各地区公民館と連携し、年間6回開催しました。

講座内容：ベビトレヨガ、ベビーマッサージ、講演



講演「人が生まれることの意味」



ベビーマッサージ

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 講師派遣事業をより広く知っていただく取組が必要です。

② 10秒の愛を取り入れるなど町独自の取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 講師派遣事業などの取り組みを10秒の愛フォーラムにてPRしました。

② 家庭教育講座内にて10秒の愛を啓発を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 今後の啓発方法など取組についての検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,131	994	0	662	0	0	332	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

① ことうら子どもパーク･･･体験教室を通じた世代間交流の中で、子どもの心身･想像力･生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図ります。また、ものづくりの知恵やおもしろさ、奥深さに接することで、その技術や科学を学ぼうとする意欲や関心を育むことを目指し実施します。

② 放課後子供教室･･･少子化や核家族化の進行、保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境の変化が問題となる中、放課後や週末等に子どもたちの安全･安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ･文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① ことうら子どもパーク

ことうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり教室 （七宝焼き、サバイバル体験等）などの体験教室を年間20回開催しました。

参加児童数：年間延べ342人





② 放課後子ども教室

毎週水曜日の放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。

参加児童数：年間延べ2,239人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子どもパークへ参加した生徒の割合が低く（全生徒のうち15%）、より多くの児童に参加していただく取組が必要です。

② 放課後子供教室にて実施したアンケートを元に、より魅力的な教室展開を図ることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 各地区公民館と連携し、様々な会場にて教室を開催し、より幅広い児童の参加を推進しました。

② 指導員内にてアンケートを元に適宜内容検討しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き各地区公民館と連携し、より多くの児童に参加していただく取組が必要です。

② コロナ感染症対策を行いながらの教室実施方法の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	292	事業名	社会教育振興			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,981	1,584	0	0	500	0	1,084	地域振興基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教えあいの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指します。）

事業の主な実施状況

① 社会教育委員会開催

学校教育・家庭教育・一般学識経験者等で構成された社会教育委員会を設置・開催し、教育施策課題について検討、教育委員会に対して提言しました。

開催日　3月18日(水)
内　容　生涯学習センター再生について
出席者　8名

② 各種研修参加

鳥取県等が主催する各種研修への関係者派遣を行いました。

社会教育主事講習　受講者2名

③ 補助金交付

町内で活躍する社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。

町婦人会等5団体　合計581千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 学習と実践の循環確立に向けて検討を進めて行くことが必要です。
② 社会教育関係団体への補助金について、今後のあり方を検討することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 社会教育関係団体補助金対象経費を見直しました。

【次年度に向けての課題】

① 社会教育関係団体への補助金について、今後のあり方を検討することが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	300	事業名	寿大学			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	24	8	0	0	0	0	8	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種講座の実施により、高齢者が自らの意識をもって生きがいを見出すことを支援します。また、趣味活動を通じた仲間づくり・生きがいづくりを図ります。

事業の主な実施状況

① 一般教養コース
教育委員会及び運営委員の主催により9回実施しました（累計259名参加）
実施内容：開講式、専門コース発表会、映画鑑賞、町内外研修、講演会、体操

② 専門コース
各コースの自主運営により、月１～４回のペースで実施しました（総登録者87名）
開講コース：歴史（19）茶道（15）園芸（22）表具（5）音楽（5）ＩＴ（21）
※（ ）内は人数

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 専門コース登録者を生かした学びの広がりを目的とした取組が必要です。
② 専門コース登録者数が減少しています。引き続き、登録数増に向けての取組が必要です。
③ 参加者が固定化・高齢化しているため、生活実態やニーズに応じた学びを取り入れるとともに新規参加者が増加する取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 一般教養コースで、専門コースの発表会を2回実施し、PRを行い専門知識と日頃の練習の成果を披露した。それを受け、年度途中で、専門コースに受講される方もありました。高齢者の交流の場所としても機能しました。
② 専門コースが寿大学から独立し、自主サークル化することができました。

【次年度に向けての課題】
① より多くの高齢者の参加を促すため公民館と連携した講座を企画し、地区公民館単位での事業展開を行う。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	504	430	0	0	400	0	30	地域振興基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、少年育成員の活動推進、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。

事業の主な実施状況

① 少年育成員会活動
夜間街頭指導などの青少年健全育成活動を行いました。（夜間街頭指導15回、育成員会2回）

② ジュニアリーダー活動、子ども会活動支援
「子どもの手による子ども会」の推進のため、子どもが主体的に行事を計画、活動したいという子ども会（下大江子ども会）にジュニアリーダーとアドバイザーを派遣するなどの助成を行ないました。
ジュニアリーダー活動として、町の文化祭の1ブースで子ども向けのゲームコーナーをジュニアリーダーが企画、準備、運営し、来場者をもてなしました。企画を通してメンバーの資質向上につながりました。





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 多様化する青少年を取り巻く問題に対して、電子メディア被害・犯罪対策等、街頭巡視活動以外の視点での見守り活動展開が必要となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 朝の駅のあいさつ運動で、電子メディア被害防止の啓発物の配布を行いました。

② ジュニアリーダーが子ども会活動を支援することで、「子どもの手による子ども会」の推進およびジュニアリーダー自身の資質の向上につながりました。

【次年度に向けての課題】
① 少年育成員活動について、現状課題に適した活動内容にする必要があります。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	311	事業名	文化活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	973	950	0	0	900	0	50	地域振興基金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

作品を発表する場の提供により文化活動の活性化を図るとともに、高齢化が進む文化活動者の後継者獲得を目指します。

事業の主な実施状況

① 文化祭の開催

趣旨 文化活動の向上・活性化や担い手確保のため文化祭を開催しました。
日時 令和元年11月2日～4日
内容 町民作品展示
文化活動体験講座（折り紙、竹細工、陶芸、水墨画）
ものつくりワークショップ（子どもパーク開催）
ゲームコーナー（ジュニアリーダー開催）
古着市（町に寄付していただいた古着を無料配布）
（各日11:00～12:00の1時間あたりの入場者数
11/2 305名、11/3 247名、11/4 274名）





② 体験講座希望文化団体等補助金

趣旨 新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援しました。
日時 令和元年11月2日～4日（文化祭内で開催）
内容 文化活動体験講座実施事業費補助金 34,100円 （4団体）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 文化祭運営に係る体制の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今回の文化祭から町主催から実行委員会方式によって開催しました。準備、片付けや当日の会場案内、展示監視等実行委員や出展者が主体的に行いました。
また、4日は町内でまちネットまつり、大山乳業工場開放デーが開催されたため、文化祭を含めたスタンプラリーを実施し、広報やこれまで文化祭に来られなかった観覧者の獲得に連携して取り組みました。

【次年度に向けての課題】

① 子ども向けイベントでは親子での観覧者が多いことから、引き続き子ども向けイベントを開催し、町内文化活動の周知を図ることが必要です。また、文化活動者の主体的参加への機運も事業継続には必要であることから実行委員会などによる開催方式の継続が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,458	2,436	0	0	41	0	2,395	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数105回、参加者数のべ3234人



わくわくキッチン



赤碕音頭の伝承

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子どもの居場所づくりを継続して提供するため、児童を見守るボランティアの確保が必要です。
② 地域の伝統事業を継続しいくための指導者育成が必要です。
③ 中学生と地域がつながる機会が減少しているため、地域への活動参加のきっかけづくりを行う取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 青少年の健全育成を図るため、昨年に引き続きボランティアの人材確保に努めた。
② 地域の伝統（赤碕音頭・北前船）を、保育園児や小学生に伝承しました。
③ 中学生に地区運動会へのボランティア参加を呼びかけましたが、雨天のため事業が中止となりました。

【次年度に向けての課題】

① 子どもの居場所づくりを継続して提供するため、児童を見守るボランティアの確保が必要です。
② 地域の伝統事業を継続しいくための指導者育成が必要です。
③ 地域の課題を把握することが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,598	1,526	0	0	51	0	1,475	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【安田地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 38回、参加者数 のべ2,272人



ドローン飛行体験会



和紙灯り作り教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している地域振興協議会及び集落支援員との連携連携を引き続き考えていく必要性があります。
（担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など）

② 子育て世代が学び集える場として、継続して公民館活動を展開していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 住民生活向上・異文化活動（ALTとの交流）・伝承行事・物づくり・ふなのえキッズ（3地区館共催）事業などを企画運営し、次世代育成と体験活動の場として交流を深めました。

② 自主運営に向けて活動事業の展開を図りましたが、自主運営化が難しい現状があります。生涯学習の大切さを引き続き発信していきます。

【次年度に向けての課題】

① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している、地域振興協議会及び集落支援員との連携をとり、これからの安田地区について共に協議し事業を展開していく必要があります。
（担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など）

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,084	1,984	0	0	92	0	1,892	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【成美地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 77回、参加者数 のべ2,675人



7/6 男の料理教室



9/25 ロコモ予防の体操教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への参加が減少傾向にある。特に男性の参加が少ない為、男性を対象にした教室を開催し、参加を促す取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 男の料理教室を開催し、これまで公民館活動への参加の少なかった男性の事業への参加のきっかけ作りができました。昨年から始めた季節の保存食つくりにも男の料理教室の方の参加がありました。

② まなびリストを活用し「ロコモ予防の体操教室」を開催しました。簡単にできる無理のない体操や生活習慣など、健康寿命を延ばす方法について学びました。

③ 子どもを対象にした水曜道くさクラブのボランティアに男性も関わってもらい、子どもたちにも好評を得ました。

【次年度に向けての課題】

① 公民館活動への参加者が減少傾向にあります。必要課題だけでなく、要求課題も取り入れながら事業を取り入れていく必要があります。

② 老人クラブ、婦人会など地域の団体の解散により、地域のつながりの希薄化が危惧されます。広い世代での交流ができる事業の取組が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,338	1,281	0	0	54	0	1,227	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 222千円、報償費 314千円、需用費 540千円、役務費 80千円、委託料41千円、使用料及び賃借料 84千円

事業目的

以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【以西地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数94回、参加者数のべ2,700人



2019.12.7季節の保存食づくり教室



2019.12.27お正月用フラワーアレンジメント教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への関心や意識の低下が目立ち、参加者の確保が難しくなってきています。各種団体等と連携を図り、交流の場を増やす事業展開が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① パワーアップ教室において体を動かす大切さとバランスのいい食事の大切さを学ぶことができました。前年行った男性限定のパワーアップの開催も検討する。

② 季節の野菜を使った保存食の料理教室や、帯を使ったリメイク教室、フラワーアレンジメント教室など女性を中心とした教室は、大変盛況でした。今後サークル活動へつながるような教室を開催しました。

【次年度に向けての課題】

① 自主運営活動グループづくりを強化し、幅広い年齢層が活動しやすい体制を公民館がサポートしていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,929	1,679	0	0	2	0	1,677	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

八橋地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【八橋地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 59回、参加者数 のべ2,633人



7月15日「第2回　海で遊ぼう！磯遊び」



1月21日「スマホ教室」

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 幅広い年齢層の方に公民館活動に参加してもらうことが課題です。
② 各種スポーツ大会への参加者が減少しているため、地域住民同士の交流や親睦と公民館事業の積極的な参加の促進を図るため、開催日程等の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 「海で遊ぼう！磯遊び」では親子で多くの参加者があり、普段公民館へ足を運ぶ機会が少ない子どもとその保護者が参加しやすい環境づくりに努めました。
② 地域人材を活かした事業を通じて、住民の親睦・交流が図れました。

【次年度に向けての課題】

① 少子高齢化が進む状況で幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。
② 公民館があらゆる学びと交流の拠点となるよう継続的に関わってもらえるよう魅力ある取組や展開が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	2,189	2,056	0	0	216	0	1,840	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【浦安地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 82回、参加者数 のべ2,211人



2019.6.21　あったかカフェたんぽぽ

折り紙体験



2019.8.17　うらやすキッズ

羊毛フェルトでマスコットづくり

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 依然として住民の公民館活動に対する関心や協力意識の低下が顕著です。公民館利用者数が増加傾向にはあるものの、その年齢層には偏りがあるため、より幅広く公民館活動への関心を持ってもらい、安心・安全なまちづくりへの意欲向上につながる事業実施の必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域ボランティアスタッフの協力を得て地域交流カフェ「あったかカフェたんぽぽ」を年7回開催し、さまざまな体験活動を通した心と身体の健康づくりや、高齢者の居場所づくりにつながりました。

② 地域子ども教室「うらやすキッズ」では、ことうら子どもパークとの共催により「羊毛フェルトでマスコットづくり」を開催し、地区内外から参加した多くの親子が交流を深め、ものづくりへの関心を高めることができました。

【次年度に向けての課題】

① 公民館利用者数は年々増加傾向にあるものの、住民の地域活動への関心や連帯意識の低下が顕著です。住民同士の支えあいや地域防災に関心を持ち、安心・安全なまちづくりへの意欲向上につながる事業実施の必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,351	1,253	0	0	11	0	1,242	公民館利用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【下郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 64回、参加者数のべ 2,003人



8月31日
「DIY棚づくり」



9月28日
「まちの保健室」倉坂部落出張

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への参加者確保のためには、魅力ある取組が必要である。さらに住民ニーズ把握と反映に努めることが必要です。
② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公民館活動を通して、もの作りなど自分の生きがいを見つけてもらう事ができました。
② まちの保健室では、部落出張型を入れての実施になりこの2年間で8部落に出向きました。未実施の4部落についても引き続き実施する予定です。
③ 公民館活動からサークル活動への移行に努めましたが、サークル活動へ繋がりませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 公民館活動への参加者確保のためには、魅力ある取り組みが必要であり「つどう・まなぶ・むすぶ」活動で地域の活性化を図ります。
② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,051	1,035	0	0	0	0	1,035	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【上郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 63回、参加者数 のべ2,172人



8月5日
上郷地区わくわく子ども会
（親子で社会見学会）



10月29日
さぁしぶりにしゃべらぁ会
（こがねこども園児交流）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢者と子どもの交流を図り、学びの場となる公民館活動を目指します。
② 緊急時に住民同士で助け合えるような体制づくりを図るため、更なる防災意識の向上と啓発に努めます。
③ サークル活動（自主運営化）数の増加と活動の定着化を図ります。
④ 地域住民が自ら課題解決できるよう促し、地域活性化へつなげるような取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 自主運営化（サークル化）が1団体増加しました。
② 地域活性化に向けて、ワークショップを計画し、住民の意識向上へ繋げて行きます。
③ こども園との交流を図り、高齢者と世代間交流の機会を設けることができました。

【次年度に向けての課題】

① 幅広い年代層が気軽に集い、学びの場となる公民館活動を目指します。
② 緊急時に住民同士で助け合える態勢づくりを図るため、更なる防災意識の向上と啓発に努めます。
③ サークル活動（自主運営化）の定着化を図ります。
④ 地域住民主体の地域づくり、地域活性化へつなげる取組を行ないます。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,198	1,099	0	0	0	0	1,099	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【古布庄地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 59回、参加者数 のべ1,960人



5月15日 おやこのたのしいじかん
「楽しい食育講座」



11月9日　古布庄まつり2019

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への関心や意識低下は年々大きくなってきているように感じます。人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、個々の繋がり、地域の繋がりを意識した事業展開が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 乳幼児をもつ保護者の居場所づくりと、地区の子育て世代が交流する場の提供を目的とし、子育て支援の事業を開催しました。

② 毎年恒例となっている古布庄まつりでは、各集落が出店、かくし芸、作品展で親睦、交流を図り大人から子どもまで全員参加でつくる公民館まつりを開催しました。

【次年度に向けての課題】

① 地域への関心や興味低下が年々大きくなってきているように感じます。子どもたちへの地域の魅力の伝達また年齢を超えた個々の繋がり、地域の繋がりを意識した事業展開が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1307	事業名	琴浦こども塾事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	319	254	0	0	222	0	32	地域活性化基金　200千円 教材費　22千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される中で、琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施します。

事業の主な実施状況

○　第3期琴浦こども塾
塾生11人
開催日：毎月第1・第3土曜日　9:30～11:30
会場：まなびタウンとうはく、河本家住宅等
内容：全20回開催
論語の学び、礼儀作法（茶道、姿勢）、郷土の偉人（塩谷定好）、地域の学び他





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 実行委員会などによる運営に移行するなど実施体制を検討する必要がある。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 実行委員会において実施主体を運営委員会に移行する検討を重ねました。
移行後の体制に向けて事業後の振り返りなど運営スタッフがかかわることで、塾生との関わりが深まり意欲的な姿勢が見られるようになりました。

【次年度に向けての課題】
① 運営主体を町から運営委員会に移行し、スタッフの負担軽減と魅力的な内容となるよう検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1261	事業名	赤崎台場跡保存・活用推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	47	0					0	
令和元年度(明許)								

事業対象	町民・町外住民
事業目的	史跡鳥取藩台場跡に伴い、保存・活用にむけての準備を行います。
事業の主な実施状況	① 活用活動の一環として北栄町・湯梨浜町と3町で各町の資料館にて共通テーマの企画展及び琴浦町にて展示テーマに合わせた講演会を開催し、赤崎台場跡のPRを行う予定でした。 〇企画展示 名 称 琴浦・北栄・湯梨浜3町連携 企画展 琴浦町：赤崎台場跡と藩倉 北栄町：由良台場跡と藩倉 湯梨浜町：橋津台場跡と藩倉 ※新型コロナの流行により中止となりました。 〇講演会 題 目 鳥取藩倉と台場 ※新型コロナウイルス感染予防のため中止となりました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 昨年度実施したバスツアーでは北栄町・湯梨浜町に比べ、琴浦町からの参加者が少なかったことから、今後町内でのPR方法を検討する必要があります。 ② 保存活用計画策定のため改めて他市町村及び県と連携を計り、策定に向けての協を行う必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 昨年度事業では琴浦町からの参加者が少なかったことから町内でのPRが課題となっていました。昨年度の課題をうけ、今年度は町内放送でのPRの他、ポスター及びチラシを町役場や各地区公民館といった公共施設だけではなく、ポート赤碕等の観光施設に配布することで、町内からの参加人数の増加を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染予防のため事業が中止となりました。 **【次年度に向けての課題】** ① 講演会・企画展のPR時期について各町で期間が統一されないため、協議を実施したうえで、PR期間を合わせる必要がある。 ② 保存活用計画策定のため改めて他市町村及び県と連携を計り、策定に向けた取組を進める必要があります。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	11,035	9,276	56	0	6,000	0	3,220	地域振興基金
令和元年度(明許)								

事業目的

町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。

事業の主な実施状況

① 町内文化財保存・保護、活用に係る取組として以下の事業を実施しました。
- ・文化財保護審議会　2回　36千円
- ・町内文化財巡視　年24回　110千円
- ・町内文化財管理（町有地草刈、管理委託等）　1,611千円

② 町内文化財の保存・活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	交付対象
文化財建物公開・活用促進事業	500,000円	河本家保存会
無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会
無形文化財補助金	20,000円	逢束盆踊り保存会
無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会
重要文化財河本家住宅修理・保存活用事業	2,973,000円	河本雅通
町指定保護文化財　河原地蔵尊屋根修繕事業	401,000円	八幡町

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町内文化財の経年劣化が認められます。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握を適切に行う必要があります。

② 継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動への支援や活動機会の提供が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 文化財所有者の修理事業費の確保が課題ですが、所有者と調整し、毀損文化財の修理事業を実施しました。また、定期的な文化財巡視や調査を行い現況把握に努めています。

② 民俗文化財保存団体の活動事業として、各盆踊りでの活動のほか、小学校運動会、町民運動会の参加等を通して、活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に繋がる機会・活動に支援をすることができました。

【次年度に向けての課題】

① 町内文化財の経年劣化のほか、天然記念物などは害虫被害も確認されています。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、活動拠点の環境整備などの支援が必要です。

平成 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業(文化財センター)	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	400	350	0	0	0	0	350	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業対象

民俗資料・埋蔵文化財と一般町民

事業目的

地域郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集保管、展示、活用し町民の利用に供し、地域社会の文化向上を図るとともに、文化財保護の活動拠点として活用します。

事業の主な実施状況

① 民俗資料の調書に基づいた資料整理

平成30年度に作成した民俗資料調書の点検・修正を行いました。

A(赤碕地区・東伯地区の特徴を示す資料):129点
B(全国的に見て貴重な資料):149点
C+(積極的に展示・体験に使用可能。一般的であるが現在は貴重になりつつある資料):143点
C(積極的に演出・体験に使用可能):319点
D(破損・一般的・現代資料):684点
その他(判定不明、歴史資料)48点





民俗資料調書に基づき、著しい破損のため復元・修理ができない資料、現在も流通している現代資料など文化財として価値付けが困難な資料について除籍整理を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① ランク付けの結果、D判定となった684点の除籍をすすめる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 民俗資料として収集した現代資料など一部資料の除籍整理を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 民俗資料を保管している施設にスペースの限りがあることから、今後の新資料の受け入れのためにも適切な資料の収集、保管について検討する必要があります。
② 適切な資料の収集、保管を進めていくために基準となる収集方針など定める必要があります。

平成 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	126	123	0	0	0	0	123	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

民俗資料や埋蔵文化財資料等をとおして文化財の大切さを周知し、後世に伝えます。

事業の主な実施状況

① 資料館見学のガイダンスや資料貸出のほか、中学校の職場体験学習を行いました。
来館者168名以上

② 小学３年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。
町内3校、町外2校（189名）

③ 鳥取県、中部市町とともに古代体験イベントを実施しました。
琴浦町は斎尾廃寺出土瓦型の石鹸つくり（70名以上参加　※イベント参加者総数450名）





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 図書館のあり方検討と併せ、相互利用を図るイベント等の開催を検討する。また、利用率の向上のため、ホームページや広報等を活用し周知を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 古文書講座を図書館との連携事業として実施しています。今後の連携に向け、図書館職員への民俗資料館説明会を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 小学校の体験学習や生涯学習講座など町民の利用を増やす取組が必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,488	1,116	556	278			282	
令和元年度(明許)								

事業目的

・下斉尾官衙遺跡の範囲を確認するため遺跡の南東側隣接地確認調査を実施します。
・町内開発事業と文化財保護との調整を図ります。

事業の主な実施状況

① 下斉尾官衙遺跡の範囲を確認するため遺跡の南東側隣接地で確認調査を実施しました。
② 町内開発事業に伴う試掘調査を実施しました。なお、当初は2箇所で実施する予定でしたが、事業者の都合により、1箇所が中止となりました。

①下斉尾官衙遺跡発掘調査
調査原因 遺跡範囲の確認
調査期間 令和元年10月1日～令和元年10月25日
整理期間 令和元年11月1日～令和2年3月27日



②出上所在遺跡
調査原因 県道船上赤碕線(出上工区)道路改良工事
調査期間 令和元年12月3日～令和2年2月12日
整理期間 令和2年2月13日～令和2年3月27日



③勝田所在遺跡
調査原因 県道船上赤碕線(大石工区)改良事業
調査機関 事業者の都合により中止

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 前年度予定していた試掘調査が開発行為者の都合により中止となりました。今後、事業者へ開発スケジュールの聞取りを行うなどをし、このようなことが無いよう努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 確認調査の結果、遺跡の範囲が調査箇所まで伸びていないことが分かりました。今後、この成果を参考に適切な文化財保護が図れるように努めます。

② 試掘調査の結果を基に適切に開発事業と文化財保護との調整が図れました。なお、試掘調査で遺跡を確認したことから令和2年度に本調査を実施します。

【次年度に向けての課題】

① 昨年度の課題を踏まえ開発行為者と年度当初より開発スケジュールの確認を行っていましたが、今年度でも開発行為者の都合で中止となりました。今後、調査前年度より事業者と連絡をとり、開発スケジュールを把握し、確実に調査が実施できるように努めます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	325	事業名	生涯学習ｾﾝﾀｰ管理費			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習センター管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5 生涯学習ｾﾝﾀｰ運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	31,223	29,777	0	0	4,351	0	25,426	使用料 3,557千円 駐車場使用料 521千円 コピー代　273千円
令和元年度(明許)								

事業目的

町民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実振興に貢献します。また、センターの学習機能・集会機能を活用することにより、生涯学習及びまちづくり活動の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 生涯学習センターの管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
平成30年度	879	451	1,330	19,984	16,053	36,037	3,457,060
令和元年度	860	439	1,299	21,260	15,317	36,577	3,557,181

② 空調設備およびセンター昇降機の故障に応じた修繕を行い、施設利用環境の維持に努めました。

冷暖房機外気温湿度センサー修繕　680千円
センター昇降機修繕　427千円



③ 施設の保守点検や清掃等を行い、環境整備に努めました。

清掃委託　4,318千円
警備委託　3,610千円
空調設備等保守委託　1,925千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 個別施設計画に基づいた管理を行いつつ、施設の今後の活用方法とあり方について、検討していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設の老朽化に応じて年次的に施設を修繕を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 施設リニューアルを含め、今後の施設の利用方法や管理について検討していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	図書館係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	37,289	34,731	0	0	0	0	34,731	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の知る権利を守るために図書資料の充実を図り、各種情報を提供します。また、本に親しむ機会を提供し、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携をとり読書活動の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 年間を通じて図書館利用を図りました。図書購入費 5,700千円
- 年間来館者数 60,119人 ・年間貸出者数(個人) 26,780人
- 年間貸出冊数 109,110冊 ・年間購入冊数 4,290冊
- 移動図書館車:年間貸出者数 2,250人、年間貸出冊数 6,705冊

② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 363千円
- ブックスタート ６ヶ月児：年5回 98人参加、３歳児：年７回 110人参加
- おはなし会 本館：毎週土曜日 291人参加、分館：毎週土曜日 142人参加
- 出前おはなし会 年3回 39人参加

③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 118千円
- 七夕まつり（本館） 200人参加
- クリスマス会（分館） 31人参加
- 映画会 年7回 200人参加
- 古文書講座 15人参加

④ 図書館改革・業務見直しに取り組みました。
- ウキキペデキアタウン開催 11人参加
- 図書館とまなびタウンを語るワークショップ実施 22人参加
- まなびタウンと図書館再生に向けた講演会・意見交換会開催 28人参加
- 先進図書館・施設の視察 （長野県塩尻市図書館(えんぱーく)、瀬戸内市立図書館）



【七夕まつり】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子どもたちの読書推進を図るため、学校との連携を強化していくことが必要です。
② 書棚を整理して、利用者にわかりやすいレイアウトにしていくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 小学校に司書2名が配置され、電話やﾌｧｸｼﾐﾘよる貸出冊数が増加するなど連携が進んでいます。また、公共図書館司書が学校図書館訪問(小学校2校、中学校2校)を実施し、連携推進に努めました。
② 書棚のレイアウトを工夫するため、引き続き除籍に力を入れました。(H30:2.562冊 R1:2,577冊)
③ ウィキペディアタウンや住民ワークショップの開催、図書館再生に向けた講演会の開催など、図書館・まなびタウンの再生、業務の見直しなどの取組を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 子どもたちの読書推進を図るため、学校やこども園とのより一層の連携が必要です。
② 図書館・まなタン再生の取組をを町民に広く知っていただくため、積極的な情報発信が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	817	事業名	カウベルホール運営			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	7	カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	14,752	13,585	0	0	928	0	12,657	カウベルホー使用料 883千円 農産加工施設使用料 45千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行い、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 施設管理・文化芸術発信の継続
ホール運営のための維持管理と各種公演活動の実施ができました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
令和元年度	95	37	132	7,872	1,524	9,396	883,053
内、文化芸術件数	74	23	97	3,540	1,406	4,946	

※ホール利用件数：32件（内、町内：27件）

② 施設改修
カウベルホールの運営に必要な修繕および保守点検を行いました。

③ 施設のあり方についての検討
文化芸術関係者と意見交換を行い、広く町民が利用できる施設について検討を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設のあり方についての検討を進めて行くことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 文化芸術関係者と意見交換を行い、広く町民が利用できる施設について検討を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 今後の施設の維持について、方針決定が必要です。
② カウベルホール設備不調に伴う休館のため、文化芸術の代替施設の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	799	597	0	100	295	0	202	イベント入場料 95千円 地域振興基金繰200千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

芸術文化の振興を図り、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、お互いをより認め合い、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 琴浦町誕生15周年記念 NHK-FM「弾き語りフォーユー」公開録音
琴浦町誕生15周年を記念してカウベルホールでプロの演奏家によるコンサートを提供できました。
町内外問わず多数の来場者があり、また、ラジオにおいても、琴浦町を紹介することができました。
期 日 10月25日（金）

② 音楽との出会いワークショップ キッズワークショップ
子どもを対象とした楽器のワークショップを開催し、鑑賞と体験の機会設定ができました。
期 日 6月15日（土）
参加者 20名



③ 地域、学校への文化・芸術派遣事業
地域や学校へのカウベルホールの技術、機材を提供や文化・芸術家を派遣することで、子ども達や住民げの文化・芸術体験の機会設定につながりました。
文化・芸術家の派遣 通年 1地区公民館、1小学校
技術、機材の提供 通年 2地区公民館、1中学校

④ 響け！カウベル合唱団 通年 11名

⑤ 補助金交付
地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。
アートスタート補助金 第6回ｶﾝｶﾞﾙｰのﾎﾟｹｯﾄｺﾝｻｰﾄ（NPO法人花本美雄文化振興会:100千円）
文化芸術振興補助金 Paix2トーク＆ライブIN COWBELL（NPO法人花本美雄文化振興会:200千円）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① カウベルホールのあり方検討、今後の運営のあり方についての検討を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 年度途中で空調機が破損してしまい休館という形になってしまいましたが、文化芸術関係者と今後のカウベルホールについて参考になる意見交換ができました。

【次年度に向けての課題】
① カウベルホールの休館における文化芸術団体への支援が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	317	94	0	61	0	0	33	県補助金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯総合公園を活用し、高齢者と子どもの異年齢交流を図り、子どもが創造的及び積極的に外遊びを楽しみ、高齢者も健康遊具を活用しながら運動習慣定着の促進をすると共にアクティブに活動できる環境整備を行い健康寿命延伸に寄与する。

事業の主な実施状況



① アクティブ活動支援センター
アクティブ活動支援、運動支援中核拠点活用促進するために、「オトナの倶楽部活動」促進事業としてサークル活動推進を行った。

② プレーパークどんぐり開催
〔参加人数〕合計285人
毎月第4日曜日　3月はコロナ感染予防のため中止



〔活動内容〕
自由遊び、竹きり、木登り、火起こし体験、木工遊び、巨大シャボン玉、凧揚げ、野外クッキング、ロープ遊び、虫取り、リース作り、ハンモック、飯盒でご飯炊き体験、ヤマモモ収穫後にジャム作り、警どろ鬼ごっこなど

〔スタッフ〕プレーリーダー1名、高齢者ボランティア3名で活動しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① プレーパークどんぐりの自主運営化を図ます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① アクティブ活動支援センターによる、オトナの倶楽部活動団体は140団体。
加盟団体に対して活動推進を行いました。

② プレーパークどんぐりを開催し、年間285人の親子連れが参加し、自然の中で、自分で遊びを考え高齢者ボランティアや、大人や子どもとの関りを深めました。

【次年度に向けての課題】
① 参加者によるプレーパークどんぐりの自主運営化など取組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	335	事業名	郡・県・全国・世界体育大会選手派遣事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	4,010	3,510	0	0	0	0	3,510	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種大会に町代表として選手を派遣し、競技力の向上や、町民の競技スポーツ離れの打開及び健康づくりの習慣化を図ります。

事業の主な実施状況

① 郡民体育大会（三朝町主会場）に選手を派遣しました。
開 催 日 6月9日、7月6･13･14･15日
参加者数 1,124人
結 果 男子総合優勝（10年連続）女子総合優勝（2年ぶり）
78種目中、71種目にエントリー。

② 県民スポーツレクリエーション祭に選手を派遣しました。
開 催 日 8月24日～2月9日
参加者数 87人

③ 全国大会の参加支援を行いました。
5団体 35人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 郡民スポーツレクリエーション祭参加補助金の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 参加補助金額の見直し及び体育協会補助金への統合を行いました。
② 男子総合優勝（10連覇）、女子総合優勝（2年ぶり）し、スポーツを通して競技力向上を図りました。

【次年度に向けての課題】
① 他町と連携し郡スポーツレクリエーション祭などの郡体育協会事業の見直しが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	336	事業名	スポーツ団体育成・奨励事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5 保健体育費	目	2	体育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,128	2,647	0	0	0	0	2,647	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげます。全国大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげます。
・スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町体育協会
大会・教室事業を展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
大会・教室 31事業 参加3,626人
表彰式（2/28 204人表彰）



② 琴浦町スポーツ少年団
16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を進めました。
登録人数 334人



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 体育協会自主運営化、各部の活動内容充実に向けた取組が必要です。
② 補助金などスポーツ少年団活動に係わる経費の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 大会・教室事業を展開し、31事業に3,626人の参加があり、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
② 各経費の見直しを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 競技内容の検討及び各部の活動内容充実、体育協会の自主運営化を図ることが必要です。
② スポーツ少年団活動に必要なコーチングアシスタント登録料の変更に伴うスポーツ少年団活動補助金の見直しが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1218	事業名	運動習慣定着促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費		目	2	体育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	3,829	3,566	0	0	1,731	0	1,835	ウォーキング認定コース使用料　3千円 トレーニングルーム使用料　728千円 ふるさと未来夢基金　1,000千円
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

アスレティックコーディネーターや町民トレーナーによる総合体育館トレーニングルームの活用推進を図る。また、ウォーキングの推奨やスポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣定着を図り、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① アスレティックトレーナーと町民トレーナー配置
・アスレティックトレーナーによる体幹教室指導、
スポーツ少年団などへの実技指導をしました。
・町民トレーナー（2人）による正しいトレーニング教室を
開催しました。



② 「体幹トレーニングリーダー養成講座」開催
・谷川コンディショニングコーディネーターによる
リーダー養成講座を開催し、トレーニングの基礎知識・
トレーニングの名前などを学びリーダー養成に取組み
ました。

③ 「元気に歩こう琴浦を！」開催
・ノルディック・ウォーキング指導者会・地区公民館と連携し
町内5地区でウォーキングの機会を設定しました。



成果と課題

【前年度課題の概要】
① アンケート実施など利用者の満足度向上のための取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
② コンディショニングコーディネーターによる体幹教室指導、スポーツ少年団などへの実技指導を行い、基礎からのトレーニングの方法を習得しました。

【次年度に向けての課題】
① コンディショニングコーディネーターの後継者育成を行い、指導の充実を図ることが必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1150	事業名	勤労者体育センター管理運営	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 3 体育施設費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	3,492	3,123	0	0	44	2,300	779	使用料
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

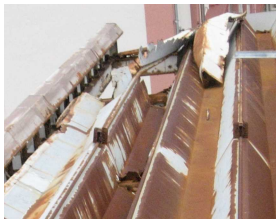
事業目的

町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。

事業の主な実施状況

① 東伯勤労者体育センター除却工事の設計を行いました。（工事は令和2年度）

事業名	金額（円）
東伯勤労者体育センター除却工事設計委託業務	2,187,900
東伯勤労者体育センターアスベスト調査委託業務	336,000



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 個別施設計画を踏まえた適正な施設管理が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 屋根全体が劣化し一部強風により落下。更に落下する危険性があるため、除却工事を行います。

【次年度に向けての課題】

① 除却工事の速やかな着工が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費		目	3	体育施設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	28,057	26,078	0	0	12,106	0	13,972	使用料 2，906千円 寄付金 1,000千円 公共施設等建設基金 8,200千円
令和元年度(明許)	22,095	21,840	0	0	0	19,500	2,340	

事業目的

町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。

事業の主な実施状況

① 総合体育館へ給水管布設工事を行いました。
事業名　琴浦町総合体育館給水管布設工事
金額　3,370,400円

② どんぐりひろば駐車場にトイレ新設工事を行いました。

事業名	金額(円)	備考
どんぐりひろば駐車場トイレ新設工事	21,321,360	R元繰越
どんぐりひろば駐車場トイレ新設工事監理委託業務	518,400	R元繰越





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 劣化度調査をもとに、改修、修繕をどのように行うのか施設の長寿命化に向けた取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 管理方法について民間より提案をいただき見直しを今後行っていきます。

【次年度に向けての課題】
① 管理方法について見直しが今後必要です。

所 属 名 称 ： 人権・同和教育課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
人権・同和教育課					
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
	社会福祉総務費	936	916	15-1	
3.同和対策総務費					
	同和対策総務費	3,039	2,928	15-2	
4.隣保館運営費					
	赤碕隣保館運営費	12,160	11,643	15-3	
	東伯隣保館運営費	10,059	9,776	15-4	
2.児童福祉費					
3.児童館運営費					
	赤碕児童館運営	3,086	2,934	15-5	
	東伯児童館運営	3,655	3,490	15-6	
9.教育費					
4.社会教育費					
8.人権・同和教育費					
	人権・同和教育推進事業（事務費）	1,691	1,456	15-7	
	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	287	274	15-8	
	人権教育推進員設置事業	2,357	2,353	15-9	
	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	78	26	15-10	
	住民意識調査	508	505	15-11	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
	国県支出金返納金	312	312	15-12	

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	936	916	0	70	0	0	846	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行います。
事業の主な実施状況	1. 特設人権相談所を開設しました。 令和元年度　各地区公民館にて計24回開設しました。 2. 小学生に植物を育てることで生命の尊さを実感し、思いやりの心を育てるため「人権の花」運動を実施し、町内2小学校に花の苗を贈呈しました。 浦安小学校（10月28日）、八橋小学校（10月31日） 3. 街頭啓発活動を実施しました。 人権擁護委員　6月1日（人権擁護委員の日）、12月7日（人権週間） 社会を明るくする運動　町内5箇所　7月1日、7月2日、7月3日
成果と課題	**【前年度課題の概要】** それぞれの活動や、人権啓発等へ活かしてもらうよう、町内をはじめ、近年の差別事象や人権課題などについて情報提供するなどし、引き続き連携を取って活動をしていきます。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権擁護、人権啓発の推進に寄与しました。 「人権の花」運動を町内小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの命を大切にする心を育みました。 保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止及びあやまちを犯した人の立ち直りを支える気運を高めました。 **【次年度に向けての課題】** 引き続き、活動内容や人権啓発等を広く町民の皆様へ周知していくため、街頭啓発や相談実施の様子など積極的に発信していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	569	事業名	同和対策総務費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 3	同和対策総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	3,039	2,928	0	0	0	0	2,928	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

同和問題に対する正しい理解と認識を高め、同和問題のすみやかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 関係機関へ負担金、補助金を交付しました。

内容	金額
東伯郡同和対策協議会負担金	27 千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27 千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,706 千円

2 住宅新築資金貸付事業特別会計への繰出金を支出しました
不能欠損による住宅新築資金貸付事業特別会計への繰出金 1,154 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

町人権・同和教育推進協議会同和対策推進委員会という新しい組織の取組みを広く周知し、充実させていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

部落解放同盟琴浦町協議会補助金について議会からの監査請求を受けて指摘事項を精査していく必要があります。

【指摘事項】
（1）町としての基本的方針、明確な指針の設定
（2）旅費の算出根拠となる規程の設定
（3）大会参加時の復命書作成
（4）研修参加者の固定化
（5）研修成果がさらに上がる取り組み
（6）町から補助団体への指導の徹底

部落解放同盟琴浦町協議会補助金について監査委員からの指摘事項への対応として、以下のとおり指針を定めました。
（1）県内研修等参加時の日当の廃止
（2）県内組織内会議の精査
（3）定期大会等の参加者制限
（4）県外大会派遣の参加者数精査と参加者重複の減
（5）事業計画に基づいた事業実施

【次年度に向けての課題】

同和問題の解決に向け、様々な場面での教育・啓発を行っていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4	隣保館運営費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	12,160	11,643	0	6,695	35	0	4,913	文化センター使用料 その他雑入
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 赤碕隣保館運営事業 11,643千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問ならびにあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金 4,314千円



(2)審議会の開催状況

事業名	回数	参加人数
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(3)年間利用者数 延べ 16,250人

(4)生活相談事業 2,213千円

生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数	延べ 323件

(5)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、あらゆる差別の解消に向けた取組みを行いました。

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回（10月）	1,289人
解放教育講座	年6回	延べ 257人
小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年 51人
中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年 26人
小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ68人
小6・中1県外研修	兵庫県	32人
高校生友の会	年2回	延べ19人
手話教室（2教室）	年間48回	延べ320人
学習支援事業	年10日間	延べ160人
地域交流事業	年9回	延べ 497人
現地研修（フィールドワーク）	年11回	185人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 学習支援は、小・中学校の児童生徒への声かけをしていきます。
日時や内容を検討し、充実を図りながら、地域食堂への展開も考慮しながら実施したいと考えます。

② 社会調査や資源研究事業の充実を図ります。また、地域福祉事業と地域交流事業の見直し、相談体制の更なる充実を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 解放「学習会」のあり方を改めて検討し、子どもたちの進路保障をするために何ができるのかを検討する機会になりました。
地域食堂の取り組みについては、子どもたちの基本的生活習慣を身につけるために簡単な朝食づくりから始めています。

② 令和2年度から生活相談員が削減となり、家庭訪問の数も激減し、地域に寄り添い、住民に密着した伴走型生活相談が難しくなっていきますが、少しでも住民の不安を取り除けるように職員で対応していきます。

【次年度に向けての課題】

① 限られた予算の中で、より有効的な事業の実施が必要です。創意工夫を行いながら、地域との協力体制の強化が求められています。

② 解放「学習会」が安心して実施できるようになってほしいと思います。今後も解放「学習会」のあり方については、引き続き検討していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	10,059	9,776	0	5,484	30	0	4,262	文化センター使用料 その他雑入
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 東伯隣保館運営事業　9,776千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問ならびにあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金　4,316千円



(2)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	参加人数
東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(3)年間利用者数　延べ　12,003人

(4)生活相談事業　2,213千円

生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数	延べ　250件

(5)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、あらゆる差別の解消に向けた取組みを行いました。

事　業　名	回 数 他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	1,221人
同和問題懇談会	年間7回	385人
小学生学習会	毎週水曜日	1年～6年　24人
がくしゅうかい食堂	年5回	延べ　185人
中学生学習会	毎週水曜日	1年～3年　10人
小・中学生合同生活体験学習	1泊2日	小学生　24人　中学生　10人
中学生親子県外研修	2年に1回	
ガクシューカイU－18	年5回	延べ　37人
保護者支援事業	1回/月(12回)	延べ　85人
ふれあい講座	年4回	延べ　73人
高齢者対象事業	年1回	35人
手話教室	年間20回	延べ　169人

解放文化祭講演会109人含む

成果と課題

【前年度課題の概要】

現存する部落差別解消とあらゆる差別の解決に向け、一人一人が人権問題に触れ、繰り返し学ぶことが大切です。継続的に人権意識の高揚をはかり、行動化につなげていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

同和問題懇談会では、自尊感情・エンパワー、うわさの仕組み、被災者の人権などいろいろな人権問題について学習の機会を提供しました。

昨年に引き続き、部落差別解消推進法について出張懇談会を行いました。また、今年度初めてまなびタウンを会場にネットゲーム会社の方を講師に迎え、親子で聞ける講演会を開催しました。参加者からは、「親子で話が聞けてよかった」「親子で話し合うきっかけとなるのでまたやってほしい」という声が多く出ていました。

学習会では、縦のつながりを深めるため、生活体験学習を小・中学生合同で行いました。低学年の子へ配慮しながら関わる中学生の姿があり、学習会で学んできたことが活かされていると感じました。

先生方との情報交換から孤食や十分に食事がとれていない子どもたちの実態があることがきっかけとなり、今年度、学習会の子どもたちを対象に試験的に「がくしゅうかい食堂」を開催しました。

【次年度に向けての課題】

あらゆる差別の解決に向け、学校や地域との連携を強化し、多くの人が人権問題に関心を持つように啓発活動や支援事業をすすめていく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	3,086	2,934	0	0	5	0	2,929	その他雑入（事業参加費）
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

1. 赤碕児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。



(1) 臨時職員（1人）、パート職員賃金 2,080千円

(2) 年間利用人数等

年間利用人数	9,388人	開館日数	293日

(3) 事業実績

事 業 名	回 数 他	参加人数・対象
児童館まつり	年1回（9月）	162人
その他児童館活動	月1回	延べ 171人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 5,607人
子どもまつり	年1回（10月）	168人
成美ほんぽちクラブ育成	年間6回	会員 59軒

成果と課題

【前年度課題の概要】

両地区の園や学校の行事予定を確認し活動が重ならないように調整を行い、活動を工夫します。
また、どんなことにも主体的に取り組み、地域の人や仲間とつながりあえる環境作りを行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

赤碕中学校区の園や学校と連携をとり、行事と児童館の活動が重ならないよう工夫しました。
活動は自ら考えて行動できるような内容で行い、多くの人と関わり、仲間とつながりあうことを嬉しいと感じられる活動を行いました。
また、子どもたちや保護者からの相談・困りごとの窓口になるよう努めました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルスへの対応を行い、利用する児童や保護者に不安や心配を与えないよう運営に努めます。
また、人と人との間隔を空けながらも、ともに楽しみ、主体的な活動を展開していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	3,655	3,490	0	0	4	0	3,486	その他雑入（事業参加費）
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

1. 東伯児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

(1) 臨時職員（1人）、パート職員賃金 2,528千円



(2) 年間利用人数等

年間利用人数	3,975人	開館日数	289日

(3) 事業実績

事業名	回数他	参加人数・対象	
幼児交流会＆親子ひろば びーのびーの	年間23回	延べ 12人 (0～5歳児対象)	
児童館まつり	1回(6月)	167人	
まいにちじどうかん（春休み）	1回(3日間)	中止	コロナ感染予防のため
他児童館活動	年間16回	266人	
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員18軒	

成果と課題

【前年度課題の概要】

継続的に続けている事業について、内容を検討しながら、効果的に実施して行く必要があります。
また、散歩で来館する近隣の園の園児達に外遊びで満足して帰ってもらうことができていない現状があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

砂の入替えと、防獣ネットを張ったことにより、砂場が安心して遊べる場となりました。
今年度は、こども園への出張児童館だけでなく、日々来館の保護者と良好な関係が築けたことにより、町保育園連合会の講師としても招かれました。
他課との連携により、ファミリーサポートの遊び場所として部屋を提供しました。

【次年度に向けての課題】

職員の人員が減ったことにより、行事の規模縮小を考えていく必要があります。
子どもたちに体を使った遊びをさせたいが、館内・園庭共にそういった遊具がないためできない状況にあります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業(事務費)	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	1,691	1,456	0	0	0	0	1,456	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権についての住民一人一人の正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 各地区人権･同和教育推進研究協議会及び町人権･同和教育推進協議会へ以下のとおり委託し、小地域懇談会（人権・同和教育部落懇談会）等を開催しました。
   - 八橋地区人権･同和教育推進研究協議会　56,743円
   - 浦安地区人権･同和教育推進研究協議会　132,000円
   - 下郷地区人権･同和教育推進研究協議会　52,000円
   - 上郷地区人権･同和教育推進研究協議会　32,000円
   - 古布庄地区人権･同和教育推進研究協議会　47,500円
   - 琴浦町人権・同和教育推進協議会　615,132円

成果と課題

【前年度課題の概要】

平成30年度は町HPなどへ差別書き込みが発生したことから、今年度の人権・同和教育部落懇談会では「インターネットと人権」をテーマに教材を作成し、懇談会を開催する予定にしています。

また、地域の団体と連携して、引き続き推進者の理解が深まる事前説明会の開催を検討していく必要があります。

【人権・同和教育部落懇談会事前研修会の様子】





【成果及び前年度課題に対する対応】

人権・同和教育部落懇談会全体の時間を1時間程度におさまるよう設定するとともに、興味を持ってもらえるテーマを選定したことで比較的若い世代の方達が積極的に参加したり、高齢の方も新たな気づきにつながる機会になりました。

会の運営においても地域の方や各地区人権･同和教育推進研究協議会と連携して実施することができました。

【次年度に向けての課題】

人権・同和教育部落懇談会の感想から「そもそも人権とは何なのか」という意見を受け、改めて基本に立ち返る必要性があると考え、今年度は「基本的な人権」について学んでいく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、従来の方法とは別の実施方法の検討が必要です。

令和 元 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	287	274	0	221	0	0	53	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権についての住民一人一人の正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、あらゆる差別のないまちを築くため、様々な機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 7月28日（日）に「第15回琴浦町差別をなくする町民のつどい」を実施しました。町内で発生した差別事象などの報告と大湾昇さん（徳島県）による講演会を行いました。
また「東伯けんこう」や「琴の浦高等特別支援学校」の販売も行うなど地域の団体との連携を図りました。昨年が台風で中止になってしまった経過もあり、参加者は2年前と比べ減少しました。

【差別をなくする町民のつどいの様子】





成果と課題

【前年度課題の概要】

人権・同和教育部落懇談会での意見なども参考に、町民の興味が高いものや社会情勢を参考にテーマを設定する必要があります。
商工会を通じて町内企業へチラシを配布するなど、引き続き新たな参加者が増えるよう取り組みを行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

参加者アンケートの結果から町の現状や対応がよくわかったことや、人権について考えなおす機会になったなどあり、満足度含めて啓発効果は上がりました。
広報については昨年から引き続き町営バスへチラシを掲示するなど住民の目につきやすい場所への掲示を行いました。

【次年度に向けての課題】

これまで様々な人権問題や人権課題にテーマを絞って行ってきましたが、昨今の社会情勢を踏まえ今一度、基本的な人権について学ぶ機会が必要と考えます。
今後も参加者の増加に向けて取り組むとともに、内容の充実を図っていきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	313	事業名	人権教育推進員設置事業	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 8	人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	2,357	2,353	0	0	0	0	2,353	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町の人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会等の企画や、学校や社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容の充実や学習機会の充実を図ります。

事業の主な実施状況

1. 小学校での人権・同和教育の学習支援、PTAなど外部団体への助言、人権・同和教育部落部落懇談会の教材作成など多岐にわたる活動を行い、学習機会の充実に努めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

講師として学校や地域の研修に出向き、教育・啓発を行っていますが、１人ではなかなか対応しきれない現状もあります。地域での学習が充実するためにも、今後は地域の指導的役割を担っていける人材の育成を行う活動を検討していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和元年度は人権教育推進員を1名配置し、小学校、PTAなどの人権啓発及び学習活動についての、指導・助言・学習相談及び部落懇談会の教材作成やPTA対象の指導者養成講座（年間5回）などを行いました。

また、差別をなくする町民のつどいの企画・運営に携わりました。

【令和元年度　PTA指導者養成講座の様子（船上小学校）】





【次年度に向けての課題】

様々な場で教育・啓発を行っていますが、時間などの制約もあります。昨年度から改めて実施を行ったPTA対象の指導者養成講座を継続し、地域での指導者的役割を担っていける人材の育成に引き続き取り組む必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 8	人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和元年度	78	26	0	0	0	0	26	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「琴浦町あらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するために各種事業を行います。

事業の主な実施状況

1. 町あらゆる差別をなくする審議会開催し、令和元年度実施した事業の実施状況、町長からの諮問について審議を行いました。（令和2年5月に町長へ審議会答申を行いました）

あらゆる差別をなくする審議会委員　報償費　26 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

近年、複雑化している部落差別をはじめとするあらゆる差別に気づくには主体的な研修会等への参加を重ねて、人権意識を高めていくことが必要になっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

あらゆる差別をなくする審議会委員から意見集約を行った結果、新しい人権基本条例(案)の必要性の意見もあり、現行の条例との関連も考慮しながら、有識者で構成する策定委員と各種関係団体やあらゆる差別をなくする審議会の意見を聞きながら、条例(案)を策定していく必要があります。

【次年度に向けての課題】

あらゆる差別をなくする審議会委員からの意見を参考にあらゆる差別をなくする条例に基づいた事業を実施していく必要があります。

また、幅広い分野の人権課題を取り入れた新たな人権条例(案)を策定していく必要があります。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	692	事業名	住民意識調査			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	8	人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	508	505	0	0	500	0	5	地域振興基金繰入金
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

前回調査から5年が経過し、これまでの人権・同和教育の取組みの成果と課題を確認し、今後の事業計画の参考とします。また、今後の施策推進の参考資料として活用します。

事業の主な実施状況

1　鳥取大学と連携し、統計の専門家と調査票の質問選定から集計・分析まで行いました。
町民から性別年代毎に合計1,800名へ調査票を8月に送付し、621名から返信がありました。（34.5%）
集計・分析も概ね終了し、今後は報告書作成及び報告会の開催準備の段階となっています。

成果と課題

【前年度課題の概要】

なし

【成果及び前年度課題に対する対応】

速報値では前回の調査と比べて若干の意識の向上が見て取れましたが、引き続き教育・啓発事業の実施が必要と思われます。今回の調査結果を受けて今後の施策を進めていきます。

なお、返信数は前回調査の返信数（776）を下回りました。HPへ協力依頼を掲載し、町内放送も繰り返し実施しましたが、若年層からの返信が少なくなってしまいました。

【次年度に向けての課題】

今後の施策実施の参考データとして活用していきます。

令和 元 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1155	事業名	国県支出金返納額			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	12 諸支出金	項	1 諸費		目	1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	312	312	0	0	0	0	312	
令和元年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

隣保館運営費等補助金の額の確定に伴い、補助金の返還を行うものです。

事業の主な実施状況

平成30年度隣保館運営費等補助金の額の確定に伴う返還金

（交付決定額） 11,016,000円（平成31年2月14日 交付決定通知）

（補助金確定額 10,704,000円（令和2年3月18日 額の確定通知）

312,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

なし

【成果及び前年度課題に対する対応】

賃金、報償費などの補助対象事業費の精査により残額を返還しました。

【次年度に向けての課題】

様々な人権課題、地域課題に対して効率的な事業実施に努めます。

資　　料　　編

令和元年度各会計別決算総括表

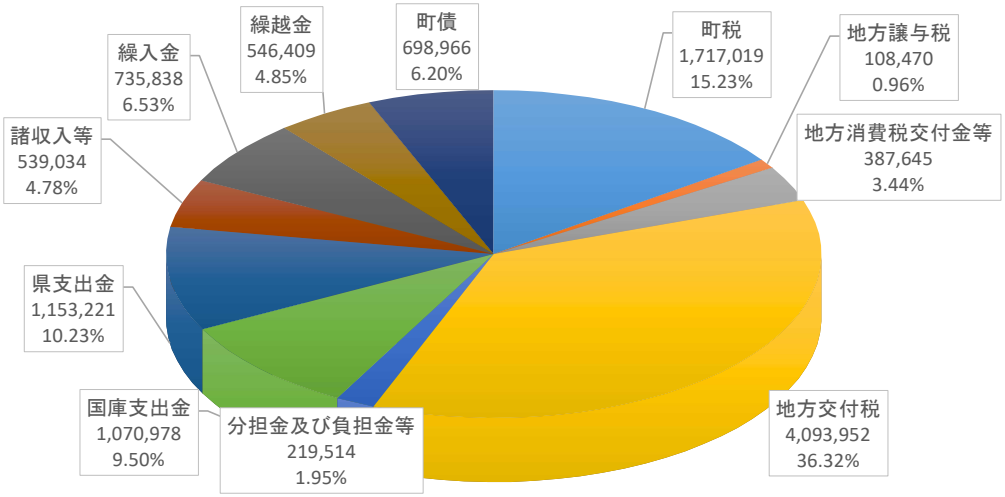
（単位：円）

会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B−C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D−E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	11,901,517,500	11,271,046,357	10,779,550,623	491,495,734		101,675,648	2,491,979	104,167,627	387,328,107	94.7%	90.6%
国民健康保険特別会計	2,132,686,000	2,042,660,231	2,019,058,385	23,601,846				0	23,601,846	95.8%	94.7%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,410,000	16,911,089	6,243,069	10,668,020				0	10,668,020	97.1%	35.9%
農業集落排水事業特別会計	275,308,000	256,163,470	253,838,223	2,325,247		300,000		300,000	2,025,247	93.0%	92.2%
下水道事業特別会計	1,285,920,000	1,039,464,626	1,020,755,868	18,708,758		12,704,000		12,704,000	6,004,758	80.8%	79.4%
介護保険特別会計	2,236,158,000	2,232,088,289	2,205,573,618	26,514,671				0	26,514,671	99.8%	98.6%
後期高齢者医療特別会計	217,395,000	216,776,135	216,640,135	136,000				0	136,000	99.7%	99.7%
船上山発電所管理特別会計	30,280,000	30,269,067	26,653,467	3,615,600				0	3,615,600	100.0%	88.0%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	26,000	21,741	0	21,741				0	21,741	83.6%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	479	0	479				0	479	8.0%	0.0%
赤碕財産区特別会計	18,325,000	18,462,231	560,000	17,902,231				0	17,902,231	100.7%	3.1%
成美財産区特別会計	13,827,000	13,825,048	185,000	13,640,048				0	13,640,048	100.0%	1.3%
安田財産区特別会計	10,443,000	10,752,183	622,499	10,129,684				0	10,129,684	103.0%	6.0%
以西財産区特別会計	64,274,000	56,122,877	5,834,520	50,288,357				0	50,288,357	87.3%	9.1%
合計	18,203,615,500	17,204,586,850	16,535,515,407	669,071,443	0	114,679,648	2,491,979	117,171,627	551,899,816	94.5%	90.8%

令和元年度一般会計決算総括表

歳入　　（単位：千円）

款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		比　較 (A−B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,717,019	15.2%	1,726,377	15.3%	△ 9,358
2.地方譲与税	108,470	1.0%	103,839	0.9%	4,631
3.利子割交付金	1,915	0.0%	3,929	0.0%	△ 2,014
4.配当割交付金	6,778	0.1%	5,567	0.0%	1,211
5.株式等譲渡所得割交付金	4,741	0.0%	4,352	0.0%	389
6.地方消費税交付金	300,680	2.7%	322,044	2.8%	△ 21,364
7.ゴルフ場利用税交付金	1,885	0.0%	1,662	0.0%	223
8.自動車取得税交付金	18,245	0.2%	28,546	0.3%	△ 10,301
9.交通安全対策特別交付金	1,257	0.0%	1,530	0.0%	△ 273
10.地方特例交付金	52,144	0.5%	5,950	0.1%	46,194
11.地方交付税	4,093,952	36.3%	4,137,115	36.6%	△ 43,163
12.分担金及び負担金	48,731	0.4%	59,777	0.5%	△ 11,046
13.使用料及び手数料	170,783	1.5%	175,034	1.5%	△ 4,251
14.国庫支出金	1,070,978	9.5%	1,005,427	8.9%	65,551
15.県支出金	1,153,221	10.2%	910,085	8.0%	243,136
16.財産収入	32,260	0.3%	18,354	0.2%	13,906
17.寄附金	381,919	3.4%	365,144	3.2%	16,775
18.繰入金	735,838	6.5%	1,130,738	10.0%	△ 394,900
19.繰越金	546,409	4.8%	390,683	3.5%	155,726
20.諸収入	124,855	1.1%	116,743	1.0%	8,112
21.町債	698,966	6.2%	804,205	7.1%	△ 105,239
歳入合計	11,271,046	100.0%	11,317,101	100.0%	△ 46,055

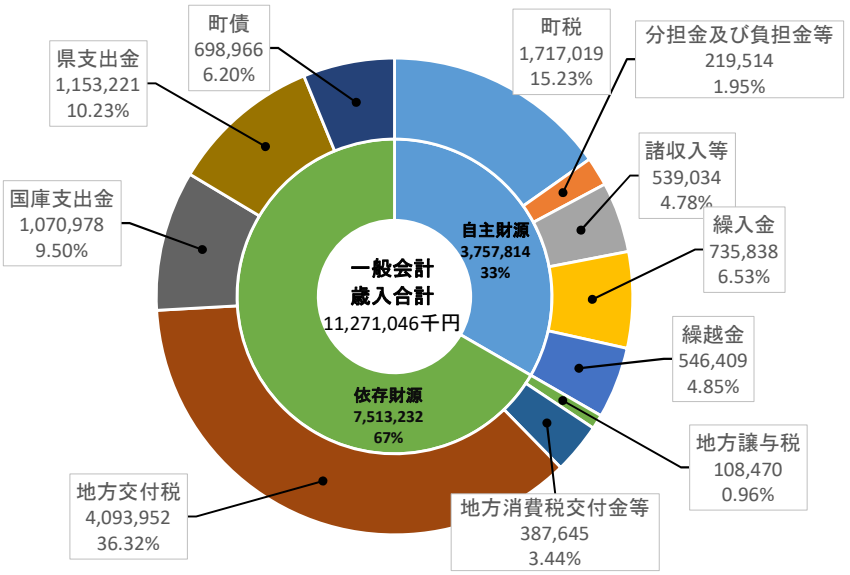


＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
　　自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･･･････････････財産収入、寄附金、諸収入

令和元年度一般会計決算歳入表

歳入　　（単位：千円）

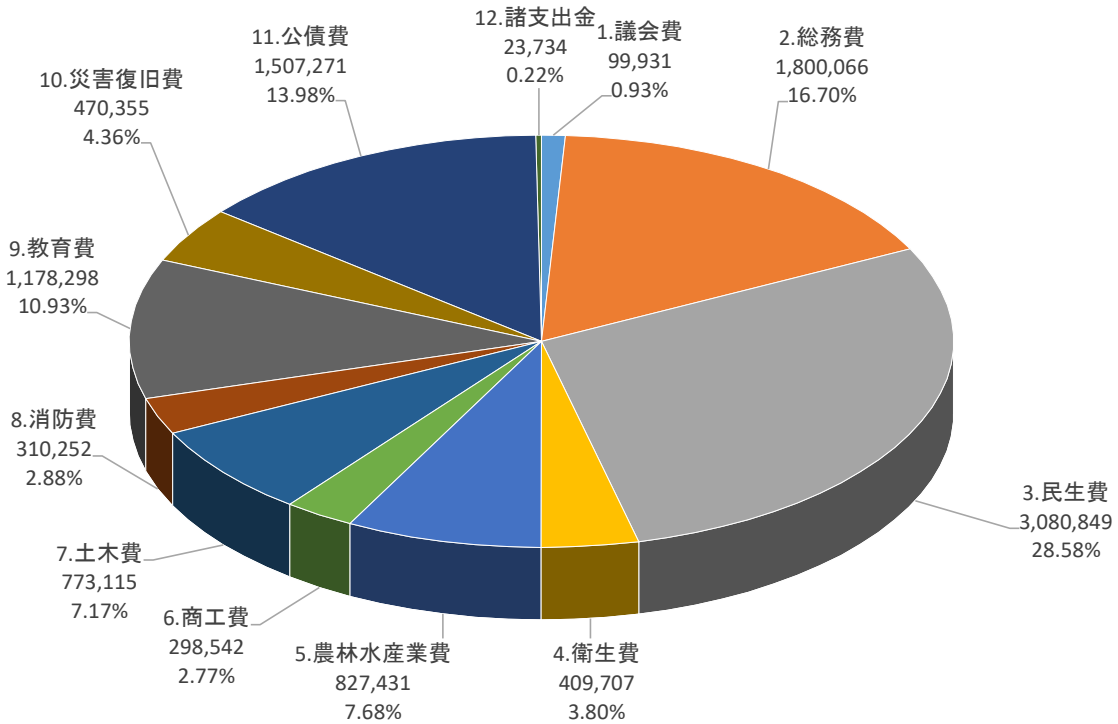
款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		比　較 （A-B）
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,757,814	33.3%	3,982,850	35.2%	△ 225,036
1.町税	1,717,019	15.23%	1,726,377	15.3%	△ 9,358
12.分担金及び負担金	48,731	0.43%	59,777	0.5%	△ 11,046
13.使用料及び手数料	170,783	1.52%	175,034	1.5%	△ 4,251
16.財産収入	32,260	0.29%	18,354	0.2%	13,906
17.寄附金	381,919	3.39%	365,144	3.2%	16,775
18.繰入金	735,838	6.53%	1,130,738	10.0%	△ 394,900
19.繰越金	546,409	4.85%	390,683	3.5%	155,726
20.諸収入	124,855	1.11%	116,743	1.0%	8,112
2.依存財源	7,513,232	66.7%	7,334,251	64.8%	178,981
2.地方譲与税	108,470	0.96%	103,839	0.9%	4,631
3.利子割交付金	1,915	0.02%	3,929	0.0%	△ 2,014
4.配当割交付金	6,778	0.06%	5,567	0.0%	1,211
5.株式等譲渡所得割交付金	4,741	0.04%	4,352	0.0%	389
6.地方消費税交付金	300,680	2.67%	322,044	2.8%	△ 21,364
7.ゴルフ場利用税交付金	1,885	0.02%	1,662	0.0%	223
8.自動車取得税交付金	18,245	0.16%	28,546	0.3%	△ 10,301
9.交通安全対策特別交付金	1,257	0.01%	1,530	0.0%	△ 273
10.地方特例交付金	52,144	0.46%	5,950	0.1%	46,194
11.地方交付税	4,093,952	36.32%	4,137,115	36.6%	△ 43,163
14.国庫支出金	1,070,978	9.50%	1,005,427	8.9%	65,551
15.県支出金	1,153,221	10.23%	910,085	8.0%	243,136
21.町債	698,966	6.20%	804,205	7.1%	△ 105,239
歳入合計	11,271,046	100.00%	11,317,101	100.0%	△ 46,055



一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A−B)
1.議会費	99,931	0.9%	103,452	1.0%	△ 3,521
2.総務費	1,800,066	16.7%	1,815,459	16.9%	△ 15,393
3.民生費	3,080,849	28.6%	3,031,204	28.1%	49,645
4.衛生費	409,707	3.8%	415,204	3.9%	△ 5,497
5.農林水産業費	827,431	7.7%	869,159	8.1%	△ 41,728
6.商工費	298,542	2.8%	208,015	1.9%	90,527
7.土木費	773,115	7.2%	968,856	9.0%	△ 195,741
8.消防費	310,252	2.9%	324,123	3.0%	△ 13,871
9.教育費	1,178,298	10.9%	956,171	8.9%	222,127
10.災害復旧費	470,355	4.4%	338,120	3.1%	132,235
11.公債費	1,507,271	14.0%	1,714,221	15.9%	△ 211,299
12.諸支出金	23,734	0.2%	26,707	0.2%	△ 2,973
歳出合計	10,779,551	100.0%	10,770,691	100.0%	4,511



令和元年度普通会計決算資料

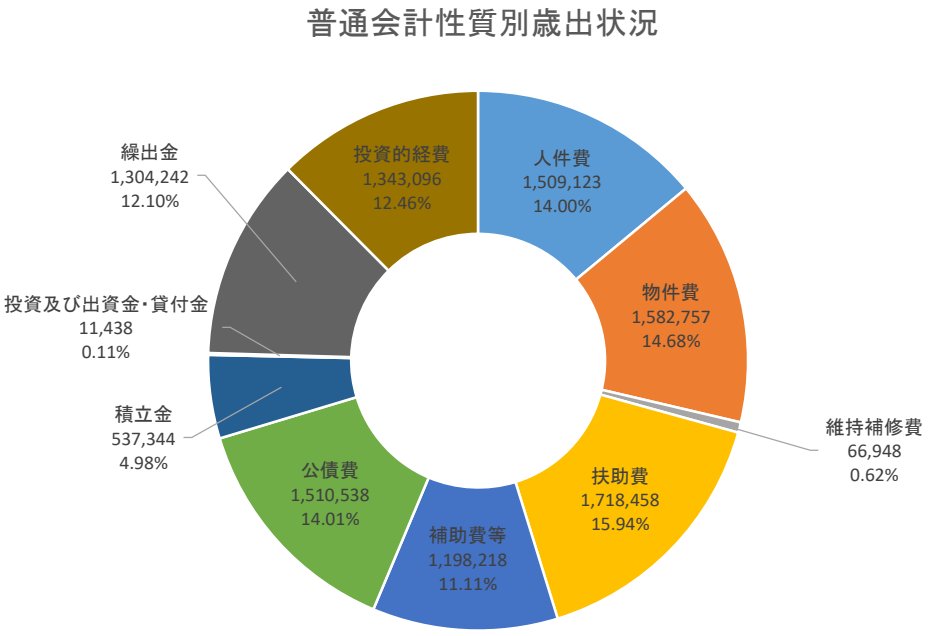
歳入(性質別)

（単位：千円）

区　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,717,020	15.2%	1,726,377	15.2%	△ 9,357	-0.5%
2 地方譲与税	108,470	1.0%	103,839	0.9%	4,631	4.5%
(1)地方揮発油譲与税	26,752	0.2%	29,964	0.3%	△ 3,212	-10.7%
(2)自動車重量譲与税	77,044	4.2%	73,875	0.7%	3,169	4.3%
(3)森林環境譲与税	4,674	0.0%	0	0.0%	4,674	―
3 利子割交付金	1,915	0.0%	3,929	0.0%	△ 2,014	-51.3%
4 配当割交付金	6,778	0.1%	5,567	0.0%	1,211	21.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,741	0.0%	4,352	0.0%	389	8.9%
6 地方消費税交付金	300,680	2.7%	322,044	2.8%	△ 21,364	-6.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,886	0.0%	1,662	0.0%	224	13.5%
8 自動車取得税交付金	14,886	0.1%	28,546	0.3%	△ 13,660	-47.9%
9 自動車税環境性能割交付金	3,359	0.0%	0	0.0%	3,359	―
10 地方特例交付金	52,144	0.5%	5,950	0.1%	46,194	776.4%
11 地方交付税	4,093,952	36.3%	4,137,115	36.5%	△ 43,163	-1.0%
(1)普通交付税	3,831,801	34.0%	3,842,572	33.9%	△ 10,771	-0.3%
(2)特別交付税	262,151	2.3%	294,543	2.6%	△ 32,392	-11.0%
12 交通安全対策特別交付金	1,257	0.0%	1,530	0.0%	△ 273	-17.8%
13 分担金及び負担金	23,275	0.2%	25,000	0.2%	△ 1,725	-6.9%
14 使用料	177,576	1.6%	196,363	1.7%	△ 18,787	-9.6%
(1)授業料	0	0.0%	0	0.0%	0	―
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	―
(2)保育園使用料	34,101	0.3%	48,374	0.4%	△ 14,273	-29.5%
(3)公営住宅使用料	94,267	0.8%	95,420	0.8%	△ 1,153	-1.2%
(4)その他	49,208	0.4%	52,569	0.5%	△ 3,361	-6.4%
15 手数料	27,308	0.2%	27,045	0.2%	263	1.0%
(1)法定受託事務に係るもの	3,870	0.0%	4,522	0.0%	△ 652	-14.4%
(2)自治事務に係るもの	23,438	0.2%	22,523	0.2%	915	4.1%
16 国庫支出金	1,081,138	9.6%	1,007,052	8.9%	74,086	7.4%
(1)生活保護費負担金	137,991	1.2%	150,199	1.3%	△ 12,208	-8.1%
(2)児童保護費負担金	106,547	0.9%	102,521	0.9%	4,026	3.9%
(3)障害者自立支援給付費等負担金	271,481	2.4%	261,247	2.3%	10,234	3.9%
(4)児童手当等交付金	165,282	1.5%	177,390	1.6%	△ 12,108	-6.8%
(5)普通建設事業費支出金	52,205	0.5%	11,059	0.1%	41,146	372.1%
(6)災害復旧事業費支出金	49,815	0.4%	10,730	0.1%	39,085	―
(7)委託金	13,582	0.1%	7,812	0.1%	5,770	73.9%
(8)社会資本整備総合交付金	142,050	1.3%	158,951	1.4%	△ 16,901	-10.6%
(9)地方創生関係交付金	17,707	0.2%	20,444	0.2%	△ 2,737	-13.4%
(10)その他	124,478	1.1%	106,699	0.9%	17,779	16.7%
17 都道府県支出金	1,146,859	10.2%	908,866	8.0%	237,993	26.2%
(1)国庫財源を伴うもの	625,269	5.5%	558,724	4.9%	66,545	11.9%
①児童保護費負担金	0	0.0%	1,164	0.0%	△ 1,164	-100.0%
②障害者自立支援給付費等負担金	129,258	1.1%	124,018	1.1%	5,240	4.2%
③児童手当等交付金	35,673	0.3%	39,115	0.3%	△ 3,442	-8.8%
④普通建設事業費支出金	6,115	0.1%	29,080	0.3%	△ 22,965	-79.0%
⑤災害復旧事業費支出金	100,126	0.9%	22,267	0.2%	77,859	349.7%
⑥委託金	6,769	0.1%	4,565	0.0%	2,204	48.3%
⑦その他	6,769	0.1%	338,515	3.0%	△ 331,746	-98.0%
(2)都道府県費のみのもの	521,590	4.6%	350,142	3.1%	171,448	49.0%
①普通建設事業費支出金	15,183	0.1%	10,156	0.1%	5,027	49.5%
②災害復旧事業費支出金	221,551	2.0%	8,846	0.1%	212,705	―
③その他	284,856	2.5%	331,140	2.9%	△ 46,284	-14.0%
18 財産収入	32,260	0.3%	18,354	0.2%	13,906	75.8%
(1)財産運用収入	21,271	0.2%	15,487	0.1%	5,784	37.3%
(2)財産売払収入	10,989	0.1%	2,867	0.0%	8,122	283.3%
19 寄附金	381,918	3.4%	365,144	3.2%	16,774	4.6%
20 繰入金	733,360	6.5%	1,127,543	10.0%	△ 394,183	-35.0%
21 繰越金	551,365	4.9%	397,317	3.5%	154,048	38.8%
(1)純繰越金	179,507	1.6%	326,068	2.9%	△ 146,561	-44.9%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	371,858	3.3%	71,249	0.6%	300,609	421.9%
22 諸収入	123,213	1.1%	109,656	1.0%	13,557	12.4%
(1)延滞金加算金及び過料	5,741	0.1%	5,322	0.0%	419	7.9%
(2)預金利子	21	0.0%	22	0.0%	△ 1	-4.5%
(3)貸付金元利収入	19,065	0.2%	18,090	0.2%	975	5.4%
(4)受託事業収入	15,184	0.1%	6,771	0.1%	8,413	124.3%
(5)雑入	83,202	0.7%	79,451	0.7%	3,751	4.7%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
②その他	83,202	0.7%	79,451	0.7%	3,751	4.7%
23 地方債	698,966	6.2%	804,205	7.1%	△ 105,239	-13.1%
歳入合計	11,284,326	100.0%	11,327,456	100.0%	△ 43,130	-0.4%

普通会計歳出(性質別)

区　分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	増減率
1 人件費(a)	1,509,123	14.0%	1,492,180	13.8%	16,943	1.1%
2 物件費	1,582,757	14.7%	1,438,426	13.3%	144,331	10.0%
3 維持補修費	66,948	0.6%	58,613	0.5%	8,335	14.2%
4 扶助費	1,718,458	15.9%	1,720,726	16.0%	△ 2,268	−0.1%
5 補助費等	1,198,218	11.1%	1,175,111	10.9%	23,107	2.0%
(1)一部事務組合に対するもの	409,518	3.8%	382,042	3.5%	27,476	7.2%
(2) (1)以外のもの	788,700	7.3%	793,069	7.4%	△ 4,369	−0.6%
6 公債費	1,510,538	14.0%	1,718,570	15.9%	△ 208,032	−12.1%
(1)元利償還金	1,406,675	13.0%	1,718,570	15.9%	△ 311,895	−18.1%
(2)一時借入金利子	103,863	1.0%	0	0.0%	103,863	―
7 積立金	537,344	5.0%	560,079	5.2%	△ 22,735	−4.1%
8 投資及び出資金・貸付金	11,438	0.1%	11,657	0.1%	△ 219	−1.9%
9 繰出金	1,304,242	12.1%	1,275,571	11.8%	28,671	2.2%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
計 (1〜10)	9,439,066	87.5%	9,450,933	87.7%	△ 11,867	−0.1%
11 投資的経費	1,343,096	12.5%	1,325,158	12.3%	17,938	1.4%
うち人件費(b)	26,862	0.2%	32,131	0.3%	△ 5,269	−16.4%
(1)普通建設事業費	876,528	8.1%	989,837	9.2%	△ 113,309	−11.4%
うち単独事業費	417,805	3.9%	609,944	5.7%	△ 192,139	−31.5%
(2)災害復旧事業費	466,568	4.3%	335,321	3.1%	131,247	39.1%
歳出合計	10,782,162	100.0%	10,776,091	100.0%	6,071	0.1%
うち人件費(a)+(b)	1,535,985	14.2%	1,524,311	14.1%	11,674	0.8%



普通会計における財政指数

1.実質収支比率　（単位：%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	5.1	2.8	6.4

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

2.経常収支比率　（単位：千円、%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等総額　A	6,588,804	6,344,090	6,274,502
経常経費充当一般財源等　B	5,862,449	5,981,601	6,082,989
経常収支比率 （B/A×100）	89.0%	94.3%	96.9%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業債	573,412	52,322	63,546	3,224	66,770	562,188
一般単独事業債	6,183,217	23,900	616,058	55,066	671,124	5,591,059
うち合併特例事業債	5,179,636	2,300	479,797	50,914	530,711	4,702,139
防災・減災国土強靭化債	0	13,900	0	0	0	13,900
公営住宅建設事業債	482,934	0	82,972	7,381	90,353	399,962
学校教育施設等整備事業債	616,910	300,900	107,817	5,537	113,354	809,993
辺地対策事業債	140,480	8,800	16,749	111	16,860	132,531
災害復旧事業債	78,052	53,100	13,639	149	13,788	117,513
減税補てん債	37,406	0	9,865	170	10,035	27,541
臨時財政対策債	4,293,598	208,266	359,228	21,763	380,991	4,142,636
その他	1,036,408	37,778	136,801	10,462	147,263	937,385
合計	13,442,417	698,966	1,406,675	103,863	1,510,538	12,734,708

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債（辺地債含）	1,809,222	300	170,418	38,986	209,404	1,639,104
合計	1,809,222	300	170,418	38,986	209,404	1,639,104

【下水道事業特別会計】

区分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債	7,035,756	260,700	284,134	108,869	393,003	7,012,322
合計	7,035,756	260,700	284,134	108,869	393,003	7,012,322

【全会計】

区分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高
			元金	利子	計	
普通会計	13,442,417	698,966	1,406,675	103,863	1,510,538	12,734,708
農業集落排水事業特別会計	1,809,222	300	170,418	38,986	209,404	1,639,104
下水道事業特別会計	7,035,756	260,700	284,134	108,869	393,003	7,012,322
合計	22,287,395	959,966	1,861,227	251,718	2,112,945	21,386,134